共産主義

共産主義者同盟（ＲＧ）政治理論機関誌

第一部　ＲＧ総括論集

第二部　資 料 篇

第三部　国際的党派闘争

18

共産主義十八号

共産主義者同盟（ＲＧ）

1983. 2. 20

共産主義十八号　目次

共産主義十八号の発刊にあたって
共産主義者同盟（RG）中央委員会……1

第一部　RG総括論集……9

A　RG総括と八〇年代階級闘争……10
B　革命戦争の戦術とRG建設……20
C　「党の蜂起」総括と軍事委員会総括の再検討……41
D　『共産主義』十五号政治局論文評注——12・18ブンド総括のために——……48
E　12・18ブンド時代の関西フラクション……54

第二部　資料篇……64

A　軍事委員会文書……65
①『標的』一号　②フラクション内部総括文書
B　ソビエト運動論の決算のための資料……90
C　機関紙活動の強化のために……107

第三部　国際的党派闘争……117

A　『ソ連における階級の形成』『ソ連経済学批判』発刊にあたって……118
B　ソ連＝国家資本主義論の諸説……121
C　労働に応じた分配をめぐる論争　榎原　均……138
〈補〉マルクス・エンゲルスの共産主義論……152
D　スターリン一国社会主義可能論の批判　大杉範夫……162

共産主義十八号の発刊にあたって

ＰＬＯのレバノン撤退―パレスチナキャンプにおける虐殺事件を眼のあたりにした今日、革命党の革命党たるゆえんは、言葉の調整によってではなく行動によっての世界革命の準備にある、ということが更にますます問われている。戦争を帝国主義本国に還流せしめよ、という革命戦争派のテーゼを今日の世界帝国主義のますます深化する危機のなかで「復活」させなければならないこと、われわれにとってこのことはあまりにも明らかである。

「アジアに対するヨーロッパの城壁、バーバリズムに対する文明の防波堤をそこで築きあげるべきだ。ユダヤ人は、同化こそできないが、ヨーロッパの文明に浴しまたそれを翼っているのだから」(テオドール・ヘルツル『ユダヤ人国家』)

ここにシオニズムの本質的核があり、シオニズムの解体はインターナショナルの任務である。既成の「国際共産主義運動」がこうしたシオニズムの本質的核に手を触れることができないのは、けだし彼らが真のインターナショナリズムと無縁だからである。そして、シオニズム問題に関する例えばイスラエル共産党両派のにぶさに対して国際的党派闘争をいどみパレスチナ＝アラブ革命と連帯することは、日本の共産主義者の朝鮮問題に対する態度、アジア史のなかでの戦前・戦後日本帝国主義の批判の問題等々への確固性を打ち立てることと不可分の関係にある。

(一) 党活動の転換とＲＧ総括

帝国主義諸国では大衆運動の復活がはじまっている。この新たな大衆運動の復活は、帝国主義の経済的危機に

もとづいているので、革命党に対し、上層の危機に対応した革命的戦術を確立することを要求するものとなっている。

われわれが七〇年代武装闘争の総括に大きな精力をかたむけ、ＲＧ＝政治軍隊を中核とした国際非合法党建設の路線を堅持してきたのは、帝国主義諸国における大衆運動の復活と大衆的な武装闘争の再開が不可避であり、革命党には過去の昂揚期における階級闘争の経験を、今日のプロレタリアート・被抑圧大衆が必要な時にはいつでも学びとれるように整理しておく義務があることにもとづいている。

七九年三月に『ＲＧ資料集』を発刊し、ＲＧ総括論争を大衆的に呼びかけてきたわれわれは、現時点で、ＲＧ総括論争を中間集約し、ここに本誌を発刊する。さらに未公開資料を『ＲＧ資料集』第二集として近日中に発行し、ＲＧ総括論争の一層の深化をはかっていくであろう。

第一部ＲＧ総括論集に収められた文献から明らかなように、われわれにとっては七〇年代武装闘争の総括とはＲＧ建設の総括であり、その中心は党の蜂起をどのように総括するかというところにあった。

七二年初頭にふみ込んだ党建設の第二段階において党の蜂起を中断せざるをえなかったわれわれは、その後長期間にわたって、その総括を提起することができなかった。というのは、党の蜂起の未総括ということはわれわれが当時直面していたＲＧ建設のゆきづまりと軌を一にしていたのであり、さらに党の蜂起の中断こそはＲＧ建設のゆきづまりを象徴的に表現していたので、このゆきづまりから抜け出すことによってしか総括が進まないという状態があったからである。

ＲＧ建設のゆきづまりは根底的には連赤の党的破産以降の階級闘争の低滞に基礎があった。七〇年に武装闘争を指向した党派・グループの多くがこの階級闘争の引き潮に直面して武装闘争と軍事組織の清算をはじめ、合法活動へと回帰していったが、われわれはＲＧ建設のゆきづまりに対しては党活動を強化することによって打開することを目ざしていた。そしてこの党活動の強化は、七六年に準備された党活動の転換の提起によって、従来のレベルを超えた地平での前進が可能となったのである。

こうして党建設の第二段階においては未着手のままに放置されていた党の蜂起の総括は、党活動の転換にともなって政治討議の日程にのぼることとなった。

(二) 党の蜂起について

第一部RG総括論集の諸文献をふまえ、今日の段階で党の蜂起の総括についてまとめるなら次のようになろう。

①、党の蜂起とは何だったのか、われわれは何故これを選んだのか。

革命戦争の路線という場合、われわれは九回大会以来、大衆運動の発展の延長に武装闘争を想定するという、ロシア革命における武装闘争の経験を教条化した立場と、ゲリラからはじめよ、とするドブレ路線を共に批判し、帝国主義国における独自の革命戦争の路線を打ちたてることをめざしていた。党の蜂起とはこの九回大会の立場を継承し、七一年の時点でわれわれが独自に打ちたてようとした革命戦争の路線であった。

大衆の武装から出発するか、ゲリラから始めるか、という二つの対立する立場を双方とも拒否したわれわれは、前者を批判しつつもいまだ前者の枠内にあった第二次ブンド及び12・18ブンドの革命戦争の路線の欠陥を克服する過程で党の蜂起に到達し、これを選んで共産主義者同盟（RG）を結成したのである。

②、党の蜂起は何をめざしたものであったか。

それは革命戦争を開始するにあたって党の総力をあげた戦闘を実現し、この戦闘を通して党と軍の飛躍を勝ちとり、革命戦争派の単一党建設を実現しようとするものであった。この戦闘は遊撃戦争の戦術にもとづいて計画された。

③、党の蜂起の準備によって何が明らかになったか。

党の蜂起の準備はまず非合法党の強化を要求した。政治局を先頭に立てた戦闘を計画し、なおかつ軍の根拠地を党に求めている以上、非合法党の確立ぬきには事のはじめようがなかったのである。こうしてわれわれは党の

蜂起を準備する過程で党建設の第二段階を勝ちとったのであった。次に遊撃戦争の原則について学びとらせることになったが、この点については第一部で詳しく論じられているので、ここでは指摘しておくに止めておこう。

④、何故党の蜂起は中断されたか。

連合赤軍の党的破産とともに政治情勢の変化が一層進み、革命戦争派が困難な状態の下におかれるようになった、ということが中断の外的要因であるが、このことを指摘するだけでは、われわれが九回大会から12・18ブンドにいたるまでひきずってきた大衆の武装から出発するという立場の克服を意図しながらも、依然としてそれにとりつかれていることを示している。

問題は帝国主義国における独自の革命戦争の路線を打ちたてようとする試みが壁につき当ったということであり、ここに中断の原因を求めなければならないのである。

⑤、第二段階における党の蜂起総括

先に若干ふれておいたが、以上から第二段階における党の蜂起中断の総括作業の未着手ということの要因も明らかとなる。まずつき当っていた壁が何であるかについての認識が不十分だったという点で、残滓の克服がなされていなかったことが明らかであり、次にこの壁は党活動の強化によってしか打破ることができないものであったが故に、この認識の不十分さは党活動を強化していく上で大きな障害となった。こうしてわれわれの第二段階は、いわば生みの苦しみとでも言うべき事態のなかにあったのである。

⑥、党活動の転換と党の蜂起総括

党活動の転換以来、われわれがつき当っていた壁が何であったのか、ということに対する解明がしだいに進んできた。それとともに党の蜂起の総括も前進してきたのであるが、ここから党活動の転換によってつくりだされた新たな共産主義的政治にもとづいた政治軍隊としてRGが組織されることが、党の蜂起の実践的総括となる、という結論が導かれてくる。

以上からRG総括の中心をなす党の蜂起総括と党活動の転換とが密接に結びついていることが明らかとなった。

このことに注目することなく、党活動の転換を単に機関紙活動中心の党活動への移行というように把えるならば、党の蜂起及びRG建設の清算にゆきつくこととなろう。RGを中核とした国際非合法党における党活動の転換は、党の蜂起を継承し、帝国主義国における独自の革命戦争の路線をつくりあげる、という政治を目ざしたものでなければならないのである。

(三) 今日革命党に問われているもの

以上の観点からすれば、今日ブンド系右翼諸派が試みているブンド「統合」に関しては、今日の革命党に問われている問題を回避したところでなされているエピソード的な運動に他ならないことが明らかとなる。

大衆運動が復活したからといって、六〇年安保ブンドの形成過程が再度くり返されるというわけにはいかないし、ましてや階級闘争のサイクルにおいては終ったところから始まるという傾向があることをふまえれば「統合」を呼びかけている諸党派がプロレタリアートに対する革命党としての責任をはたそうとしていないことは一層明白である。

革命的理論なくして革命的実践なし、というスローガンは今こそ重視されるべきであり、進行しつつある上層の危機が不可避的につくりださずにはおかないプロレタリアート・被抑圧大衆の階級闘争の昂揚を革命的闘争へと指導することのできる革命党の現時点での任務は何か、についての明確な認識をもたなければならない。

既成左翼は論をまたないが、これを乗りこえようと意図している諸党派の革命的理論の確立という点での立ち遅れには恐ろしいものがある。日々のジャーナリスティックな事件についての評価をすばやく発表していく、といった活動は必ずしも革命的な理論の確立を必要とはしないし、またその確立のための条件を形成していくものでもない。むしろ諸党派がおしなべてこのようなスタイルの活動に追われっぱなしになっているところに、立ち遅れの一つの原因があるといえる程である。

革命的理論は具体的な現実をふまえたものでなければならないことは言うまでもないが今日流行の政治暴露は現実の分析とはなっていず、主観的願望や空理空論をもちこむ手段となっている。従ってその暴露は真の政治暴露にはならず、セクト的な主張の粉飾にしかなっていない。

具体的な現実を素材にし、具体的な行動を提起しているからといって必ずしも全面的な政治暴露になるわけではないが、そうなっていない場合には、その背後にある主観的願望や空理空論が批判され、克服されねばならず、革命的理論の確立のためにはこのような作業を不可欠とするであろう。

(四) われわれの計画

革命的理論の確立という問題から始めよう。数年前からソ連論を中心に過渡期世界の分析を進めてきたわれわれは、その成果の上にたって、帝国主義の危機についての分析を明らかにするところにまで到達している。

一昔前に流行した危機論が色あせてしまうほど、今日の帝国主義の危機は深刻であるが、その分析はマルクスの『資本論』やレーニンの『帝国主義論』の単純な応用によっては不可能で、資本主義の運動法則という原理的な次元の理論における新たな展開を必要としている。

それはマルクスの経済学批判の後半体系を産業資本主義に則して原理的に明らかにするといった方法や、あるいは段階論や現状分析の問題として明らかにするといった方法によって解きえる問題ではなく、今日の特殊な歴史的時期における帝国主義世界にそくして、原理的な次元における資本主義の運動法則の発展を明らかにするという立場から解決しうるであろう。

このような帝国主義世界の分析は、過渡期世界という歴史的段階における帝国主義世界を対象としているわけだから、種々の過渡期社会及び第三世界との関連においてとりあげられねばならないことはもちろんであるが、さらには帝国主義国におけるプロレタリアートの体制内化の原因を明らかにし、そうすることによって、ブルジ

ョアジーの排外主義及び社会排外主義者へのプロレタリアート・被抑圧大衆の政治的・思想的隷属を断ち切るための革命党の課題を提示しうるものでなければならない。

革命的理論確立のための以上のような課題を実現するために機関誌『共産主義』の刊行が重ねられねばならない。

次に党の蜂起について明らかにしておいた事柄をふまえて『RG資料集』の刊行を続行し、革命戦争派の単一党建設にとって不可欠な非合法党と軍事組織の建設の歴史的経験を総括するための素材を提供していく。

以上の二本柱をすえきることによって、全国的政治新聞の計画を現実化する展望が切りひらかれてくるであろう。

最後にわれわれが念頭においている政治的煽動について言及しておこう。

政治的煽動の面で合法活動の余地が全面的に残されている時点で非合法組織を維持していくことは非常に困難である。このような時期には非合法組織なしでも革命党としてのほとんどの活動が展開できるように見え、そしてこのような見地から合法活動に手を染めはじめると、非合法組織の存在そのものが党活動の発展にとっての障害となるかのように思われはじめ、そしてついには非合法組織の解消がおおっぴらに宣言されるに到る。

だが革命党の存在それ自体が非合法下におかれてはいない今日の日本においても、非合法組織によってしか統合できない運動は国際活動をはじめとする各分野に存在しており、そしてこれらの運動と結合することなしには本当の意味での全面的政治暴露を遂行することはできない。

全国的政治新聞の機能によって作りだされる党組織とは、その新聞が遂行する政治暴露の政治内容によって規制される。

新聞発行と党組織への結集が治安法規でもって禁止されていないという条件に規定されて、合法活動しかやらないとすれば、そのような組織の行う政治的煽動は制限された内容にならざるをえない。実際このような組織によっては革命的戦術はもちろん国際主義の提起すら不可能であろう。

われわれは既成左翼及びこれらを批判している諸党派がその合法主義的体質によって手をつけることができて

いない分野の運動に注目している。もちろん今日非合法組織によってしか結合できないような運動の発展水準は高度のものではなく、合法主義者を圧倒して一個の単一党へと自らを結実させるにはいたっていない。ではどのようにして結実させていくのか。

この問に対する回答は他ならぬわれわれ自身が六九年以来担ってきた自身の非合法組織建設を前進させることのなかにある。普遍的なものは個別のうちにある特殊的なもののうちに含まれているので、われわれの特殊的な経験を総括して普遍的なものをとりだすことに成功するならば、われわれは国際非合法党を勝ちとり、革命戦争派の単一党建設に勝利するであろう。

われわれの計画は以上のような真の全面的な政治暴露を組織する政治的煽動を行うための全国的政治新聞を中心とした党活動の、今日における具体化なのである。

一九八三年一月

共産主義者同盟（RG）中央委員会

第一部　RG総括論集

七九年に『RG資料集』を発行した際に我々はRG総括論争を呼びかけておいた。ここに収録したものは、この間の同盟内における総括作業の過程で作成された文書の一部分である。

Aは京都三条公判での最終意見陳述書から抜粋したものである。陳述書という性格からして、個々の点で荒けずりなところがあるが、党活動の転換によって今後我々が確立していかねばならない政治活動についての包括的な提起を行なっているのでここに収録した。

Bは『RG資料集』にそくして九回大会以来の我々の戦術とRG建設の理論についての総括を行なったものであり、『RG資料集』研究の指針としての意義ももっている。

Cは七一年に我々がかかげた「党の蜂起」の総括視点及び九回大会以後の軍事委員会の活動総括（ここで批判の対象となっている軍事委員会内部通達文書『標的』は第二部に収録してある）を提起したものである。

Dは『共産主義』十五号に収録されている政治局論文批判を通して、12・18ブンド総括を進めようと試みたものである。

Eは12・18ブンド結成によって一たんはRGを中核とした非合法党への第一歩を踏み出していながら短時日のうちに分裂しなければならなかった原因を、この党派の指導的分派であった関西フラクションの欠陥を分析することによって明らかにしようとしたものである。

階級闘争は単純なくり返しはせず、その昂揚が終った時点での内実が次の昂揚の出発点を規制し、くだいて言えば、終ったところから始まる、と言われている。我々の論集の提起はこのことを念頭においたものである。

A　RG総括と八〇年代階級闘争

第一章　七〇年代武装闘争の意義

(一)　特　徴

七〇年代武装闘争とは何か、このことを明らかにするためには、その起源、その政治的性格及びその政治的意義について分析する必要がある。戦後日本の階級闘争史上武装闘争が登場したのは、この時期をのぞけば五〇年代初頭の日共の火炎ビン闘争があるだけである。両者を比較すれば、その大衆性、持続性、政治的意識、どれをとっても七〇年代武装闘争の方がまさっている。次に七〇年代武装闘争は日本のみならず、西欧、アメリカといった帝国主義列強のすべてをまきこんだものであったことである。

ではこのような強固な武装闘争の起源は何に求めることができるであろうか。

第一に、キューバ革命によって切り拓かれたゲリラ部隊による革命戦争がラテンアメリカに拡大していったこと、ベトナムに対するアメリカの侵略戦争がベトナム人民の解放戦争によって打撃を与えられつつあったこと、をあげることができる。これら二つの革命戦争の戦線が前衛の役割をはたし、六〇年代後半における帝国主義列強での階級闘争を武装闘争へと発展させる媒介となったことである。

第二に、帝国主義列強においては六〇年代初期から既成の共産党に代る新しい左翼が形成され、それが大衆運動に対する影響力を保持しており、革命的な反帝闘争を組織する過程で武装闘争の主体的条件をつくり出していったことである。

第三に、六〇年代に形成されていた帝国主義の世界体制が年代末に破綻し、帝国主義者が新たな体制への改編をせざるをえなくなっていたことである。

(二)　起　源

これら三つの要因は相互に関連しているが、まず第一の要因から分析をはじめよう。

一九五九年のキューバ革命はラテンアメリカの階級闘争に大きな影響を与えた。六〇年に入るとラテンアメリカ各国でキューバ革命にならって武装闘争が開始されるが、これらは六五年段階で一時的敗北をよぎなくされていた。だが六六年からこの敗北の総括にもとづいてゲリラ戦争の再開が目ざされるようになる。その頂点は、ボリビアへのゲバラの潜入と六七年に開かれたOLAS第一回大会であった。「二つ三つ、数多くのベトナムを」というゲバラの呼びかけは、ラテンアメリカのみならず帝国主義国階級闘争に対しても大き

な影響を与えたのであった。

ゲバラの戦死によってOLAS路線は打撃を受けるが、それは六九年に入って都市ゲリラの展開によってうめ合わせられる。このラテンアメリカの都市ゲリラ戦の経験は、帝国主義国武装闘争によってその教訓を学びとられることとなった。

他方ベトナム革命戦争は、アメリカ帝国主義及びその同盟諸国を相手とした戦争であったという意味で、六〇年代後半から七〇年代初頭にいたる国際階級闘争の焦点であった。

ベトナム革命戦争は世界帝国主義の覇者であるアメリカをして、アジアにふりむけられる最大の兵力とみられていた五〇万の軍隊を出兵させ、これを打破りつつあった。アメリカはベトナム侵略戦争で膨大な軍事支出を強いられ、その結果、政府が六〇年代に実現しようとしていた「差別と貧困」のない「偉大な社会」を白日夢に終らせたのであった。

南ベトナムに新植民地支配を実現しようとしたアメリカは、ジュネーブ協定に調印しなかったということを逆手にとって、南ベトナムにかいらい政権を打ちたて、これをもりたてようとしたが、かいらい政権は民衆の反抗にあってアメリカの軍事力による直接の支えがなければ持続できなくなり、こうしてアメリカは全面的な侵略戦争によって南ベトナムを勢力圏に留めておこうとせざるをえなくなった。このようなアメリカの戦争目的には何の正当性もなかったので、ベトナム人民の抵抗に手をやいたアメリカが戦争をより残虐な戦争へとエスカレートしていくなかで、アメリカ帝国主義の侵略に反対する国際的なベトナム反戦闘争を昂揚させていったのであった。

六五年にアメリカが北爆にふみ切ったことを契機にして国際的なベトナム反戦闘争が拡大していくが、ソ連共産党は平和共存路線にもとづいてアメリカ帝国主義との対決を避けており、他方中国共産党はまもなく毛沢東が文化大革命を開始するが、過渡期階級闘争の指導に失敗して毛沢東派が混迷に陥いり国際的影響力を低下させるといった事態のなかで、ベトナム反戦闘争の主導権をとったのは六〇年代に形成された新しい左翼であった。それらのうちの革命的部分は、ベトナム反戦闘争をベトナム人民支援や単なるカンパニア闘争として位置づける傾向を批判し、帝国主義国における革命戦争を創出することによってベトナムをはじめとする第三世界の革命戦争と連帯し世界革命戦争を実現すべきである、という見地に立って活動を開始するようになる。帝国主義国において革命戦争派が誕生したのであった。

アメリカではブラックパンサー党をはじめとする少数派人民の諸闘争があり、白人の組織もウェザーマンが武装闘争を闘った。西ドイツでは西独赤軍が、イタリアでは赤い旅団が登場し、イギリスではアイルランド共和国軍が長期の武装闘争を継続しており、これらの武装勢力はパレスチナ解放運動と結合していく。

(二) 政治的性格

では六〇年代末から七〇年代初頭にかけて帝国主義列強の本国で登場した武装闘争はどのような政治的性格をもっていたのだろうか。

第一に、その闘争は明確な目的意識性をもってきたことである。帝国主義を打倒するためには、平和共存政策にもとづく経済競争の結果によるのではなく、侵略戦争を持続することによってしか延命しえないこの反動的体制に対しては、革命戦争でもってこたえる以外にないという見地がそれであった。

第二に、その闘争は先駆的でありかつ攻撃的であった。もちろん武装闘争が国家権力によって大衆的実力闘争が封じられたことを起源としている以上、防衛的側面をもっていたことは否定できない。しかし、まだプロレタリアート人民大衆が武装闘争に決起していないという時期に党派に指導された部隊が武装闘争を開始したという点で、先駆的かつ攻撃的であったといえる。

第三に、これらの結果、その闘争は従来の合法的な党活動の変革をせまり、革命戦争に対して用意のある国際非合法党建設の問題を提起したことであった。

以上のような政治的性格をもっていたが故に、われわれは武装闘争を準備するにあたって、同時革命のスローガンの下に世界革命戦争を闘う正規軍としての世界赤軍を建設するという位置づけで、党の革命とRGの建設を進めたのであった。

(四) 政治的意義

それでは七〇年代武装闘争の政治的意義はどこに求められるであろうか。

第一に、帝国主義国における上層の危機が成熟していなかったという事情があったにもかかわらず、階級闘争の昂揚期において武装闘争が政治闘争の手段としての役割をはたしたことである。帝国主義国における経済的危機はドル危機という形で、他方政治的危機はベトナム侵略戦争の失敗という形で存在していたが、これはいずれも、上層にとってもはや打つ手がないといった次元の危機ではなかった。とりわけ日本帝国主義の場合には六〇年代末から七〇年代初頭にかけては輸出が急増した時期であり、経済は依然として高度成長を持続していたのであった。

このことは、帝国主義国におけるプロレタリアートの階級闘争が、上層の危機が深化し武装闘争による権力奪取がまさに問題となった時期に、いつもその準備ができていなかったという歴史的教訓をふまえるならば、極めて重要な政治的意義をもっていると言わねばならない。

帝国主義国は他民族支配による搾取と抑圧を不可避の生存条件としている。従ってその国家権力は不断に被抑圧民族による武装闘争を制圧するという機能をはたしてこなければならなかった。ところが帝国主義本国においては植民地支配による搾取のおこぼれによって、プロレタリアートの上層がブルジョア化し階級闘争が相対的に緩和されている。こうして、不断に被抑圧民族の階級闘争を弾圧してきた国家権力と、緩和された条件の下で合法ボケした帝国主義国プロレタリアート、という対抗関係が生じ、上層が危機におちいった時に帝国主義国プロレタリアートがその階級的責務をはたすことに立ちおくれる、という歴史がくり返されたわけであった。

このような帝国主義国におけるプロレタリアートの階級闘争の欠陥を克服していくためには、上層の危機が生じる以前から、プロレタリアートの武装勢力が長期にわたって存在し、上層の危機の時代に立ちおくれないようにプロレタリアートを政治教育するとともに、帝国主義者による本国階級闘争の相対的緩和という政策を政治的に無効なものにしておかなければならない。帝国主義者が金をばらまきプロレタリアートの上層を買収しようとすることを阻止することはできないが、そのような形で形成されたプロレタリアート総体のよりよい生活条件を自からの解放闘争のために利用することがなされなければならないのである。

七〇年代武装闘争は、この帝国主義国プロレタリアートの欠陥の克服という、マルクス・レーニン主義につきつけられた難問を解決するための手がかりを与えた。

第二に、大衆武装から党の武装へという植民地・従属国型の革命戦争の発展コースではなく、党の武装から大衆武装へというコースが意識的に試みられ、その結果、帝国主義国における革命戦争の勝利のために党は何をなすべきか、という問題を解決するための素材が提起されたということである。

スターリン主義及び反スタマルクス主義によって歪曲されていたマルクス・レーニン主義の革命理論と共産主義的政治を復権しなければならない、といった党建設上の諸問題は、まさに党の武装から革命戦争を開始しようとし、党中央直轄の正規軍としてのRG建設の経験の総括にもとづいて提起されているのである。

第三に、帝国主義国における武装闘争の登場はアメリカ政府をしてベトナム侵略戦争からの撤退の決意を早めさせたことである。このことは七〇年代初頭のアメリカ政府の政策を見れば明確になる。ニクソンはベトナムから撤退することによって浮いた戦費を社会保障にくりこみ、アメリカ本国の階級闘争を買収しようとしたのであった。

以上のような政治的意義があったにもかかわらず、七〇年代武装闘争には多くの欠陥があったことをわれわれは認めておかねばならない。

第一に、アメリカではニクソンによる金のばらまきと、ベトナム戦争のベトナム化による政治的焦点のそう失によって革命戦争派が解体されたこと、日本では党の武装から全人民の武装を追求した勢力が革命戦争派のうちで少数派であって、大衆武装から党の武装へ、軍から党へという既存の勝利した革命戦争のコースを採用した多数派が、ベトナム和平・ニクソン訪中といった政治的気象の変化に耐えられず自壊をおこしていったこと、等々にみられたように、いまだ自然発生性に目的意識性が立ちおくれていたことであった。

第二にその結果、七〇年代武装闘争はわれわれのように国際非合法党建設をめざした大道を進む部分を生みだしはしたが、他方で彪大な武装闘争清算派を生み、さらにその対極で党を否定し軍による武装闘争を自己目的化して党なき戦闘団の形成を生みだすこととなったのであった。

第三に、革命戦争派の単一党建設をかちとることができず、ブルジョアジーのその国家権力による戦闘組織の解体をめざした治安体制の強化に抗して革命戦争派が勢力を維持・拡大することができなかった。

このような欠陥を克服するためには、武装闘争の経験を総括し、武装闘争、革命戦争に対しても用意のある党を建設することが必要である。これは旧いタイプの党が革命されねばならないことを意味していた。

第二章　八〇年代　階級闘争の展望

(一)　アメリカ経済―その世界支配

第二次大戦後ソ連圏が拡大し、植民地従属国の民族解放運動が昂揚したが、他方帝国主義世界では敗戦国、日・独が没落しただけで

なく、英仏も疲弊し、ひとりアメリカのみが政治、経済上の圧倒的な優位を打ちたてた。

植民地従属国の独立運動はアジアでは第二次世界大戦の戦後処理過程でも解放戦争がつづけられ、四〇年代後半に独立を達成、中東・北アフリカが五二年～八年にこれにつづいて独立し、最後に五〇年代末にはサラハ以南のアフリカとラテンアメリカ諸国にひろがった。

次に民族解放運動と結合した社会主義革命が、四九年中国で成功したのを皮切りに、五四年に北ベトナム、五九年にキューバとつづき、七〇年代にはインドシナ三国が解放される。

このような国際階級闘争の進展の基底にあるのが、資本主義世界の経済過程であり、そしてそれを理解するためにはまず何よりもアメリカ経済とその世界支配体制に注目しなければならない。

アメリカは第二次大戦中に本国が戦災を受けなかった唯一の帝国主義国であり、連合軍の兵器・食糧等を調達することによって、戦争の期間に鉱工業生産力を二倍近くにふくらませた。

資本主義世界の工業生産におけるアメリカのシェアは、三七年の四二%から四六年には六二%へとふくれ上り、四九年の金保有高は七〇%を占め、輸出は世界輸出の⅓、海外投資は¾を占めていた。

戦争の過程で帝国主義の不均等発展が極端な形をとり、アメリカ帝国主義は資本主義世界の覇者として立ちあらわれたのであり、このような戦争中の不均等発展の結果が戦後の経済過程を規制することとなった。

戦時中からアメリカは第二次大戦までの帝国主義列強による通貨ブロックの結成と激しい市場再分割戦とを回避する方法として、自由・無差別・多角主義を基本的指針とし、それを国際貿易と国際決済の両面から保証する国際機構づくりを目ざし、為替制限の撤廃および為替相場の安定化を実現しようとしていた。

このアメリカの試みはIMF・GATT体制として、四四年に発足をみた。だがこの体制は直ちに機能することにはならなかった。西欧経済が疲弊していたため、工業力と資金とを独占してしまっていたアメリカにとっては通常の交易によってはその巨大な力を発揮できなかったのであった。そこでアメリカはヨーロッパの復興という名目でマーシャルプランを実施し、アメリカの国家資金をヨーロッパに援助として与えて、その資金でアメリカの剰余物資を購入させるという方策をとったのであった。

だが資本主義世界の富がアメリカに一方的に片よっていたという状態のもとで、なおかつ第二次大戦中の兵器廠として機能していたアメリカ経済は、マーシャル援助程度の呼び水では回復しなくなっていた。こうしてアメリカは積極的に軍事援助や低開発援助を行い、それに対外軍事支出が加わって、ようやくアメリカ経済の回転が保障されていったのであった。

(二)　五〇年代末のドル危機

五〇年代末に入ると世界経済には変化が起きてくる。それは西欧、日本等の諸国が戦災から回復し、国際競争力をつけるに到ったことである。次に低開発援助がなされたにもかかわらず、いわゆる「第三世界」の経済の低滞が見られるようになったことである。

このことは戦後復興の過程でアメリカの援助によって新規の大工業を建設した帝国主義列強が、アメリカの先端軍需工業以外の旧式の大工業を打ちまかすようになったこと、次にIMF・GATT体制は工業諸国によるアジア、アフリカ、ラテンアメリカの搾取と収

奪の体制であり、それらの諸国の経済的発展を抑圧するものであったことを示している。

このような世界経済の変化はドル危機を生みだすこととなった。戦後数年間、アメリカの国際収支は貿易収支で対外援助と海外軍事支出をまかなってなお大きな余裕があったが、朝鮮戦争を契機に恒常的に赤字に転化した。貿易収支の黒字巾の縮小は、国際競争力の弱化に直面したアメリカ民間企業が、豊富な資金にものをいわせて、西欧諸国に子会社を設立するという方向に転じたことを大きな要因としていた。この時期に多国籍企業が形成されはじめたのであった。

アメリカの国際収支の赤字は、西欧の黒字を意味しており、過剰のドルを保有するに到った西欧諸国はそれを金にかえはじめ、アメリカからの金流出がはじまった。こうしてアメリカが巨額の金を保有していたということにもとづいて、一オンスの金＝三五ドルというドルの公定価格のもとに、金と同等の力をもった国際通貨として機能していたドルが、アメリカからの金流出とともにその力をそう失させていくこととなった。その結果他の諸国の通貨の力が相対的に強くなり、アメリカはドル危機に直面することになったのである。

以上が五〇年代の経済過程であるが、この時期に不均等発展によって西欧・日本とアメリカとの格差が縮まり、他方第三世界は低滞するということとなったが、アメリカは世界の警察官としてその軍事力と軍需産業においては依然として強大であった。西欧及び日本の追いあげも非軍事部門のことにすぎなかった。

このような経済的条件の下で植民地・従属国の階級闘争が激化していくが、西欧諸国はもはやそれらの諸国の階級闘争を抑圧するに必要な軍事力を維持することができず、アメリカが民族解放闘争に敵対する勢力として登場することとなる。

アメリカは朝鮮戦争とインドシナ戦争での侵略に失敗したあとは、植民地の独立を形式としては承認しつつ、政治、経済及び軍事を掌握することを通して、それらの諸国を事実上の従属国とする新植民地主義を採用するようになる。

こうして植民地従属国における経済発展の低滞によって激化させられた民族解放闘争は帝国主義列強の譲歩もあって次々に政治的独立を勝ちとっていくこととなったのであった。

(三) 六〇年代の動向

他方戦勝国のうち最も大きな打撃を受けたソ連は五年の復興期のあと、経済を再建し、五〇年代中期にはアメリカに追いつき、追いこすというスローガンをかかげるようになる。またソ連の防衛という観点からではあるが、アメリカの冷戦政策が実施されて以降、民族解放闘争に対する支援をするようになり、五〇年代末には第三世界に対する援助を開始しはじめた。

こうして六〇年代に入って米ソの援助競争がなされることとなる。アメリカはドル危機に直面してそれを同盟諸国へ負担を肩代りすることによって乗り切りつつ後進国援助を強化したが、しかしアメリカにとっての困難は、第三世界において六三～五年に国有化が集中的に実施せられたことであった。

国有化攻勢に抗してアメリカは六五年に軍事介入も含めた直接介入に乗りだし、ベトナムで北爆を開始するとともに、インドネシア、ガーナ、シリア、アルジェリアでクーデターをひきおこし、国有化に歯止めをかけた。このアメリカによる全世界的規模での反動攻勢に対し、これに抗する闘争の先端を荷ったのがベトナム人民であった。ベトナム人民の英雄的な革命戦争は米軍をインドシナ半島に釘づけにし、膨大な軍事費を支出させ、さしもの巨大なアメリカ経済もこの戦争で疲弊していったのであった。

(四) アメリカ経済の疲弊

アメリカ経済の疲弊は、ベトナム戦争による消耗の他に、アメリカ独占資本にとっては多国籍企業の形をとるものが支配的となり、その結果アメリカ独占資本の強大な力がアメリカ経済及び国家の力にストレートに転化しなくなったという事情も働いている。

アメリカ独占資本が、アメリカ本国への設備投資をひかえて、西欧諸国に新たな設備投資を行うという形で西欧諸国の独占資本との競争を行なった結果、ドル危機に直面して五〇年代末に政府が技術輸出をしようれいしたこととあいまって、アメリカ本国の企業の競争力が弱化し、遂に西欧の独占資本がアメリカに上陸するといった事態を生じ、アメリカ多国籍企業の発展がアメリカ経済の競争力を弱めた結果、アメリカ経済の発展とは相対的に独自なものとなっていったのである。

こうしてアメリカ独占資本が強蓄積をつづけているにもかかわらず、アメリカの国家財政が悪化し、アメリカ社会に貧困が蓄積されはじめる、といった事態が発生してきたのであった。六〇年代後半のアメリカのラディカルな階級闘争の根が形成されたのである。

アメリカ政府の資力と威信は低下し、ドルの力も低下していったが、しかし多国籍企業の形をとっているアメリカ独占資本と、それと結合した産軍複合体はあいかわらず世界を支配している。その結果ドル危機に際しても、アメリカ政府の威信の低下にもかかわらず、独占資本の力を背景にすることによって、アメリカ政府はＩＭＦ体制の枠内で他の帝国主義諸国に肩代りをおしつけることが可能だったのである。だがこのような世界体制も六〇年代末～七〇年代初にかけて転換をせまられる。

そういうわけだから六〇年代末に爆発した帝国主義諸国における武装闘争は六〇年代のアメリカによる世界支配体制が、アメリカ本国においては多国籍企業の売国的・寄生的性格によって、アメリカ以外の帝国主義諸国ではドル危機の肩代りによって、インフレと失業をせおいこむことによって、もたらされた燃料をもとにしていたのであり、ベトナム革命戦争が火種となってこれに火をつけたのであった。

六〇年代のアメリカ体制がその末期に危機に陥り、帝国主義諸国においても階級闘争が武装闘争にまで発展したが、ベトナムをはじめとする第三世界の革命戦争とともに、これらの階級闘争はアメリカ政府のみならずアメリカ独占資本にも打撃を与えることとなった。

アメリカ経済とアメリカ政府の地位の相対的低下は六〇年代において顕著であったが七〇年代に入ると西欧および日本の独占資本も多国籍企業の形をとることとなり、こうしてアメリカ独占資本に対する有力な競争者として西欧及び日本の独占資本が立ちあらわれることとなったのである。

このような不均等発展の結果、アメリカはもはやＩＭＦ体制、つまりは金とドルとの交換を維持できなくなる地点にまで追いつめられたのであった。七一年にはアメリカは八三年ぶりに貿易収支の赤字をもたらし、ニクソンは金・ドル交換全面停止にふみ切る。そして七三年からは各国通貨は変動相場制に移行したのであった。

(五) 米ブルジョアジーの危機意識

アメリカ経済の相対的地位の低下が進行した七〇年代に関して、レーガン政権のブレーンであるフーバー研究所の提言は苦汁にみちている。

それによれば、「朝鮮戦争の終結からベトナム紛争の泥沼にはまり込むまでの間、アメリカではひとつの楽観主義の時代が支配していた。一九六〇年代には政府の機構、巨額の公共投資、高い税負担を通じてアメリカに偉大な社会を建設し、貧困も人種問題も解消することができると広く信じられていた。これらの信念は海外に対しても適用された。国家建設、巨額の投資、教育、対外援助はいずれも発展途上国の近代化と民主化を急速に進めることをねらいとしていた。」

ところが八〇年代初頭にあっては「六〇年代に支配的であった政府の政策についての見方は根本的に変容し、政府介入の抑制、低い税負担、政府の規模縮小、公営事業の範囲縮小といった政策が広範な支持を得るようになった。」(『アメリカの選択』上、日本経済新聞社、七頁)というわけである。

このような見方の変容は、七〇年代においてアメリカが「発展途上国のなかに友好国をふやすことすらでき」ず「高い税負担、ふえ続ける政府規制、インフレ、エネルギー不足、連邦・州・地方レベルでの肥大化した官僚制度」(八頁)を生みだしてしまったという認識にもとづいている。

提言の経済政策の分野での最大の目的はインフレをおさえる、というところにおかれている。インフレこそが民間企業の長期投資をリスクの高いものとし、企業の長期的投資を阻害する要因となっており、その結果、アメリカ民間企業の体質が弱体化してしまった、というわけである。

さらに七〇年代において政府はインフレをおさえるために多くの手段をこうじてきたが、それらは皆失敗に終ったばかりか、政府が民間企業に対して多くの規制を加え、政府投資を行なった結果、アメリカ民間企業の弱体化に手を貸すことになっており、かつ高価な政府そのものがインフレの原因となっていると指摘している。

提言は政府の民間への干渉の縮小と安あがりの政府、つまりは社会福祉の切り捨てを要求しているわけであるが、こうした方向は、アメリカ独占資本に対してプロレタリアートに対する搾取を強化することによって強蓄積を保障させ、企業の活力をとりもどさせようという狙いをもっているわけであるが、しかし実際には事態はそのようには進まないであろう。

というのは提言も主張しているように、六九年には連邦予算の四〇%が防衛費に、三〇%が保健・教育・所得保障にあてられていたが、七七年にはこの比率が逆転しているということの意味がアメリカ本国における階級対立の緩和という、ベトナム戦争敗北後に政府がとらねばならなかった至上命令を忘れているからである。

ベトナムから撤退し、ベトナム戦費を社会保障費にまわし、プロレタリアート・被抑圧大衆の上層を一層強力に買収し、階級対立を緩和させようとすることなしには政府はベトナム戦争末期の階級闘争の昂揚を抑えることができなかった。

八〇年代に当って提言のように、社会保障費をけずり、安あがりの政府を実現する以外にアメリカ独占資本の延命が不可能であるとすれば、それは同時にアメリカプロレタリアート・被抑圧大衆の階

級闘争の昂揚という事態を招来することを意味しているのである。

実際レーガン政権の軍拡路線と福祉切り捨て政策に対してアメリカの大衆運動が復活しつつある。

アメリカ独占資本が現在のアメリカ政府を高価なものと感じはじめたことの要因は、すでに述べたアメリカ独占資本の支配的形態となっている多国籍企業の蓄積がストレートにアメリカ経済を強化させるということにはならない、という事情の他に、OPECに典型的にみられるように第三世界が政治的独立から経済的自立の要求をかかげ、アメリカ多国籍企業の新植民地主義的資源支配に対して闘争をはじめたことがあげられる。そしてこの途上国とアメリカ多国籍企業との間の対立の激化は、アメリカ以外の帝国主義列強が、アメリカが独占的に支配していた勢力圏内に自己の分け前を求めることを可能にしてきており、アメリカは単に新植民地主義的支配をゆるがされているのみならず、日独英仏独占資本によって、勢力圏の再分割戦をいどまれているのである。

このようなアメリカ独占資本の危機が、国内経済政策に反映したものが、先に紹介したフーバー研究所の提言内容に他ならない。アメリカ帝国主義は第二次大戦後資本主義世界の一元的支配による尨大な富を獲得し本国における階級闘争を緩和させることができたのみならず、世界の階級闘争を抑圧する巨大な軍事機構を維持することができていたが、今日、本国における階級闘争を緩和させるだけの余裕すら失いつつある。

そういうわけでアメリカは同盟国に世界の階級闘争を抑圧する軍事機構の維持を部分的に肩代わりさせつつ、アメリカ経済の再浮上を意図しているわけであるが、しかしこの肩代わり自体が、アメリカ帝国主義の世界支配に占める役割を縮小させ、その他の同盟諸国の経済的地位を向上させるという五〇年代末から開始された帝国主義の不均等発展の表現であり、軍備負担を軽減し安あがりの政府を実現したからといって、アメリカ経済が回復するという保障はどこにもないのである。

(六) 米及び同盟国の危機

他方アメリカ帝国主義の勢力圏に喰い入ろうとしている日独英仏帝国主義にしても、その経済的規模からいってアメリカに代る強大な勢力として登場することは不可能であり、せいぜい、従来アメリカ帝国主義が完全に独占していた資源支配にいくつかの風穴をあける、といった程度の分割戦しかいどむことができず、その上これらの諸国がアメリカ以上に新植民地主義的支配を実現しうるわけではないから、八〇年代の分割戦はお互いにお互いを消耗させる消耗戦とならざるをえない。現行の変動相場制の下での貿易摩擦という形でその消耗戦が現象しているわけであるが、その結果はお互いに本国プロレタリアートをより強度に搾取するという点での競争となってあらわれているのである。

こうして資本主義世界にとっての八〇年代とは、帝国主義列強本国のプロレタリアートの階級闘争の昂揚と帝国主義国の上層の危機をもたらさざるをえないものである。

(七) ポーランド問題

さらに過渡期社会の動向はどうであろうか。ここではポーランドの階級闘争の教訓をのべておくにとどめておこう。

ポーランドの軍政下の階級闘争がどのように進展するかについて予測することは困難であるし、また予測にうつつをぬかす必要もない。この間の階級闘争の過程で明確になったことは、第一にポーランドの官僚層は、連帯が形成されたという条件の下では、国内に支持勢力を見い出すことができず、ソ連の存在をよりどころにせざるをえなかった、ということである。このことはポーランドの官僚層がまだ生産様式においてプロレタリアートを搾取し隷属させる関係を十分に形成していなかったことを意味している。ここからソ連の国家的所有にもとづく官僚階級の形成は、革命後の社会において普遍的な発展方向ではなく、むしろソ連に特殊な事態であったことを確認することができる。

第二にこうしてポーランドの階級闘争は、官僚層の支配を拒否して組織を形成した連帯とソ連との対抗関係を基本とし、この両者の対抗関係の上に、ポーランドの党が乗っかるという形で、この間推移してきたのであった。ところが党は連帯がプロレタリアートの大多数を組織してしまったため、その支配機能をはたせなくなり、こうして形成された無政府状態を逆手にとってソ連は軍政による連帯つぶしを狙ったのであった。

ところが第三に、ソ連の官僚階級のように生産様式に基礎をもたないポーランドの官僚層は、軍政に移行したところでソ連型国家所有を形成することは不可能だということである。ポーランド国内に官僚を階級に転化させる基盤が連帯の運動によって失なわれている以上、ソ連は軍政を利用しようとしても望みをはたすことができないのである。軍政は連帯とソ連との対抗関係の上に立つボナパルティズム的独裁をもたらした以上、それは相対立する双方の利害をせっちゅう、妥協させる形をとらざるをえない。アフガニスタン占領によって出血を強いられているソ連がポーランド占領をその時期ではないと考えている以上、軍政にはみかけ以上のソ連からの相対的独立の余地がありうるのである。

以上のような認識に立てば、第四に、過渡期階級闘争における官僚打倒の闘争は、官僚層の物質的基盤が薄いものであればあるほど、これに打撃を与えるのは容易であるが、しかし官僚層に代って一国の生産を新たに組織するという事業はそれだけ困難であるということである。このことはかつての中国文化大革命も立証したことであった。こうして官僚階級及び官僚層の打倒は、帝国主義諸列強打倒の階級闘争との結合を勝ちとらなければ展望が開けないということが明らかとなる。

軍政は連帯の運動を試練にかけ、そうすることによって、そこから帝国主義及びソ連社会帝国主義同時打倒の国際プロレタリアートの階級闘争の一環として自国官僚層を打倒するという戦術を連帯に学びとらせることになろう。

(八) 帝国主義とソ連社会帝国主義の同時危機

さてこのようなポーランド階級闘争の性格は、ソ連社会帝国主義にとっては何を意味しているだろうか。

ソ連型国家的所有を輸出し、それによってソ連の官僚階級の支配を打ち固めるという路線は挫折したことが明らかになったことである。ソ連の官僚階級は国際的に孤立することによって、自国プロレタリアートを支配するために、ソ連型国家的所有の経済上の欠陥にテコ入れする必要があり、そのためにますます帝国主義諸国との経済的関係を強化し、それに依存せざるをえなくなる、ということが、

七〇年代の歴史によって明らかにされたことであった。

こうしてここに形成されつつある世界危機の構造は、帝国主義列強及びソ連社会帝国主義の同時危機というものである。

この同時危機を現実のものとするための世界プロレタリアートの指針はいかなるものでなければならないか。それは世界同時革命に他ならないが、これを実現するための鍵は、今日第三世界で闘われている帝国主義及びそのかいらい政権による残虐な暴力支配に抗するプロレタリアート・人民の階級闘争の質を、帝国主義国及び過渡期社会のプロレタリアートの党が、そこにもちこむことにある。

革命戦争に対しても用意のある国際非合法党建設、この事業こそが世界同時革命にむけての世界プロレタリアートの任務を正しく解決していくことができるのである。

B 革命戦争の戦術とRG建設

序文

われわれはこれまで革命戦争の戦術問題の見地からのRG建設の総括については明らかにしてこなかった。なぜなら、それは党の蜂起をどのように総括するかということとかかわっているからである。党の蜂起の総括の完遂は、われわれが党の蜂起によってめざしていた政治的目的を実現することを不可欠の条件としていた。従って、われわれが党活動の基本的内容を政治的煽動におくという党建設の新たな段階を切り拓く闘いを推進することが、党の蜂起の総括を実現しうる条件を形成するものとしての意義をもっていたのである。

もちろんわれわれは現時点で党の蜂起の総括を完遂したとは考えていない。だが革命戦争の戦術問題の見地からRG建設を総括しておくことは、依然として流行している戦略綱領主義を克服するための不可欠の作業であり、国際非合法党建設のために避けて通れない課題の一つを解決するものなのである。

(一) 九回大会

九回大会決議は革命戦争を担うRG建設を提起したが、革命戦争の戦術については不分明であった。このことは、決議が、軍を建設することをめぐっての党内闘争及び赤軍派との分派闘争をふまえたものでありながら、実際に軍を結成する以前に作成されたものであり、RGの活動の経験にもとづくことができなかったことに根本的に規定されている。

決議は世界革命戦争を「世界同時革命の具体的形態」(『RG資料集』一三頁)と把えており、その戦術としては「武装中央権力闘争、武装マッセンスト戦術を通して世界革命戦争—全人民的武装蜂起を場所的現在において遂行」(同二二頁)というものを提起していた。

だがこのような戦術は、旧来の中央権力闘争・マッセンスト戦術をそのまま採用したものであり、革命戦争の戦術としては不適切だったのである。この戦術における不分明さはRGの活動の経験にもとづいて訂正されていった。

次に、決議はRG建設に関しては、戦術についての不分明さとは比較にならない程の多くの内容を提起している。ここでは決議が提起している基本的内容を、①建軍の思想、②建軍の目的、③軍の任務、④軍の性格と組織という四点に整理しておく。

建軍の思想に相当する内容について決議は述べている。

「世界革命戦争が、世界同時革命の具体的形態である以上、これをになう赤軍は、共産主義世界単一党の下にのみ形成される。

そして、世界革命戦争の現代的道すじが、『帝国主義戦争を内乱へ』と『飛び火』ではなく、『前段階決戦』である以上、世界赤軍の形成は、既に現時点からなされねばならない。」(同一五頁)

世界革命戦争を世界同時革命の具体的形態として規定し、赤軍をこの世界革命戦争の担い手とした上で、世界革命戦争が前段階決戦として始まらざるをえないというところに、何故軍を建設するかということへの回答が与えられている。

建軍の目的について、決議の述べているところをとり出すならば以下の部分となろう。

「現実の中央権力闘争―マッセンストという闘争戦術を遂行しながら全人民的武装蜂起(世界革命戦争)へ向けて不断に自ら成長してゆく革命の軍団=正規軍の形成」(同二〇頁)

ここでは革命戦争が前段階決戦として始まるという認識が、中央権力闘争やマッセンストといった闘争戦術をへて全人民的武装蜂起(世界革命戦争)へというような戦術的展望に具体化され、そしてこの全人民的武装蜂起の実現が建軍の目的とされているのである。

軍の任務については、当然にも建軍の目的によって規定されて、次のように設定されている。

「結論的にいえば、RGの下に統合された軍団は未来における世界革命戦争―全人民的武装蜂起を場所的現在において不断に遂行してゆくものとして一元的系統性をもつ。武装闘争形態・中央権力闘争、マッセンスト戦術を以って、この軍団は、さしあたりRG―(共青、社学同の地区武装行動隊)―全学連、地区反戦行動隊、全共闘・地域共闘行動隊という一元的系列をもつ。そして戦闘、日常活動を通じて不断の同質化を闘いとり、その過程において、まさに場所的現在における世界革命戦争―全人民的武装蜂起のにない手として、一元的系列と規律を実体的にかちとってゆく。

RGは全国地区党の活動計画の収約と結合し、Xの立案した計画に沿って小隊毎に当該地区を××し、地区の共青、社学同武装行動隊を一定期間××に編入し、『武装した共産主義者』として階級闘争に登場し、当該地区党を直接的媒介とせずに独自に武装宣伝・集会防衛、組織活動(種々なレベルで)を行ない、共青・社学同武装行動隊を諸派との統一戦線たる全共闘や地域共闘武装行動隊の存在する占拠学園・工場に一時××する。」(同二一～二頁)

すでに述べたように、九回大会決議の特徴は革命戦争をもっぱら闘争形態として規定しているところにある。そして革命戦争という闘争形態が不可避となったという認識の下に、この革命戦争を担うための軍の建設が主張されていた(建軍の思想)。従って建軍の目的の部分でもそうであるが、軍の戦闘を革命戦争の戦術(軍事用語からすれば、軍事戦略)にもとづいて提起するということにはなっていず、旧来の革命闘争の戦術と闘争形態及び戦略にもとづいて軍の

任務を設定することになっているのである。

ところで軍の性格と組織について、決議は極めて独創的な見解を提起している。

「一九一八年に建設された赤軍は、『飛び火』論に基く『即自的世界赤軍』の質をもったが、ボリシェヴィキにおける先述の如き世界同時革命論の、それ故世界革命戦争論の不在によって、ヨーロッパ革命の退潮とともにボリシェヴィキ三分裂の影響を反映して危機に陥った。……

農村根拠地をもった紅軍(=正規軍)、軍隊の中に党という毛沢東主義は、帝国主義列強と諸軍閥による国家的分断、集約的農業という条件下で、農村根拠地―紅軍による革命戦争=統一国家形成(民族解放、プロ独)過程という革命の実体的構造に規定されている。

山岳ゲリラ(=正規軍)、軍隊の政治指導部→党というドブレ主義は、米帝による古典的帝国主義支配と反革命政権の専制になる都市、点在(散在)する山村部落という条件に規定された革命の現象形態を把えたものである。

米帝支配動揺下の中南米は、モノカルチャーの基礎故に、尚更一国革命の限界が当初から露呈し、『国境を越える革命』への強い動因を有するとともに、この基礎では中南米次元で『国境を越え』ても一切解決せず、米革命を要求しOLAS路線の限界逢着とともに世界革命戦略をめぐる党派闘争が展開され、軍隊政治指導部→党という現象形態の固定化は実践的に止揚されんとしている。

われわれはいま、党の下に世界赤軍=正規軍の建設をかちとることによって、これら一切の批判的克服をなしとげねばならない。

われわれの世界赤軍=正規軍は、世界=同時革命をめざす党=反帝統一戦線がいわば『根拠地』であり、実体的にもそうである。」(同一五～六頁)

決議の見解はソビエトロシアの赤軍、中国の紅軍、キューバのゲリラ軍に対する批判的検討にもとづいて形成されている。これは軍の性格と組織をめぐって赤軍派との間で分派闘争が闘われ、その過程で過去の赤軍建設の経験について総括を迫られ、一定の見解を仕上げていったことの帰結であった。

なお決議には〈補足〉が付加されているがこの部分で重要なのは「(9)蜂起の概念について」と「(10)党と軍の基準について」の部分である。(9)は一九七一年に党の蜂起が提起される際の根拠の一つを提供しており、(10)は建軍の思想を補足するものとなっている。

(二) 岡田論文による決議の検証

九回大会決議はRG結成にあたって以上のような諸点を明らかにしたが、これらは実際に軍を組織するに先立って提起されたものであった。従って当然にもRGを結成し、軍を組織するという実践によって検証されねばならないものであった。

この検証は『革命の軍隊・党の革命』に収録されている諸論文においてもなされているが、これらの論文や軍事委員会の内部文書等をふまえてRG建設の方針を体系的に明らかにした岡田論文にもとずいて、九回大会決議が、どのように検証されたかを見てみよう。(なお九回大会から岡田論文にいたるRG建設の経過等については『革命戦争派の組織問題』参照のこと。)

建軍の思想については、岡田論文は軍事そのものを止揚する軍隊という内容を新たに提起している。これは革命戦争を世界同時革命の具体的形態と規定し、この革命戦争の担い手として軍を位置づけ

た決議の建軍の思想を改訂するものであった。この改訂がなされるにいたったのは、軍の自然発生性との闘争を組織するにあたって、建軍の思想がその原理を与えなければならないにもかかわらず、決議の思想は闘争形態の担い手として軍を位置づけるという戦術的な規定に終っていたために、実践によって要求された原理を導けなかったからであった。岡田論文はRGの経験の総括にもとずいて、建軍の思想が軍の自然発生性と闘争する際の原理を与えるものでなければならないことを示し、そしてその内容を、軍事そのものを止揚する軍隊ということに求めたのであった。

建軍の目的に関しても岡田論文は決議を改訂している。党の革命を遂行して全人民の武装の現在的表現としての党の武装を勝ちとるということが新たに設定された建軍の目的であるが、これは、中央権力闘争・マッセンストという闘争戦術を遂行しながら全人民的武装蜂起に向けての革命の軍団＝正規軍を形成する、という決議の目的とは大巾に変化している。この変化の実践上の根拠は、決議にもとづいた9・10月闘争の敗北を総括するなかからRGそのものの質的転換が勝ちとられていったことに存在している。このことは10・21闘争を境にしてRGの任務における転換があったことを意味しており、従ってこの変化の意義を明らかにするためには、軍の任務における転換についてまず述べておくことが必要である。

軍の任務については、岡田論文は軍事戦略を媒介とした全人民の武装の実現ということを提起した。決議においては革命戦争がもっぱら革命の形態として規定されていたために、RGの任務は旧来の革命闘争の戦術にもとづいて設定されていたのに対し、ここで軍事戦略が提起されたことは、革命戦争の戦術（軍事戦略）にもとづいた軍の戦闘が主張されていることを意味している。

このことは、9―10月闘争が「基本的には4・28の延長」であり、大衆的武装闘争（10・8型の大衆的ゲバ棒闘争）であったという認識の下に、10月闘争以後「軍事戦略に規定されて独自に軍事組織を末端にまで展開させねばならぬ」（同二九頁）という観点から恒常的武装闘争を闘い、新たに三人組を基礎にした軍事組織を確立していったという実践上の転換の表現であった。

決議で提起された軍の任務は、旧来の闘争形態である大衆的武装闘争をより強力に闘うということであったが、結成されたRGは、このような任務をもった軍として出発しつつも、実際活動に教えられて、革命戦争の戦術（軍事戦略）にもとづいた戦闘を担う本格的な軍事組織へと脱皮していったのである。

こうした事情をふまえれば、建軍の目的の変化の意義が明らかとなる。それは決議が革命戦争の開始を主張しつつも、その闘争形態と戦術に関しては内容を提起しえず、旧来の革命闘争の闘争形態と戦術の実現を建軍の目的としていたのに対し、岡田論文は革命戦争そのものの闘争形態と戦術（軍事戦略）を明らかにし、それを実現することを建軍の目的としなければならないことを示したというところにある。軍によって実現すべき政治的目的そのものが変更されたのである。

軍の性格と組織については、岡田論文は決議の見地を継承しつつこれを発展させている。党直轄の軍隊という規定を、党の軍という構造をもった政治軍隊として具体化したことは、帝国主義国における武装闘争を担う軍事組織の組織問題を解決する糸口を与えた。

また岡田論文は、軍の共同軍隊生活、訓練、日常生活、学習、軍規等について経験を定型化し、そのことによって九回大会決議のRG結成の方針が実践可能であることを示すとともに、第一次RGの

経験を継承してゆく上での不可欠の材料を提供している。

岡田論文で提起されている多くの問題は、岡田論文でいきなり提起されたのではなく、『革命戦争派の組織問題』で明らかにされているように、当時のブンドの諸組織において提出されたものを集大成したものであった。従って岡田論文は革命戦争の戦術とRG建設についてのわれわれの見解を仕上げてゆく上で研究すべき極めて重要な文書となっている。ところがこの岡田論文は藤本進治の『革命の哲学』に依拠した独特の方法論及び組織論にもとづいて展開されており、個々の定型化された経験も、この方法論及び組織論に従って整理されている。その結果、岡田論文は読みとりにくいものとなっている。われわれにとっては岡田論文の解剖がまず要求されるのである。

(三) 岡田論文の研究

(a) 岡田論文の基本構想と内容

岡田論文は×ヶ月間のRGの経験をふまえてRGの組織方針を提起したものであるが、㋑RG結成の出発点における理論的内容と実践的経験、㋺結成以降のRGの経験の記述、㋩経験の総括と方針の提起、ということが相前後する形で述べられており、一見全体の関連を欠いた無秩序な報告のように見える。ところがこの報告は三つの部分に区分し、それぞれの部分で述べられている論旨を整理してみれば、極めて整然とした体系をなしていることがわかる。この報告が断片的な要綱から成っており、個々のテーゼの間の内的関連を把握することが困難であるということをも考慮して、まずこの報告にコメントを加えて、その整然とした体系を浮びあがらせる作業をなしとげることが必要である。

岡田論文は冒頭に①党と軍、②軍事綱領、③Yの機能、④党と軍の展開、という四つの問題をあげている。これらの諸問題のうち、主要に④党と軍の展開ということに関してこの論文は積極的な方針を提起している。方針提起は三つのテーマにかかわっている。第一はRGの本質と組織、第二はRGの活動、第三はRG＝政治軍隊論である。

各々のテーマがどの部分で論じられているかを明らかにするために、岡田論文の中にある小項目のいくつかを章にまとめあげ、全体の関連を把握できるようにしてみよう。

第一章、実体（二七頁上段冒頭）a党と軍、b組織実態
第二章、RGの本質と展開（二七頁下段冒頭）
第三章、RGの組織について（二九頁上段下三行）a経過と実体、b三人組をもとにした組織の根拠、c軍隊組織について
第四章、RGの活動について（三〇頁下段二一行）、a共同軍隊生活について、b世界赤軍丘士にむけての共同軍隊生活とは
第五章、正規軍と訓練（三一頁下段三行）、a経過と実体、b本質と展開、c合宿訓練について、d日常生活について、e正規軍の学習について
第六章、軍規について（三五頁下段九行）
第七章、RG＝政治軍隊論（三六頁上段二行）

以上のように章をつけてまとめると、三つのテーマのうち、第一のRGの本質と組織は一～三章から成り、第二のRGの活動は四～六章から成り、第三のRG＝政治軍隊論は第七章から成ることになる。（二八頁にある二つの小項目、軍事綱領と行動綱領、及び正規軍

―地区軍団―反帝戦線、については内容が十分に展開されていない上に、第一のテーマとの関連もうすいので、これらは省略して考察した方が全体の関連をつかみやすい）

第一のテーマ、RGの本質と組織の中で主張されている内容は次のようになっている。

まず党と軍との関連について述べたあとで軍（赤軍）の矛盾が出発点におかれる。

「我々の軍隊は本質的に軍事そのものを止揚するために存在、止揚の方向性＝矛盾そのものを鮮明にし、戦術を展開」（二七頁）

ここでの赤軍の矛盾とは、赤軍が軍事の担い手であり、軍事力を保持しているにもかかわらず、軍事を止揚し、武力を消滅させるために存在していること、つまり赤軍が軍事力でありながら、軍事を止揚する存在であることに求められている。そしてこの赤軍の「内的矛盾」が展開される様式を党と軍、政治と軍事に求め、ここから党と軍との関係を位置づけている。

次に赤軍の「内的矛盾」を内容の点から考察している。はじめは軍事の見地からである。

「軍事組織は軍事戦略に媒介されつつも軍隊組織そのものが全人民の武装にむけて自己展開する。」（二八頁）

軍事力でもって軍事を止揚するという矛盾は、赤軍がプロレタリアート被抑圧大衆を武装させ、全人民の武装を実現してブルジョアジーの武装力を解体することによって可能となる。従って軍が全人民の武装にむけて自己展開してゆくということが、矛盾の内容をなすというわけである。

ところで軍が全人民の武装（内的矛盾の解決）にむけて自己展開してゆくためには、軍事戦略、つまりは党の媒介が必要である以上、次に問われるのは軍が全人民の武装に向けて自己展開してゆく際の、この自己展開の形態であり、軍の構造である。

「全人民の武装と世界赤軍との緊張矛盾は党の軍としてのみ展開可能」（二八頁）

赤軍が全人民の武装を実現することによって、軍事力でもって軍事力を止揚しなければならないという赤軍の「内的矛盾」は解決されるが、今度はプロレタリアートの武装集団としての世界赤軍と全人民の武装との間にも別の矛盾があることが見出される。この矛盾は世界赤軍が党の軍として存在することによってのみそれが展開される形態をもつことが可能であり、従って世界赤軍は党の軍という構造をもたねばならない、というわけである。

ではこのような世界赤軍はどのようにして形成されるか。

「世界赤軍として自己形成するためには、党の革命、党の全国党化、地区党に至るまで軍事を内包することが必要であり、そしてはじめて党の軍隊がつくられる。現在的には、全人民の武装は党の武装として表現される。」（二九頁）

赤軍そのものがもつ「内的矛盾」、この矛盾の解決としての全人民の武装ということから出発して、赤軍が全人民の武装へと自己を展開する媒介としての党（軍事戦略）という問題に直面する。この党の問題を赤軍と全人民の武装との間に見出される新たな矛盾を展開しうる形態をつくりだすための軍の構造の問題として位置づけなおした上で、世界赤軍＝党の軍隊という組織方針が導き出されているのである。

これまで紹介してきた部分を論理の観点からまとめるならば、党と軍との関係を明らかにするために、まず赤軍そのものの「内的矛盾」（軍事力でもって軍事を止揚する存在）を示し、この「内的矛盾」

が展開される様式として、党と軍の関係を位置づけている。この位置づけは赤軍そのものの「内的矛盾」の展開を赤軍による軍事戦略（党）を媒介とした全人民の武装として把えなおし、世界赤軍と全人民の武装との間に新たな矛盾を見出すことによって具体化されている。この新たな矛盾は軍事戦略＝党の媒介にもとづくことによってのみ展開可能な形態をもつことができるということから、この新たな矛盾を展開しうる軍の構造は党の軍でなければならないとされる。結局赤軍そのものの「内的矛盾」の展開される様式としての党と軍の関係を世界赤軍と全人民の武装との間の新たな矛盾を展開することができる形態の問題と把え、ここからRGが党の軍という構造をもたねばならないという方針を導いたのである。

このような考察にもとづいて「党の武装の中に全人民の武装の内実があり、その展開の中に文字どおりの全人民の武装が展開される→プロレタリア政治の展開が定式化される」（二九頁）という党と軍の関係の問題についての政治的結論が定式化されている。この政治的結論から導かれる組織方針は従って次のようになっている。

「我々は軍隊として世界赤軍として自らを軍事そのものを止揚する組織として内在する矛盾を展開させる組織体制を作らなければならぬし、現在我々は獲得しているといえる。しかしこの展開を充分なすことなくしては、世界赤軍――軍事そのものを止揚する軍へ発展しない。この組織体制のその中の矛盾を徹底化させよう。」（三〇頁）

これまでのところで紹介してきた内容が岡田論文の根本内容であり、第二及び第三のテーマについて述べられている内容はこれから導かれたものである。

第二、RGの活動のテーマについて明らかにされている内容についてみてみよう。共同軍隊生活の経験を記述したあと、その位置づけがなされている。

「世界赤軍の質を現在的に党の軍としてあらわしている矛盾、思想性・即行動綱領を具体化し実践する場としてある。」（三一頁）

次に訓練に関して位置づけがなされる。

「軍隊の本質からその軍隊共同生活において、我々は訓練を全ての軸にしなければならぬ。世界赤軍の質をもちつつも、それを不断にたかめていくためには党と軍として展開せざるをえぬ。この矛盾は訓練においてしか克服しえないものである。」（三二頁）

これらの位置づけに特徴的なことは、RGの生活、訓練を全てRGの矛盾の展開として把えようとすることである。このことは赤軍そのものの内在的矛盾を解決する運動形態として、党の軍による全人民の武装の獲得を設定し、この党の軍というRGの構造に内在する矛盾を展開させることを通して全人民の武装を獲得してゆく、というようにRGの本質を把えていることの帰結である。

RGの生活、訓練を党の軍という構造をもった軍たるRGの矛盾の展開したものと把える立場から今度はRGの生活、訓練における一般的指針が導き出されてくる。

「まさしく現在的に党の軍隊という形の矛盾した内実を不断に展開させるために自らを世界革命兵士として共産主義者としてたかめきたえるため、党を媒介にし自らを党員として全ての訓練において政治訓練の内実をもたねばならぬと同時に、学習、政治教育をとおして又党派闘争をとおしてやり抜かねばならない。」（三四頁）

つまり、生活、訓練が矛盾の展開したものであるとすれば、逆にこの学習が何であるかをつかみ、この矛盾の展開を意識的に行うことが、生活、訓練における一般的指針になるというわけである。

RGの本質をその内的矛盾を明らかにすることによって示し、RGの活動をその矛盾の展開したものとして位置づけたことによって、その活動における一般的指針を導いたということは、第三の、RG＝政治軍隊論の内容をも独特なものにしている。

「ブンドは未だ世界党でありえないが、しかしなおかつその上に組織された戦略部隊である軍は過渡期世界論から唯一世界党の下にある世界赤軍の質をもって現在的にも登場するということなくしては一切のプロレタリア世界革命が敗北せざるをえない時代として現代はあるということである。又その事は逆にブンドが組織する暴力を我々は世界プロ独、世界同時革命の質をもってそれを具体化させるということを通してしかブンドは世界党へと飛躍しぬけないということである。」(三六頁)

ここに見られるRG＝政治軍隊論は、党が世界党でないのに軍が世界赤軍として登場しなければならないという矛盾にもとづいて組み立てられていることである。ここから党建設そのものが、赤軍の矛盾の展開における一つの要素として把えられ、この矛盾を展開させてゆくことの帰結とされていることがわかる。赤軍の矛盾を展開させる力量をRGが自力で保持していることがRG＝政治軍隊論の内容となっているのである。

「ブンドが破防法の適用を受け、たとえそれが一時的であったとしても党機能を喪失した時にも、世界赤軍としての戦争を継続しなければならず、またそういった時であるからこそ逆に我々の一見自己転回をもってする闘争を抜きにしてはブンドは再建できないことが明らかであり、またそのことは、それがなされない限り破防法は実質的に打破できないからである。……我々はブンドとの間に有機的に結合されていつつも、それは〝分離結合〟の関係としてなければならないということであり、自らが政治そのものをも展開出来える組織構造を一方では持たなければならないということである。」(三六頁)

このRG＝政治軍隊論は軍の矛盾論にもとづくRG本質論の産物なのである。

(b) 藤本組織論の批判

岡田論文の根本内容である軍の内的矛盾論は、藤本進治が『革命の哲学』で展開している組織論に依拠している。岡田論文は藤本がプロレタリアートの闘争と組織のなかに見出している内的矛盾の論理を応用して軍を建設する方針を提起することを意図したのであった。従って岡田論文を検討するためには、藤本の組織論、内的矛盾の論理についての批判を簡単ではあれまとめておくことが必要である。

藤本はプロレタリアートの経済的本質を主観的生産力と把え、この内的矛盾を「それが巨大な主体的生産力であるためには、生産から遊離しなければならない」(『革命の哲学』二七頁)というところに求めている。この内的矛盾は「この巨大な社会的生産力は、私的な商品所有者の労働力という形態をとらずにはいられない」(二八頁)というようにも規定されている。そしてここからプロレタリアートの内容と形態との間の闘争を導いている。すなわちプロレタリアートの内容は「社会的組織性」であるにもかかわらず、その形態は「私的商品所有者」という性格をもっており、ここに両者が対立する根拠がある、というわけである。

この藤本によるプロレタリアートの内的矛盾の設定自体がまず誤まっている。というのはプロレタリアートが社会的生産力という内容を実現するとき、それは資本の直接的生産過程で生産資本に転化

されており、「私的商品所有者」という形態はすでに脱ぎすてられているからである。

プロレタリアートが自らの労働力を販売する「私的商品所有者」としての形態を受けとるのは流通過程においてだけである。そして流通過程においてはプロレタリアートは社会的生産力という内容を実現してはいない。またプロレタリアートが社会的生産力という内容を実現するのは、それが生産資本という形態をとるときであるから、この内容の形態を「私的商品所有者」とすることはできない。こうしてプロレタリアートの社会的生産力という内容と「私的商品所有者」という形態とは統一されたものではないことがわかる。統一されていない対立物は内的矛盾ではありえない。

「社会的組織性」という内容と「私的商品所有者」という形態とでもってプロレタリアートの内的矛盾であるとみなすことはできない。

藤本も指摘しているように、存在しているものは全て矛盾をもっている。従ってプロレタリアートという存在に関しても矛盾を発見することは可能である。例えば存在するある物は一つのものでありながら多くの性質をもっており、一にして多であるという矛盾を含んでいる。またその物自からは他のものとの関係において初めて限定され、一つのものになることができるが故に、独自のものでありながら他のものとの関係を含む、という自と他の矛盾を含んでいる。この種の矛盾はプロレタリアートという存在にも含まれている。

だが藤本がプロレタリアートの内的矛盾というとき、この種の矛盾のことを指しているわけではない。この内的矛盾はプロレタリアートの階級闘争の原動力となっているような矛盾であり、従ってプロレタリアートという存在の特殊な構造をなす矛盾でなければならない。一と多の矛盾や自と他の矛盾はあらゆる存在に共通な矛盾であって、それらはプロレタリアートという存在の特殊な構造を示してはいない。

藤本が内的矛盾として設定した「社会的組織性」と「私的商品所有者」という二つの要素が矛盾した関係にはなかったことはすでに指摘した。では藤本がこの内的矛盾を設定する際に出発点にした分離と結合の矛盾はどうだろうか。分離と結合とは物と物との関係を規定したものである。ところで二物の関係において、結合は必ず分離をそのうちに含んでいる。なぜなら結合には必ず限界があり、その限界の外側では結合関係は分離関係に移行しているからである。こうして分離しながら結合しているということは、二物の結合関係に普遍的に見出される矛盾であって、これをもってプロレタリアートの階級闘争の原動力となっているような矛盾とみなすわけにはいかない。

ではプロレタリアートの階級闘争の原動力となっている内的矛盾とは何か。プロレタリアートは資本と関係を結ぶことなくしてプロレタリアートたりえない。だからそれはそれ自身で自立した存在ではなく、資本制的生産様式の一要素なのである。資本制的生産様式には資本と賃労働という対立物が統一されている。こうして賃労働は資本と対になって資本制的生産様式の内的矛盾を形成している。プロレタリアートの階級闘争の原動力となっている矛盾は資本制的生産様式の内的矛盾である資本と賃労働との矛盾に規定されているのである。それゆえプロレタリアートの独自の矛盾を考察する場合、賃労働が資本ととり結ぶ関係をぬきにすることはできないし、賃労働の矛盾なるものは資本と賃労働の矛盾に関連している。こうしてプロレタリアートの存在の特殊な構造を示す内的矛盾なるものを設

定する場合にも、それは資本と賃労働という現実の矛盾から派生したものとして措定せねばならないのである。

例えば、プロレタリアートの内的矛盾を先に見たような分離と結合の矛盾に求める場合、問題はこの分離と結合の形態を明らかにすることが必要であり、そのためには資本と賃労働との関係、両者の間の経済的形態にもとづいて分離と結合との関係の具体的形態を叙述しなければならないのである。

ところが藤本は資本と賃労働の矛盾から出発せず、プロレタリアートの内的矛盾（それも誤ったもの）から出発し、資本と賃労働との間の闘争をこの内的矛盾の外化したものと把えている。（『革命の哲学』三〇頁）この把握は逆転している。なぜなら資本の生産過程においてプロレタリアートが賃労働でありながら同時に生産資本として資本に転化しているということは一つの矛盾である。だが賃労働が賃労働でありながら同時に資本となっているというこの矛盾から出発して資本・賃労働関係を展開することはできない。資本制的生産様式を資本と賃労働というその内的矛盾の運動として解明することによって、プロレタリアートに独自な内的矛盾をも正しく把握することが可能となるのである。

藤本が設定しているプロレタリアートの内的矛盾なるものは、内的矛盾という関係をなしてはいなかった。彼の内的矛盾は資本と賃労働との闘争へと外化してゆくものとされているが、このような認識が可能となるのは、彼の設定する内的矛盾なるものが、資本制的生産様式の現実の内的矛盾たる資本と賃労働の関係から材料を得て組みたてられたものだからである。つまり藤本は資本と賃労働との関係における矛盾と闘争をプロレタリアートの内的矛盾とその展開という彼の単なる思惟産物へと加工しているのであり、こうして彼の内的矛盾論とその展開の論理は、現実の観念的な反映とみなすことができるのである。そうだから彼は逆転した把握に陥いるのである。

次に藤本がプロレタリアートの内的矛盾の展開として述べている論理そのものをとりだして検討してみよう。彼は内容と非本来的な形態との間の闘争を一つのもののうちでの形態と形態との闘争へと展開し、そしてこの二重形態をもつ組織（労働組合）が、それぞれの形態を外化して二つの組織へと分化することを描きだす。この二つの組織の交互作用によって外から与えられた本来的形態が内的なものへと転化してゆくことによって、非本来的形態が解体され、こうしてその内容は本来的形態をもつに到る、というわけである。つまり「社会的組織性」という内容をもったプロレタリアートが「私的商品所有者」というその非本来的形態をどのように否定してゆくか、ということがテーマであり、そしてこの否定は形態と形態との闘争として設定されているのである。

ここには対立物の統一という弁証法の根本問題は忘れ去られている。藤本の闘争は統一された対立物の間の闘争になっておらず（非本来的形態が外から与えられるといった問題設定）、従ってまたこの闘争を運動形態として描くことに成功していない。彼は資本と対立する一方の極であるプロレタリアートのみをとりあげ、その諸運動形態を発展の系列へとまとめ、そしてこの系列がつくりだされる論理をあみだしてそれをもってプロレタリアートの主体形成の論理としている。

ところがプロレタリアートがその主体を形成し諸運動形態を展開してゆくことができるのは、ブルジョアジーとの闘争という関係においてである。主体を形成し、諸運動形態を展開してゆく原動力は、

プロレタリアートとブルジョアジーとの間の階級闘争にあり、この両階級の階級闘争を規定しているものは資本制的生産様式の内的矛盾たる資本と賃労働である。プロレタリアートの諸運動形態はブルジョアジーとプロレタリアートとの間の階級闘争が受けとる形態であり、従って運動形態発展の論理は両階級の階級闘争の発展の論理から導かれるのである。

藤本の組織論にもとづいて政治活動を展開しようとすればどのような政治となるだろうか。彼の主張するプロレタリアートの主体形成とは、自己の私的商品所有者という存在形態の否定ということにつきるのであるが、こうした内容は実際にプロレタリアートがその自己矛盾を展開した帰結ではなく、ブルジョアジーとプロレタリアートとの間の階級闘争がつくりだした諸運動形態をとりあげて一連の系列へと仕たて上げ、この系列のなかに運動形態をつくりだす発展の論理を発見しようという努力にもとづいて得られたものであった。従って藤本は諸運動形態をつくりだす実際の原動力を発見しえず、一連の系列に解釈を与えたにすぎなかった。

だから、藤本組織論は大衆が実際に諸運動形態をつくりあげた政治内容を提起することはできず、ただプロレタリアートの内的矛盾なるものを説明し、この内的矛盾とその発展の論理なるものを大衆に覚えこませるという政治しか展開することができない。これは一種の宗派主義的政治である。

では第二次ブンドは何故このような宗派主義的政治を一貫して内に含んで来、そしてこの政治が岡田論文においてRGの実践の経験を総括する際に利用されたのだろうか。それはこの政治の内容が階級形成論であることにもとづいている。

第二次ブンドはブルジョア国家権力に対する大衆運動の発展の系列として革命闘争を設定し、それにもとづいて大衆運動を発展させるという大衆運動主義的政治をその支配的な政治的傾向としていた。この大衆運動主義的政治の内容は階級形成論に他ならなかった。この政治内容の共通性に第二次ブンドの大衆運動主義的政治と宗派主義的政治とが共存する根拠があったといえよう。そしてRGの建設という、大衆運動主義的政治をもってしては手に負えない課題が出現したとき、共存していた藤本組織論が前面に出てきたと見なすことができる。

(c) 岡田論文の問題点

藤本の内的矛盾の論理に依拠し、岡田論文は赤軍の内的矛盾を設定し、この内的矛盾の展開可能な赤軍の構造を規定し、そして赤軍の活動を内的矛盾の展開として把えることによってRGの一般方針を提起している。

ここでの問題はまず第一に、赤軍の内的矛盾なるものを軍事力による軍事そのものの消滅といったものとして設定できるかどうかということであり、こうした設定によって弁証法的見地に立つことができるかどうかということである。

軍事力でありながら軍事力の消滅をめざすということは、たしかに一つの矛盾であるとはいえるが、これを赤軍の内在的な弁証法的矛盾をなすものとはみなせない。何故ならこれは、ブルジョアジーを打倒し階級を廃止することによって軍事力そのものを消滅させるという赤軍の発展と消滅の過程を規定したものであって、現存する赤軍が軍事力でありながら同時に軍事力たりえない、といった関係を内に含んでいるわけではないからである。

こうして岡田論文の主張にもかかわらず、軍事力でありながら軍事力そのものを消滅しなければならないといった問題は赤軍の内的

矛盾ではない。ここで軍事力というのは赤軍の機能であり、軍事力そのものを消滅させるということは、赤軍が持たねばならない任務ないし機能であって、これらは対立物の統一という関係にはない。従ってまたこの「内的矛盾」に従って赤軍の運動が形成されたり、またその展開が赤軍の形成過程となったりするものともならない。

岡田論文が赤軍の「内的矛盾」として設定したものは、実際には赤軍の性格と機能を規定したものであり、建軍の思想とでも言うべきものである。

第二の問題点は、赤軍の「内的矛盾」を展開させるための党の軍という軍の構造にもとづく、党と軍との関係づけである。岡田論文が主張した「内的矛盾」が内的矛盾ではなかった以上、この「矛盾」を展開させることはできない相談である。では「内的矛盾」を展開させるための構造として提起された党の軍ということはどういう意義をもっていたのだろうか。

岡田論文は赤軍の「内的矛盾」の展開という形で問題を提起しているために混乱しているが、この「内的矛盾」を赤軍の性格と機能を想定した建軍の思想として把えかえすと、党の軍という規定は、このような赤軍の性格と機能を形成し維持してゆくための組織的保障の問題に対する回答であるということになる。従って岡田論文はこの提起によって、われわれのRGが、軍の中に党を建設したという歴史上の赤軍とは異って、党の軍として形成されないと建軍の思想に規定された赤軍の性格を維持できない、ということを主張しているわけである。

第三の問題点は、RGの活動を赤軍の「内的矛盾」の展開として位置づけ、ここからRG建設の一般方針を導き出していることである。

岡田論文のこの点での提起は実際には建軍の思想からRGの活動を位置づけるという試みに他ならない。その結果赤軍の発展と消滅の過程を示すことはできるが、こういった内容はRGの活動の方針としては一般的にすぎ、かつ現実に直面している問題を解決するための基準としても不適当である。

第四の問題点はRG＝政治軍隊論を赤軍の「内的矛盾」の展開から位置づけていることである。このことは実際には建軍の思想からRG＝政治軍隊論を位置づけていることになり、軍建設における党形成の意義については強調することができても、RG建設が党建設に占める意義を十分に明らかにすることができない。しかも軍の展開にともなって党の形成も進んでいくようなRGとしてRGは政治軍隊でなければならず、そのようなRGが赤軍の「内的矛盾」を展開してゆけるという規定は、軍の展開の論理がみかけだけのものでしかなかったことによって、せっかく強調された軍建設における党形成の意義を実践上の問題として提起しえていない。こうしてこのRG＝政治軍隊論はRGと党建設とを結びつける媒介を明らかにするものとはなっていないのである。

(四) 12・18ブンドの形成と第二次RGの建設

(a) 『党内闘争と我々の任務』及び『組織論メモ』の提起

岡田論文から赤報論争にいたる第一次RGの問題提起を受けて党の革命の内容を提起したものが『党内闘争と我々の任務』及び『組織論メモ』であった。これらの文書は12・18ブンドの形成と第二次

RGの建設に大きな役割をはたしたのである。

赤報論争では革命戦争の戦術問題については通信兵が提起しているが論争の中心内容とはなっていないのでここではとりあげず、『党内闘争と我々の任務』及び『組織論メモ』で新たに提起された問題についてまとめておくことにする。当時の関西フラクの内部文書であった『党内闘争と我々の任務』は党の革命の根本問題について次のように述べている。

「我々は一年間にわたる痛苦の闘いの教訓の中から、軍事問題に対する第一の解答は、党の武装としてのみ、与えられることを確認してきた。……党の武装が問題となるやいなや、先ず第一に党は非公然の体系的非合法党建設の段階に歩を進めねばならない。又体系的非合法党は当然にも、戦闘団的体質を克服した厖大な分業の体系として組織されねばならない。……更に第二に、その党は複雑な分業体系を支える、実践原理における強固な意志統一を必要とする。」（『RG資料集』七三～四頁）

党の武装が問われた時、この問題を解決するためには厖大な分業の体系をもった体系的非公然党を建設しなければならないが、そのためには分業体系を支えるべき思想上の強固な意志統一が必要となる、という認識の下に、この文書は第一次ブンド以降の思想問題の総括を手がけた。

他方でRGの組織問題としては、これまでの経験を次のようにまとめている。

「①中央—地区の旧い型の党機関から独立したPB直轄の党機関として党の中枢的組織としてのRG

②そのRGは共同財政、共同生活を軸とした軍隊生活と専門的軍事組織であること

③党全体が大衆の武装闘争の水準を突破した戦闘の水準を確保しきること

(ハ)その上で我々のこれまでの数々の痛苦な教訓は路線化されねばならない

①政治軍隊→その戦闘を支える政治の質は最高の政治的内容を体現せねばならないこと。プロレタリア政治とは権力闘争、党派闘争、党内闘争の有機的統一として存在しうるわけであって、そのどれか一つに局限することは、いずれにせよ二流の政治的内容しか持たないことの反映である。

②党員の軍隊→党機構としての軍隊→隊員の質

③兵站組織→RG十人に党員十人。我が組織が上から下まで軍隊の維持、建設という組織問題における目的意識性に貫ぬかれていなければならない。わが組織の力量をふまえずに絵に画いたような全体性を実現しようとすれば、全てが中途半端に走り、かつ分散性を生み出す。（秋の総括）

④蜂起軍の建設との関係→中国と我々の違い。蜂起のもつ決定的重要性・軍が『党に指導される軍』として相対的に独自な組織として登場するのは内戦の段階であり、党はそのような内戦を蜂起を射程において計画するという立場をとらねばならない。いわんや、正規軍（文字通り）は権力獲得以後である。だから、現在的には、軍事問題の一切は蜂起軍建設を射程におかねばならない。

⑤RG—AIFの系列の形成。AIFを公然たる戦闘組織にすることが必要であり、RGは、AIFの質の問題に大いに関わらねばならない。RGと他の党組織との関係に於ても同様であって、RGが何か党とは独自的組織であるという考えは捨てねばならない。」（同八〇～八一頁）

これらのまとめのうち、この文書が新たに提起したものは「現在的には、軍事問題の一切は蜂起軍建設を射程におかねばならない」ということである。この蜂起軍建設の問題は『組織論メモ』の恒常的武装闘争の総括でよりくわしく展開されねいる。そして、この蜂起軍建設というように問題を把えたところに体系的非公然党が提起される根拠があったのである。

『組織論メモ』は恒常的武装闘争を「蜂起をめざす党の計画的戦術」(同九五頁)であったとし、この内容について次のように述べている。

「我々の世界革命戦争—世界プロ独が、その実体的な出現のために一国的な臨時革命政府の樹立とその政府の世界革命戦争の機関としての組織化という過程を不可欠としており、そのことは、要人逮捕、中枢権力の破壊、交通、通信、電力等々の重要軍事拠点の確保等々を戦術的環とする武装蜂起においてのみ実現される限り、我々の一切の計画の目標がこれに集中されねばならないことは当然である。」(同九五～九六頁)

革命戦争に関するこのような認識にもとづいて、先進国武装闘争の問題については次のように述べている。

「地理的な解放区を形成できない局面での先進国武装闘争においては、いわゆる『軍隊』として大衆の前に登場することは不可能である。それは高度に集権化された権力の包囲下における非合法戦闘としてのみ、本格的武装闘争の地平が切り開かれるからである。…このことは、軍が党とは相対的に独自な体系的組織としては存在しえないことをも意味している。百パーセント非合法の組織としてのみ恒常的かつ本格的な存在を許されるということは、特殊な経路を経ぬことには、政治組織としての機能を果たしえぬということと同義語である。……ここから、百パーセント非合法の軍隊は党組織の内部においてしか存在しえないことがわかる。

しかし、このことは、そのような非合法組織の有機的存在を許容する体系的非合法党を前提にする。」(同九八頁)

このように蜂起軍建設という方針は、解放区を実現できないという制約を負った先進国武装闘争が党組織の内部につちかわれた軍隊によってのみプロレタリアートの武装闘争として闘われるという見地にもとづいており、そしてここから、党組織の内部に軍隊をつちかえるような体系的非合法党の問題が提起されることになっているのである。

(b) 第二次RGの基準

『組織論メモ』で展開されているレーニン組織論の解釈や中央集権主義の組織思想の理解等には問題があるが、これについては別の論文でとりあげてあるので、ここではくり返さない。それらの誤りが含まれてはいたが、これら二つの文書は岡田論文が提起した設問のいくつかに回答を与えていることが見のがされてはならない。『組織論メモ』は体系的非合法党の組織的基準について、次の諸点をあげている。

「(I)党の中枢—政治局は同時に軍事指令部である。党の一切の軍事活動の指導権は党の最高指導者に一元化されていること。……イスクラ編集部としてレーニンが党の中枢部を作ったとすれば、我々は『軍事委員会』としてそれを形成せねばならない。……

(II)政治局とならぶ党の基本組織である細胞は、軍事組織として組織されていなければならない。……細胞は、日常的な政治活動の単位であると同時に軍事組織の単位である。……

(III)党の基本組織は政治局・細胞である。細胞は一つの物質力としての軍事単位であり、かつ大衆をそのまわりに結合していると同時に、権力との関係においてプロレタリア内部に深く分散している。そのような細胞を政治局が指導するためには、旧来の中央委員会、各専門機関形式以外に、政治局が又物質力である軍事組織単位でなければならない。そして、政治局が軍事単位であるためには、政治局が最強の戦闘部隊を直属させていなければならない。我々はそれをRG(正規軍)と規定する。レーニン党は組織建設の環を全国政治新聞に設定した。そしてそれは当時のロシアの権力関係を前提にして理解されねばならないと述べた。今日ではその機能は、RGが果たさねばならない。……RGは軍事を組織する党を、権力との関係で、他党派との関係で防衛し、かつ攻撃する最強の部隊であり、かつその戦闘体制として分散を原則とする細胞の日常形態を集中化していく任務をもっている。まさにそのような活動を通じて、RGは蜂起軍における部隊としての組織者、世界革命戦争—世界プロ独を通じて共産主義革命を遂行する党員の軍隊としての世界赤軍の中核としての質を獲得していく。」(同一〇一～一二頁)

これらを基準にして12・18ブンドが結成され第二次RGの建設がなされたのである。ではこのような12・18ブンドRG(第二次RG)の基準は実践によってどのように検証されたであろうか。このことを明らかにするためには、われわれによって提起された党の蜂起について検討しておくことが必要である。

(五) 党の蜂起への道

(a) 12・18ブンドの戦術の問題点

12・18ブンドの革命戦争戦術は『組織論メモ』に従って具体化された。『組織論メモ』が恒常的武装闘争を「蜂起をめざす党の計画的戦術としての位置」(同九五頁)をもつものとして総括し「我々の一切の計画の目標がこれ(武装蜂起)に集約されねばならない。」(同九六頁)としたことにもとづいて、12・18ブンド結成を宣言した政治局論文は次のように述べている。

「権力闘争への発展を要求されている現段階に於て、党の闘争への関わりが、蜂起をめざす最終的な準備の一環として、即ち『計画としての戦術』としてのみ遂行されるということが恒常的武装闘争路線の内容である。それは、政治的には、臨時革命政府の樹立を公然とかかげ、その中心政綱たる『侵略反革命を世界革命戦争へ』の下に、一切の闘争を位置づけることを意味しており、組織的には、党の正規軍の建設、体系的非合法党への組織がえ、大衆闘争機関の非合法党への実体的結合と武装の普遍化であり、闘争戦術には『①武装マッセンスト②破壊戦③大衆的街頭武装闘争』の計画的遂行にむかっての一切の闘争の集約である。」(『共産主義』十四号一五頁)

ここでは『組織論メモ』で提起されていた武装闘争の集約点としての武装蜂起という思想が前面に出てきている。

われわれが開始する革命戦争を武装蜂起との関連で位置づけねばならないということは、九回大会以来、いわば常識であった。九回大会決議では「武装中央権力闘争、武装マッセンスト」が「武装蜂起を場所的現在において遂行する」ものとして規定されていたが、これは革命戦争戦術の独自の性格を明らかにするという点でも、また武装蜂起を明らかにするという点でも限界があった。革命戦争における戦術の独自性については岡田論文で示唆され、『組織論メモ』等でRGの実践を総括する形で明らかにされていた。

ところがこの政治局論文では武装蜂起の問題を前面に出したこと

によって、革命戦争における戦術の独自性の問題、そして軍事組織の建設をそれとの関連で把えるといった問題が後景に退くことになってしまっているのであった。つまり個々の武装闘争を蜂起に結びつけて位置づけてしまうことによって、逆に武装闘争そのものの独自の性格が見失なわれることになったのである。

この12・18ブンドの路線の問題点は「蜂起をめざす単一党建設」というスローガンに凝縮して示されている。というのは、この路線は、個々の武装闘争や組織活動や政治活動を、蜂起という闘争形態ないし戦術との関連において統合しようとするものであったからである。

だがこのような路線ではRGによる武装闘争にとっての指針とはなりえなかった。七一年春から夏にかけて武装闘争の再開にむけて問題が煮つまっていったとき、この路線の再検討が不可避となったのであった。

(b) 党の蜂起の提起

武装闘争の再開が日程にのぼった時に問題となったのは、ふたたび革命戦争の戦術における独自性という問題をどう把えるかということであった。われわれは革命戦争の再開に反対して脱走した烽火一派を批判して、この問題について次のように述べた。

「現在の中国共産党・後進国民族解放戦争と、帝国主義の侵略・反革命戦争の対立の中で、武装闘争＝革命戦争の再開を街頭戦における機動隊の計画的せんめつとして実現することによって機動隊の直接的な政治目的である階級闘争の治安問題化＝反政府闘争への押し込めという意図を粉砕しなければならない。そしてこのような戦闘を持続させ拡大し更に計画的に組織化していくことによって、日本帝国主義のアジア侵略反革命戦争遂行体制を根底からくつがえし、武装蜂起――臨時革命政府樹立、世界革命戦争に向かってゆかねばならないのである。」(『共産主義』十六号四七頁)

ここで提起された「機動隊の計画的せんめつ」という戦術は、六九年秋に主張されたビンゲバ軍団による機動隊せんめつとは異なるものであった。それは大衆闘争の戦術ではなくて革命戦争の戦術として提起されたものであり、単に機動隊の壁を突破してデモを貫徹するといった次元のものではなかった。とはいえ機動隊せんめつとされている点に、蜂起との関連で統合しようとした12・18ブンドの路線の枠組みが残っていた。

だが革命戦争の再開は蜂起との関連で戦術を統合しようとする枠組みそのものを打破しなければならないことを教えた。こうして12・18ブンドの革命戦争についての戦術の否定的発展として、党の蜂起が提起されることになったのであった。

われわれは革命戦争の再開という実践にもとづいて党の蜂起の路線を提起し、そのもとに革命戦争のより一層の発展を闘いとろうとしたのであった。党建設の第一段階において、われわれは党の蜂起について次のように規定している。

「我々は新たな党の中核を形成しようとしており、この党の中核をつくりあげる闘いであるという意味で『党の蜂起』とでもいうべき戦闘の実現にむかっている。キューバ革命においてモンガダ兵営襲撃は敗北にもかかわらず7月26日運動を生みだし、革命家と革命軍の核が形成され、グランマ号上陸以降のキューバ革命の主体が準備されていった。中国革命においては南昌蜂起が中国赤軍をつくりだし、以降の中国革命戦争の長い展開を開始させたのである。我々は今、日本革命戦争のほんの端緒に立って、同様の党的飛躍を遂げなければならない。」(同三〇頁)

ここではキューバ革命、中国革命の例をあげて、われわれの戦闘がこれらの革命戦争の教訓に学び、その教訓にもとづいてなされようとしていることが明らかにされている。そしてわれわれが戦闘を党の蜂起としたのは、革命戦争派の単一党建設という当時のさしせまった政治的目的を実現することが意図されていたと同時に、それが直接には武装蜂起をめざしたものではなく、革命戦争の再開が12・18ブンドの路線と組織のつくりかえを要求した、ということにもとづいたものであった。

(c) 党建設の第二段階

われわれは党組織のつくりかえについては次のような方向性を出していた。

「我々は政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を職業革命家の組織として考え、この党の新たな中核を徹底的に鍛え上げる中から、従来の古い中央委員会――地方委員会――AIF――経営細胞という、スターリン主義党の残りかすをひきずった組織ではない、非合法軍事組織、地下組織としての中央委員会、地方委員会をつくり出さなくてはならない。」(同三六頁)

革命戦争の再開を単なる戦術上の問題に解消することなく、RGを中核とした党建設と革命戦争派の単一党建設の推進という政治的課題と一体となったものとして把え、これを党の蜂起として規定したこと、ここにこのような党組織のつくりかえの問題が追求された根拠があった。

さて、われがれは武装闘争の再開にむけて12・18ブンドが計画していた戦闘の先頭に立って闘い、その闘争の経験をふまえて党の蜂起を提起したのであるが、革命戦争の再開を党の蜂起として位置づけて組織することによって多大な教訓を得ることができた。

その第一は、遊撃戦としての武装闘争を党の蜂起として闘いぬくためには、マルクス・レーニン主義の中央集権主義の組織思想を復権することが不可欠だったということである。われわれは服務規律を批判的に継承したが、戦闘の経験をふまえて本格的な非合法組織へと進むためには「中央集権主義の思想を断固として継承する」(同一四頁)ことが必要だったのであった。その上で、12・18ブンドの時代に非合法党建設の環を文書配布にではなく、軍事活動におくというように立てられていた党活動上の欠陥を是正し、政治新聞の発行とその配布網の意義について再確認(同一五頁)してきたのであった。以上の到達地平に立ってわれわれは党建設上の緊急の任務を次のように具体化した。

「①政治局＝軍事委員会は党の中央集権主義をつくりあげるための第一条件であり、革命戦争における政治の優位性を確保するものである。

②政治局＝軍事委員会は、党組織の構成員を最終的に決定する。

③党員の資格はRGを基準にして決定される。

④いろいろな種類のサークルの秘密性と定型性は、それらのサークルの機能の種類によってきまる。

⑤プロレタリアートの運動と革命闘争との思想的及び実践的指導の点では、できるだけ強い中央集権化が必要であるが、党の中央部(政治局＝軍事委員会)に運動の事情を熟知させるという点、党に対して責任を負う点ではできるだけ強い地方分散化(専門化と報告の義務)が必要である。」(同一六頁)

この提起にもとづいて党組織の整理を行うことによって、われわれは党建設の第二段階へと到達したのであった。

その第二は、第一次ブンド以来の戦略綱領主義(戦術の一致でも

って党を形成しようとする傾向）の克服がせまられたことである。われわれは12・18ブンド結成時にマルクスの資本主義批判を復権していたが、それにもとづいて綱領の原則的部分にマルクス主義の階級闘争に対する原則を復権した。われわれは党建設の第二段階において、連合赤軍の党的破産に直面して革命戦争戦術の清算を主張する清算派のなだれのような登場に対して、革命戦争の戦術を防衛して党派闘争を闘わねばならなかった。この清算派の登場自体が当時の革命戦争派の戦略綱領主義的傾向に基礎をもっていたのであり、従ってこれとの党派闘争はマルクス主義の階級闘争に対する原則の復権にもとづくことによってのみ可能となったのであった。

その第三は、革命戦争の戦術問題にかかわる事柄であるが、これについては後で述べる。

われわれは党の蜂起を組織することにもとづいて、非合法党建設にかかわる多くの教訓を学んでおり、10・13攻撃で打撃を受けながらも党活動の転換を準備していくことができたのであった。

(六) 『組織論メモ』の改組案の総括

(a) 岡田論文の提起したもの

岡田論文は①党の機能と綱領、②軍事綱領、③Yの機能、④党と軍との関係、という諸問題に対し、軍の本質を考慮することにもとづいて回答を与えていた。

彼が与えた回答は①赤軍の本質は軍事力をもって軍事力を消滅させるという矛盾にあること、②この矛盾は赤軍が軍事戦略＝党を媒介として全人民の武装にまで展開した時に解決されること、③この軍の矛盾が解決される形態において党と軍という新たな矛盾は軍が党の軍という構造をもつことによって解決されること、④軍の生活、訓練、等は軍の矛盾の展開としての意義をもつこと、⑤従って軍の生活、訓練等における一般的方針は軍の矛盾を不断に展開させるという意識性をもたねばならないこと、⑥党の軍として建設されたRGは、自己の矛盾の展開に党建設という契機をも含んでおり、それゆえRGは政治的軍隊でなければならない、というものであった。

岡田論文が依拠した方法と組織論が藤本進治の「内的矛盾の論理」であり、軍の本質に関しても、ブルジョアジーとプロレタリアートの階級闘争から出発せず、この現実の矛盾を軍の内部に反射させて作りあげた「内的矛盾」を思弁的に展開させている点で、正しい回答を与えられなかったことについてはすでに見てきた。

従って今日、われわれが岡田論文のなかから思弁的要素をとり去ると次の現実的な提起が残る。

①建軍の思想、赤軍は軍事力によって軍事力を消滅させる存在である。

②建軍の目的、党の革命を遂行して全人民の武装の現在的表現としての党の武装を勝ちとる。

③軍の任務、軍事戦略を媒介にして全人民の武装を実現する。

④軍の性格、RGは党の軍という構造をもった政治的軍隊である。

⑤軍の組織、〈三人組―班―分―小―中―大〉とする。

⑥軍の活動、共同軍隊生活、訓練、日常生活、対権力関係、学習、規律等の定型化。

⑦党と軍の関係、分離結合の関係。

これらの提起をみると、岡田論文はその冒頭で書かれている①党の機能と綱領、②軍事綱領、③Yの機能、④党と軍との関係、の四点のうち前三者には回答を与えていないことがわかる。

(b) 改組案の総括

『組織論メモ』では岡田論文が回答を与えている問題については基本的にふれておらず、それが回答を与えていない党の問題について主としてとりあげている。そこでの提起を岡田論文の冒頭のテーマ別に整理しておこう。

①党の機能と綱領、機能としては厖大な分業を含んだ体系的非合法党であり、綱領はこの分業体系を支える強固な意志統一を実現するものでなければならない。戦略綱領主義（戦闘団的組織）の克服。

②軍事戦略、蜂起をめざす党の計画的戦術。

③Yの機能（体系的非合法党の組織）、㋑政治局＝軍事委員会、㋺細胞を軍事組織として建設、㋩政治局が軍事組織的単位であることを保障する政治局直属のRG

④党と軍との関係、党組織の内部に党員の軍隊を組織する。

ここではこれらの回答のうち、体系的非合法党の組織の問題について総括しておこう。

『組織論メモ』で提起されている体系的非合結党の組織問題は改組案として提起されたものであった。それは九回大会以後RG建設を実行してきた党組織を、12・18ブンドへと改組するための指針となった。

12・18ブンドはこの改組案に従って政治局＝軍事委員会、政治局直属の軍隊としてのRG、細胞の軍事組織化、公然たる戦闘組織としてのAIF、というように位置づけられた諸組織を建設した。

従って12・18ブンド以前には、政治局は同時に軍事委員会をかねてはおらず、RGは政治局直属の軍隊とはなっていず（以前は軍事委員会の下に組織され、党の中枢的組織とはなっていなかった）、細胞も合法的な存在だったわけであった。

この12・18ブンド結成による党組織の改組は中途で挫折し、それは分派闘争と分裂という形であらわれたが、その原因はどこにあったであろうか。

第一に武装闘争の戦術を「蜂起をめざす党の計画的戦術」として政治的に位置づけていたことにおける誤りをあげねばならない。12・18ブンドが「蜂起をめざす単一党建設」としてイメージされていた以上、この政治的位置づけの誤りは決定的であった。

この政治的位置づけは、政治闘争の手段としての武装闘争という見地と、遊撃戦争としての革命戦争という見地を共に否定して独自の路線を提出しようとするものであったが、それは個々の武装闘争を蜂起にいたる構成部分として把える「蜂起過程論」とでも言うべき思想に裏づけられたものであり、これはかの政治過程論で示されていた戦術思想のやきなおしであった。「革命的政治闘争」が「小戦術」の体系によって構成されるものではなかったように、蜂起も武装闘争の体系によって構成されているわけではない。従って個々の武装闘争を「蜂起をめざす党の計画的戦術」と位置づける試みは、武装闘争の再開が日程に登るに従って破綻せざるをえなかったのであった。

第二にこの組織計画のポイントはRGを非合法組織建設の環とするというこころにあった。RGはたしかに党の改組にあたっては環の役割をはたしたが、しかしそのことはRGが非合法組織建設の環となりうるということを立証するものではなかった。この考え方は軍事活動を環として非合法党を建設するという計画によって普遍化されていたが、われわれは党建設の第一段階で実践の経験によって、早くもこの計画の修正をせまられたのであった。

第三に改組計画が「恒常的に武装闘争を展開しうる軍事組織網」の建設といった組織方針に導かれていたところにあった。つまり戦術が要求する組織の機能をつくりあげるという組織思想に裏づけられていたことである。その結果戦術上の対立が生じた時点で、12・18ブンドは分裂へと向わざるをえなかったのであった。

12・18ブンドの結成がこのような欠陥をもった改組案に従ってなされたことをふまえるならば、革命戦争の再開と国際非合法党建設への道が、①中央集権主義の組織思想の復権による非合法党活動の正しい位置づけ、②マルクス主義の階級闘争に対する原則の復権による戦略綱領主義の克服、③遊撃戦争の戦術原則に従った戦闘、というわれわれが党の蜂起を目ざした闘いのなかで獲得した成果によってのみ切り拓かれるものであったことは明らかである。

(七) 党の蜂起の総括と革命戦争の戦術問題

(a) 党の蜂起が提起したもの

第二次RGが予定していた戦闘の再開を、12・18ブンドの分派闘争の経験をふまえて党の蜂起として位置づけて闘ったわれわれにとっては、党の蜂起は同時に結党のための闘いでもあった。従ってわれわれの党派性と党活動上の特徴は、この党の蜂起をぬきにしては語ることができない。

すでに(五)で明らかにしておいたように、党の蜂起として計画されていた戦闘は、12・18路線の継承発展にもとづく革命戦争の再開としての意義をもったものであり、12・18ブンドRGの戦闘計画から出発しつつもそれをのりこえたものであった。従って当初は12・18ブンド時代の革命戦争の戦術の枠に規制されていながらも、この戦闘計画を具体化していく過程で、次第に独自の戦術を提起していくこととなったのである。

このことは、党の蜂起として計画されていた戦闘を組織していく過程で戦闘計画の再検討がせまられるという形であらわれた。では革命戦争の戦術という点で党の蜂起が提起したものは何だったのか。

それは簡単にいえば、革命戦争を闘おうとしたとき、遊撃戦の戦術原則が自己を主張し、12・18ブンド時代の戦術の克服を要求したということであった。そしてここではじめて、岡田論文が提起していた「軍事戦略」の問題に解答を与えることが可能となったのであった。

この点について、われわれの戦術論の変せんを見ておくことによって示しておこう。

われわれは12・18ブンドの時代には革命戦争の戦術を「街頭戦における機動隊のせんめつ」としていた。

「武装闘争＝革命戦争の再開を街頭戦における機動隊の計画的せんめつとして実現することによって機動隊の直接的な政治目的である階級闘争の治安問題化＝反政府闘争への押し込めという意図を粉砕しなければならない。」(『共産主義』一六号四七頁)

いくつかの戦闘の経験をふまえて共産主義者同盟（RG）が結成された時点においては遊撃戦争ということが提起されるにいたっているが、それはまだ具体的な戦術原則に裏づけられてはいなかった。『赤報』一号では、革命戦争の戦術は次のように述べられている。

「我々共産主義者同盟（RG）は断固として革命戦争を再開する。米軍・自衛隊・機動隊のせんめつはこの革命戦争の中心問題である。遊撃戦争はせんめつ戦でもある。我々はすべての条件を考慮に入れて計画的に敵をせんめつし、計画的に退却し、党を強化してゆかなくてはならない。」(同四〇頁)

ところが党の蜂起を組織する過程で遊撃戦の戦術原則に依拠して戦術をたてることの重要性が次第に明らかとなっていった。『赤報』二号ではこの点について次のように述べている。

「遊撃戦は敵と味方の力がかけ離れている条件の下で（現在の階級闘争の発展段階において真剣に革命戦争の遂行について考える人は誰でもこの階級間の力関係を承認しなければならない）強大な敵を消耗させ、攪乱し、疲労させ、だんだんと敵味方の力関係を変えていくことを目的とした戦術である。だから敵の弱点に味方の優勢な力を集中して闘うのである。敵と味方が同じように消耗しあうような戦闘を避けること。かつどんなに小さな敵の勢力でもせん滅できるときには完全にせん滅しきること。これらは遊撃戦の原則である。」(同一九～二〇頁)

この部分に党の蜂起が提起した問題が反映されている。

(b) 総括と展望

革命戦争の再開にあたってわれわれが設定した党の蜂起は、RGを中核とした党建設と革命戦争派の単一党建設の推進とを政治目的としていた。従って党の蜂起として計画された戦闘は遊撃戦争の戦術原則から規定されると同時に、この政治目的によっても規定されていた。

われわれは党の蜂起を組織していく初期の段階において遊撃戦の戦術原則に依拠しなければならないことを学ぶとともに、RGを中核とした党建設の基本的方向について明らかにし、党建設の第二段階へと到達した。その直後に連合赤軍の銃撃戦が闘われ、同時に彼らの党的破産が粛清を通じて明らかとなったのであった。

こうして党建設の第二段階に到達した時点でわれわれは戦闘を通じて革命戦争派の単一党建設を推進するという当初の方針を転換させざるをえなかった。連赤の党的破産以後の清算主義の大流行のなかで、革命戦争の戦術を堅持するかどうかをめぐっての革命戦争派内部での党派闘争が第一級の任務となったからである。

このことは戦闘の政治目的の一つが消失したことを意味したが、その結果、党の蜂起として計画されていた戦闘は中断されざるを得なかった。従ってわれわれは計画されていた戦闘を完遂することにもとづいた総括を提起するわけにはいかないが、12・18ブンド時代の戦闘よりも一層高度な戦闘である党の蜂起を計画し準備したことは、革命戦争の戦術という点でもわれわれにいくつかの教訓を与えることとなった。

第一に党の蜂起は遊撃戦の原則が何であるかをわれわれに学びとらせた。遊撃戦の戦術原則は敵の消耗と味方の保存であり、これは単に敵を殺傷し、施設を破壊することにとどまらず、敵を武装解除して武器を奪取するということをも要求する。そうしなければ革命戦争を継続することができないのである。

第二に遊撃戦の発展しうる政治的条件についてより正確に規定することが必要であることを明らかにした。大衆闘争の延長上に、その昂揚の帰結として革命戦争を想定する旧来の認識や、その対極にあるゲリラから始めるという路線に代わる帝国主義国における革命戦争の路線を具体的事実の上に打ちたてねばならない。

第三にRG＝政治軍隊の規定も、その政治の内容の点での一大変革がなしとげられねばならないことが明らかとなった。10・13以後に公表された党活動の転換の提起によって、その変革への糸口が与えられているが、この変革の具体化には一層の努力が必要である。

以上の見地から①建軍の思想、②建軍の目的、③軍の任務、④軍

の性格、が定式化されねばならないが、それは今後の階級闘争の経験にまたねばならない。帝国主義諸国における革命戦争は、中国やキューバの場合にそうであったように、それが革命のほとんど全期間にわたって階級闘争の主要な形態となる、というようにはならず、種々の闘争形態がそれと組み合わされるといった複雑な展開をみせるであろう。とはいえ革命戦争が闘われればその独自の性格は必ず自己を貫徹するのであり、革命戦争を革命の戦術として承認する者にとっては党の蜂起の教訓をふまえることは決定的に重要なのである。

C「党の蜂起」総括とY総括の再検討

（序）

戦争問題を議論するさいに、そこにおける機械論への反対がまず確認されている必要がある。集中、機動、安全確保、奇襲、兵力の経済的使用、等々――戦争の原則はいくつかあり、何か単一の原則しかないように考えるのは誤りである。一つの原則を教条化して戦争を理解したつもりになるのでは、その一つの原則さえ実現されない。

毛沢東が言っているのは、「あらゆる軍事行動の指導原則は、できる限り自己の力を保存し、敵の力を消滅するという基本原則にもとづいている」ということであって、「この基本的な原則から、軍事行動全体を指導する一連のいわゆる原則がうまれてくる」「すべての技術的、戦役的、戦略的な原則は、この基本原則を実行するときの条件である。自己を保存し、敵を消滅するという原則は、あらゆる軍事原則の根拠である。」（『抗日遊撃戦争の戦略問題』）ということである。つまり、戦争の諸原則にとっての根拠として把握してはじめて、「あらゆる軍事行動の指導原則」の実行の際の条件との関連が対象化されるのである。

このような構造をふまえずに、「あらゆる軍事行動の指導原則」をもって遊撃戦のただ一つの原則であると理解するなら、それは宙に浮いたものであり観念論でしかない。これでは、自己を保存し敵を消滅するという目的が手段をもたないことによって、必ず、技術主義化・戦役主義化された戦争論（あるいは、闘えないことによっての戦争放棄）に陥る他はない。戦争の法則を戦争の状況のちがいを無視して機械的に転用することこそ戒められるべきであり、かつ、国民（市民）戦争あるいは農民戦争の伝承が少年期から大衆のなかに存在するという外国の状況と違う日本の特殊性が、戦争原則の構造に対する無知の一つの根拠といえようが、それは地方性・後進性に他ならない。

(1) 「党の蜂起」総括について

革命戦争の前時代の戦闘という規定をとりはらった「党の蜂起」が、一九七一年の帝国主義国日本の条件での戦争法則の適用を要求するものであったことは疑いない。だがそこには、連合赤軍事件による局面の変化が横たわっており、戦争法則は特殊な現象形態をとっていること、このことが混乱を生じさせる一つの根拠ともなっている。客体的条件の変化あるいは主体的条件の変化のいずれかにのみ問題を解消するのは、誤りである。むしろ、客体的変化が主体化されるという構造を想定することが適当である。

局面の変化ということが「党の蜂起」という戦略的戦闘の機会をわれわれに失なわせる大きな原因を構成していることは明らかであり、誰もが一致するこのことを百度くり返したところで繰り言との区別はつかない。問題はその「構成」のあり方にある。

連合赤軍事件によって革命戦争派は広範囲にわたる後退をよぎなくされたが、これは予期されていなかったものである。総退却は予想されておらず、従って戦闘を交えつつ退却するよう全体の連絡を図ることは考慮されていなかった。それどころか、革命戦争派は自分達が経験した前進よりも深部に達し全局に影響を与える敵の攻撃をうけたのである。

帝国主義国での革命戦争における前進と退却とのいれ替りの速さが、そこでの戦争特徴の一つであり、強固な非合法党なしに軍事戦略の定立がありえないこと――このことが、局面の変化が要求した革命戦争派の再編の前提に置かれなければならなかった。ここに再編が統合に至らなかった原因の一つがある。われわれにおいては総括のたち遅れであり、他の革命戦争派においては根拠地（強固な非合法党）なしの突撃が革命戦争の政治上の原則の無視となり、政治警察と闘えずに解体されるうき目にあった。勢いを阻止するべからずという一戦争法則は、革命戦争派の側からは去っており、そこでは、政治警察の包囲と闘うには、戦火によって政治的影響力を拡大し非合法組織建設へという、味方の側に先の法則がある場合には許される、やり方の固定化は有効ではなかったのである。

後退戦における破壊戦の適用は12・18ブンドにおいても認められていた。われわれがそれを七〇年代に意識的には行わなかったことは、上記の前提へのとり組みに力を注いでいたこととともに、われわれが「党の蜂起」によってわれわれの側から局面を変えること（日本階級闘争の転換）に一切をかけていたことと関係している。更には、「党の蜂起」の軍事目標の制限性（機動隊せんめつ）である。

だから、「党の蜂起」総括をもって統合に進むには、われわれの側では従来の「日本階級闘争の転換」論等の総括が要求されたのであった。しかし、党建設の第二段階における「階級の改組」等の議論と党活動は第一段階の革命戦争論を継続したものであり、従って党活動の転換のなかに「党の蜂起」総括が対象化されなければならない。われわれは、従来のままでの「日本階級闘争の転換」論によっては連赤後の具体的情勢における「党の蜂起」はなかったということを総括の内容とすべきであろう。中断のなしくずし性は、第一撃にあまりにも多くがかけられていたことの反動である。ただし、単純突撃を再開するなかれという戦争法則は、結果的にわれわれは守っている。

戦略的戦闘計画をもっていた者の戦闘中断ともたない者の戦闘再開（と崩壊）とが、連合赤軍後の革命戦争派に現出した事態であっ

た。ここから、「党の武装」に対する右翼的および戦役主義的批判はしりぞけられるべきであり、最大の教訓は、革命戦争理論を党建設論に含めることの実行にあったとすべきである。

武力、補給の準備の間に作戦上の機会は失なわれた。奇襲し敵防禦を粉砕する手段においてそごを来たせば、それは見通しを欠いていたことになる。補給力、武力に大きな格差があり、われわれには制限があることから、敵正面をさけ反撃を組織する余裕を与えないこと等を条件としてしか戦闘の勝利はない、というのが行動綱領といえる。等々…。

蜂起の戦術をこれこれと決めておいて、その戦闘術を獲得することによって連合赤軍を止揚した統合のヘゲモニーを打ち立てる、という12・18ブンドのプランは遊撃戦の法則の具体化となりえなかったのであり、「党の蜂起」への「党的準備」が再検討されなければならなかったのである。

12・18ブンドは「10・8型」(『三谷組織論メモ』)闘争を総括したものとして「恒常的武装闘争」を位置づけているが、その「党の蜂起」もまた「革命戦争の時代を切りひらく」という性格をもって、恒常的武装闘争が革命戦争の前時代のものとして位置づけられていたという相違性をのぞけば、やはり「10・8型」の同一性をもっている。つまり、大衆の闘争形態の発展の上に、党がより高度な闘争形態を実現することによって軍事的空白を作り出し、党が実現した闘争形態を普遍化してゆく、ということが思想上前提されていることである。だから、ここでは軍事目的の制限性のうちに様々なものが背負わされており、そのことが制限された軍事目的の達成のための活動を規制していると見なければならない。ここでは12・18ブンドに引き継がれた旧軍事委員会の総括を再検討しておく必要がある。

(2) 『標的一号』について

一九七〇年一月のこの文書では、「Y(軍事委員会)の任務の再確定」とは、軍が組織された段階での軍の維持展開に「答え」られる「Yの革命」だったという総括がまずなされている。だが「Yの革命」のこのような設定のうちにすでに誤りが含まれていた。実際、旧軍事委員会は「軍の維持展開」に「答える」ために同盟内のAIF政治から強姦されさえしたのであり、それによって「軍の維持展開」をやろうという恒常的武装闘争路線のうちに戦役主義的傾向を含んでいたことから、AIF政治のだしにRGの「維持展開」を位置づけるという路線に対して『標的』の「Yの革命」論は無力をよぎなくされたのである。以下ここでの総括内容をみていこう。

①「Yの不団結は、政治軍事路線を了解し合っていることと組織問題—それが人格的に表現されることとは別のものであることを意味する。不団結が何によってもたらされたかは基本的に九回大会の組織過程と九回大会の評価にある。Yはかかる意味においては一貫して九回大会路線の発展を限界の止揚としてきた。」

このような総括はまったく第二次ブンド的であり、このように政治問題と組織問題とを切り雑すのは日和見主義にしかならない。九回大会ブンドは組織上のサボタージュを許容する組織思想をもっていたのであり、「Yの不団結」は単に党内事情のみならず党内事情を規定する情勢によって左右されていたのであって、単に「九回大会の組織過程と九回大会の評価」が原因だったというのは軍事委員会のイデオロギー性の欠如であろう。—アメリカの内戦についてのマルクス・エンゲルスの見地(『赤報』三一号)を参照。—組織問題と

は別のものであるような軍事路線とはその名に値しないものでしかない。なぜなら、スケジュール闘争の戦術といった次元のものとして軍事路線は措定されず、経験の蓄積等の組織問題と一体のものとしてしかありえないからである。

②「軍が党中央＝Yの統合指導下に、つまり単一・全国的に形成されなかったことは、党の実体の反映であった。」「…の把握に不十分であったから上から均質に軍が組織されるべきところを実は下からの実態によったことである。だからこれを克服することが重要である。また、ここで明らかなのは下から形成される以上、水平主義がでてくることである。故に、党自体が軍事能力を持つと同時に軍の内部に党が確立されなければならないのである。」

旧軍事委員会による「軍の中の党」の位置づけがこのようなものであり、単一の「あるべき軍」が形成されなかったからという前提で水平主義の克服が語られているのである。認識の不十分性があったから「あるべき軍」しかして「あるべき軍事委員会」が出来なかった、という総括を行っているということだが、軍形成が当初の主観とは違った形でなされたことに対し、旧軍事委員会はそれを認識の不十分性として把え、認識の強化を軍に対するヘゲモニー確立によって補修しようとしている。だがこれは対症療法であり、主観の実践による検証として把えるべきであるのだ。

③「Yの不団結を党との関係でみるならば党の革命網領の問題としてあること、だから何よりも党の政治戦略を確定することが重要である。この政治戦略にみあった軍事戦略の確定としてある。Yの任務がこうなって同盟の軍事理論を一貫して担いきることになる。」

これでは各分派の思惑を統一できるような「軍事戦略」しか提出しえず、恒常的武装闘争路線は水ぶくれせざるをえない。そしてこれでは、RGの性格・任務等について軍事委員会が首尾一貫した政治指導部たることができない。(党内)統一戦線による軍事戦略をそれ自体として形成しようとすることによって、「あるべき軍事委員会」を幻想し、既成の党秩序の延長に軍の統合と自己確立を幻想していることは、旧軍事委員会が党内闘争における大衆であることをしか意味しない。ところが既成の党秩序はいずれの側からも崩されていったのであり、既成の党秩序に対するRGの側からの批判を考慮するならば、旧軍事委員会の自己確立路線はもろい均衡にあったといえよう。九回大会以降の軍事委員会の位置に関する党建設の第二段階での総括(『赤報』連載「革命戦争派の組織問題」)はなお形式主義的なものであった。

④「革命主体のすべてが問われていたが故に、闘争をやり切った確信、自信だけではRGの統合も『党の革命』も不十分にしかできず、…地区・地方Yの指導もできなかったと言える。我々はここに軍事戦略を提出する必要をせまられたのであった。…闘争計画、作戦指導では決定的に不十分である。」

「重層的軍事組織である」「党が組織する軍事組織はRGと反帝戦線である」

まず、「すべて」が問題だったから不十分だったというのは何も言っていない。軍事過程論として、戦術と世界同時革命との間の距離をうめよという要求として、戦術の担い手＝「下から」も軍事戦略願望は出て来うるから、軍事戦略によっては軍内党あるいは政治的軍隊は出来ず、旧軍事委員会のRG指導は戦術指導以上のものとしては失敗する運命にある。他方で、闘争経験の共通性にもとづいて結集するという学生運動的「党」形成の自然発生性が克服されておらず、闘争をやり切れなかった日和見主義の経験の共通性にもとづ

くフラクション（後の日向派）は成長しつつあった。AIFは全国的政治闘争を担うという位置づけだから、どのフラクションも反対せず全国化されていったのであったが、RGの全国化にとっての全国政治の領域では各フラクの一致はありようがなかった。中央委員会自体が地方委員会連合だったのである。従って、地方から全国へというもの、あるいは全国的政治闘争の一部をRGが構成することの支えの認識以上の実践的意義を「軍事戦略」がもちえないこと、かけ値だおれになる他はない。

⑤「RGは共同生活を……獲得し党の路線を体現してきた。ところが党は、党活動の日常性においていまだ革命されていない。」「全党の中に軍をつくることであり、軍の中に党をつくることである。このようになってはじめて党の質の均質化があり、RGの質を全党的に普遍化しうるのである。」

その媒介が軍事委員会の統合機能だというわけである。だが政治の質が異っていれば、RGの獲得物をいくら普遍化しようとしてもAIFの将校団形成の素材とイデーにしかならない。また、軍内対立に現われた党の指導を把えそこなうのである。RGに対する軍事委員会を「上からの軍事理論」として措定していることは、RG指導等でぶつかった矛盾を旧軍事委員会が「党＝組織」として受けとめられないことを結果しており、そうなるとRGの実践は旧軍事委員会にとっては理論にとっての材料、党の革命の素材にしかならない。こうした旧軍事委員会に対するRGの反発は、軍事委員会が自己規定を変更することなしには止揚されないものだったのである。

⑥「この戦略・基準がなければ、Y、RG、反帝戦線は不断にあいまいになるのである。だから……安保決戦の戦闘組織ないし決死隊になってしまったのである。」「Yが党の軍事組織に対してなぜ統合機能を果すことができなかったか、それは基本的に九回大会の限界であった。つまり軍の位置を明らかにしつつも軍の組織過程に対する内容の欠落であった。党の重層的武装化に立ち遅れたこと、全共闘、反戦の自然発生性をいかに党―軍の関係で組織するかに答えきることができなかったことである。」「第二に……〈補〉〔九回大会〕と『行動綱領』からさらに軍事戦略をもつところの軍の指導へと飛躍が要求されていたのである。」

これでは「Yの統合機能」が確立されなかったのは歴史的限界だということになる。なぜなら、ここであげられているのは九回大会後の事態の論理化である。「軍の組織過程」の内容として述べられていることは、特定の情勢の下での階級闘争の組織に対する方策であり、自衛武装が存在する情勢への対処ではあっても、革命軍自身の組織論ではない。これは『岡田論文』が埋めていたわけだが、『標的』では、距離のつなぎとしての「戦略」ということで「過程としての組織」の表現なのである。「組織過程」の内容を提起できていたら軍の単一化・軍事委員会の統合機能が実現できたという総括からは、「組織過程」をめぐる党内闘争が旧軍事委員会にとっての中心問題となってしまい、旧軍事委員会の自身の党的確立の道は閉ざされてしまわざるをえない。RG戦闘があってのものだねだが、こういうやり方はRGの経験、戦闘の突出をその材料として位置づけることになり、RGを正しく党内闘争に組織できようがない。更に、「組織過程」の内容を提起すればという前提には、軍の組織者が実際には安保決戦＝情勢であったことに対し、情勢がすぎれば理論だという考え方がある。これでは理論も原則的たりえない。

なお、「組織方針」ではRGの戦闘が、「党の戦略的闘争の典型を、軍事における最高の質を獲得するものとしての戦闘」として位置づけられ、恒常的武装闘争の「四つの条件」が、①帝国主義的社会再編が自衛武装の根拠―「ソヴェト型組織による大衆闘争の展開の時代」②今日の階級闘争の国際性―労働者国家・後進国のプロレタリアートと党の武装、②日本帝国主義の軍備強化、④破壊活動の②と③の結合としての政治的有効性、政治教育としての意義、として明らかにされている。このような条件の理論によってRGについての「大衆的実力闘争部隊を総武装に高める戦略部隊」規定があるということである。

(3) 70年10／21付総括文書について

①冒頭に述べられている「軍に対する党の指導視点」とは、(1)「世界赤軍は共産主義の第一段階を実現するために世界党によって組織される過程的組織である」(2)「世界プロ独を構成するプロレタリア組織の一つである」、過程としての世界革命戦争、(3)「世界党の直轄軍として自己を形成する」「世界革命戦争は世界党の戦略的指導視点である。すなわち世界同時革命戦略の現実形態である。」(4)その現実形態化のためには国際的党派闘争と先進国蜂起・プロレタリアート独裁実現が不可欠であり、「従って当面の活動は蜂起をめざした体系的活動」として位置づけ、蜂起の展望の基本は、侵略反革命の世界革命戦争への転化であり、帝国主義軍隊の解体であって、恒常的武装闘争は「蜂起に至る一時代の武装闘争を頂点にいただく闘争形態」である、というものである。

九回大会ではこれらの視点が全面的に明らかにされず主要に前段階決戦との関係で軍の根拠を位置づけるという傾向を生んだ、という総括がこの文書で述べられている。だがまず、これでは共産主義論争が軍事過程＝組織過程論のそえものにしかならない。「当面の活動は蜂起をめざした体系的活動」としてRGの根拠を明らかにしようとする前提に世界革命戦争・世界赤軍の過程論的把握がある。ちなみに地区Y形成時の前段階決戦論では、「全社会的亀裂を生み出すような反革命」をひきだすような軍事攻撃、その闘争のなかでの軍事的成長、といった展望が語られていた。

RGの必要根拠は「蜂起をめざした体系的活動」のうちに、いわば体系化の機能――治安出動に対するプロレタリアートの闘争を党が組織するため、諸要求を臨時革命政府との関連で位置づけ体系化するため――とされており、「恒常的武装闘争の時代に要求される党の質」は非合法・軍建設・臨時革命政府だというのであった。世界革命戦争・世界赤軍論を過程論としたうえでの時代規定から党と軍（RG）の質を規定しようとするこうした試みは、克服されるべきものであった。

②「問われていたのは……綱領問題としての提起とそれに基づく当面の秋の政治闘争への取り組みの体系的提起であった」「危機論型帝国主義論が色濃く残っており、それは結果的に軍の秋期決戦用臨設軍団的性格を根拠づけるものとなった。」

これはいわば後知恵であり、「党の内実を綱領的視点において確立する」ことができなかったから、(1)それなしに党を解体しようとした赤軍派はま違っており(2)右派と妥協し右派を除外してY―RG建設が行われたため共突主義になった、というのは転倒している。なぜなら、未確立であったという「綱領的視点」とは、総括者にとっては①で述べられているものであり、不十分なものであれRGの一年の実践を反映しているからである。危機論では何故に臨設軍団しかできないかの総括が不十分であるのは、「視点」の過程論では総括

にならないからに他ならない。

そして「新たな綱領提起」の立ち遅れは、赤軍派においてはその自然発生的分派闘争の必然なのであって、後の関西フラクションにおいては党性の問題なのであり、この点を総括せずして、何かしら新たな綱領提起を行えば軍建設とそれをめぐる党内闘争を整然と行えるかのように幻想するのは誤っている。これでは新たな綱領的視点を党が確立するまでは臨設軍団しかできないという実践的結論になってしまうが、こうした観点に立ってしまうとRGの実践は綱領的観点確立の素材・奴隷だということになってしまう。

③「党内闘争を内に抱え、それを止揚しえなかった限界は10／21の惨敗として結果した」「抽象的規定に依拠しつつ建設されたRGは実質的には秋期闘争の共突として形成され、それ故、10／21、11／16・17闘争の終了時で崩壊の危機にさらされた。」「(11月以降)諸党派の全面的後退の中で、武装闘争の質を持続し、その新たな領域を切り拓いたことはそれ自体大きな意義をもつものであり、武装闘争はRGの戦闘を頂点とする重層的なものであることを示したのである。」

こうした叙述は崩壊の危機についての別の見方では事態が変ってくる。すなわちRGが崩壊の危機にさらされたのは10—11月闘争において独自の位置が実現されなかったことによっているのであり、12月山田弾薬列車阻止闘争はその独自性の確立として・武装闘争の質の持続一般ではない・画期的意義をもっているということであり、RGの独自の位置確立いかんによって恒常的武装闘争の規定は動揺してきたということである。「党の質」を明らかにしようとする試みは当時は田原理論としてなされていた。RGにとっての山田弾薬列車阻止闘争がなければ共同生活も定在化せず、従って「党と軍の関係」の発展はなかったのである。『革命の軍隊・党の革命』における「軍事の政治的質」論が闘争形態論から軍を位置づけるという九回大会の規定を克服していないことを、旧軍事委員の総括は継続している。軍事戦略の独自性がRGの独自的位置と結びついて提出されないということは、軍事戦略を事務的な実体分析の類として位置づけてしまうことにならざるをえない。

(4) 政治局＝軍事委員会

以降に述べられていることは、Y—RGの再建に関することとして当然のことながら、12・18ブンド総括問題に属している。問題点は赤報論争とかみあわせた議論になっていないということであり、「Y—RG—地区戦略細胞の建設は、蜂起に向けた体系的な非公然党の内部構造の組織建設として取組まれねばならない」という観点から、Y—RGの機能についての総括をしていることになる。

党と軍の関係についての総括文書の特徴は、「党の軍の政治は党が保障する以外にはありえない」というところにあり、九回大会決議の実践は一方で「軍を機能としてみる傾向」と旧来の大衆運動主義的政治活動へのRGの解体とを生んだということから、RGを政治局直轄として「党の最高の政治指導に直結」したものとし、「政治の最高の表現としての軍事として展開させる」ことを可能ならしめる党構造をもたなければならない、としていることにある。次に、「軍事的要請に従った機能分担と単位の細分化」による政治的解体を避けるためには「高度の政治的質が要求される」として、RGは党員の軍隊でなければならないとしていることである。

こうして、「決定的に重要なことはRGを政治的軍事的に展開させ

うる党の指導」であるとされるのであるが、その党的保障とはここでは蜂起をめざす戦略による計画ということである。これは、ドグマ化された「蜂起をめざす」ということのなかに軍の政治機能をいかに保障するかという問題に、党と軍の関係を一面化している。「軍を機能としてみる」こと自体は実体化されて背後に押しやられている。政治局直轄ならば最高の政治を軍事的に表現しうるというのは当の政治局を物神化することになるが、これは軍事委員会および軍事を過程としての機能と把えることの克服における障害を構成するものであろう。

これらすべてがまた、世界革命戦争をめぐる国際的党派闘争の未設定によって規定されていたことであった。

政治局＝軍事委員会論は、さしあたり、蜂起をめざす党建設論によるものであった。だからそこに含まれていた限界は党建設論に規定されたものとして存在するということである。ここでは、蜂起にむけた戦略ラインを設定する(Yの統合機能)主体は＝政治局であり、戦略ラインにもとづくRGの展開の機能は党の武装の質を不断に向上させるものである。

この党の武装が党建設論——この文章では①臨時革命政府の内実の解明と要求の体系化②蜂起にむけた組織力量形成③イデオロギー闘争——からの制約をうけ、軍事的機能の発達それ自体が政治的に按配されなければならないことの欠落がある、ということが今日のわれわれに明らかである。軍事委員会の活動を「立憲的なもの」以上とすることと党活動の転換とが結びつけられて、軍事的陰謀の帝国主義国での集中性、敵統合機能破壊の必要性も、即自的分析をこえなければならない。

D 『共産主義』十五号 政治局論文評注

—12・18ブンド総括のために—

(序)

『共産主義』一五号神奈川論文(第四論文)を批判して12・18ブンドの国際非合法党建設の路線を継承しようという努力が、党建設の第二段階で行われてきたが、とりわけ「党の蜂起」総括討論の進展にともなって、12・18ブンドの限界が意識されるようになり、神奈川論文以外の論文に対しても検討が必要であることが明らかとなっている。この評注はそれを組織的に行うにあたっての作業文書である。(屋上屋をさける意味で第四論文はここでは省く。)

レーニンはこれこれの要件を欠くとき軍事的陰謀はブランキズムになるとしていくつかをあげているが、その一つが国際情勢考慮である。革命戦争(蜂起を含む)は必ず国際情勢把握にもとづいて闘われなければならず、国際的政治基盤の上に考えられなければならない。ドイツ革命・世界革命にかけるというレーニン・トロツキーの武装蜂起の国際主義的な真の姿がふまえられるべきである。

ベトナム民族解放戦争、中国文化大革命、パレスチナ解放闘争等々が一時期の革命戦争の国際的政治基盤の部分を構成していたことは明らかである。国際的政治基盤をどのように措定したうえで革命

戦争に用意のある国際非合法党建設を進めていくか、七〇年代の国際情勢を背景にした12・18ブンド論文を検討する実践的意義は、こうしたところにある。党建設論それ自体をとり出すという作業も、それがおかれている国際情勢を念頭においてなされなければならない。

(1)

「大衆のエネルギーを日共が組織するのか、あるいは革命的左翼が組織しえるのかによってまさに日本の階級闘争の性格が決定される時代が到来したのである。」「10・18型の終局に革命的左翼が問われていたのは、戦術の面からいえば、明らかに蜂起（敵の軍事体系の解体）であり、政治方針の面からいえば政府問題であった。…現代世界の支配の中枢である反革命軍事体系との自覚的対決に歩み進めねばならないということであり、そこには革命的左翼の党建設の内容が直接に問題とされるのである。」（『共産主義』一五号第三論文、二六頁）

ヘゲモニーいかんによって階級闘争の性格が決定されるというのは間違っている。後者の引用に12・18ブンドの特殊性があらわれている。現代帝国主義論としての反革命軍事体系論の総括は別になされなければならないとして、ここでは「軍事体系との対決」（それゆえ党建設の内実が当然問われる）という設定を行うと「過程としての組織」論、軍事過程論に入りこまざるをえないのではないか、ということである。要は、軍事をめぐる党派闘争という点での従来の党派闘争批判・総括ということだが、軍事対決は流動するものであり、とりわけ被支配側にとって軍事的停滞を常態としえないから、「対決」という問題設定はすでに軍事上の発展についての見地を要求している。問題は、政治路線をそこから導くわけにはいかない＝軍事上の発展の見通しと政治路線とがア・プリオリに適応しているものと考えるわけにはいかない、ということにある。

ともあれ軍事体系論の前提は、「蜂起」の戦術と政府問題として革命的左翼の総括をしていることである。

(2)

「革命の現実性はスターリン主義に対する自覚的批判と党派闘争を持って始めて形成される時代となったのである。

帝国主義心臓部が、以上のスターリン主義支配の結果、革命の後背地にしりぞくと共に、後進国、植民地の民族解放戦争が世界革命運動における前衛的位置をしめる時代が到来した。（しかし、この現象を世界党建設の立場から考察せず、何かしら客観的根拠をもつかの如く考え、周辺革命論なる戦略路線として固定化する立場は全く誤りである。）」（二八頁）

12・18ブンドの「強制された最前線」論は「革命の現実性」についての見解に裏づけられているということである。後者についてはわれわれはルカーチ批判をもっている。だから、帝国主義国階級闘争（党と階級）が何故に前衛的位置にないか、何故に帝国主義国革命戦争が発展していないか、について今日こうした論を維持するのは適当でない。現代帝国主義批判、党派闘争批判として考えられるべきであり、まったく客観的根拠のないものと考えるのは誤っている。もちろん一国主義的分析はナンセンスである。

「…民族解放戦争はそのプロヘゲを実体的に実現する拠点を持たない。」（二九頁）

これは客観主義であり、党とその党派闘争をその拠点とするということからは誤っている。中国の実践の総括は党＝拠点という観点をぬかしては誤りであるにもかかわらず。もちろん党＝拠点としたうえで、「プロレタリア・ヘゲモニー」を世界党・世界赤軍へと国際的党派闘争によって物質化しえないなら、その拠点もそう失される。

「スターリン主義者との長い党派闘争の歴史的地平として」（三〇頁）国際非合法党建設が語られているのは正しく、国際非合法組織の諸機能を作りあげる手段を明確にしたうえで継承されなければならない。

(3)

「①〔世界革命戦争―世界プロ独を実現する世界党―世界赤軍を世界階級闘争の最前線に建設せよ！〕と④〔八派共闘＝ソビエト派解体！単一党の下、蜂起＝内戦をきりひらく革命軍へ統合せよ！〕を結ぶものとして、②〔帝国主義の侵略反革命軍事体系粉砕！社会帝国主義の武装反革命粉砕！〕、③〔国際非合法党建設！帝国主義心臓部の蜂起＝内戦実現！民族解放戦争を統合せよ！〕を新たに提起している。」（第五論文、五四頁）

「②のスローガンは①の世界党―世界赤軍が現実のいかなる階級闘争を前提として形成されねばならないかを明らかにしている。

すなわち②は全世界の階級闘争が逢着している分岐点を鮮明化し、敵と味方をはっきりさせるものである。」（五五頁）

党政策としてあるのは④（国内）であり、①～③に国際党派闘争論が欠落し、武装闘争の過程を進めていくこと（②）のなかに①が解消され、④によって③をという傾向をもっている。（七一年秋のプロ通七号では「党的止揚の問題をある種限定された戦闘の問題と考えたり……八派批判の中で党建設の内容を確定するという傾向」が批判されている。）

階級闘争・党派闘争が武装闘争の形態をとっていることを③は前提しているが、そこから敵―味方を当面のものとしてではなく固定化することは、一時の情勢を普遍化するものとなる。階級闘争という一般的立場（例えばなしくずしファシズム論）からの敵―味方論は、党にとっては党派闘争論そのものたりえない。味方だが国際路線には批判がある（党派闘争対象）とか、国際路線の上で敵対するから敵（打倒対象）だというのは不十分である。12・18ブンドが党派闘争論を過渡期階級闘争論の前進の上に築くことにおいては、歴史的限界を有していたことは言うまでもない。

12・18ブンドの敵―味方論は、当面の国際情勢が世界プロレタリア独裁―世界革命戦争をめぐる国際党派闘争の遂行にとってどのようなものであるのか、どのような課題を提起しているのかとして、国際的階級相互関係の把握の上に整理されねばならない。

その下で国際党派闘争が闘われる国際的な階級相互関係と当面の情勢とは区別されて、既成の国際潮流に対する主観主義的評価（実は自己認識の反映でもある）の上に世界党を考える傾向は克服されなければならない。九回大会以来、「世界プロ独をめざす」運動として三ブロックの階級闘争と潮流を評価してきたことのうちに整理されなければならないものがある。つまり、現代の階級闘争の過渡期世界規定と潮流評価とを国際階級闘争論の進化によって豊富化し、国際的諸党派の綱領が世界プロレタリアート独裁を掲げていないことに対する正しい批判を構築することである。

〈注〉もちろん、一国における戦争の持久化が国際情勢、勢力配置の変化をひきおこすことはありうる。だが、諸国民のなかでの戦争の持続と路線についてのどんな予測も、しばしば楽観的にすぎる予測としての第三者の参加（中立にとどまる・敵方に組しないことを含めて）を含んでいる。国際的力関係は変化しうる。「攻防の弁証法」の如く、これを平板的な両階級の力関係に、静態的な政治区分に解消するわけにはいかず、党の政治闘争＝党派闘争論として考えざるをえない。ここにおいて潮流論は総括されなければならない。―そのうえ、帝国主義戦争が帝国主義自体を変容させることによって長く闘われたように、現代の侵略反革命戦争は帝国主義の新たな変容と一体に進行する。

(4)

「なぜ現在あらためてこのスローガンが掲げられねばならないのかが問われねばならない。それは何よりも先進国武闘派が、反スタマルクス主義＝主体性唯物論からも、中共派からも、そしていずれに対してもあいまいなカストロ＝ゲバラ路線からも解放され、それらとの党派闘争の中から鍛え上げられねばならないことを意味している。」（五六頁）

「…蜂起＝内戦実現、また国際非合法党建設は、あくまで帝国主義の侵略・反革命軍事体系解体、社会帝国主義の武装反革命反対を軸とした階級闘争が大規模な武装闘争（国際ゲリラを含む）を含んで全世界的に組織化されることと一体でなければありえない。と同時に、前者と後者は各々全く独自におし進められねばならない。」（六四頁）

この一体性と相互独自性とが、どうであったかは、「党の蜂起」総括等において検証されなければならない。一〇年を経過した今日、「～の中から」と過程を示すだけでなく、革命戦争とそれに用意のある党の強化とは何であるかについて、われわれは一定の見解をもっていることを義務づけられている。例えば武力の強化が戦闘の発展のために必要であるが、戦闘発展コースで一致して武力の強化を軍の連合によってはかろうという路線は破産している。七〇年代の経験をふまえて、ここ（五六頁下段以降、朝鮮問題、ドイツ問題等）で述べられていること、ここにおける「復権」の主張が、党の武装の更なる具体化へ向けて（六四頁下段）とらえ返される必要がある。

(5)

「この活動の総体は、…不可避的に何らかの壮大な戦闘をもって、日本階級闘争の構造的転換を、実際に果たすことに帰結するだろう。」（第一論文七頁）「国際主義をめぐる問題とは実は権力問題にいかに実践的に関わっているかということ」（八頁）

12・18ブンドの党観による活動が、こういう未来へ帰結するだろうという考えを含んでいるということであり、対二派―八派政策のなかにそれが現象していると見なければならない。「同質の革命戦争」をということと関連する「階級闘争の転換」論については、帝国主義の動向把握の総括を含めて検討されなければならない。

「…最前線として承認し、彼らの革命戦争へ向け心臓部の階級闘争を再編することに努める一方、彼ら被抑圧民族を代表する党派に過酷な前線を強いてきた原因たるコミンテルンの敗北＝ソ連と帝国主義心臓部での労働者の組合主義的意識との闘いにおける敗北を真

に克服する道を追求している。それが蜂起、臨革政府樹立と一体となった国際的党派闘争の内実である。」（八頁）「毛沢東主義は階級関係を実体的にとらえることにおいてはすぐれて革命的な性格をもっているが、資本主義批判に裏づけられないために労働者階級内部の政治的分裂を理解することができず、そこでの党派闘争を十分に展開できない。」（一三頁）

帝国主義国における政治的分裂＝党派闘争が、どのような基盤に成り立っているかについて、中国の理論では正しく把握できないが、帝国主義国での事情に照らして毛派の限界の普遍性を言おうとする傾向がある。「組合主義的意識との闘いにおける敗北」も一国主義的視角からのものであってはならない一方で、コミンテルン二回大会におけるロイ的立場との並存は世界党建設の実践の前進によってしか克服できず（『赤報』三五号『新植民地主義論の考察』参照）、スターリン主義はその外にロイ的立場を排外する他ないこと。問題は抑圧―被抑圧の共産主義者間の実践の分断にあることがふまえられなければならない。

12・18ブンドは毛派の限界の普遍化をつかまえきっていない。面従服背派あるいは相対的に進歩的な「独立」派の登場は、戦後の新たな国際的階級相互関係、戦後経済の上にあって、相互影響を与えている新たな革命運動を表現しており、コミンテルン問題一般には解消しえない。「実体的把握」批判における階級闘争論の誤り（形態として見ていない等）は克服され、正しく継承されなければならない。

(6)

「革命的左翼の分裂を解体再編し、蜂起を組織する単一党を形成するという歴史的事業が、我々の政治警察との闘いの地平を更に一歩高め上げることによってのみなし得る」（一六頁）

「三派全学連は実際は党派の『組織された暴力』戦略部隊相互の統一戦線であるにもかかわらず、…大衆団体としての性格と未分化なままに結成された。このことは、…大衆闘争機関レベルでの闘いが発展し、六八～六九年の階級闘争が反政府闘争の極限にまで上りつめていった段階で限界にぶつかった。…革命的左翼には、大衆団体をひきいて反政府闘争を闘う能力はあるが、政府打倒闘争を闘うために蜂起軍を組織する能力はなく、…」（第二論文、同）

まず第一の認識（一六頁上段）は、結果的には日向との非合法党派闘争の経過からのものであったという限界をあまり出なかった。次に、「階級闘争の転換」論を構成するものとしての主体＝「組織された暴力」総括ということが明らかであり、それが「蜂起軍を組織する」という機能の欠落という総括を内容としている点である。「党と階級組織の未分化さが今日の八派の人民戦線派への転落を結果した」（一七頁）と述べていること（確かに第二インターの崩壊的な意味では転落の組織上の根拠がある）を裏返せば、独自の軍建設によって二派は分派しているから人民戦線派でないと評価していることになる。

継承すべきものを含んでいることは言うまでもないが、更に問題をあげるならば、「大衆団体をひきいて闘う」に「蜂起軍を組織する」という対置が機能的対置であり、第二次ブンドが軍事的陰謀に用意がなかったということは軍事に関する党派闘争が不十分にしか闘われていなかったことをも反射している。総括における「蜂起軍」がとってつけたものなのであるが、綱領的にも反政府の綱領で政府打

倒を闘おうとしていたのである。

「(二派が)前段階蜂起→連続蜂起、政治ゲリラ→ゲリラ型蜂起としてこの間の強制収奪闘争を展開し、国家権力とのリアルな対抗関係の中で党の武装に接近している」(一七頁)

特に赤軍派がM作戦等を「党のための闘い」と位置づけていた――この主観的意図は破綻するものであった――のであるが、ここでの二派評価が、先の12・18ブンドの自己規定に引きよせて「蜂起」路線に着目してなされていることに注意しておかなければならない。

(7)

「革命党そのものを武装闘争を遂行しうるものとして改組しなければならないこと、そのことによってのみ現に闘われている民族解放戦争を頂点とする国際的武装闘争と結合し、国際的党派闘争を闘い得ること、反スタマルクス主義の止揚は不可欠の条件……」(一七頁)

ここで述べられていることは組織的基準の理論として整理されなければならないが、それには、欠落している国際的党派闘争の独自論理によって支えられることが必要である。それは、この時期の党の第三世界観の画一性が、すべて中国・ベトナムに続くものという主観的判断に支えられていることの克服も含めてであって、他方の「革命党の未成熟=社民的反スタ運動の未克服という否定的現実」(一八頁)という議論も党派闘争批判として考えられなければならない。成熟・未成熟は、それ自体としての存在ではありえないのである。

「過渡期世界における国際主義派の政治目標を、……全世界プロレタリア運動の絞殺に対する武装闘争による反撃と設定した。」「民族解放戦争の勝利的前進の裡には、中国共産党の社会帝国主義に対するはげしい党派闘争の展開があり、その党派闘争を不可分の内実とする帝国主義に対する断固とした軍事的対峙が存在する。一方、帝国主義は……、世界党建設の現実の展望を永続の未来におしやろうとしている。各国帝国主義の独自の利害は、自からを、この世界的な反革命の主体としての力量の形成の度合に応じて貫徹される。……過渡期世界のこのような政治構造のなかで、『合流論』や『根拠地国家論』が生みだされてくるのであるが、われわれはこれらの自然発生性の美化論に対し、資本主義批判を基軸とした国際的党派闘争の内実を提起することによって、この国際主義の政治目標を、世界党・世界赤軍の建設として具体化しなければならないのである。」(一八頁)

「世界党建設のための最も原則的な闘いを第一義に置かない中国路線は、必然的に最終局面で、他律依存に転落する危険をもっており、彼等の左への一層の転進も又、われわれの世界党建設の闘い如何にかかっている」「民族解放戦争は、世界プロレタリア運動の弱点を一身に背負いこみ、ただ自らの銃剣だけを頼りとして英雄的に闘っている。……帝国主義と『社会帝国主義』に強制され、ただ銃剣の横への(国境を超えた)拡大を追求する彼らの必死の苦闘は、部分的に、帝国主義及び『社会帝国主義』内部の階級闘争を激化させつつも、これらの事態の最終的決着は世界プロ独を実現する世界革命戦争の領導者としての世界党を建設し、そのもとに人民の全エネルギーを結集する以外にはない。

この世界党建設の現実の歩みは、侵略反革命行動を推進する帝国主義の軍事体系と『社会帝国主義』とその各国支部たる共産党による武装反革命を実際に粉砕しうる武装闘争の推進と共にしかありえない。……帝国主義心臓部プロレタリアートを党に組織し、支配階級にたかめることこそ中心問題である。われわれの世界党建設、国際主義の政治目標はこのような方向性において具体化されねばならない。」(一九頁)

これは12・18ブンドのプロレタリア国際主義のいわば珠玉の部分である。

ここでは、国際主義派の政治目標の実現として武装闘争が設定されることに世界党建設の「現実の歩み」が背負わされている。党の蜂起の国際主義的な意義もこのことにかかっている。世界革命戦争を一国からでも開始することの承認が12・18ブンドの中国共産党評価の前提にあり、このことを捨て去ってはならない。しかし、反帝闘争と党派闘争が武装闘争の形態にならない(あるいは大衆性をもちえない)情勢では、12・18ブンドの世界党建設に関する「背負い」論・過程論は、党派闘争論の進化がなければ、頭をぶつけざるをえない。つまり、革命戦争の政治目標が世界的権力問題において具体化されなければならないことと、それに「世界党建設の現実の歩み」を背負わせることとは区別され、世界党建設の独自の理論・手段内容が明らかにされ豊富化されなければならない。

われわれがもっと多くの戦闘を闘うことができなかったことはわれわれの限界として総括対象であるが、その困難は同時に国際非合法党建設の困難であり、われわれが一九七一年には国際非合法党建設を「革命戦争からはじめた」ことが誤りだったと言うなら、清算でしかない。革命戦争を遂行することを契機として国際非合法党建設の前進をかちとりうる情勢においてそうしないなら、革命党として失格である。

E 12・18ブンド時代の関西フラクション

はじめに

九回大会から12・18ブンド結成にいたる過程で、RGを結成しそれを維持してゆく上で事実上の指導部であった関西フラクションの組織思想について総括しておくことが必要である。なぜなら、この作業によってRG総括のための組織上の見地を形成してゆくことが可能となるからである。

この時期の関西フラクションの組織思想は、三谷が執筆した三つの論文(『烽火』再刊一号主張を第一論文とし、『RG資料集』所収の「党内闘争と我々の任務」及び「組織論メモ」をそれぞれ第二、第三論文とする)に表現されている。

この三つの論文のねらいは第一次ブンド及び関西ブンドの組織思想における欠陥を克服することにおかれている。というのは、このことを意図することなしに、RGを指導することができなかったか

らである。

三論文のこのねらいは結論的にいえば実現されなかった。それは共産主義者同盟（RG）結成の闘いにおいてマルクス・レーニン主義の中央集権主義の組織思想を復権し、指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化を実施し、決定に対する服従によって鉄の規律をつくりだすといった課題が明らかにされることによってはじめて可能となったのであった。

われわれは三谷論文を素材として関西フラクションの組織思想の欠陥についての総括を進める際に、当然にも第一次ブンド及び関西ブンド（第二次ブンド）の組織思想についての批判を仕上げておかねばならないが、これは時宜を得たものとなっている。というのは、実践上での克服を一層おし進めてゆくためには理論上の定式化が不可欠だからである。

第一章　関西フラクのブンド総括の限界

(1)　三谷論文におけるブンド組織総括

三谷第一論文は、「政治過程論」の欠陥を「主体抜きの階級図式論」（『烽火』八頁）とし、「関西ブンドの伝統的思考方法であった主体概念の欠落」（一〇頁）と押えた上で、これを「党はブルジョア権力との関係で措定されると同時に、現実の立脚基盤は依然としてプロレタリアートであり、プロレタリアート内部の党派闘争を通じて形成されるプロの内にあって外にある最高の団結組織に変りはなく、従って、党と階級に関する考え方において過去の考え方の総括が必要であり、それを抜きにすると、今度はブルジョア権力との戦闘団は形成できても依然として『党』ははるかかなたにある。」（同頁）というように評している。

権力との関係で党を規定するだけでなくプロレタリアート内部の党派闘争の問題からも党形成を規定してゆく必要がある、というこの見地から、実践的結論を次のように提起している。

「社会民主主義とスターリン主義に反発して登場したあらゆる色合いの現代無政府主義に自ら対決しうるような団結の基準としてのより高次の綱領的意志統一によって、同盟諸組織が再編されない限り、全闘争を指導しきれない局面が到来したのである。」（一一頁）

このように第一論文は、プロレタリアート内部の党派闘争を保証し党を団結させるものとしての綱領の必要性をとなえることによって、関西ブンドの組織上の欠陥を克服しようとしたのであった。

だがこの提起は、第二論文でも指摘されているように、実践上の指針とはならなかった。第二論文ではこれは手なおしされ、「階級闘争の歴史的現実から出発する」という「歴史的現実の立場」（『RG資料集』三四頁）が導入されて、「共産主義＝革命的実践」ということが肉づけされている。そして綱領を、①「実践の根拠」と②「実践の到達目標」と目標が③「現時点の中で如何なる展開をなすのか」（同八五頁）ということを明らかにするものとして把えるにいたっている。

そして資本主義批判にもとづく「革命の必然性」（八七頁）の解明が①の解答とされ、それが党派闘争のポイントとされている。

第三論文ではスターリンの組織論批判を軸にして党派闘争の重要性を強調している。

「プロレタリア独裁は階級闘争の一形態であり、階級闘争を階級と階級との闘争というように実体化して考えることが誤りであり、敵権力と闘うということは同時に、階級内部に対する敵の支配を打倒していくことであるとのみ規定する（…）立場に立つ限り、階級闘争とは党派闘争であり、プロ独も又ある種の形態をとった党派闘争であることは明らかであり、その観点から、我々の党の全体に対する支配権を形成する闘いであることをいささかも否定する必要はないのである。」（同九四頁）

以上見てきたことから明らかなように、三谷は第一次ブンド及び関西ブンドの組織上の欠陥を、党派闘争の重要性ということを提起することによって克服しようとしたのである。

だが、関西ブンドの組織思想の欠陥は党派闘争による党形成という問題という問題をつけ加えたからといって克服されるほどのものではなかった。

党派闘争の重要性ということを提起するならば、それはプロレタリアート内部や他党派との党派闘争ということではなく、関西ブンドの組織思想との「党派闘争」が問われていたのであった。だが三谷は関西ブンドの組織思想の欠陥は「党派闘争の意義を理解していなかったこと」というように把えていたために、関西ブンドの組織思想との闘争を回避するものとなってしまっていたのである。

関西ブンドは党派闘争の意義を理解していなかったのではなく、独自の党派闘争を提起していた。従って問われていたのは、関西ブンドの党派闘争路線を定式化し、これを自己批判的に克服することだったのである。この作業をぬきに党派闘争の意義を強調してみたところで、それは関西ブンドの組織思想を生きのびさせることにしかならなかった。

この作業のために、第一次ブンド及び関西ブンドの組織思想を定型化し、それを検討しよう。

(2)　第一次ブンドの組織思想

周知のように第一次ブンドは、プロレタリア革命の客観的前提条件は成熟し切っているが、公認の共産党＝スターリン主義者が革命を裏切っているので革命が実現されていないのだ、といった世界認識に立っていた。ここから、公認の共産党から分離した革命的左翼が正しい方針をかかげ、公認の共産党の裏切りをばくろすればプロレタリアートは革命的左翼のまわりに結集し、こうして革命をなしとげることができる、という基本的な政治的立場が導かれていた。

第一次ブンドの組織思想はこの世界認識と基本的な政治的立場を前提としている。三回大会に提出された第三次綱領草案では組織思想は次のようにまとめられている。

「共産主義者同盟の組織の規律は、個々の同盟員の階級的な主体的自覚によって維持される。われわれはこれらを保障するために、常に正しい政治方針を打出すことに全力を集中する。

同盟員の階級的自覚、自己犠牲の精神および政治方針の正しさ、この下での労働者階級との固い結合、これが組織を強化するただ一つの保障である。」（『共産主義』五号二一頁）

また三回大会規約では同じ事柄が次のように述べられている。

「同盟の規律は、政治方針の正しさを基礎として、各同盟員の階級的な主体的自覚にもとづく、革命への献身と自己犠牲の精神によって保持される。」（『RG資料集』一〇七頁）

これらの叙述は明らかにレーニンが『共産主義における左翼小児

病』で規律について述べた部分を下敷にしている。ところが厳密に検討してみると、レーニンの思想とは独自性があり、これがブンドの組織思想の特質となっている。

レーニンは、プロレタリアートの革命党の規律を支え、点検し、補強する条件として、①プロレタリア前衛の自覚、②プロレタリア大衆と結びつく能力、③政治指導の正しさ、の三つをあげ、そしてこれらの条件をつくりあげることを容易にするものとして④正しい革命理論、をあげている。

これに比べて第一次ブンドの場合には、規律の条件としてはレーニンが①にあげた自覚をあげているのみであり、そしてこの条件の基礎にレーニンが③であげた政治方針の正しさを置いている。そしてレーニンが②であげたプロレタリア大衆と結びつく能力については、自覚と政治方針の正しさによってつくりだされるものとされていることである。またレーニンが①にあげた自覚を前衛の自覚としているのに対して、第一次ブンドはこれを同盟員個人の主体的自覚としている。

レーニンにあっては革命党の規律をつくりあげるための三つの条件があげられ、これらの条件をつくりあげることを容易にするものとして正しい革命理論が位置づけられているのであるが、これに対してブンドにあっては規律をつくるための条件に正しい政治方針がおかれ、これに従属したものとして同盟員個人の自覚とプロレタリア大衆との結合があげられているのである。

こうしてブンドの組織思想の独自性は明確になる。それは党の規律の維持を同盟員個人の自覚に求めており、そしてこの個人の自覚を保証するものが政治方針の正しさとされているところにある。そしてこうした設定は、レーニンが正しい革命理論に期待したものを正しい政治方針に期待することになっているのである。しかも、この正しい方針というものは、ブンドの世界認識と基本的な政治的立場にてらしてみれば、公認の共産党の幻想につき従っているプロレタリア大衆を、それによってプロレタリア革命へと決起させてゆく戦略戦術ということに他ならないから、革命理論を狭く理解していることになっている。この独自の組織思想は一言でいえば、大衆運動のヘゲモニーとしての党、階級形成の手段としての党、というものであった。

このようにブンドの組織思想の独自性を把握すると、ブンドの生成・発展・分裂・崩壊の過程がまさにこの独自の組織思想にもとづいていたことがわかる。ブンドは六〇年安保改訂阻止をめざして断固として闘うという「正しい方針」を提起したことによって急速に発展したが、安保闘争の昂揚の渦中で「正しい政治方針」を打ち出せなくなって規律が弛緩し、そして安保闘争の後では「正しい方針」を打ち出すことをめぐって分裂し、各分派は「正しい方針」を出そうとして七転八倒するが結局出せずに崩壊ないしは革共同へ移行する、というわけである。そして第一次ブンド崩壊の後に、分散した諸グループのいくつかがブンド再建を目ざすことになったのである。

つまりブンドは、党の規律を維持する条件としての同盟員個人の自覚の基礎に「正しい政治方針」をおいていたので、大衆闘争の昂揚期にこれを革命的闘争へと転化させるための「正しい政治方針」を見い出せなくなったときや、また大衆闘争が低たいし、それでもって大衆を結集するという意味での「正しい政治方針」が提起不能な時期には同盟員の自覚がゆらぐことは当然のことであり、規律が維持できなくなるのもやむをえないということにならざるをえないので、この組織思想上の欠陥にもとづいて先にみたような形でブンドの消長があったわけである。

(3) 関西ブンドの組織思想

第一次ブンドの組織思想の特徴がこのようなものであったので、安保闘争後この欠陥につき当った同盟員が個人の主体性の確立を説いた革共同全国委に流入したことにも一定の根拠があった。つまり「正しい政治方針」を基礎にして同盟員の自覚が確立しうるという思想を単に転倒しただけで、個人の主体性の確立を基礎にした党建設という革共同全国委の組織思想に到達しえたのであった。

関西ブンドは、ブンド指導部の革共同全国委への流入に反対することを党派性として形成されていった。それは当初は「正しい政治方針」をいかに形成するかという観点から安保闘争の総括を試み、その見解を「政治過程論」としてまとめあげた。

関西ブンドはこの「政治過程論」でもって組織の再結集をはかっていった。これは安保闘争を政治理論を確立する見地から総括し、戦術のもつ意義を教訓として明らかにしようとするものであって、そこには階級形成の展開過程は描かれてはいるが、いわゆる党組織論は述べられていなかった。

つまりこの時点では、改良闘争を闘っているプロレタリアートを革命的闘争を闘うものへと転化させるものを、闘争そのものの発展ととらえ、この発展をもたらすものを戦術とみなし、この戦術を提起することが党の役割とされていたのであって、党はプロレタリアートの闘争に対するヘゲモニー、ないし階級形成の手段として位置づけられているのみで、党自身を形成してゆくための理論は欠落していたのであった。

「政治過程論」でもって京都の学生運動の再組織に成功するとともに、関西ブンドは党建設のための活動を強化していくわけであるが、そこでまず最初につき当ったのは、この「政治過程論」には党形成の理論が与えられていないということであった。こうして関西ブンドはその後、組織論の確立を自己の重要な任務の一つとしてきたのであった。

にもかかわらず関西ブンドは、マルクス・レーニン主義の組織思想を復権し、それにもとづいて党建設を進めることができなかった。関西ブンドの組織論構築の試みは何故失敗したのか。それは関西ブンドが、建設すべき党を第一次ブンドや「政治過程論」で表明されているヘゲモニーとしての党として設定していたことにあった。つまり関西ブンドは、ヘゲモニーとしての党という組織思想はそのままにした上で、そのような党を建設してゆくための党建設理論をあみだそうと努力したのであった。

しかしこのようなヘゲモニーとしての党という組織思想はマルクス・レーニン主義の組織思想からすれば一面的なものであり、従ってマルクス・レーニン主義の組織思想を復権するためには、関西ブンドはヘゲモニーの党というその党建設の目標そのものを再検討する必要があったのである。

(4) 三谷総括の限界

第一次ブンド及び関西ブンドの組織思想がヘゲモニーとしての党というものであった以上、三谷のようにこれを「主体概念の欠落」と把えることは当をえたものではなかった。なぜなら関西ブンドはヘゲモニーとしての党をもって主体概念としていたからであった。

そういうわけで、三谷が関西ブンドの欠陥として「主体概念の欠落」というとき、そこには彼独自の主体概念があることがわかる。

三谷にあってはヘゲモニーは党の機能として把えられていた。従ってヘゲモニーとしての党という組織思想には党の主体概念が欠落しているように思われたのであった。三谷はヘゲモニーを党の機能と把え、関西ブンドが形成してきたヘゲモニー獲得の努力をそのまま継承した上で、このヘゲモニーを発揮する主体としての党を形成する手段を党派闘争に求め、そうすることによって主体形成の理論を構成しようとしたのであった。

ところがこのような三谷の作業は結局はヘゲモニーの党という主体概念を批判せず、これを機能と把えることによってそれをそのまま保存してしまい、その上で党派闘争による主体形成という新たな主体概念を接ぎ木することにしかならなかった。そして機能と切り離された「主体概念」は空虚なものとなってしまい、その結果、主体形成が綱領形成に解消されることになったのであった。

ヘゲモニーとしての党という第一次ブンド以来ひきつがれてきた関西ブンドの組織思想を克服するためにはこの主体概念を定型化してこれを批判する必要があるということは、このような三谷の総括の限界を明らかにすることにもとづいて得られたものである。そしてこの作業はさしあたってレーニンが『共産主義における左翼小児病』で述べている組織思想の復権ということからはじめなければならない。前衛の自覚、大衆との結合、正しい政治指導という党規律形成のための三つの条件と、これらを確立するための正しい革命理論ということによって構成される主体概念でもって、ヘゲモニーとしての党という主体概念に代えることが必要である。

第二章　原則的党内闘争と統合問題

統合問題に関するわれわれの提起は、従来のブンドの弱点である組織思想の問題に力点がおかれていた。統合は、職業革命家から主として成る中央集権的な組織を目ざしたものとして、これまでのブンド史を画するものとならなければならないし、そうでなければ革命戦争派の統合は不可能である。こうした点での帝国主義国の革命運動の未熟さを自覚する部分の協力が作りだされて、統合の事業をまた一歩前進させることが必要である。

革命戦争派の内部討論をして、統合の事業を強化してゆくものとしなければならない。そのためには、「党内」闘争がレーニン主義的な原則に従ってなされる必要がある。レーニンの党精神にもとづいて党活動を進めることを、思想上、理論上、戦術上、組織上の一致を目ざすだけでなく、要求しなければならないとわれわれは考えている。これは統合の性格が、上記のように職業革命家から主として成る非合法党組織の独自の運動を帝国主義国に成熟させるということに根拠がある。そして、われわれの職業革命家は、単に全国的政治新聞の業務にたずさわり政治警察との闘争を組織するだけでなく、RG＝政治軍隊として組織されていなければならない。

関西ブンドも含め第二次ブンドが党精神といかにかけ離れた存在であったかは、その党内闘争に明らかである。党内闘争は原則的に闘われず、分裂と細分と混乱が結果した。統合を進めるにあたって党精神が要求されるということはここからも裏付けられる。

もちろん、党精神を空文句にくり返しても党精神にもとづいた活動が作り出されるわけではない。ここでは、ロシア社会民主党の経験と関西ブンドの活動について述べることにしたい。イロハ的な抜すいをすることになるが、イロハ的なことも実施されてこなかったのが従来の歴史である以上、いったんは述べて、人々が「革命運動の常識」としている中味の一致を促すこと、各分派、個人の統合問題という点での経験の総括が前進すること、を期したい。

(1)　沼地根性について

レーニンはメンシェビキとの闘争において、沼地根性・サークル根性と党精神との相違、サークルから党への移行、原則的な党内闘争、といったことについて明らかにしている。まずレーニンは、沼地根性を特徴とする政治的色合いについて述べている。

「自主性のないこと、了見の小さなこと、自身の方針のないこと、他人がどう言うだろうかを気づかうこと、二つのはっきりした陣営のあいだで永久に動揺すること、自分の信条を公然と述べるのを恐れること」（『一歩前進・二歩後退』国民文庫版三一頁）

これは関西ブンド時代の幹部達の政治的色合いにあてはまっている。彼らは、大衆運動を組織するという点では有能であったが、党建設の問題においては、主観的意図にかかわらず、沼地根性をさらけ出していたといえよう。これは個々人の資質に由来する問題ではなく、関西ブンドの政治思想と運動からの帰結であった。

第一に、彼らのうち職革として活動した人々は例外的にしかいず、幹部は職業革命家の組織を形成してはいなかった。これは、関西ブンドのブンド再建方針が、結局は、職業革命家から主として成る中央集権的な組織を目ざしてはいず、大衆運動に対する強力なヘゲモニーを保持する党建設が目ざされていたことにもとづいている。幹部達は、大衆運動の第一線にはりつけられているか、それを指導するための諸任務に従事しており、党の機関活動は大衆運動の指導ということに従属させられていた。職業革命家から主として成る中央集権的な組織を土壌とする党精神は、このような関西ブンドの組織と運動の実態では育つことができなかった。

第二に、中央権力闘争とマッセンストによって革命的情勢を切りひらくといった革命闘争の展望に典型を見るごとく、関西ブンドは現存する大衆運動の戦術的発展の延長上に革命闘争を設定するという戦略綱領主義を政治路線としていた。人々は、このような路線の下では、中央集権的な革命党を建設するという問題になると、その政治的意義が政治路線から規定されていないことによって、確固とした見解をもつことができなかった。

第三に、これらの結果、党内に理論闘争・思想闘争の伝統が根づかなかった。理論問題を提起する個人はおり、実際しばしば提起されたが、革命理論を形成してゆくための理論闘争・思想闘争の伝統がないため、党の理論として結実してはいかなかった。

第二次ブンドの幹部達がRG建設をめぐる党内闘争において、しばしば沼地根性にとらわれるのをわれわれは見てきたのであるが、それは、旧ブンドの活動条件に根をもっていた。彼らが党精神に従って行動しようとすれば、過去の活動によって形成されているものとしてのサークル根性と訣別するという意識性が必要である。

(2)　泥試合について

次に、メンシェビキの泥試合について述べるにあたって、レーニンは、その根拠と党的見地を次のように明らかにしている。

「泥試合が『下劣な動機』を前提すると考えるのはまちがっている。わが国の流刑者や亡命者の集団をいくらかでも知っている革命家ならだれでも『神経のたかぶり』と異常な、よどんだ生活条件とを基盤として、ばかげきった非難や疑いや自責や『人身攻撃』などがもちだされ、くり返される泥仕合を、たしかに何十回となく見たことであろう。もののわかった人ならだれ一人、その現われがどんなに下劣であろうと、こうした泥仕合のなかにかならず下劣な動機を探しだそうとはしないであろう。」（一六三頁）

大会の後で中央機関に人を補充せよという要求をともなったメンシェビキの泥仕合は、この特徴づけられている。「まずはじめに意見の相違を述べるがよい、党に意見の相違の深さと意義を審議させるがよい、党が第二回大会でおかした誤り……を党自身で訂正させるがよい！まだわかっていない意見の相違の名において、この（補充）ような要求をかかげるということだけでも、これを要求している人たちが完全にふらふらしていること、政治上の意見の不一致が泥仕合に完全に圧倒されていること、党全体をも自分自身の信念をも完全に軽視していることを、示していた。原則上の信念をもっていながら、自分が説きふせようと思っている当の機関のなかで多数派となる（私的なやり方で）までは、説得することを拒むような人は、この世にまだいなかったし、これからもけっしていないだろう。」（二一〇頁）

RG建設からの脱走者達は、中央機関とRGをボイコットしたあとで、党中央の崩壊を叫んだりしたものだが、その叫びは、彼らが九回大会決定をふみにじり、RGを中核とした非合法党建設を放棄したことの宣言に他ならなかった。こうした行為は、昔の関西ブンド及び第二次ブンドの政治と運動への反動的復古にしかならなかった。今日の党建設のレベルからすれば、昔の関西ブンドの政治と運動は、サークルの段階といえよう。

(3) サークルから党へ

「ロシア社会民主党は、サークル根性から党性へ、俗物根性から革命的義務の自覚へ、陰口とサークル的圧力とを手段とする活動から規律への最後の困難な移行を経なければならない」（全集⑦一九頁）

「私はこの三人組だけが身内びいきや投げやりの態度を基礎とした合議体ではなくて、職務を果たす機関となれるただ一つのものであると考えている、すなわち、そこでは、だれもが、いつでも、あらゆる個人的な考慮や侮辱感とか脱退などとかのあらゆる考慮に（わずらわされずに）毛筋ほども余事にわたらずに自分の党的見地を提出し主張するようなただ一つの真の中央部であると考えている。」（『一歩前進・二歩後退』二〇七頁）

レーニンの場合、二回大会以前の党活動をサークル的段階とみなしており、サークルが党へと統合されたものが二回大会であるという見地から、メンシェビキのサークル的泥仕合を批判した。今日の状態は、ロシアの二回大会後よりもそれ以前の状況に似ている。しかし、レーニンがイスクラ編集局を中央委員会として位置づけなかったのは、その活動が全国的政治新聞の計画の遂行にあり、それが中央機関の形成を含んでいるものの、この活動のためにあらかじめ中央機関を建設するというのは適当でなかった、という点では状況

が異る。最初にのべているように、今日では単に自らをイスクラ的細胞として位置ずけ、サークルの統合として問題をたてるのでは足りず、単一党の以前から、党精神にもとずいた活動が必要である。

(4) 原則的な党内闘争

党内の闘争が党を強化してゆくものとなるには、それが原則に従ってなされることが必要であるということは、ブンドの歴史に明らかである。レーニンは次のように述べている。

「党内の種々の色合いのあいだの闘争は不可避であり、この闘争が無政府状態や分裂に導かないかぎりは、またこの闘争が、すべての同志や党員に一致して承認された枠内でおこなわれるかぎりは、必要でもある。」（『一歩前進・二歩後退』二〇一頁）

「わが党員は、わが党の綱領によって承認されている諸原則の理解と実行方法とのうえでの、どんな部分的意見の相違も、わが中央諸機関の指導のもとでの一致協力した活動を妨げることのないように、また妨げることができないように、極力努力しなければならない。……ますます精力的に努力して党員間の意見の相違が、冷静に、問題の核心にふれて論戦されるように、またこれらの意見の相違がわれわれの活動を妨げるおそれがないように、われわれの活動のなかに混乱をもちこむおそれがないように、わが中央諸機関の職分の正しい遂行をはばむおそれがないようにしなければならない。」（全集⑦一四四頁）

ここでわれわれは、フラクションの問題についての見解を述べておく必要があるだろう。われわれは、ネップへの転換という特殊な条件の下で決定されたロシア共産党十回大会の分派禁止規定を一般化し普遍化した、スターリンの「分派の存在と両立しない意志の統一体としての党」という組織思想を退ぞけている。われわれからすれば、分派の存在しない党は未熟なものであり、スターリンの個人崇拝はスターリンの党の貧困さの反映である。

レーニンによれば、「分派とは党の内部で意見を同じくするものの自由な結合体」（全集⑯四八頁）であり、われわれは「党内で意見を同じくするものが、いっしょにあつまってグループをつくる」（四〇頁）ことは自由であると考えている。もちろん例えば一国社会主義やRG建設否定といったことを党内外で宣伝することはわれわれの許容しうる分派活動の外にある。

フラクションの活動は、当然にも、批判の自由と行動の統一についてのレーニンの原則をふまえたものであるべきである。

「党綱領の諸原則の範囲内での批判は、党の集会だけではなく、大衆的な集会においても完全に自由でなければならない。このような批判あるいはこのような煽動を禁止することは不可能である。党の政治的行動は統一されていなければならない。特定の行動の統一をやぶる『呼びかけ』は、どのようなものであっても、大衆的な集会でも党の集会でも、党の出版物でもゆるされない。」（全集⑩四四頁）

なお、レーニンが示した「包容性」について、われわれは、美しい言葉を並べたてるよりも具体策を考えることを選びたい。もちろんわれわれは「聖人君子」党を作るのではない。これもレーニンが言っていることだが、自由主義がどの程度許容されるかということは実践家が決定すべきことなのであって、議論は、実践活動の基盤の上におかれているべきである。

〈注〉「統制する目的のために、中央委員会は、十分に信頼でき

ずとも活動能力のある組織を、―それをためすために、それを正しい道に向けるように試みるために、中央委員会の指導でその部分的偏向を麻卑させる、等々のために、―一定の条件つきでわざと党に加入させることができる。もし党の名簿に『自分を登録する』ことが一般的に許されてさえいなければ、こういう加入は危険ではない。」(『一歩前進・二歩後退』一〇〇～一〇一頁)

共産主義16号

第一部　主張
第二部　共産主義者同盟(RG)結成に向けての党内―党派闘争
第三部　連合赤軍との党派闘争

共産主義17号

第一部　党建設の第二段階の総括と党活動の転換
第二部　国際的党派闘争の推進
第三部　『資本論の復権』をめぐる理論闘争

第二部　資料篇

我々は先に『RG資料集』で九回大会から12・18ブンドRGにいたる間の内部文書を公開した。次には九回大会までの、関西地方委員会でのRG建設をめぐる論争が公開されねばならないが、これは厖大な分量になるので、近いうちに資料集の第二集として発行することを計画している。

ここに収録したもののうち、Aは九回大会後の秋の闘争をへた後の軍事委員会文書と、日向派との党内闘争の過程で作成された関西フラクの文書である。Bは共産主義者同盟（RG）結成後に作成されたソビエト運動論総括のための資料であり、Cは七六年10・13一斉検挙攻撃直前に政治局に提出された党活動の転換にむけての提起である。

Aに収めたものは、第一部RG総括論集における討論の素材のうちの一部分である。Bはポーランド〈連帯〉の闘いを契機に、ソビエト・コンミューン論が再度もてはやされているので、歴史的経験に学ぶことが今日重要であると判断し、第二次ブンドのソビエト運動論の歴史的研究のための資料として公開する。Cは第一部に収められた総括にいたる中間段階を示す文書であり、10・13以後の党活動の転換を準備したものである。

『標的』一号（一九七〇年一月一三日）

〔A〕軍事委員会の主体的総括

――Y委員会の形成・その経過・Yの任務――

Y委員を九回大会で××名決定した。Yは同盟中央委員会に所属し、党中央として位置付けられた。だが21闘争までは××名が×××名となった。党派闘争の理由から×名はYの任務からはずれることとなった。×名はまた、地方を活動の基盤としていた。したがって10月闘争と11月闘争に対してYの軍の組織化だけに主要な活動を求められていき、Yの任務を再確認しY自身の不断の「革命」に立ち遅れることとなった。Yの任務の再確定とは軍が組織された段階での軍の維持と軍の展開に答えられるY自身の革命であった。勿論Yだけで足りるものではない。党自身の問題に根本的には規定される。

このYの不団結は、政治・軍事路線を了解し合っていることと組織問題―それが人格的に表現されることとは別のものであることを意味する。不団結が何によってもたらされたかは基本的に九回大会の組織過程と九回大会の評価にある。Yはかかる意味においては一貫して九回大会路線の発展を限界の止揚としてきた。

八回大会以降のYが軍をもたないところの機能でしかなかったことに対する軍の形成においたことは正しかったとはいえ、軍が党中央＝Yの統合指導下に、つまり単一・全国的に形成されなかったことは、党の実体の反映であった。いわゆる党内勢力に規定されることになったのであり、党と軍の関係があいまいになり水平主義を産む傾向をもつものである。実体に規定されたことは軍建設に対する下からのものであった。世界党―世界赤軍―世界革命戦争の勝利―プロ独とする論理の上からの規定と、これまでの大衆組織の転換を権力―党―ソビエトとするところからの把握に不十分であったから上から均質に軍が組織されるべきところを実は下からの実態によったことである。だからこれを克服することが重要である。また、ここで明らかなのは下から形成される以上、水平主義がでてくることである。故に党自体が軍事能力を持つと同時に軍の内部に党が確立されなければならないのである。ところでYの不団結を党との関係でみてみるならば、党の革命綱領の問題としてあること、だからなによりも党の政治戦略を確定することが重要である。この政治戦略にみあった軍事戦略の確定としてある。Yの任務がこうして同盟の軍事理論を一貫して担いきることになる。ではこのような視点に立ちつつも闘争の組織化・部隊の組織化に追われてきた。我々の任務が党の全国集権化のもとに全国の地区・地方のYの統合にある。Yの任務は10・11月闘争時にあっては、部隊の編成でのみあった。10月闘争の敗北後、11月闘争におけるRGの闘争任務を明確に区別し文字通り党のための闘争を担わせ、反帝戦線、軍団を恒常的なものと措定しつつ編成したのであった。反帝戦線の軍団はしかし闘争後、つまり総括過程で党、Yの政治総括の遅れとも相まって、定着化を計ることができなかった。恒常的武装闘争、内戦として総括しつつもYが主体となってRG、反帝戦線＝軍団の総括を組織することができなかったのである。つまり、11月段階でYは「党の革命」に主

要な獲得目標をおきRGの統合をなによりもその任務としていたのであった。だが、革命主体のすべてが問われていたが故に、闘争をやり切った確信・自信だけではRGの統合も「党の革命」も不十分にしかできず、反帝戦線の軍団、RGの統合、地区・地方Yの指導もできなかったと言える。我々は、ここに軍事戦略を提出する必要にせまられたのであった。確かに同盟の軍事路線に関してYは一貫してその任務にあたり担ってきたとは言え十分ではなかったことである。闘争計画、作戦指導では決定的に不十分である。故に10・11月闘争は同盟の現在的位置に規定され、部隊の編成つまるところ調停的役割よりできなかったのである。我々はこのことをなによりも総括しようとしている。

Yは党中央にあって党の綱領を軍事の質、理論において一貫させる位置にあり、軍を統合して諸機能をもつことである。軍からみるならYは党であり、党中央の委員会・指導機関である。

以上のことからこれまでの党をみるなら、全党的に軍事組織がなかったことである。「重層的軍事組織」である。同盟九回大会において議案が反対はなかったとはいえ全同盟が支持を得なかったことに原因していたことによって、党に軍事組織が重層的につくれなかった。恒常的武装組織がなかったことである。それは、象徴的には「戦闘団」として表現されているように決して軍事を言わないとかいった問題でないけれども「正規軍」の路線に反対している訳だ。だとすると戦闘団をRGの質と同じとかなんとかいっているが実は、その質に問題があるのである。ファシズムか開発路線かといっても暴力革命＝世界プロ独派が存在する以上ブルジョワ右派先行性ファシズム派が基本的にヘゲモニーをもっているのである。例えば西独の場合をみれば明らかなように合法共産党を復活させつつも（つまり、人民戦線・議会主義）暴力革命派を非合法にしたではないか。この完全非合法によってキージンガーからブラントへの政権があったのである。西独の地下活動を助ける意味でも我々の任務は重いといわなければならない。RGが「正規軍」として現在的に存在する理由は主客の関係における問題として整理してきたはずである。大まかには67年の10・8を組織するときからすでに論争され、七回大会で一応路線は提出されていたと思われる。

10・11月闘争で示した戦闘力は反帝戦線軍団と比較すれば明らかである。党が職業革命家として組織されないかぎり、ブルジョワジーのイデオロギー再生産にすら追いつけないのは確かなように戦闘もまた圧倒的権力に対抗するばかりか戦闘の常識的展開の時代であることを理解してもらえるならその常設がまたありうることを理解してもらえるはずである。「戦闘団」をもって闘った諸君が批判するように確かに大衆から切り離される負の領域を認めよう。しかしこの負の領域こそ党の問題ではないのか。ここにSSL、KIMの統合、全人民を組織する合法的党組織の問題として提出したのではなかったか。

結論的に我々は、反帝戦線、RGの中間的軍事組織を認めることはできない。党の基本＝ラインとしての党中央―地区委員会＝党中央―キムとして、党が組織する軍事組織はRGと反帝戦線である。反帝戦線に対するおよその我々の見解はY討論過程レジメを参照して欲しい。反帝戦線が全人民的に全国政治闘争を担う全国単一の戦闘組織である。キムの党的指導は、未だ存在するであろう組合・自治会の産別的な指導も要求されるであろう。実体としてこの地区委員会に反帝戦線は組織され○○軍団、××軍団として反帝戦線は地区に組織され維持されるのである。

地区委員会Yは、中央との結合において反帝戦線軍事フラクションを指導する任務を与えられる。

全共闘・反戦がただちに解消するものでない限りこのような具合にすることが最も党の矛盾をなくするものである。だから本CCは、KIM、SSLの統合、反帝戦線の結成の展望、テンポを唯一獲得目標となるべきである。

RGは共同生活を政治軍事の密集した日常性として獲得し党の路線を体現してきた。ところが党は、党活動の日常性においていまだ革命されていない。

旧来の党活動における日常性を改めることが重要である。階級的団結の質が綱領の承認や党費の納入だけに限られることへの訂正を要求する階級闘争の時代＝権力闘争の時代であることであり、軍を組織した党・党員の団結形態、日常性の再検討なのである。

そしてそれは、全党の中に軍をつくることであり、軍の中に党をつくることである。このようになってはじめて党の質の均質化があり、RGの質を全党的に普遍化しうるのである。

党と軍の関係についてY・RGの形成過程でさきにふれたわけだが結論は、党綱領を最優先させるとはいえ軍事戦略がなければならないことである。九回大会において〈補提案〉として党と軍の基準を、「党の基準は、世界共産主義綱領である。綱領を認識しその前衛組織である。軍の基準は、世界プロレタリア独裁、世界戦略であり、国家権力に対する闘争の一致である」としたのであったがこれのみでは説明不足であったのである。この戦略基準がなければY・RG・反帝戦線が不断にあいまいになるのである。

だから10・21までRGは結果であるとは言え安保決戦の戦闘組織ないし決死隊になってしまったのであった。

Yの統合力は世界革命戦争を勝利させる軍事戦略とそれを実現する諸機能を更に強化するであろう。

〔B〕組織方針

Y委員会の政治・組織的位置と任務は、党の世界革命綱領（さしあたって、七、八、九回大会政治報告を基準としている）のもとに軍事戦略をはじめとする軍事理論に対する党の均質化にあり、組織的には党中央委員会に所属し党中枢にあって党の軍事組織に対する統合機能を果たすべき位置にある。

我々は、過渡期世界階級闘争、なかんずく六〇年代後半の階級闘争が帝国主義の不均等発展による世界市場再分割が後進国のみならず東欧圏をも巻き込む内容をもって進行していることに注目してきた。この六〇年代後半は反革命同盟の再編を必然化せしめ侵略反革命戦争＝ベトナムの永続化と米帝の後退をもたらした。世界階級闘争はかかる侵略反革命体制強化の帝国主義的再編と侵略反革命戦争反対を主軸として展開され、旧左翼にかわって新左翼の登（場と）自然発生性があった。

だが、我々は以上の様な主客の延長上に世界革命を展望できないものとして同盟六回大会を戦略論の構築とし同盟の再建を計ったのであったし、それを更に世界同時革命とする前段階決戦論をうちたてたのであった。世界一挙同時の革命を戦争や恐慌を待望することなく前段階で階級決着が問われ、また問うものとしたのである。

ここに「なにをなすべきか」を発展させるべき根拠をもつのである。現在的には、七回大会の党建設論を軍事を組織できる党として再措定することである。八回大会はこの軍事を組織する党としては

不十分であった。Yを組織しYを党中央へと位置づけつつも、軍事を組織すべき党の独自の領域と党の恒常的軍事組織に対しキムを代行させようとする意見がありつつもそれを止揚する軍事の組織化に立ち遅れたのであった。従って中央Yは軍なき機能だけになったのである。

九回大会において革命の軍隊を基軸として党に恒常的武装組織を組織することが提案された。10・11月闘争は革命の軍隊を頂点として軍団をもって闘うことが出来たのである。

帝国主義の再分割が侵略反革命としてある以上、七〇年代階級闘争が全人民の軍事、武装を主軸にすることは明らかである。だからこの階級闘争の前衛は軍事に対する理論、組織をもたなければ一歩も前進させることはできない。かかる視点から我々は、Yの主体的総括、そしてYの形成をみてきた。この結論として党の軍事組織に対する統合機能としてきたのである。

(a) Yの統合機能、なぜもてなかったか

Yが党の軍事組織に対してなぜ統合機能を果すことができなかったか。それは基本的に九回大会の限界にあった。つまり軍の位置を明らかにしつつも軍の組織過程に対する内容の欠落であった。党の重層的武装化に立ち遅れること、全共闘、反戦（ベ平連など）の自然発生性をいかに党—軍との関係で組織するかに答えきることができなかったことである。ここでは、安保全共闘としての位置づけや反帝全学連の再編の問題としてのみ提出することができなかった限界と、一方、軍事理論とりわけ軍事戦略上の内容に対する問題としてあったことである。

第二にYの統合機能の欠落は、党—軍の基準が九回大会の提案〈補〉としてあっても、この〈補〉をもとにしつつ「行動綱領」をもった。けれどもこの〈補〉と「行動綱領」からさらに軍事戦略をもつところの軍の指導へと飛躍が要求されていたのである。

だから第二に最も重要なのは軍事戦略であった。

(b) 組織機能—軍事組織—軍

(1)中央Y—地区（地方）Y—反帝戦線
RGの基準
㋑軍事戦略の承認、㋺行動綱領の承認、㋩㋑㋺の内容に基づく実践、㋥軍内規（共同生活、etc）、㋭選出基準
㋑㋺㋩に地区軍団、ないし反帝戦線からYと××政治委員会の承認により選出される。

(2)通達、機関誌
㋑中央Y通達—党内軍事組織、軍の指導
㋺Y機関誌—軍事に関する大衆的組織化—宣伝、ETCの武器
㋩RG内機関誌—RG内、RG分隊間文書交換

(3)情報
㋑国際—国内的内戦のための準備、国際部との連けい
㋺権力分析—将来独立
権力配置分析、内部工作、戦略的に将来独立し帝国軍解体への組織的一環を担う。
㋩戦闘に必要な情報活動

(4)技術（特科）
㋑武器開発製造、㋺兵器工場の建設、㋩武器庫の建設
㋺㋩は各地区、地方委員との結合による。

(5)救対、(6)指令—闘争、作戦、ETC、
(7)作戦、(8)財政、(9)理論—教育

(c) RG—地区軍団—反帝戦線

(1)RG

㋑共同生活の位置づけ――官憲からの防衛、団結の質の転化

㋺全国配置（全国駐留）―軍事戦略と党形成に見合って配置される。軸は太平洋ベルト地帯

㋩軍の中の党―軍の内部に発生する軍事の自然発生性を克服し、革命的軍隊の建設、党内規律の問題、細胞活動

RGの基本任務は戦闘にある。戦略部隊としての党の戦略的闘争の典型を軍事における最高の質を獲得するものとしての戦闘を展開するものである。

そして、この様な闘争は七〇年代の恒常的武装闘争としての条件を次の四つの条件として設定される。(五CC議案による)

「第一は帝国主義的社会再編であり、これが大衆の自衛武装を形成する根拠になっている。この大衆の自衛武装が部分的であれ出現する時代に入ったこと、これが恒常的武装闘争の条件の一つを形成する。我々にわかりやすい言葉で表現すれば、ソビエト型組織による大衆闘争の展開の時代である。

第二は、今日の階級闘争の国際性であり、そしてなおかつ重要な点は、このプロレタリア国際主義を実現する闘争実体が反帝統一戦線として形成されていることである。今日労働者国家と後進国プロレタリアートは武装（自らを軍隊に組織している）しており軍事を組織する革命党が存在している。だから階級闘争の国際性は、帝国主義国においても革命の軍隊を形成しうる条件をつくり出しているのである。

第三に、日本においては自衛隊の海外派兵・核武装及び基地強化、軍需生産運輸の強化等々が強化され、これが恒常的武装闘争の場を保障する。

第四に、二と三との結合であり三の問題がまさしく大陸革命軍に対する戦争準備であることによって破壊活動の政治的効果は有効であり、この破壊活動が大衆を政治教育してゆくことが可能であり、恒常的武装闘争拡大の条件を形成している。」

さらにこれが三つの性格として規定された。大衆的実力闘争と識別される闘争形態を言いかえれば大衆的実力闘争を常に前進させるものとして設定される。だからRGは共同生活に及ぶ軍規律が要求され、RGの共同生活自体が党―軍形成―（階級形成）の一環として位置づけなければならない。ここに党の飛躍が党の資質を問うものとして提起される。

RGが、大衆的実力闘争部隊を総武装に高める戦略部隊として存在し党直轄の軍隊となって、戦闘を展開すると同時に党の現段階に規定されつつ政治組織の展開を活動の重要な環にすえることである。RGの全国駐留は軍事戦略的観点から帝国主義権力全国統合機能・実体に対して全国蜂起の全国分駐体制をつくること、第二に東京、関西、名古屋、北海道、九州の主要都市への配置、第三に戦闘との関連で三里塚＝首都及び千葉へ、第四に中央Yの分駐隊への統合機能の確保としてある。

(2)地区軍団

㋑恒常的任務――反帝戦線軍事フラク

㋺本来の任務――正規軍の質をもった地方軍、RG選出の場

㋩異なった形態でRGの共同生活で獲得された内容と同じ質を獲得する。

地区軍団が形成されたのは極めて実践的に要請されてであった。中電マッセンスト闘争を武装をもって展開することなしには帝国主義心臓部の解体はあり得ず、従って戦略的マッセンストはあり得なかったのである。従来の組合主義的労働運動と左翼反対派的労働運動を革命的に再編することこそ「安保政治決戦」武装マッセンストとしてあった。かかる武装闘争を担いきるには反戦行動隊では決定的に不充分であった。それはなによりも権力との関係で、第二に戦闘においては、ここにRGに準ずる党的基準による軍団が実践的に要求されたのである。

ところで、我々は「地区軍団」を党の組織する恒常的武装軍団とすることに関して、及びその位置づけに関して討論の過程であることを報告しておかなければならない。

我々は党の組織する恒常的組織としてRG―反帝戦線としてあり焦眉の課題、任務は反帝戦線の組織化にある。

(3)反帝戦線

㋑大衆の武装の促進（民兵の形成）

㋺全国組織――現在的には地区軍団に組織されるが本来的にはB―K・Sに指導される。

㋩赤衛軍に発展する。

反帝戦線は、全国単一軍団として組織され全人民的政治闘争の戦闘組織である。

RGの戦略的闘争を助け、全人民の武装、とりわけ諸階級の革命の先きがけ的主体となることでいる。

反帝戦線は、11月闘争でその原型というべき軍団としての形態をとって開始された。反帝戦線（軍団）は、党派反戦や全共闘に結集する赤ヘルのシンパを含むといわれてきたのに対して明確に行動綱領をもち軍団の体系を断固として維持することである。

大衆闘争時における臨時的戦闘組織にとどまってはならない。

全国単一軍団であっても全国全人民的政治闘争の軍団であるからその組織過程は、KIM、SSLの統合、地区へのSSLの統合をもって地区委員会に組織される。○○地区××軍団とならなければならない。地区委員会もまた、この様な軍団があってはじめて地区Yが形成され地区Yの任務が再確認されることになるのである。

地区に軍団なくして地区Yなどあり得ず、もしあるとするなら、RG特科の足としての地区特科である。RGの再生産構造も生れる。

●反帝戦線の恒常的任務

①軍事訓練　②戦闘　③政治集会　④学習　⑤軍事技術の習得

〔C〕闘争方針（省略）

〔D〕RG合宿報告

合宿の目的／RGの全国化

合宿参加者／Y及びRG

合宿内容

(1)組織総括、(2)軍事戦略、(3)組織方針、闘争方針

討論のまとめ（本通達のほかの頁で触れられているものについては省略する）

(1)について

(a)なぜ現時点で全国化・単一化が問題とされるか

㋑九回大会における根本的立場（世界党―世界赤軍）の獲得にもかかわらず、その実体的質・戦闘形態をはじめとする様々な点が未解明であり、また何の経験ももたなかった。このことに規定されて、日大・京大闘争～10・21はタテマエはともあれ、実態は（心情的にも）安保決戦の「戦闘組織」として存在していた。このため、あるときは目前の戦闘への有効性が規準とされ、また党の当面の組織戦

術という点からのみ活動させられたりした。この総括として地区軍団問題が出されると今度は逆に元来Yの果たすべき任務の請負機関化してしまい、独自戦闘ができなくなった。

㋺11月闘争～〇〇闘争を通して、㋑の問題を六〇年代の全戦闘・組織の総括として反省（赤軍派＝六〇年代の末エイ＝戦闘組織＝政治過程論）。七〇年代を担う団結の質、RG自らを組織してゆく党の質が問われた。権力の戦略的攻撃に対する戦略的闘争。全国集中、単一活動（Yの統合機能に媒介されたRGの質の単一化）。

(b)Yはなぜ統合機能を果しえなかったか

㋑恒常的軍事組織を（∴党の全機構に重層的に）つくらなかった

（略）

㋺党―軍関係のアイマイさ（略）

㋩軍事戦略のアイマイさ（略）

(c)全国化・単一化とは何か

㋑それは単なる「地方的格差是正」ではありえず、現在のB―RGが世界党―世界赤軍形成へと展開する、その一過程として解明、実践されねばならない。

㋺㋑は(i)軍事戦略の観点から、(ii)階級形成の観点から軍を位置づけねばならない。(i)(ii)は連関しているが相対的に分離される。(ii)はいわゆる「政治的意志統一」の後に残るものとしての団結の質、共同生活との関連での軍の「規律」、そこからの党内生活への規定などについて問題とされている）

(2)について

ⓐ戦争史（略）

ⓑ戦争の発達における現代の位置

(i)持久戦争（人民戦争・階級戦争）と決戦戦争（核全面戦争）への二面分解拡大

(ii)軍の性格（㋺は戦闘単位、㋩は戦闘対象（主な）㊙、㋩は戦闘性格）

《陸軍》 ㋑決戦戦争用→持久戦争用

㋺大隊→中隊→小隊→分隊→個人 ㋩点→線→面→体 ㋩対正規軍→対ゲリラ ㋭短期→長期・恒常化

《海軍》 ㋑決戦戦争用 ㋺大規模 ㋩対帝「労働者国家」

㋩短期

(iii)(i)に決着をつけるのは、帝国主義戦争（決戦戦争）を、帝国主義下における自国政府打倒の階級戦争（持久戦争）とそれによる「労働者国家」、人民戦争（持久戦争）の促進により瓦解させる闘いである。

(Ⅳ)持久戦→総力戦（勝利）／小単位に至るまで全機能を統合してもった軍

ⓒ列強の軍事戦略（略）

ⓓ我々の軍事戦略（略）

討論の中で附加された点は以下。(Ⅰ)キューバ、中国などへの中央Y―国際部の活動 (Ⅱ)かつての日共「人民艦隊」論（日朝革命）を凌駕しうる具体的な国際的軍事活動の主軸としての在日外国人との結合（入管法etc） (Ⅲ)自衛隊内政治工作の具体化（除隊兵機構・通信生・定時制高（少年自衛隊）を通じ）

ⓔ武器論（武器のもつ階級性、政治性の解明。正式武器の決定。）

(Ⅰ)戦争が総力戦、世界大戦として武器の破壊力を増大させ、最終兵器＝核（＋衛星）にゆきついている。

（注。だが、歴史的には飛行機、機関銃なども「最終兵器」とされ、ナパーム弾は「クラウゼヴィッツを連れてきた」といわれたが、

ブルジョアジーもプロレタリアートもそれを克服する戦術を発展させてきた）

(Ⅱ)組織された軍隊は、反革命軍として組織されている。㊙、陸軍（前述）部隊の用いている武器よりも有効な武器をもつべき（核については評価定まらず「抑止力」etcの意味解明急務）であり、他方大衆のもてる全ゆる武器を獲得することが必要。ビラ一枚、一本一草に至るまで武器とする思想の獲得。

（以下略）

(3)について（略）

(a)討論の中で附加された点

現在までRG（関西在駐）は共同生活を行ってきており、RG（首都在駐）もこれから行うことが意志統一された。共同生活は単なる集団生活と区別される。それは24時間の完全な党内生活である。それは単に賃労働から分離するのみではない。

自らの個体的生活の再生産の過程総体を軍事戦略的規定に照して分離（従って全面的再構築）するのである。したがって、それは、一方において家族・友人・旧来の同盟内結合関係からの分離に基く、党の中央直轄・非公然の正規軍として戦略的戦闘・重点的地区出動をなしうるべく生活を組織するとともに、他方、かかる軍事戦略的位置から、通常多かれ少なかれ個人的修練に委ねられている一切のこと（含学習）を計画的な「協働」でなし、また（自らの戦略的位置を損わぬ限りで）自らの生活資料を平等な労働を通してかちうる（重化学工業化の進展に伴う臨時賃労働により）。この場合には次のことが不可欠。

(Ⅰ)軍事戦略そのものが正しいことは勿論

(Ⅱ)(Ⅰ)だけでは不十分。階級形成の観点から規定される必要がある。すなわち、共同生活は、（「資本主義的」という烙印を押された）生産＝再生産過程からの自己完結的分離（ムラ、共同体）でありえないことは勿論、また他方、所謂「政治的意志一致」と経験主義的組織政策のミックスによっても保障しきれないものであることである。

(Ⅰ)自体の共産主義―社会主義との関連が正しく措定されることとあいまって、共同生活の原則が確立されるのである。

(Ⅲ)(Ⅱ)は一挙に明らかになる性格のものではない。したがってこれまで獲得された経験的認識（戦闘単位と恒常的政治・軍事訓練単位の一体化を通した軍の水平主義の克服。政治訓練＝労働・学習・地区出動etc。〇人組相互の徹底的分離。非合法規律獲得にも最適ということetc）などを踏まえて共同生活により獲得された団結の質、問題意識をいかに党内に普遍化するかが問われる。これは

㋑非合法下の党内生活、その団結の質、規準、規律、規約という問題

㋺㋑と一体のものとしてかちとられる軍の自然発生性、水平主義の克服の貫徹（軍の中の党）の問題である。

(Ⅳ)㋑については、共同生活形態の普遍化ではなく異なった形態の下における同じ質の獲得である。

(Ⅴ)(Ⅳ)との関連で、地区軍団・反帝戦線は大略次のように組織さるべきであろう。

《地区軍団》

①蜂起の型（全国同時蜂起）から、RGの全国移駐のみによってはは当該地方における蜂起の準備をなしきれない。定住しきることによって果しうる課題の遂行。現在的には当該地方の権力―階級分析。武器庫、材料、工場の確保。KYMと結合して反帝戦線組織（内戦の第一段階＝恒常的武装闘争の時代における過渡的任務）。

②正規軍的質獲得のための中央Y―地区Yの結合。Bの中央集権的変革不可欠。
地区党の地区主義克服のために地区党指導における三結合の確立（政治、軍事、組織〔＝統一戦線〕）
③将来正規軍の地方部隊へ
《反帝戦線》
①全国組織として建設することが要め（ソビエト運動を地区に固定化するのは誤り）
②中権・MSTを通したソビエト運動領導
③反帝統一戦線の（大衆武装の組織化を基軸とした再編への）戦略部隊
④将来ソビエト領導軍団（＝赤衛軍）へ
⑤反帝戦線の指導部は現在的には地区軍団だが、将来（内戦の本格的開始期）は、B―KYM（SSL）指導の反帝戦線から地区軍団を分離独立化さすべき
(b)全国化、単一化への当面の政策（略）
(c)人事、機関紙・誌、財政（略）
(d)三里塚闘争（略）

〔E〕軍事戦略論構築のために

①　われわれの政治戦略は世界同時革命であり、帝国主義列強の同時打倒、世界プロ独の樹立である。一切の軍事戦略はこの基本戦略に規定される。

②　世界プロ独樹立は世界革命戦争――内戦が世界的な持久戦として闘われることを通じてかち取られる。この全過程が前段階決戦の内実である。

世界革命戦争は国家間戦争ではなく、一九一七年以後成立した現代過渡期世界（社会主義革命の時代）に根拠をもつ、世界的なブルジョアジーとプロレタリアートの国際階級戦争である。それはプロレタリアートの解放を通じて全人類を解放し、民族国家の枠を取り払う史上最後の戦争であり、戦争による戦争の永久消滅である。

③　帝国主義諸列強の国家と軍隊を解体し、単一の世界プロ独政府に置き換える基本的条件は全世界プロレタリアートの武装である。全世界プロレタリアートの武装を組織し、系統性を与えることなしに、米帝を軸に全世界に展開する帝国主義の反革命同盟とその軍隊を解体することは出来ない。帝国主義諸列強を打倒し、単一の世界プロ独政府を組織する政治司令部が世界党であり、そのもとに帝国主義軍隊と闘い、粉砕し、解体すると共に、世界党による世界プロ独政府組織過程で遭遇する種々の民族的障壁を取除く戦略部隊が世界赤軍である。

④　世界赤軍は、今日ベトナムを始め、国別、地域別に既に開始されている革命戦争が、更に発展し、とりわけ帝国主義下における革命戦争（内戦）の開始を重要な契機としつつ、革命戦争を組織している革命党派が、世界党へと統合されている程度に応じて、各国、各地域の革命の軍隊が単一の世界赤軍へと統合されていく過程を通じて形成される。

⑤　革命的プロレタリアートとその党による世界赤軍創設の闘いはロシア革命以後、今日に至る紆余曲折の歴史をもっている。この歴史が今日全世界で帝国主義者と闘っているプロレタリアートの党と軍隊の存在として継承されている。ロシア革命、コミンテルンの創設、赤軍のポーランド進撃、スペイン革命の国際義勇軍、朝鮮戦

争における中国人民解放軍の援朝抗米の闘いと、史上不連続に出現した国際的革命戦争の系譜は帝国主義諸国内部においては世界革命を拒絶するスターリニズムに敗れ、切断された。だが後進国、とりわけ中国においては、ヨーロッパで革命運動が帝国主義に敗れ去った三〇年代に血みどろの内戦と日本帝国主義との闘いを通じて不抜の根拠地と赤軍を形成し、スターリニストの妨害をはねのけ、中国革命の勝利を通じて典型的な後進国社会主義革命の型を創出した。それは今日のベトナム革命戦争に継承されている。又、敗北したスペイン革命の流れは、中国、ベトナムの諸経験を摂取しつつ、キューバ革命に継承され、共産党に依らない社会主義革命が勝利した。

キューバ、ベトナム革命戦争は、帝国主義国内部にあって、長らく思想運動に閉じこめられていた革命的左翼の運動を帝国主義諸国全域にわたるプロレタリア国際主義の組織された暴力として登場せしめた。又、それは長らく隠されてきた中・ソ共産党の基本的相異を中ソ論争・文革を通じて公然化させ、総じて史上二度目の世界革命をめぐる共産主義運動の世界的党派闘争を出現させた。三大陸にまたがる革命戦争の継続と発展はスターリン圏の発現と流動とも相まって、帝国主義国足下における革命的左翼の運動を、三〇年代とは逆に定着させ発展させている。現代過渡期世界の革命の現実性は、まさしくこのような共産主義運動の継承性から来る主体的要因を条件としているのである。

⑥　ロシア革命以降、絶えることなく継続、発展した革命主体の存在は現代過渡期世界の戦争の性格を変化せしめた。基本的には帝国主義戦争の性格をもった第二次大戦において、三〇年代のソ連・コミンテルンの変質、各国共産党の人民戦線派への堕落、ドイツ、スペインにおける前段階決戦の敗北によって（まさしくそれが第二次大戦を阻止し得なかった原因であるが）極めて歪曲されたものとはいえ、独・ソ連の領域においては反革命戦争における革命戦争の性格を帯びざるを得ず、それとの関連でゲリラ戦のユーゴ、ギリシア、仏、伊の反ナチ民族防衛的性格を超えた革命的性格があったのである。第二次大戦の帝国主義的終結を阻止し、それを引き続き社会主義革命へ連続し得るかどうかはスターリニスト支配下のソ連が世界革命と敵対し、帝国主義との協調派として登場している条件のもとでは、各国の共産主義者とその党がスターリニズムと革命的に分離し、内部のモスコー派を押さえ、独力で帝国主義と闘う力量を持っているかどうかにかかっていた。ユーゴはそれをやり遂げ、他は敗北し、その逆ではない。だが第二次大戦のもう一方の戦線、中日戦線では、事態は逆に展開した。三七年日帝の中国全面侵略に際して、抗日統一戦線を呼びかけ、その政治的ヘゲモニーを握った中共は、ヨーロッパにおける人民戦線派とは本質的に異り、自らの革命武装（赤軍）を武装解除することなく、一層強化する過程を通じて、第二次大戦の日帝敗北に伴なう戦争の帝国主義的終結に反対し、スターリニストの妥協工作をはねのけ、革命戦争を継続し、一挙に四九年の勝利へ進撃した。スターリニストの革命派圧殺に起因する三〇年代ヨーロッパにおける前段階決戦の敗北という手痛い打撃にも関わらず、独帝の東欧侵略はユーゴ解放をもたらし、日帝の中国侵略が中国解放を促進したのであった。この二つの勝利はスターリニストと分離した共産主義者の党が帝国主義と国内反革命に勝利する武装力を保持することによって可能となったものである。これに比して、スペインPOUM、ギリシア、パルチザンの敗北の内的要因はスターリニストによる革命派圧殺であった。

われわれの世界革命戦争――内戦が前進し、日本における二重権

力状況に接近するとき、スターリニストは、人民戦線派の中核として、革命に敵対する武装勢力として登場するであろうことは、六九年十一月の訪米阻止闘争における蒲田周辺の自警団を彼らが積極的に組織した一事実を見ても明らかであり、それは更にソ連の軍事力と結合する可能性も充分考えられる。われわれの戦略がこれとも対応できるものでなければならないのは革命戦争史の教訓から明確である。

戦後、アジアにおける革命の拡大に対抗して、米帝を軸とする反革命同盟が軍事力を発動し、革命と反革命の激突となった朝鮮戦争は、第二次大戦で肥大化した米帝の産軍体制が戦後恐慌に陥るのを防ぎ、日本及び東南アジア一円の革命運動の拡大を押しとどめる政治的効果を帝国主義者にもたらしつつも、帝国主義者の革命中国の反革命的奪還、朝鮮全土の制圧は、中国の義勇軍の連帯軍事行動によって挫かれ、三八度線に押し戻された。そして米帝が朝鮮に釘づけされたこの期間こそベトナムの抗仏戦争がディエン・ビェン・フーの勝利にむかって決定的地歩を固めた時期であった。

朝鮮戦争は戦後における最初の帝国主義列強による反革命戦争であり、それ故それは日本における激しい反戦闘争（第一次安保闘争）を生み出し、この戦争で米軍が勝利しないことによって、戦争末期には米兵及び本国に戦争目的を疑う厭戦気分を拡大した。

三〇年代から第二次大戦後におけるソ連スターリニスト党民族主義的ブルジョア政治が全世界、とりわけヨーロッパのプロレタリアートに与えた激しい幻滅と、スターリニスト党のとった、プロレタリア国際主義の欠落した平和運動は世界プロレタリアートを革命戦争支援に組織し得ず、朝鮮戦争は軍事的要因を主要な契機としつつ終了した。

朝鮮戦争終了後一〇年を経たベトナム戦争では状況は異なっている。ベトナム解放闘争が民族解放・社会主義をめざす徹底した革命戦争として米軍五〇万の投入に一歩も退かぬ長期抗戦を展開していることは、米帝を軸とした反革命同盟の反動的性格を浮き彫りにし、革命戦争の遂行を望まぬ一切の勢力の性格を明白にした。そのことは六〇年以降、全世界的に成長してきた革命的左翼に巨大な大衆的基盤を与えたのである。それは帝国主義の不均等発展に伴なう米帝の比重低下と戦争の長期化が米経済にもたらす負担の増大と相まって米本国内にかつてない大規模な反戦闘争を惹起せしめ、それは米軍内部に反映し、米帝国主義軍隊の解体をもたらしつつある。

革命的主体の成長と発展が反革命戦争を引き出し、これとの革命戦争を通じて反革命軍隊を解体するのが革命戦争の基本形態である。

⑦　現時点における革命戦争の世界的陣型は、既に機動戦の段階に移っているベトナムを中心に、ラオス、タイ、カンボジア、マレー、フイリピンと一円に武装闘争は散在しており、米帝のベトナムにおける後退は近い将来にこの武装解放闘争が一層拡大することを予想させる。

マレー・ゲリラの復活、キューバを精神的支柱とするラテン・アメリカの武装闘争は、まだ遊撃戦の段階であるが、ゲバラの敗北後も、絶えることなく継続され、ＯＬＡＳを軸に各国ゲリラ相互の結合は緊密であり、スターリニストとの分離は最も進行しており、政治的に最も成長している。しかし、この地域は政治的、経済的に米帝と一元的に結合し、キューバ革命の総括からＣＩＡを先兵とする反革命も技術的には強力である（ゲバラ追跡ｅｔｃ）。

アンゴラ解放闘争をはじめとするアフリカ大陸の武装解放闘争も前二者に比して立ち遅れているとはいえ、この地域にまで武装解放

闘争が波及したことはそれがまさしく全世界のすみずみまで及んでいることを示すものである。未だ民族主義的、時には部族的要素を孕みつつも、ファノン、ルムンバを生み出した大陸革命軍への組織化を意図するまでに成長している。

対イスラエル戦争をめぐって最近とみに活発化してきた中近東武装闘争はその強いアラブ民族主義を特徴とし、そのヘゲモニーはナセルの国家資本主義にあったが、急進民族主義ゲリラを軸に社会主義派を含む武装勢力間の統一戦線を形成し、ヘゲモニーの再編が行なわれつつある。イスラエル、アラブの真の解決は、帝国主義の石油資本と結ぶ封建士候、カイライ政権の打倒、イスラエルを含む中近東全域の社会主義革命以外はあり得ず、絶え間ない戦争とその未解決は社会主義派によるヘゲモニー確立の基盤を提供している。その意味でヨーロッパ人二〇〇名からなる社会主義派の義勇軍が参加した意義は大きい。

総じてベトナム以外は今なお遊撃戦の段階であり、ラテン・アメリカとアフリカは連帯機構を持つ大陸革命軍へと形成されつつあり、アジアにあっては共産党を通じた連携が保たれている。キューバ、中国は物質的とりわけ精神的根拠地として巨大な役割を果たしている。しかし、それは一方で今日の解放闘争の民族主義的傾向と世界革命派との未分化という条件を把えている時、将来においても根拠地でありうるかどうかは、まさしくわれわれの帝国主義下の革命戦争（内戦）の進展と世界党の建設にかかっているのである。

ベトナム革命の二〇年に及ぶ英雄的闘いと多大の犠牲が今なおベトナム一国を解放出来ないのはまさしく帝国主義国内における革命運動の立ち遅れにあり、英雄的な民族解放の闘いがしばしば敗北し、又は民族主義的歪みを帯びる原因はまさしくそこに存在する。世界革命戦争の最大のガンは帝国主義下の闘いが後進国に比して決定的に立ち遅れていることである。しかも世界革命の観点からは、その生産力の格差から決定的に重要である。しかし、米帝の一元的支配の終焉と帝国主義列強の再編が後進国の革命戦争を活発化させ、まさしくそのことが帝国主義下の革命闘争を内戦へ突き進ませる条件を形成しているのである。だがその客観的条件において水平分業を基軸に発展した第二次大戦後の帝国主義経済は、三〇年代型のドラスティックな大恐慌ではあり得ず、それは侵略・反革命を基軸に、むしろ政治危機が先行する中で進行するであろう。革命主体の意識性は史上いかなる時代にもまして、危機を構成する条件として重要な要素を占めつつも、そのような客観的条件に規制される以上、今日の帝国主義下における革命的左翼の主体的力量とその発展のテンポとも関連して、内戦が短時日に拡大し勝利する条件はない。従って世界革命戦争は長期の持久戦とならざるを得ない。

⑧　一方、反革命側の陣型は米を軸に、英、独、日、仏、伊の軍隊が反革命の戦略部隊である。スペイン、ポルトガル、ベルギーなどの二流帝国主義は自国と直接の植民地を押えるのに精一杯である。これらを結合する反革命同盟はＮＡＴＯ、ＣＥＮＴＯ、ＳＥＡＴＯ、米州機構である。しかし帝国主義の対ソ包囲の世界戦略によって形成されたこれらの反革命同盟は米ソ共存の固定化、後進国武装闘争の進展、帝国主義の不均等発展によって大きく再編されつつある。ＮＡＴＯ内部のヘゲモニーは西独に移りつつある。ＳＥＡＴＯは英、仏のアジアからの撤退により、事実上解体しつつある。七〇年代は日帝を軸としたＡＳＰＡＣの軍事同盟化として、日帝と結合した東南アジア反革命政権の反革命軍が対中国、東南アジア武装解放闘争に対応するであろう。西独の比重を増大させつつ、独、英、仏を軸

としたＮＡＴＯが対ソ、東欧侵略、中近東・アフリカの反革命戦列として展開している。この二つの反革命同盟に自らを組み込みつつ、巨大な核軍事力と海空軍力で中・ソを牽制し、二つの反革命同盟グループを統合しているのが米帝である。米帝の巨大な軍事力（政治・経済力）をいささかも過小評価してはならない。不均等発展も米帝の核の傘下にある軍事同盟内部の再編という枠をはみ出ることはない。しかし、それ自身矛盾をもつものであるからこの米帝との共同行動の不可避性は侵略当事国の排外主義形成を困難ならしめる。更に国民経済の枠を脱脚できない資本主義の制約は反革命共同行動において、ブルジョアジーは一国内部におけるような階級的立場を貫徹することはできず、全世界ブルジョアジー総体の利害（革命に対する密集した結集力）と各国ブルジョアジーの利害との鋭い衝突を避けることは出来ない。すぐれて階級的な反革命戦争であるベトナム戦争において、ＳＥＡＴＯ加盟の帝国主義列強は派兵せず、米帝のカイライ政権のみが派兵しているのはその例証である。

米帝の軍事力のうち、反革命戦力として有効性を持つのは核と陸軍であり、海空軍は補助的である。核は中・ソに対する牽制、恫喝力として有効である（対ソ平和共存もこの力を背景に成立している）

㊟ 解放されたプロレタリア根拠地への帝国主義のプロレタリアートの闘いである。しかし、それはいまだ勝利しない段階で帝国主義が「労働者国家」を核攻撃しない保障は何もない（広島に投下されたものが、北京、ハノイに投下されない保障などとこにもない）。「労働者国家」は抑止力としての核は保持すべきであり、それによって抑止された核兵器は戦力としては無力化され、それを保持する膨大な出費と戦力が帝国主義の負担として強いることになる。

今日の米帝の核戦力は全面戦争――地球消滅の恐怖宣伝によって階級戦争を抑圧し、平和共存（帝国主義的平和）を維持する。すぐれて階級的な政治宣伝に使用されている。それの全てを国家間関係で捉えるブルジョア政治を身につけたスターリニスト官僚どもには効果ある恫喝となっている。核を使用不可能にする唯一の途は帝国主義を内外の革命戦争に引きずり込むことである。

反革命同盟の最大の戦略部隊として全世界に散開している米陸軍が世界革命戦争の主敵である。米軍の弱点はその全世界的規模の拡散にある。一地域単位では少数である。米帝はこの弱点を緊急大量空輸で補おうとしている。これを不可能にするものは、革命戦争の全世界的同時多発である。ベトナム戦争の経過は、①米帝がこのベトナム戦争を同時に維持できないことを明らかにした。更に、②近代正規戦用に形成された米軍は遊撃戦にはその力を発揮できない致命的な弱点がある。米軍にあっては前線、後方の比率は一対五であり、それに対して革命ゲリラは全員が前線である。朝鮮、ベトナムの手痛い敗北から彼らは陸軍を対ゲリラ用に改編しようとしている。しかし、高度の生活水準を背景に巨大な総合機構として後方の比重の増大は不可避であり、再編は部分的、技術的なものとならざるを得ない。巨大な後方、統合機能こそ米軍の強さの原因であり、それなくしては米軍は戦力も志気も維持出来ないのである。

ソ連ワルシャワ条約軍も反革命軍である。この解体は最も政治が優先するのであり、スターリン圏諸国内部に革命的左翼の核を創り出すことである。その基盤の存在は一国社会主義――平和共存路線の破産（ハンガリー、チェコ事件）によって明らかである。しかし、失敗に終わった二つの革命が明らかにしているのは、ハンガリーの

ように下からの革命ではあるが、革命の中核（世界党）が未形成であり、反権力闘争が未分化なもの、チェコの場合のように上から自由化派のヘゲモニーによるもの相方ともソ連の巨大な軍事力を背景とした共産党内スターリニストの挺子入れによって敗北せしめられることは明らかである。共産党から分離した世界党の非合法フラクションを共産党の中と外に形成すること、それが世界革命戦争の中で結合し、決起することによってスターリニストを打倒することである。国家官僚と党が二重化し、特権に基礎づけられ、巨大な軍隊と警察機構を持つスターリニスト党とその政権の打倒は単なる党内闘争や改革ではあり得ず、その政治革命は世界革命戦争の波及と結合した暴力的なものとならざるを得ない。世界赤軍がソ連国境を越えて進撃する場合も充分想定される。

スターリニスト圏の矛盾はいわば国是としてのマルクス主義と現実政治の非マルクス主義的展開である。ソ連の変質も世界革命の敗北の結果とじて発生したものである以上、世界革命が世界革命戦争として現実に公然と展開されることによって官僚の技術的隠蔽を吹飛ばし、国是としてのマルクス主義に逆に彼らが衝突せざるを得なくなるであろう。

⑨ 戦争の歴史は、第一次、第二次大戦から現在に到る過程で帝国主義によって行なわれる核戦争、全面戦争に到る決戦戦争と人民戦争、階級戦争としての持久戦争に二極分解している。プロレタリアートはこれに決着をつけ、帝国主義の決戦戦争による巨大な破壊から人類を防衛しなければならない。それは決戦戦争へ発展する帝国主義戦争を帝国主義下における自国政府打倒の階級闘争（内戦―持久戦）とそれによる「労働者国家」の内戦、民族解放、社会主義を目指す人民戦争の促進によって互解させる闘いである。帝国主義者によって総力戦を決戦戦争として組織させるのではなく、われわれの持久戦（階級戦争、人民戦争）を総力戦へと組織し、帝国主義の侵略・反革命戦争を破壊し、勝利をかちとるものである。

⑩ 前段階決戦の内実としての持久戦が勝利（世界プロ独の樹立）に至る世界革命戦争の過程は帝国主義の侵略・反革命に対する防禦の第一段階から対峙の第二段階、攻勢の第三段階を経ることになる。

帝国主義の圧倒的な軍事力に対して劣勢な革命武装勢力のとるべき戦術の基本は「兵力集中、速決戦、敵の弱点の攻撃」である。

第一段階は戦闘形態においては遊撃戦が中心である。帝国主義と後進国では闘争形態に不均質は避けがたい。帝国主義国内部にあっては、機動隊粉砕の恒常的武装闘争が主軸を占め、革命の軍隊と大衆闘争が相互補完しつつ、軍団の形成と拡大に応じて戦闘規模は大きくなる。

後進国においては、米帝とカイライ政権の反革命軍と人民軍との国境を越えて結合する大陸革命軍とが対峙する大陸革命戦争（ラテン・アメリカ、ベトナム、ラオス、タイｅｔｃ）が展開される。

中国、キューバの根拠地的機能を背景に、遊撃戦を主軸に機動戦、時には陣地戦を併用しつつ、根拠地、解放区が拡大し、遊撃戦から機動戦へとその戦闘形態が発展する過程を辿る。この段階の特質は、後進国における革命戦争の展開と帝国主義国内部における恒常的武装闘争という戦闘の質の不均質であり、帝国主義の侵略・反革命に対応する人民戦線が帝国主義下の反戦闘争を組織したと同様に、人民戦争の存在は反戦闘争を恒常的武装闘争から内戦へ高める決定的な客観的条件であり、これを現実化せしめるのは党主体の力量である。第二段階。大陸革命戦争に牽引されつつ発展する帝国主義下の恒常的武装闘争が、その主体的力量の蓄積によって赤軍、赤衛隊を

形成し、自国帝国主義軍隊及び米軍をはじめとする反革命同盟軍と対決する本格的内戦へ突入するのが第二段階である。帝国主義国内における内戦状況への突入は侵略、反革命戦争を内部から崩壊せしめ、後進諸国における民族解放、社会主義をめざす人民戦争は、その防衛的性格から解放され、攻勢に移る条件を獲得する。反革命政権の弱い環から権力奪取が進行し、革命の根拠地が拡大する。世界革命戦争は、遊撃戦から機動戦を中心とする段階へ移行する。各国、各地域の革命党の世界党への結合が進行し、国境をこえた赤軍の共同作戦、統一が進み、国境をこえた遠征も開始され、世界赤軍が形成される。

第三段階は決戦である。そのメルクマールは主要帝国主義諸国、なかんずく米帝の打倒である。その形態を現時点から予想することは出来ない。しかし重要な結節点は第二段階にある。主要帝国主義諸国において、内戦状態を形成し、二重権力状況に接近する時が、世界革命戦争の勝敗の別れ目となることである。帝国主義ブルジョアジーは、その総力をあげて死物狂いの反革命戦争をいどんでくるからである。彼等の利点は積年の支配の政治的、軍事的経験であり、その組織性である。彼等は必ず一国内においても、世界的にも各国撃破でくるであろう。ブルジョワジーの各個撃破を許さず、彼等を分解させ、逆に味方の兵力を集中させる保障はプロレタリアートの単一の司令部である。世界党はまさしくその役割を果すべきものである。日本一国の二重権力状況を想定しても、予想される米軍の介入、あるいはソ連軍の介入に対して、これを牽制し、その力を弱めるのはその国内における革命勢力の力である。〈世界党は理念ではなく、世界革命戦争――内戦が勝利する不可欠の要素である。〉

〔以下略〕

〔F〕武器論の確立のために

（RG合宿討論のまとめ）

① はじめに

現時点で「武器論」として新たな領域を解明せんとしている根拠はどこにあるのだろうか。それは基本的に、10／8以降切り拓いてきた階級攻防の現在的質が、69年秋の闘いを通じ、〝武装をめぐる〟段階に到達していることに規定されている。「今日の武装が、革命に対する反革命戦争、反革命に対する革命戦争として進行していること、いやもっと正しく言えば、この革命に【数字不明】戦争が【数字不明】に反革命武装の強化を強制し、又われわれに革命の武装（全人民の武装）の強化を要求している」（共産同パンフ五〇頁）という段階において、どのような武装の形態と質を必要とするのか、そして武装しどのような戦闘（争）を展開するのかという問に対し、鮮明に答えなければならない時期に到達しているからである。

この間、Y―RGにおける諸討論を通し、軍事戦略を構築すべき基礎を獲得し、その一環として武器論が提起されはじめたのである。一昨年10／21闘争をめぐる「火炎ビン論争」、昨年赤軍派との分派闘争過程における「銃か爆弾か」の論争etcは、㋖粉砕の「現実的有効性」の問題に埋没し、従ってその武器を用いうる党主体の転換と軍団の形成、その武器を用いることにより敵にどのような打撃を与え、かつそれが階級形成にとってどういう位置を有するのか、更にそれによって階級闘争のどのような段階を切り拓くのかという視点を欠落してしまい、戦術論争に終始してしまったのであった。

われわれは、軍事戦略が現実過程で対象化される戦術問題の中に、武器のもつ政治性、階級性を解明するものとしての武器論を今後獲得していかねばならない。

ここに提起した本論文は、RG合宿にYから提起しそこで討論されたことを概略的にまとめたものであり、この基本的視点に基づき、相互討論を展開する中で、今後一層深化されていかねばならないであろうし、特に文章に掲げるべきでない点については省略せねばならない。

② 軍事戦略と武器

武器論は、基本的に軍事戦略に規定されるものであり、軍事戦略の構築という任務を放棄しての武器論の確立はありえない。

われわれが到達すべき世界プロレタリア独裁を通した世界社会主義の実施に至る過程で、われわれは次の二つの時期を経ることを確認してきた。

第一の時期は、恒常的武装闘争の時代である。

第二の時期は、反革命と正規軍の対峙状況が形成される世界革命戦争―内戦の時代である。

第一の時期においては、敵が圧倒的に大きく味方が小さい段階であるから、㋑将来的には正規軍戦なかんずく機動戦に発展する遊撃戦としての㋺小部隊の粉砕の闘い㋺帝国主義の軍事治安体系に対する種々の破壊工作として「恒常的武装」闘争は展開される。

㋺は警察署、兵舎、基地、武器庫、軍司令部、兵器工場、車etcがその主要な対象であり、勿論、権力の諸機構としての官庁関係、ブルの政治委員会＝自民党の建物に対する破壊活動が展開される。

軽度の手投弾、時限の遠隔操作による爆弾が軍団の武器として用いられ、大衆武装の形態は、ゲバ棒、石に加え、火炎ビンが【数字不明】れねばならない。

第二の時期においては、恒常的武装闘争による革命の軍隊の最的、質的高度化、武器の飛躍を経て、わが革命の軍隊が、帝国主義者の反革命軍と対峙しうる、そしてそれ以上の力量を形成していく時期としてある。この時期では、ブルジョア軍事体系の全体に対する闘い破壊、殲滅行動として展開され、かつ交通網、諸都市機能を全体として掌握する闘いである。

武器の特徴は、破壊戦が【数字不明】にすると同時に、新たに殺傷用武器が大きな位置を占めて登場する。

それ故、㋑正規軍戦を展開する際に用いられ、敵より上回る銃、手投弾が殺傷用武器、㋺主要幹線道路、橋、鉄道や空港etcの交通網を掌中に収めるに至る武器、㋩更に都市の諸機能（電気、通信、水道、放送）etcを操作、破壊しうる技術、武器の展開である。

世界革命戦争―内戦がプロレタリアートにより最終的に勝利を収めるために、こうした武器は、圧倒的に敵の武器に優れ、かつ敵以上に大量に獲得されねばならない。

③ 武器の階級性、政治性とは何か

勿論、われわれが用いる武器は前述した如く、階級闘争の種々の発展段階に規定されるのであり、武器それ自体が独り歩きをするわけではない。武器の階級性、政治性と言った場合、ブルジョア軍隊と性格を異にする革命の軍隊の階級性、政治性に規定されるのであって、武器それ自体の（自然科学的）特徴、性格を取りあげたところで何ら解明されるべきものではない。

ブルジュア軍隊は、基本的に、既存の資本制的物質的諸関係をあくまでも維持するために不断の階級闘争に対する反革命武装として常備軍という形態をとる。それに対しわが革命の軍隊は、そうした

資本制的物質的諸関係を、基本的に社会主義的それに止揚・変革していくための過程的物質力として、㋑㊙及びブルジョア軍隊の統合能力【数字不明】喪失せしめる。㋺ブルジョア社会の矛盾を暴き、階級的団結を不断に獲得し、階級危機を促進させるところのブルジョア階級支配能力の喪失という基本性格を持つ。

従ってプロレタリアートが手にする武器は、それに規定された性格を持つことになる。「ただ破壊すればよい」「要するに敵を殺すこと」にその武器の特質があるのではなく、「敵を弱めると同時に、味方を圧倒的に強化すること」として、党形成、階級形成の視点から解明していかねばならない。かつ、既成の生産力は、プロ独を通し、我々のものに転化されていくべきものであり、ただ破壊するのではなく、闘いを通して生産諸手段のプロレタリアートによる所有をなすそうしたヘゲモニーとして獲得されねばならないのだ。

④ 階級的攻防の質と武器を使用する主体の形成

武器は主客の接点において用いられねばならない。②の項で提起されたように、階級闘争の諸段階において、用いられる武器はそれに対応し発展していく。「危機はどの程度熟しているのか」の冷徹な分析と、階級主体がどの程度の団結の質を獲得しているのかに規定されるということである。自然発生的には、テロリズム的、アナーキズム的に様々な武器を手にする人間が現われると…【十数字不明】…組織内にRG―反帝戦線に対し、そうした団結を獲ちとりうる指導をなしていかねばならない。単に政治・軍事的意志一致を話すのみでは不十分であり、つまるところ個人の決意にまでそれが凝縮的に体現されることが要求されているのであり、RGの共同生活における生活体系―戦闘訓練の中で団結を強化していくことが要求されている。

そして世界プロ独を全人民の武装によって為し遂げる以上、戦闘行動―戦争の発展は、党―ソビエトが組織する軍隊に戦闘的大衆が不断に汲み込まれる過程としてあるが、わが革命の軍隊の武器が党によって制式化されつつも、必ずしも軍隊に組織されてはいない大衆に対し、あらゆるものを武器に転化させ【数字不明】を自発的に権力に差し向けていく教育、指導【数字不明】を適格にすることが要求されてくるし、棒、石に加え火炎ビンを大衆化し、かつ簡単な手投弾も第二段階においては普及させていくべきだろう。勿論【数字不明】を街頭バリにするとか、そこらにある色々なものを戦闘用物資として用いるということは当然である。

⑤ 制式武器の決定

以上の中で武器は次の三つの性格に大別されることが明らかとなった。

㋑破壊用、㋺殺傷用、㋩威嚇・恫喝用

そしてこれらは夫々

㋑――【数字不明】用、破壊用の時限、遠隔操作【十数字不明】手投弾etc。

㋺――【数字不明】手投弾、地雷、etc。

㋩――【数字不明】に準ずる。

われわれはこれに基づき戦術との関連で、種々の威力を持つ武器を開発、製造、入手することに着手せねばならない。

開発は基本的に次の諸条件を満たした上でなされる。㋑技術的に製造可能と判断される㋺その人材を確保、維持できる㋩原材料を以降半永続的に入手可能であり、それ故国内での再生産は可能である㋥開発、製造する実験室、製造所、倉庫が確保できる。㋭安定性が

ある。㋬財政的に保障しうる――これを満たしきれないと判断された場合は、我々は直ちに国際的入手ルートの確保に着手すべきである。(この領域は又別である)

現時点で制式化できると判断できる武器は四つである。

(1)×× (2)×× (3)×× (4)××

製造、実験そして戦闘での使用は、YとY特科が、地区Y―地区特科、RG―RG特科を全体的に統合していく組織構造を持つべきであり、これについては省略する。

フラクション内部総括文書

(一九七〇年一〇月二一日)

この文章は、Yの一同志の総括である。全フラクション内討論資料として、指導部の責任で提起する。

I

〔1〕(RG建設に関する)軍に対する、党の指導視点

①党は共産主義社会の実現をめざし、共産主義運動を組織するものである。われわれが建設しようとしている世界赤軍はこの党の目的のために建設され、その実現とともに廃絶される。世界党直轄の軍を中核とした世界赤軍(世界プロ独政府の正規軍)なくしては帝国主義は勿論、スターリニズムとの武装党派闘争に勝利し得ないのみならず、帝国主義の生み出した巨大な民族単位の生産力格差に基づく、民族主義を粉砕し、不動の世界プロ独を確立することは出来ない。世界プロ独の不可欠の要素としてのこの強力を背景に世界党に領導されたプロレタリアートの世界支配が名実ともに確立されてはじめて世界革命戦争は終りを告げ、正規軍の必要性の主要な根拠は失われ、党は軍の中の党を通じて軍を廃絶する。すなわち軍は、共産主義の第一段階で廃絶される。つまり、世界赤軍は共産主義の第一段階を実現するために世界党によって組織される過程的組織である。

②世界赤軍は、世界プロ独を構成するプロレタリア組織の一つである。世界同時革命戦略によって実現されるべきものはプロレタリアートが全世界を支配する単一の権力である。これは最後の国家形

態として、ソヴィエト、労働組合に基礎をおきながら、政府とその正規軍という形で自らを外化させる。世界プロ独とは世界革命戦争過程で下から組織されるソヴィエト、労働組合に依拠しつつ世界党が上から組織する政府、世界赤軍を内的に結合した世界党によって組織されたプロレタリアートの世界支配の大系である。

③世界革命戦争における世界赤軍は、各国プロ独の常備軍に基礎をおきながら世界党の直轄軍として自己を形成する。それは世界革命戦争過程における革命の輸出入の中で一国プロ独を解体再編しつつ、世界プロ独政府の正規軍へ高められる。この中で党の軍は世界赤軍の中核としてこの牽引力となる。

世界革命戦争は、世界党の戦略的指導視点である。すなわち世界同時革命戦略の現実形態である。世界革命戦争の現実的根拠は現代過渡期世界の階級闘争のうちに、すなわち大陸革命戦争、先進国武装闘争の出現のうちに存在する。しかし、その質は自然発生的なそれであって、世界党とその綱領のもとに統合されることなくしては、世界プロ独の樹立から共産主義社会建設の現実的展望を持ち得ない。

④現在的には、党の視点として存在する世界革命戦争が現実形態として発現するためには、われわれの国際的党派闘争の勝利が不可欠であり、かつ先進国における蜂起と一国プロ独の実現が不可欠である。従って、当面の活動は蜂起をめざした体系的活動として位置づけられねばならない。

蜂起の展望――その基本は帝国主義の侵略反革命を世界革命戦争へ転化することであり、帝国主義軍隊の解体である。

恒常的武装闘争については、後で述べるが、蜂起に至る一時代の武装闘争を頂点にいただく闘争形態である。

帝国主義軍隊の解体は、蜂起を決定的契機とする政治的解体であって、党の軍事系列組織によるこれらの戦闘は避けることの出来ないものであるが、この政治的解体との関係で展開される。帝国主義軍隊の治安出動にたち向う革命的プロレタリアートの闘争を、党が組織し、指導するのであり、そのためには、世界赤軍の質をもった党の軍、軍事組織が必要なのである。

恒常的武装闘争の時代に要求される党の質は、蜂起に至るために、政治K察と闘いうる非合法党とその軍の組織建設であり、プロレタリアートの先進的部分が、新たな権力を要求し、個別闘争が改良闘争の枠を越えた課題を掲げ、それをめぐって、諸階層がプロレタリアートを中心に、プロ独派、人民戦線派、秩序派へと分解しつつある現在、政治的にはその諸要求を臨時革命政府との関係で位置づけ、この階級闘争が内に含んでいる武装への自然発生性を党の武装を軸に、恒常的武装闘争――蜂起――プロレタリア権力樹立へ向けて系統的に組織することが必要なのである。

九回大会においては、この軍に対する党の指導視点は、全面的に明らかにしえず、世界革命戦争と世界赤軍が、ア・プリオリに提起され、軍の根拠は、主要に前段階決戦との関係で位置づけられる傾向を生んだのである。

〔2〕九回大会、軍事委員会の総括

①10／8以降の大衆的武装闘争が、六八年～東大闘争で頂点に達し、権力の本格的反撃が開始され、東大闘争以降の全共闘運動の全国的拡大は、階級闘争が反政府闘争から政府打倒闘争に突入したことを示した。そしてそれは同時に党の団結の質、確立すべき権力、プロレタリア独裁の内実を明確にする綱領内容とそれに位置づけら

れた党の武装の問題が問われたのである。

赤軍派が、権力問題の中心を軍の問題として、赤軍建設の問題を実践的課題として提起し、これによって武装闘争の問題を七〇年代の基本問題として打ち出した意義は決定的である。これに対して、右から肉体的反発を組織した部分、提起された戦術の狭さを理由に、自らの路線を対置することなく、回避した部分は何らの正当性をもちえなかった。

問われていたのは、党、軍、政府形態の全てを、七回大会の戦闘団主義を止揚して、世界共産主義、世界プロ独の内実が位置づけられる綱領問題としての提起とそれに基づく当面の秋の政治闘争への取組みの体系的提起であった。

われわれは、赤軍派が新たな綱領提起をなしえないまま、同盟の解体を要求し、自己の戦闘団主義の体質をそのままに同盟の破壊の上に軍を組織しようとしたことに対し、それではプロレタリア軍隊の決定的特質を喪失することを感知したのである。

九回大会は、4／28以降赤軍派によって提起された問題に対する政治局の指導性の欠如と赤軍派の組織戦術により、党内闘争は無政府的に展開され、軍事を組織する党の質をめぐる問題として、党内論争が高められるより先に組織分裂が先行したこと、反赤軍派における党の軍事への立ち遅れと相まって、軍事を組織する党の内実を綱領的視点に於て確立するに至らず、その結果として10／8以降の赤ヘル部隊の主要な担い手であった旧学対メンバーの多くが、赤軍派に走るか、消耗するかという組織的危機の中で開かれた。それは実質的に、反赤軍派連合であり、提起された中心的組織課題であるY―RGの建設には今日の情況、叛旗派は反対であり、その部分を除外してY―RGの建設を始めねばならなかったのである。

②九回大会は、過渡期世界の分析において前進を遂げつつも、その基調は、なしくずしブロック化――なしくずしファシズム――前段階決戦――安保決戦として、危機論型帝国主義論が色濃く残っており、それは結果的に、軍の秋期決戦用臨設軍団的性格を根拠づけるものとなった。

③上記Iのことを直観的に把握した部分との妥協の上に、Y―RG建設が行われたため、実質的には安保決戦用の共突部隊として軍の建設が行われた。

それは何よりもRG建設のオルグ過程に表われていた。世界赤軍の萌芽としての位置づけが明確なものとして全党的に確立されていないところから、RGへのオルグとその政治的意志統一の内容は、秋期決戦突撃隊に至るまで、まちまちであった。又、その構成員は地区党の中心メンバーから全共闘の活動家に至るまでにわたっており、数的には、キム、SSL、全共闘活動家が主要であった。

④六九年秋期闘争

Y―RGという画期的地平をふみ出した九回大会も、それに反対するフラクを党内に含むことによって、党内闘争を内に抱え、それを止揚しえなかった限界は、10／21の惨敗として結果した。

権力の予防反革命は、六八年をはるかに上廻る規模で展開され、防禦から攻勢へ移っており、その一環としての拠点大学の封鎖解除は、われわれに手痛い打撃を与えていった。これを打ち破って、突出するに必要な全党的結集力は形成されていなかった。それは、10／21における見事にふくらんだレポ体制、××の未完成、作戦会議の権力による包囲、××場所の変更に於ける全部隊の結集の失敗として結果したのである。

10／21の敗北は、BUND総体の危機であり、そのような党派の

存亡をかけた危機感を基底としつつ、10／21の敗北をさし迫る11月の軍事的成功に向けて、軍事戦略をうちたて、日帝の権力再編、予防反革命の進行の中で、10／8以降の革命的左翼総体が、従来の戦闘団的体質ではこれを打ち破ることができず、後退せざるを得ないことを示したのである。

六九年4／28以降、わが同盟の党内闘争、党派闘争の中でつき出された問題、すなわち階級闘争総体の質が、反政府闘争から政府打倒闘争に転化している段階に要求される党の質を、思想、政治、組織において明らかにするとともに、組織の実体として軍事を組織する党の建設なくしては、七〇年代の権力闘争を闘い抜けないことを、秋期闘争はあらためて明らかにしたのである。

九回大会以後、軍事を組織する党の内実の要として建設されたY—RGの到達点とそれが逢着した矛盾を解決することなくして世界革命戦争を領導する世界党の建設はあり得ない。

⑤Y—RGの建設

九回大会の、世界党、世界革命戦争、世界赤軍の抽象的規定に依拠しつつ建設されたRGは、実質的には秋期闘争の共突として形成され、それ故、10／21、11／16・17闘争の終了時で崩壊の危機にさらされた。

11月以後、主要に××で形成された××に依拠しつつ、恒常的武装闘争の方針を三つの闘争形態に設定し、××戦が闘われ、秋期闘争の質の持続を計ったのである。新左翼諸党派の全面的後退の中で、武装闘争の質を持続し、その新たな領域を切り開いたことはそれ自身大きな意義を持つものであり、武装闘争は、RGの戦闘を頂点とする重層的なものであることを示したのである。

しかし、直面した最大の問題は、党と軍の関係であり、軍を指導しうる党の質であり、それに規定された軍の質であった。このことは党の現実から、三つの単位で形成されたRGのいずれにも共通する問題である。

II 党におけるRGの位置

RG建設以来、常に直面した困難は、党と軍との関係であった。反戦・全共闘の大衆組織から分離され、地区党からも離れて、いわば独立した部隊として存在するRGにとって、大衆との直接的な関係に於る政治とは切断する。党の軍の政治は、党が保障する以外にはありえない。

われわれが切り開こうとしている地平は、党が軍を内にもつことによって、六九年階級闘争が直面した壁を乗り越えることであり、武装を軸とする大衆との新たな関係を党がとり結び、蜂起—内戦を準備するものとして恒常的武装闘争を提起し、その中で形成されるべき階級闘争の再編による運動構造を、党—軍—統一戦線と規定したのである。

しかし、九回大会における党の軍の規定の抽象性、党内の不一致、Y—RGの臨設性は、軍を機能としてみる傾向を不断に発生させ、党内闘争—党派闘争—党建設からカイ離する傾向を生んだのである。そしてその対極として、従来の学園、地区における大衆との直接的接触による政治活動にRGの一部が解体されるという事態にまで至ったのである。

このことはRGがまず以ってPB直轄の位置にあって、党の最高の政治指導に直結しなければならないことを示している。勿論、それだけで解決するものではない。「党の軍」を政治の最高の表現としての軍事として展開させるためには、党がそのことの可能な党構造をもっていなければ困難である。軍事を組織する党の内部構造として、重層的軍事組織の全国的建設の問題である。

RGは、地域的事情にとらわれることなく、党中央の戦略部隊として、全国的に展開するものである。党の武装の頂点として党としての独自の戦闘を担うものである以上、大衆と直接接点をもって、宣伝、組織化の可能なAIFがRGの戦闘を包み、権力から防衛すること、地区AIFとRGの両者に接点をもつ地区Yによる直接的支援活動（兵站、その他として）として党を軸とした有機的結合が、RGの党としての戦闘においておこなわれる必要がある。更にRGは現在的には、大衆との直接的関わりは稀であり、党の武装の質を不断に向上させるものとして党建設に関わる。AIF（又は広域部隊としてのUG）に対する指導、訓練、共同行動を計画的に組織することが必要である。それはとりもなおさず全国的な地区YとAIFの組織化が不可欠である。しかし、RG—AIFの結合は、政治警察の不断の監視、攻撃をかいくぐって遂行されねばならず、党自体が、それが可能な力をつけることなしには出来ない。

RGの幾度かの「地区出動」は、直接的には、RGの政治活動の場を創り出し、一方でRGの質を普遍化するものとして行なわれた。地区軍団づくりや、UGづくり等その目的がはっきりしているかぎりではそれは成功したといえるが、中央政治を持ち込む場合には、その政治指導の内実、RGの質がとわれ、助っ人に陥る傾向を生み、党内闘争にかかわる場合はFの未形成、その政治的質は大きな壁となったのである（名古屋、千葉出動）。

後進国の武装闘争と異なり、解放区という味方の政治的空間が存在せず、不断に政治警察と密接しつつ闘わねばならない先進国武装闘争においては、増々な諸契機で階級闘争に関わってくる諸個人を軍事組織の中で、活動家→党員へ政治的に成長させることは極めて困難である。更に軍事行動には常に機能の効率が要求されると共に、機密が要求される。この軍事的要請に従った機能分担と単位の細分化は、政治的意志統一を希薄にし、政治的解体を招く。この悪循環を断ち、軍事的要請に伴う機能分担を保持しつつ、政治的解体を避けるためには、高度の政治的質が要求される。

従って、RG構成員には前提的に党員の質が要求される。建設されるべきRGは、党員の軍隊でなければならない。我々が権力に決定的打撃を受けた一つの要因が自白にあったことは、勿論それに対する党総体の対応（弾対etc）の力量不足の要因を軽視することはできないとしても、革命への前提的確信の強さが問われたのであった。そしてこのような自白はなにも今に始まったことではなく、10／8以降の数多くの闘争の中で経験したことである。それは、労働者、学生を問わず発生した事態であり、党への政治的結集への基底に資本主義批判をおくことがあらためて問われていると言えるだろう。

しかし、決定的に重要なことは、RGを政治的、軍事的に展開させうる党の指導である。

党中央に直属するRGを政治的、軍事的に展開させるには、党の内に、これと結合しうる地区党（地区Y）、AIFが確立されていなければならず（その全国的拡がりの大きさがRGの展開力を規制する）、政治的、軍事的展開が戦略に基づく計画的な党建設、戦闘である必要がある。即ち、蜂起に向けた計画的党建設として、Y—RG—AIFの建設を前提に、長期—短期の建設、展開配置の計画を設定することが必要である。

党の武装は、Y—RG—AIFによる武装である。当面、RGは全国的に展開し、AIF（又はUG）は地域（広域の）である。

全国的に拡がる非公然の地区Y組織の線をつたいつつ、非合法かつ公然たる戦闘をRGが行ないつつ党の力量をつけることが必要なのである。RGは武装部隊であって、単なるオルグ軍や指揮者団に一面化されてはならない。

Y組織の建設上問題となるのは、Yの統合機能として提起された、情報、技術、組織、その他の問題であり、その戦略的な機能S（細胞）の建設である。

先進帝国主義国における権力奪取、革命政権の樹立は、それ自体とりだしてみれば、電撃的である。ブルジョア独裁の実体をなす独占資本、政府機構、帝国主義軍隊、治安機関の高度な組織化、集中性は、後進国革命の場合の辺境区における小権力の存在とその量的拡大の条件を排除する。先進国における蜂起—権力奪取は短期間で結着づけられる性格のものである。勿論その時点の国際政治の作用は革命の勝敗を左右するほどの決定的要因であり、その時間的長短にも影響されるが。

帝国主義軍隊をはじめ反革命武装勢力との避けることのできない軍事的対決に際し、ブルジョアジーの政治、軍事統合機能を破壊、麻痺させることが、帝国主義軍隊を軍事的に解体する決定的要因となる。

革命的危機の時機に急速度に増大するプロ独派の大軍を高度に組織されたブルジョア独裁機能とその武装組織の一挙的解体に組織するためには、この主体の成長に先行したブルジョア権力機構の戦略拠点の分析に基づき、これを短期間に機能麻痺に陥れ、帝国主義軍隊解体の要となる軍事行動を行い、又組織する戦略部隊の計画的建設が必要である。

Y—RGの建設上直面した今ひとつの壁は、兵站の問題である。いくつかの戦闘や諸活動がこの問題で制約され、貫徹できなかったのである。

現実の必要性から中央Yや、機関指導部の個人的努力に依拠してきたのが実状であり、全党的な組織的解決には至っていない。組織的には中央Yに兵站に関して全党体制を集約する専門機関を設けることが不可欠である。しかしそれは、戦争の軍事組織建設路線とそれに関わる兵站の重要性についての全党的認識が前提である。その点では従来わが同盟の内に根強くあった、弾対や兵站に対する考え方——第二戦線論が払拭されねばならない。今日の権力の弾圧は重層的であって、市民社会総体から我々を孤立させ、切断することにあり、決して指導部や戦闘部隊の破壊のみに停まってはいない。

六九年を通じて、犯人隠匿罪や幇助罪の適用が拡大しつつある。一連の赤軍派に対する資金提供者への実名をあげた攻撃キャンペーンも行なわれている。六九年秋期闘争における武器の保存や輸送に対する攻撃（逮捕、拘留）は、戦闘行為と同罪である。事実、その役割は戦闘と同様の重要性を持っているのである。

10／8から六九年に至る大学拠点に依拠した一日武装の段階が終りを告げ、昨秋に既に萌芽的に現われた地区からの出撃は、今後の普遍的な戦闘形態であり、兵站の広さは戦闘のみならず、非公然活動の要となってきているのである。非公然の兵站なしには、党の政治活動そのものが困難になりつつあるのである。兵站の組織活動は、単に知人に頼むということでは困難になっている。権力の攻撃、恫喝は、シンパ層の、我々に対する協力をちゅうちょさせはじめている。事実、彼らはそのことによってその社会的地位を失うかも知れ

ないのである。兵站作りは、我々の総力をあげた権力との組織戦に我々が勝ち抜くことによって可能となるのであり、我々の路線にオルグ活動を通じて獲得することである。勿論、その際の不必要な犠牲を出さない最大限の配慮は非公然党のもつ最低の主体の質として問われることは当然である。やむなく権力に発見され、攻撃された場合の対応策を持っていることが、権力の恫喝によって形成されている必要以上の恐怖心を取除き、犠牲を最小限にとどめる方策であり、我々のもつべき質である。党建設の内に兵站建設を不可欠のものとして位置づけることによって、党の活動領域を拡げることが重要である。ただ、それは政治路線の正しさによる党の影響力の増大に規制されることは言うまでもない。

10／8以降の階級闘争が半合法的武装闘争の過渡期の二年間を経て、権力闘争の時代に突入し、軍事が大衆闘争の局面を切り拓く戦術としてだけではなく、権力奪取との関係で位置づけられ、六九年階級闘争の質を維持し、更にそれを超えるものとして、蜂起に至る武装を頂点にいただく階級闘争の段階を、我々は恒常的武装闘争の時代と呼んだのである。

それは、階級闘争の質そのものが、プロレタリアートが新しい権力を要求する政府打倒闘争に転化しつつあり、権力はそのような闘争を、他のプレッシャー運動と区別し、決して許容できないものとしてブルジョア民主主義の幻想を自らかなぐり捨てた対応を示すに至った。そしてそれ自身、大衆的基盤をもった政治的要求も、帝国主義軍隊解体をはじめ、入管、公害等の諸スローガンは決して改良の要求ではなく、資本主義体制そのものを転覆し、プロレタリアートの権力を要求するものである。

10／8以降の闘争を通じて、先進国プロレタリアート、学生は、全共闘、反戦、地区共闘、反帝労組等の形で、そのような要求を顕在化する組織形態を、武装を軸にして生み出してきており、その結果、プロ独派、人民戦線派（スターリニストのこれとの結合）、帝国主義派への諸階層の分解が恒常化し、それぞれが、社会総体の構想をめぐって、対立を深め、その政治的首領としての党を求めているのである。

このことは、プロ独派の首領をめぐる党派闘争を生起させ、スターリニスト、帝国主義者に対する党派闘争に、思想的、政治的、組織的に対応できない党派は必然的に没落する運命にある。

軍事を組織する党の建設は、以上の段階における党建設の問題として措定されているのである。即ち、政治的には未だほとんど着手されていないが、臨時革命政府のスローガンとその内実を明らかにし、プロレタリアートの全ての要求を位置づけることであり、組織的には、党の武装をもって、一切の武装への自然発生性を蜂起に向けて計画的に領導する組織力量をつけることである。思想的には、全世界の反スタ運動か多かれ少なかれ陥った疎外革命論を資本主義批判をふまえ、世界プロ独を軸とした綱領設定の問題として、以上の全面的対決を思想闘争を通じて自らの陣営を守ることである。

以上をふまえた上で、Y—RG—地区戦略Sの建設は、蜂起に向けた体系的な非公然党の内部構造の組織建設として取組まれねばならない。党の軍事組織の建設は、当面、非公然党の建設に主眼がおかれるべきであり、その戦闘は党建設との関係で行われることが必要である。

六九年階級闘争の限界の突破、軍事のエスカレートは先ず党の質の飛躍を抜きにはありえない。その意味で赤軍派の「中央軍が大衆の前にカッコよく登場して……」の思考は、排除されねばならない。

党の内部構造としての軍事組織の建設は、対権力、対党派闘争における武装であり、恒常的武装闘争―蜂起―内戦に至る党の質の形成の問題であって、それ自身は、大衆獲得の手段ではありえない。武装した党が展開する政治が大衆を獲得するのであり、それは当面、主要にAIFによって担われる。党の武装は、蜂起―内戦を準備する非公然党に対する権力の弾圧から党を防衛し、日常的な政治K察との闘いに耐えうる党を形成すること、そのような党形成が、帝国主義派（その尖兵として右翼）、スターリニスト、その他との武装党派闘争に勝ちぬき、蜂起に至る決定的な戦闘に戦略部隊を用意するものとしてあるのである。

III　Y―RGの再建について

①現在の局面が、六九年秋の大衆的武装闘争に対する権力の先行的権力再編による制圧によって、これを打破り、再度の進撃を組織しうる党主体の質の形成が問われている後退期である。我々は七二年の再度の階級闘争総体の進撃に向けて、この期間に主体の整備―Y―RGの建設の一年間の総括をふまえ、RGの再建を軸とする軍事を組織する非公然党の建設を完了しなければならない。この期間はプロ独派の政治的首領をめぐる激しい党派闘争の期間となる。同時に権力はこの内ゲバに介入することによって、党形成そのものをおしとどめようとしているのである。（今年度の二〇〇名近い逮捕者のほとんどすべてが、2／14、4／21～23、6月の内ゲバが原因であり、海老原事件における大キャンペーンと中核学対の狙い撃ち）

中核は、10／8以前への回帰を行なっており、第二インター以来のマルクス主義を標榜する党派が、多数派形成への契機を手中にした時に陥った合法主義への危険な道を歩みはじめている。

MLは、六月闘争の総括をなしえないまま、軍事の強調から、地区の強調へ一転し、動揺を続けている。

次第に大衆化しつつある帝国主義軍隊解体、入管解体等、掲げられるスローガンの政治的質からしても、その組織的要は軍事問題であり、それをめぐる党派の再編は不可避である。しかもそれは日本一国の問題ではなく、六〇年代後半に生起した先進国階級闘争が普遍的に直面している壁であり、根元的には、ボルシェヴィキ――コミンテルンの党内闘争、ドイツ、スペイン革命敗北の血の教訓と、現代過渡期世界の帝国主義下における武装革命の問題として、国際的党派闘争と再編に波及する性格のものである。権力もそのことを察知しており、軍事路線の如何なる試みにも総力をあげた弾圧体制をとり、その芽を未然に摘みとろうとしている。（赤軍派、我々に対する弾圧、米ブラック・パンサーetc）

党派闘争と権力との闘争は、一体のものであり、権力のこれを通した介入をかわしつ非公然に党派闘争を闘いうる力量のもとに、この人民内部の矛盾を、他党派の思想的、政治的解体――敵対的武装の解除として対処していくことが必要になってきている。

七二年の進撃を主体的に作り出すためには、現在の後退期を党派闘争と権力との闘いの一体となった中で、党主体を作り上げる以外にはない。

秘密の集中と機能の分化は、非公然の組織原則である。更に、権力（特に政治警察）との闘いと党派闘争に対して、適応体制のとれる、RG、AIFの恒常体制である。この点では、RGの共同財政、

共同生活の質を、その具体的形態は異なるとはいえ、継承し、党の規律として全党化させなければならない。このような体制を保持する前提として、党の綱領的一致が不可欠であり、現行の党内闘争は、その確立に向けた、一切のブルジョア・イデオロギーとの対決、共産主義の党の立場の形成としておしすすめることが必要である。

②

(i)現行RGは、再建するY―RGの中核であること。戦略Sとの関係。その形成の中で確立した軍隊共同生活の質、現時点では分散非公然の存在形態、常時戦闘体制を持続するものであること。

非公然の存在形態、常時戦闘体制を持続するものであること。

(ii)中核の「パクラレ」方針に対して、その逆をとる。権力に強いられた問題を逆に非公然党建設の現実に直面した課題として、これを組織力に転化し、永久潜行、非合法―公然活動の先例をつくりだすこと。

(iii)戦略Sとの関係から、技術、情報、兵站と、RGとの再建に向けた軍人革命家の形成。

理論学習、訓練に中心をおき、しばらくは党派闘争（党内闘争）、政治工作に、その任務の中心をおく。

ソビエト運動論の決算のための資料

はじめに

①かつて一時期の反日共諸派のあいだで流行し、わが同盟の分派闘争においても、一つの論争軸であったソビエト運動論も、決算する時期が来たようである。われわれは、すでに六九年七月の時点で、「階級形成論の党組織論への止揚」という形で、一定の決算書を提出しておいたのであるが、にもかかわらずわれわれの主観的意図は、十分理解されることはなかった。だが、われわれにとっては、問題の核心は、はっきりしており、ソビエト運動論それ自体を論じることは、何の解決にもならないことが明らかであったが故に、その後のソビエト運動論をめぐる混乱した議論に関しては、あまり口をはさむことなく、見すごして来たのである。

②ここでわれわれが、清算や止揚という言葉をつかわず、決算をするというふうに問題を提起したことは、ソビエト運動という言葉がきわめて広汎な領域を含んだものとして語られており、色々な領域をそれぞれ整理してゆかなければならないからである。

③ソビエト運動論の領域は、まず革命権力の型の問題があり、さらに、プロレタリア階級を組織してゆく場合の指針としての領域があり、また階級闘争の到達段階に対する認識として語られた場合も

あった。さらにソビエト派にあっては、これを革命への一定のコースとして図式化さえしたのであった。

④RG派結成以降われわれは党を軍事組織として建設（PB＝YB、RG＝政治軍隊、スターリン経営細胞論の克服）するという組織に対する思想を闘いとり、党綱領の原則的部分に関する一致を勝ちとってきたが、戦術に関する討論が開始されるなかで、旧来のソビエト運動論の決算書を提出することは、私にとって義務であると考えている。というのは、われわれの党建設が前進し、綱領、戦術、組織という、三つの分野の内実が確定されつつあるとき、旧来の、領域の不明なソビエト運動論を整理し、決算することが、RG派発足までの間のわれわれの活動に対するわれわれの責任をはたすことになるからである。

第一章　レーニンとソビエト運動

レーニンは、いわゆるソビエト論を、体系的に展開しているわけではない。それは『左翼小児病』において、ロシア革命の歴史的教訓として、語られているのである。レーニンは、この本でボリシェヴィキがメンシェヴィキと「左翼」共産主義者との党派闘争を闘ってきたこと、及びロシアの革命の教訓を述べたあと、結論的に次のように述べている。

「一九〇五年のロシアのブルジョア革命は、世界史のきわめて独特な一つの転換をあかるみに出した。つまり、もっともおくれた資本主義国の一つで、ストライキ運動が世界ではじめて、かつてみたことのないほどひろがり、力づよくなったのである。……経済的ストライキと政治的ストライキの結合、政治ストライキから武装蜂起への転化、資本主義に抑圧されている階級の大衆闘争と大衆組織の新しい形態、すなわち、ソビエトの誕生をはじめて世界に示した。一九一七年の二月革命と十月革命は、ソビエトを全国的な規模で全面的に発展させ、ついでプロレタリア的―社会主義的変革で、ソビエトを勝利させた。そして二ヶ年たらずで、ソビエトが国際的な性格をもっていること、この闘争形態と組織形態が、世界の労働運動にひろがっていること、ブルジョア議会主義とブルジョア民主主義一般の墓掘人、相続人、後継者となるのが、ソビエトの歴史的使命であることが明らかにされた。」

ロシアにおけるソビエト革命の成功は、全世界の、とりわけヨーロッパ諸国の労働者階級のなかに、鮮明な印象を与え、ハンガリーソビエトを皮切りに、ドイツ、イタリア等でソビエト革命を要求する労働運動が昂揚した。こうしたなかで、ヨーロッパの「左翼」共産主義者は、「ブルジョア議会は古くなった」とし、ソビエト権力の樹立にむけ、一切の妥協を排して闘うことを叫んだのであるが、レーニンは、ロシアの経験をかんでふくめるように説明し、ボリシェヴィキが、メンシェヴィキ及び「左派」と闘ったことの意味を訴えたのであった。とくに、ソビエトを樹立すれば革命が成功するかの如き見解―これが当時のヨーロッパ「左翼」共産主義者のあいだの支配的見解であったのだが、それに対し次のようにのべている。

「一九〇五年のロシアにソビエトが生れた。一九一七年二月、十月にメンシェヴィキは、それを偽造した。彼らはその意義と役割とを理解することが出来なかったために破産した。そして、いまや全世界的にソビエト権力の思想が生れており、すべての国のプロレタリートのあいだに、いままでみたこともないほどのはやさでひろがりつつある。ところが第二インターナショナルの古い英雄たちは、わ

が国のメンシェヴィキと同様に、ソビエトの役割と意義を理解することが出来ないために、いたるところで破産している。プロレタリア革命のいくつかの非常に本質的な問題では、すべての国がロシアがへてきたことを、これからかならずへなければならないということを経験が証明した。

ボリシェヴィキは、議会制的（実質上）ブルジョア共和国とメンシェヴィキに対する勝利の闘争を、きわめて慎重に開始し、その準備たるやけっして無雑作なものではなかった。――この点では、いまヨーロッパやアメリカに往々見うけられる見解とは逆である。われわれは、さきにあげた時期の初めには、政府の打倒をよびかけたのではなく、ソビエトの構成と気分にまえもって変化がなければ、政府を打倒することは出来ないということを説明した。」

次に、一九二〇年、コミンテルン二回大会をみておこう。この大会冒頭のレーニンの報告（国際情勢と共産主義インタナショナルの基本的任務についての報告）で、ソビエト運動について語られている。ところが、それは実は、非資本主義国に関して語られているのである。

「帝国主義戦争は従属民族を世界史にひきいれた。いまわれわれのもっとも重要な任務のひとつは、非資本主義国のソビエト運動を組織する第一石をどうおくかを熟考することである。そういう国でソビエトは可能である。それは労働者ソビエトとはならないであろう。それは農民ソビエトあるいは、勤労者ソビエトとなるであろう。……（中略）……

……全東洋に、全アジアに、全植民地民族のあいだにソビエト運動の土台がすえられている。被搾取者は搾取者に反対して決起し、自分たちのソビエトをつくらなければならないという命題は、たいして複雑なものではない。」（全集三一巻）

この非資本主義国におけるソビエト運動の提起は、後進国のブルジョア民主主義的運動の評価をめぐる二回大会の小委員会の報告によって、補足されねばならない。

「第三に、私は、後進国のブルジョア民主主義的運動の問題をとくに強調したいと思う。いくらかの意見の相違がおこったのは、ほかでもないこの問題である。共産主義インタナショナルと共産党は後進国のブルジョア民主主義的運動を支持しなければならないと述べることが、原則的、理論的に正しいかどうかについて、われわれは論争した。この討論の結果、われわれは『ブルジョア民主主義』的運動と言わないで、民族解放運動と言おうという決定に、全員一致で到達した」

後進国の住民の大多数は農民であり、どんな民族運動もブルジョア民主主義的運動でしかないけれども、このような国のプロレタリア党は、農民運動と一定の関係をもち、それを支持せずには共産主義的政策を実行できない。だが、その場合、改良主義運動と革命運動の区別はどうなるか。このことは、論理としてではなく、現実的に解決されている。

すなわち、帝国主義ブルジョアジーが後進国のブルジョアジーに影響を与え、その結果、後進国ブルジョアジーの中に、帝国主義ブルジョアジーと協調し、革命運動に敵対する運動が形成されている。このことを考慮して次のようにつづけている。

「そこでわれわれは、改良主義運動と革命運動とのこの違いを考慮に入れ、ほとんどどこでも『ブルジョア民主主義』という言いまわしを『民族革命』という言いまわしに代えることが唯一の正しいやり方だと考えたのである。このおきかえの意味はつぎのようなもの

である。すなわち、共産主義者としてのわれわれは、植民地諸国のブルジョア的解放運動がほんとうに革命的であるばあいにかぎって、われわれが農民と広汎な被搾取大衆を革命的精神で教育し組織するのをこの運動の代表者が妨げないばあいにかぎって、この運動を支持しなければならないし、また支持するであろう、ということである。」

レーニンは、後進国の運動をこのように評価した上に立って、この革命的な民族運動、民族解放運動の展望を、ソビエト建設に求めたのであった。そして、このような判断のよりどころは、ロシアの農村におけるソビエトの経験に求められている。（ロシアのかつての植民地、トルキスタンetcにおける農民ソビエト）

「われわれにとってこの活動は、西ヨーロッパ諸国の同志にとってよりも、一層困難であった。なぜなら、ロシアのプロレタリアートは国家活動で手いっぱいになっているからである。半封建的な従属のもとにある農民が、ソビエト組織という考え方をりっぱに会得し、それを実際に実現することができるのは、まったく明白である。また商業資本に搾取されているばかりでなく、封建的基礎の上に封建領主や、国家によっても搾取されている被抑圧大衆が、彼らの条件にたいしても、この武器、この種の組織を適用する能力をもっていることも、同様にはっきりしている。ソビエト組織という考えは、単純なものであって、プロレタリア的関係にばかりでなく、農民の封建的および半封建的関係にも適用できるものである。この分野でのわれわれの経験は、いまのところまだ大して大きなものではないが、植民地諸国の幾人かの代表者が参加した小委員会での討論は、共産主義インタナショナルのテーゼに次のことを示す必要があるということを、まったく反駁の余地のないまでに証明した。それは農民ソビエト、被搾取者のソビエトは、資本主義国ばかりでなく、資本主義以前の諸関係の存在する国にとっても有用な手段であるということ、共産党やすすんで共産党をつくろうとする分子の無条件な義務は、農民ソビエト、勤労者ソビエトという考えを、いたるところで、どこででも、後進国でも植民地でも、宣伝することだということである。彼らは、事情が許しさえすればどこででも、勤労人民ソビエトをつくるようただちに試みなければならない。」

このように、レーニンのソビエト運動の提起は、ロシアにおける、とくに、ツアーのもとでの旧植民地諸国における、ソビエト組織の経験から、後進国、非資本主義国においても勤労者・人民は、ソビエト組織をつくることを容易に学ぶものとして、提起されている。だから、とくに、ヨーロッパの諸国においては、ソビエト運動（ソビエト思想ともいわれている）は、現実のものであった。

ところで、ドイツの左翼たちに対するジノビエフの次の反論は、当時のボリシェヴィキの、ソビエト論の平均的考え方であろう。

「労働者運動の『旧式』な三分界――党、労働組合、及び協同組合――は、明らかに時代おくれである。ロシアのプロレタリア革命は、プロレタリア独裁の基礎形態、ソヴィエトを創造した。到る処で切迫している新しい分界は、（一）党、（二）労働者評議会（ソヴィエト）、（三）生産者団体（労働組合）である。だが、評議会も組合もともに、プロレタリアートの党すなわち共産党によって、絶えずかつ組織的に指導されなければならない。……プロレタリア独裁の歴史的基礎形態たるソヴィエトの出現は、プロレタリア革命における共産党の指導的役割を、毫も減ずるものではない。ドイツの『左翼』共産主義者が、『党はまた、ますます自らソヴィエト思想に適応し、かつプロレタリア的性質をおびている』というとき、それはあたかもソヴィエトが共産党に代りうるかのように、共産党がソヴィエトに融合しなければならないという観念の、混乱した表現なのである。」（『コミンテルン・ドキュメント』Ⅰ一一八頁）

なお、コミンテルン二回大会の『民族植民地問題に関するテーゼ』には、次のように書かれている。

「五、世界の政治情勢は、いまやプロレタリアートの独裁を日程にのぼらせている。そして世界政治のすべての事件は、不可避的に一つの中心点に集中されている。すなわち、一方ではあらゆる国のすすんだ労働者のソビエト運動を、他方では植民地と被抑圧民族の民族解放運動全体を不可避的に自分のまわりに結集しているソビエト・ロシア共和国にたいする世界ブルジョアジーの闘争に集中されている。これらの植民地や被抑圧民族は、ソビエト権力が世界帝国主義に勝利する以外には、自分たちが救われる道はないことを、苦い経験をつうじて確信している。」

第二章　ソビエト運動論と第二次ブンド

（一九六六年～六九年）

①わが同盟にソビエト運動の観点を最初に持ちこんだ人は、当時（六六年）関西地方委員会議長であった佐伯武であった。彼は六四年の八・二集会において、労働者政治組織に関して、定式化した人でもあった。労働者政治組織として（社研・労研の階級的意義づけ）語られてきた内容が、革命論として、開花したものが、ソビエト運動論であったといえよう。

②一たん持ち込まれたソビエト運動論は、わが同盟の大会（七回大会）決定として公認され、その結果、後に分派闘争へと分化してゆく全分派が、この問題に対する見解を表明することになった。ともあれ、われわれは、わが同盟におけるソビエト運動に関する種々の見解について整理しておくために、次の諸文献の検討が必要である。以下にその文献と、主要内容に関して、簡単にふれておく。

(1)『烽火』（六六年一号）佐伯論文
革命の形態として、ソビエトを提起。革命情勢において大衆をどのような組織に結集すべきか、という観点。

(2)『烽火』（六八年八号）佐伯論文
地区反戦をコンミューン型組織として位置づける。

(3)七回大会（六八年四月）
地区ソビエトを権力奪取の闘争形態として提起。

(4)『戦旗』（六八年五月一三二号）
六八年四・二八防衛庁闘争総括と中央権力闘争の萌芽的提起。

(5)四中委（六八年八月）
反帝統一戦線をソビエトへ。

(6)『戦旗』（六八年一一月一五〇号）
六八年一〇・二一防衛庁闘争総括。中央権力闘争とマッセンストの提起。

(7)八回大会（六八年一二月）
拠点経営細胞論。スターリン経営細胞論。

(8)関西地方委労対。

(9)キム大会（六九年三月）
なし崩しファシズム粉砕から世界革命戦争―ソビエト運動。

(10)全学連大会（山代論文『理論戦線』八号）

全学連のコンミューン型組織への改編による、ソビエト建設。

(11)『戦旗』(六九年五月)
階級闘争の歴史的教訓としてのソビエト論。自然発生的側面と目的意識的側面。ソビエトを権力奪取へと導く、党の役割を明らかにする。

(12)米山論文(六九年五月『戦旗』一七五号)
統一戦線の最高形態としてのソビエト創造にむけた永続的なソビエト運動。

(13)赤軍フラク(「現代革命」三号　六九年六月)
武装蜂起による敵権力の解体抜きには、ソビエトは決して成立しえない。

(14)関西地方委(六九年七月『戦旗』)
階級形成論としてのソビエト運動。党組織論のなかに止揚することが必要。

(15)九回大会(六九年八月)
党・軍・統一戦線(ソビエト)。ソビエト運動はそれ自体として発展するのではなく、党と正規軍を中心とする武装闘争を前提として発展する。

(16)『革命の軍隊・党の革命』

(17)『左派』一～二号
党形成、階級形成二元論の批判。

(18)『戦旗』榎原論文(七〇年一〇月)

(19)八木沢論文
ソビエト論は旧来、下からの提起であったが、党のもとに体系化されたものとして、上からとらえなおすこと。

(20)日向派『理論戦線』一一号
反帝統一戦線を地区共闘＝ソビエト型組織へ再編せよ。

(21)八木沢派。過渡的綱領の総括。最小限綱領、民主主義闘争の重要性。

(I) 第一期(一九六六年～六八年四・二八)

③これらの諸文献を検討するならば、七〇年に入っての分派闘争の過程におけるソビエト論をめぐる論争とは異なって、階級闘争の具体的なあらわれに対する、党の対応として種々の議論がひきおこされたことがわかる。

だから、われわれは、これらの諸文献を、階級闘争の歴史との関連でみておくことが必要だと考えるし、そしてまた、これらの諸文献は、三つの時代区分に区分することが出来る。第一期は六六年における最初の提起から六八年四中委までである。第二期は、萌芽的には、六八年四・二八闘争に見られつつ、路線としては、四中委をふまえて準備された六八年夏の国際反戦会議にはじまり、秋の防衛庁闘争によって、中央権力闘争、マッセンストの路線が大衆化され、全共闘―反戦の運動が全面開花しつつも、壁につきあたった六九年四・二八までの過程である。第三期は、六九年四・二八の総括にはじまった、分派闘争、軍事組織の建設と、それによる、中電マッセンスト、一一月武装闘争の時期である。

七〇年に入って以降の、ソビエト論をめぐる論争は、これらの三つの時期にわたるわが同盟及び諸分派の経験にふまえて、あれこれ議論がなされているにすぎず、これらの論争は決算されねばならない。

④ソビエト運動論は、六回大会決議には含まれていない。統一委

員会とマル戦派の合同大会として持たれた六回大会においては、その決議はほとんどマル戦派の主張によってつらぬかれたからである。その結果、六回大会における基本主張は、「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ！日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ！」というものであり、反帝闘争を「帝国主義国におけるプロレタリア人民大衆のこうした反帝闘争は直接的には、帝国主義の政治的経済的攻撃に対する防衛闘争であり帝国主義打倒すなわちプロレタリア革命を直接に提起するものではない。……だが現在、国内人民大衆に対するこの政治的経済的攻撃に帝国主義の生存がかかっている。従ってこの攻撃に抵抗し、反撃するプロレタリア人民大衆の闘争は帝国主義の生存そのものに対する闘争とならざるをえない。……従ってこの反帝闘争を、大衆自身の意識に即して提起するスローガンは、形式上は、帝国主義の政治的経済的攻撃に対する防衛と抵抗の大衆スローガンにすぎないが、しかし内容上は、すでに帝国主義打倒、プロレタリア社会主義革命を要求するスローガンとなっている。……それは最終段階にはプロレタリア革命を直接に提起する革命的スローガンへと成長・転化せざるをえないであろう。」(『共産主義』八号一三頁)ととらえ、「左翼統一戦線」を組織し、既成指導部の提起するスローガンを逆手にとり、このスローガンを敵の攻撃への実力闘争を宣伝、煽動するスローガンに変形し、大衆を組織する、その中核が労研・社研である、とした。

これに対し、統一委員会の下の関西地方委員会は、合同以前から、ソビエトの問題を提起し、後に、七回大会において、決議に結びつけた。次に、その過程をみてみることにしよう。

⑤ソビエト論の最初の提起は『烽火』佐伯論文でなされた。

「一言で云えば、合法的、組合的、議会的、国民共闘的闘争段階、闘争形態、闘争機関から(したがって、社共＝中間左派的政治指導から)、ソヴィエト的闘争段階、闘争形態、闘争機関への飛躍への過渡がわれわれの位置している時点であり、そのような全面的かつ根本的な運動の質の次元の転換を、すでに萌芽としてある無数の革命的要因とこそ結合し、既存の枠組への依存にとらわれることなく、かかる移行に備え、対応していくことこそ、生活闘争、政治闘争の全戦線で要求されている。」(『烽火』一号　一九六六年六月一五日発行　三頁佐伯論文)

ここで展開されている内容は、ソビエトの問題を、社共の人民戦線に対する、われわれ(プロ独派)の革命の機関、形態としてとらえるとともに、それだけではなく、当時の階級闘争が、そのような段階に到達したことをも指摘している。これら革命権力の形態に関する議論は、一九六四年八・二集会で提起された、労働者政治組織(社研、労研の提起)の問題意識の延長であるといえる。労働者政治組織が、日常時における、組合的、議会的闘争に対する党派性であったとすれば、ここで提起されているソビエト論は、この思想性を、革命権力や問題にまで、ひきのばしたものとしてあったといえる。もちろん、具体的には、当時の日韓闘争における全学連の武装国会デモが念頭におかれていたことはいうまでもない。社・共の運動とは組織的に区別された独自の運動が、一つの潮流として形成されたこと、この潮流に対する指導の問題として、単に、社共の運動に対する独自性を労働者政治組織として、区別した段階から、権力闘争の形態の問題にまで、その内容をすすめたものであるといえる。

このことは六八年に入って、エンプラ闘争が全学連と地区反戦によって荷われたことの理論的総括のなかにあらわれている。

「(地区反戦)それは、組合的議会的闘争とは異なって、自ら決定し、

自ら宣伝・煽動し、行動し、行政するところの機関である。この目的意識的追求は明白にコンミューン型の萌芽であろう。」(『烽火』八号　一九六八年二月二九日発行　三八～九頁佐伯論文)

ここでは、旧来の社研・労研が、労働者の、同一企業、同一職種の組織であった段階から、それらの旧来の組織が中心となって、地区における政治闘争部隊が地区反戦として組織された時点で、これら地区反戦を、ソビエト・コンミューン型組織の萌芽として位置づけ、そのことによって、ソビエト的闘争段階を確認するとともに、ソビエト的闘争形態の現実的根拠とされたのである。(今日、われわれは、これらを、ソビエト思想というべきだと考えている。)

(注)日向派の主張は、この当時のブンドの主張の範囲を出ていない。彼らは地区反戦の代りに地区叛軍行動委をおき、自衛隊解体を語っているが、これは、彼らの軍事コンプレックスの裏返しであるとともに、軍事組織の建設をネグリ、それを、帝軍解体へとスリかえたにすぎないのである。

これらのソビエトに対する提起は、同盟七回大会の決議において、党組織との関連でとらえかえされ、次のように決定された。

「我々はトロッキーの政治力学主義及びローザの自然発生性への拝跪を拒否し、主体的に革命部隊を建設しつつ地区党を軸に、地区の拠点工場の革命戦略部隊の連合を地区党の指導の下に、地区ソヴィエトへ、目的意識的に発展させるべく組織しなければならない。地区党の強固な指導にある地区ソヴィエトは、党中央の全国指導によって全国的政治実力ゼネストを行う。各地区ソヴィエトは街頭へ組織的暴力部隊を送りだして中央の政治権力闘争を展開する。これがわれわれの最終的に目ざす革命＝権力奪取の闘争形態＝組織形態でなければならない。」(『共産主義』一一号五七頁)

ここでは、権力闘争の戦術が、権力闘争の図式として語られている。ここから、このような図式を、認めることだけで満足する部分と、どのようにして、このソビエト形態を実現するか、という実践上の問題として捉えた部分との亀裂が始まる。特に後者の立場からは、後の中央権力闘争に到る問題提起がなされはじめる。それは、四・二八を、防衛庁攻撃中央闘争として、設定し、圧倒的な権力の弾圧の下で、闘争そのものは圧殺されつつも、次のような総括を提起して、階級闘争の一時代を切り開く端緒を作った。

「全人民的政治闘争におけるプロレタリアヘゲモニーは、戦略的展望の闘争対象からも、闘争形態の物質力からも、敵権力の不可避の強制権力形態からも帝国主義軍隊との闘争が主軸であること、その闘争は合法的闘争部隊を急速に過去のもの、補助的なものにおし下げること、全人民の武装こそ対置さるべき内容であり、その実現は組織された暴力が個別的戦闘のラディカリズムの象徴ではなく、明白に闘いとるべき権力闘争の原型の創出として、全人民の武装を不可避とする革命的闘争形態＝コンミューン型・ソビエト型闘争を先導する現時期の闘争形態であり……」

「組織闘争が労働者・学生・市民の、プロレタリア解放―独裁樹立をかちとる権力形態に連続していく当面の環は、とりわけ労働者の街頭政治行動部隊と職場政治ストライキ委員会の建設の方向である。権力闘争はゼネスト一般ではなく、共同一致した、結束した攻撃的武装蜂起によってこそ貫徹される。広はんな大衆的政治ストライキは圧倒的プロレタリア大衆の結束力を、武装蜂起に結合し、かつ権力の反革命をうちくだく物質力となるであろう。」(『戦旗』一三二号六八年五月五日)

ソビエト革命を、革命の型として描くだけではなく、どのようにして、その革命を実現するのか、すなわち、権力奪取の戦術問題として、問題がとらえかえされ、武装蜂起との関係が解明され、そして、その武装蜂起に大衆を訓練してゆくものとして、帝国主義軍隊との中央闘争が提起されている。

〈まとめ〉

この第一期におけるソビエト論の内容は、プロレタリア独裁、革命権力の型の問題として主要には提起され、そして、この未来の権力の型における意志統一と、それを今日の段階で実現していくための組織（地区反戦）と戦術（中央政治闘争）の問題に関する提起がなされた。六回大会において、「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ」と提起し、右翼統一戦線を提起した段階からみて、このことは、一歩の前進であったことはまちがいがない。

だが、この時期においては、ソビエト論は、路線としては、中心になることはなく、それ自体が実践上の指針として、現実の階級闘争によってためされるのは、次の時期以降にまたねばならなかった。

(II) 第二期（一九六八年八月～六九年四・二八）

七回大会における最も核心的な政治内容は世界同時革命の提起であった。この「戦略」に導かれて、同盟は、国際反戦会議を準備したが、この過程は同盟の路線に対しても大きな変化をもたらさざるをえなかった。ソビエト論も、国際的な視野から、検討されるようになってきたのである。

四中委は、反帝統一戦線をソビエトへ、という組織路線における展望を次のように定式化している。

「したがって、それは革命を導き、維持する党派が、権力奪取のためにとる統一戦線であり、権力奪取機関＝権力機関を、プロレタリア独裁をプロレタリアートのヘゲモニーのもとに構成する諸階級、層の戦略的同盟として実現することを目指すものである。それは帝国主義国における武装コンミューン・ソビエトの実現に帰着する。そしてかかる展望のもとに、同盟の戦略的闘争に包摂してゆく道こそ、現在的統一戦線政策の展開としてのソビエト・コンミューン運動である。」

そして、このソビエト運動は次のように世界プロ独の一環として、位置づけられた。

「我々は、世界＝一国等質的な反帝統一戦線を提起する。それは、国際的反帝統一戦線をもって世界赤軍編成＝世界革命戦争を闘いぬき、世界プロレタリア独裁への一環として、帝国主義国において、反帝統一戦線をソビエトへ、を展望するものである。」(『共産主義』一二号四四～四五頁)

すなわち、ソビエトを、革命の形態一般から、統一戦線として、その内容をより具体化し、そして、それを、党と軍隊との関係において把握することが提起されたのであった。さらに、戦術の観点からも、一〇・二一防衛庁闘争の総括のなかから、中央権力闘争とマッセンストとして定式化され、この戦術が、反帝統一戦線をソビエトへひきあげてゆくものとされた。

「(一〇・二一闘争は)圧倒的警察力を機能麻痺せしめ、来るべき日本革命の政府危機―政治危機―二重権力に至る不可避の全人民の進撃の型＝中央権力闘争とマッセンストの結合＝の輪郭を実態的に呈示した。……しかも結集した大衆が萌芽的武装を開始し、機動

隊との対決をいとわなかったことは、換言すれば大衆の成熟に対して上からの独自な軍事部隊と下からの武装の要求を結合せしめ、ソビエト運動の内実としての赤軍の原型創りこそが前衛党に現実的に要求されている。……六〇年代後半から七〇年代のわれわれの牽引すべき闘争の型は武装蜂起＝政府中枢占拠、管理と地域ソビエト運動との結合を展望する中央権力闘争と社会的諸機関の占拠、管理をテコとする地域の差別をこえた労働者住民の闘争機関を媒介にした団結と武装である。……かかる中央権力闘争と陣地を媒介にした推進は言うまでもなく、自覚あるプロレタリアートの拠点職場―拠点地域における攻撃的マッセンストライキを基礎に地区ソビエト運動に発展する。」（『戦旗』一五〇号一一月一日）

このように、ソビエトを単に革命の形態として承認するのみならず、この政治権力としての統一戦線をいかに勝ちとるかということを、今日の地区反戦や全共闘がその萌芽であるとすることによって満足するのではなく、中央権力闘争とマッセンストという戦術へと具体化することによって、ソビエト論の新しい領域を切り開いたのであった。

だが、この戦術の提起とその実践は根本的な革命党の変革すなわち第二次ブンドの党の革命をせまるものとしてあった。このことは、第三期におけるブンドの分派闘争としてあらわれるわけであるが、当時におけるこの戦術の挫折は、党内諸派の力関係を変化させ、議長の交代（佐伯→仏）が行われると共に、仏派の基調による八回大会の開催となっていった。

このような事情からいって、八回大会においては、ソビエトを革命の型とし地区反戦をそれへの萌芽であるとしつつも、それを実現する戦術の問題に関しては、「階級関係論の欠落」として総括することによって清算しようとした。そして、党組織の問題を次のように展開している。

「同盟が党として、プロレタリア階級に責任をもって革命を荷う党たらんとすれば、必然的に、職革で構成された党中枢機関と地区党常任機関の下に、戦略的産業拠点に、拠点工場細胞が構成されねばならない。」

「各地区における拠点経営細胞確立、すなわち地区党を工場プロレタリア党たる内実をもって充実させる闘いである。これは、工場ソビエトなき地区ソビエトの致命性と同様、いやそれ以上に革命党は、工場＝経営をこそ、その単位としなければならないのである。」（八回大会報告）

仏、及び佐々木の手になるこの提起は、今日のわれわれからすれば、スターリン経営細胞論の丸うつしとして克服ずみのものであるが、当時における戦術上のゆきづまりを、彼らはスターリン型党への回帰によって答えようとしたのであった。だが幸いにも、この提案は決議されず大会で保留された。だから、八回大会以降のソビエト論を見るためには党内諸分派（後の赤軍派、後の日向派、後のわれわれ）の見解を、キム大会（赤軍）、全学連大会（日向）、関西労対（榎原）から見てみなければならない。

キム大会における報告の主旨は、次にかかげるように、七回大会―国際反戦会議―一〇・二一防衛庁闘争にいたる過程での旧来の主張をまとめたものとなっている。

「第二にそのキムの現在的結成の意義が現在の階級闘争の急速な分解―再編を共産主義と結合し、世界革命、ソビエト運動として止揚しなければならない決定的な要請に応える重要環としてあること。第三に、その任務が現代過渡期世界の世界革命戦争を通じた世界―

一国同時革命の実現をめざし『自国帝国主義打倒―安保・ＮＡＴＯ粉砕、ベトナム革命勝利』の世界反帝統一戦線の中核体としての中央権力闘争、マッセンストライキ、世界革命戦争を形態に、武装蜂起、ソビエト建設に発展せしめること」

「来たるべき日本革命で実現し、七〇年代闘争で接近する革命の型は、中権―地域マッセンストである。……地区ソビエト―マッセンストはⒶ国家権力と事業所占拠の対峙Ⓑ国家権力と地域バリケードの対峙Ⓒ国家権力と人民の武装の対峙の三点を構成要素とする」（『キム』創刊号五八頁）

学対の全学連への組織方針は、全学連の統一「大全学連」建設により、全共闘そのものを単位とした全学連加盟をめざしたものであった。すなわち、各大学における党派の全共闘への溶解という事態に対して、それをコンミューン・ソビエト型運動への萌芽としつつ大全学連の結成によって、反帝統一戦線を結成しソビエト型組織に立脚した反帝統一戦線を結成しようとするものであり、ソビエト論の系譜としては、今日の組織の延長上にソビエトを語る傾向に陥っている。

「既に確認した如く、その内部に止揚さるべき要素を持ちながらも、全共闘運動は、我々が提起しているコンミューン＝ソビエト型運動の質を内包していることをまず評価すべきである。……即ち、統一戦線の最高形態としてのソビエト創造にむけた永続的なソビエト型運動の追求こそが、今日の反帝統一戦線の物質化と同様、重要な意義を持つのである。」（『理論戦線』九号米山論文一八五頁）

関西労対は、旧来のソビエト論、すなわち、①革命の型の問題、②統一戦線の最高の形態、③階級闘争の到達地平、④ソビエトを実現する戦術に対して、階級闘争の歴史的教訓の分析から帰結する問題として、ソビエト運動を大衆の側からと党の側からの二つの観点から分析し、その結果、党がソビエト運動を主張する場合、ソビエトを権力奪取の機関へと組織することでなければならないとした。すなわち、ソビエト運動論を党組織論の一部分として位置づけようとしたのであった。

すでに六八年七月、『火花』二九号において次のような問題が提出された。

「同盟七回大会で提起されたソビエトの概念は、それが単なる闘争委員会なのか、ブルジョア権力と二重権力状況にある労働者権力なのかが明確ではない。即ち、ストライキ委員会から蜂起を通じて、ソビエトがどのようにして労働者権力に成長するかが明らかにされていない。」とし、そして、六八年一二月には、「ソビエト運動は、単にソビエトの形成を意味するものではなく、ソビエトの形成から権力の奪取（プロレタリア独裁）へと飛躍させる運動として把握されねばならない事である。この質の運動は今日の段階では、党に内包されており、そしてその運動形態は、中央権力闘争を中軸とした全人民的政治闘争であるといえる。」とした。

すなわち、歴史的な分析をぬきに、ソビエト＝プロ独とか、ソビエト＝統一戦線の最高形態といったア・プリオリな規定をしてきたことを批判し、ロシアにおけるソビエト運動の分析から、「われわれはソビエト運動の質を、目的意識的な側面（党的指導）からは、権力奪取の機関としてとらえた。そして自然発生的側面（大衆の意識）からは民主主義的要求として把握した。」（六九年二月『火花』二号）とし、そして、日本におけるソビエト運動の条件を明らかにした上に立って次のように結論づけた。「ソビエト運動の観点は、今日の階級闘争が労働組合やその他の大衆団体に担われるのではな

く、既成の組織から自立した機関によって担われてゆくことを意味していた。すなわち、権力闘争の時代に突入する以前の段階から、ソビエト型組織が闘争を担ってゆかねばならないと規定したのである。」（六九年三月『火花』三号）

このような考え方からすれば、ソビエト型組織の運動そのものがソビエト権力やプロ独を意味するのではなく、具体的な現実に即して分析されねばならないとともに、むしろ、ソビエト型組織の運動を政治的統一戦線へと組織するという観点が生れてくる。

「権力闘争の前段階から、ソビエト形態が出現する場合、われわれはこれらに対し、権力打倒の政治的統一戦線の強化という方向に結集していかない限り、それは部分的反乱にとどまり、圧殺されてしまうからである。」（『戦旗』一七五号　六九年五月）

〈まとめ〉

この時期においては、ソビエトを革命の型としてとらえるだけでなく、それを実現すべき戦術の問題としても中央権力闘争、マッセンストという形で定式化されたことである。だがこの戦術のゆきづまりは、当時のブンドにとっては明らかに党組織の問題であり、それゆえ、仏派や佐々木氏の如く旧来のスターリン経営細胞論によって打開しようという部分もあったが、それは失敗した。そして学対やキム対に見られるように、今日の大衆組織をソビエトの萌芽としてとらえてしまうことによって、組織の問題はあいまいにされた。関西労対の提起は、この党組織の問題をそれなりに（ソビエトの歴史的分析から）おしだしたが、全党的な問題になるいはいたらなかった。この党組織の問題の根本的解決は、ブンドの分派闘争と分裂という代償を払わなければならなかったのであった。

(Ⅲ) 第三期（一九六九年五月～一二月）

第三期における問題点は、第一に、赤軍フラクが提起したソビエト運動主義批判であり、第二には、党の組織問題としての軍事組織の建設、RGの建設であり、第三には、中電マッセンストの実践と総括であろう。

赤軍フラクションの最初のまとまった提案は、次のようなものであった。

「全共闘運動や自衛武装の動向や、工場の個別闘争に於ける工場評議会運動に集約される諸動向、われわれは、これらの先進的大衆の自然発生的運動の意味を否定はしない。だが革命的左翼の第一義的任務をここにおくことは決定的に誤りである。このような運動が権力と資本によってロックアウト、レッドパージを喰っても、右翼から襲撃されても、権力闘争の戦列を永続的に担える指導を行なわねばならぬ。このような運動の組織化を第一義におくことの背後には〝全共闘運動＝ソビエト運動〟や〝全共闘的団結がコンミューン的団結だ〟とか、自衛武装＝権力奪取の武装力と考える思考が存在する。確かにこれは色んな段階の独裁への萌芽であるとしても、我々はソビエトを、その指導部に於ける政党間統一戦線の問題として考え、帝国主義政府を武装蜂起によって打倒し、内戦と世界革命戦争を完遂する新たなプロレタリア独裁国家だと考えるが故にソビエト運動は、革命政党に媒介された武装蜂起と内戦―世界革命戦争をめざす、革命的に武装された軍隊をテコにしてしか存在しないが故に、そのようなものへと、中権、政治経済闘争を通じて、党派闘争を媒介に

飛躍させねばならぬ。」（赤軍フラク文書　六九年五月）

ここでは、ソビエト運動から、権力奪取・プロ独への党の任務が、武装蜂起として設定され、それを実現するための軍隊の問題が提起された。ここからさらに赤軍フラクは純化し、「佐藤訪米阻止、前段階蜂起」をかかげ「武装蜂起による敵権力の解体抜きには、ソビエトは決して成立し得ない」（「現代革命」Ⅲ　六九年六月）とした。

一方、関西地方委員会は、ソビエト運動論の領域を定め、党組織論の確立を主張した。

「ではわれわれが従来提起してきた内容はいかなるものであったか。われわれの暗黙の前提に、党の組織論としてのソビエト運動論という規定があった。だがこれは間違っている。ソビエト運動論は正確には、階級形成論の内容である。階級形成論とは、プロレタリア大衆がどのような組織を形成しつつ、どのような筋道をとおって、自らを支配階級（国家）へと組織してゆくかを明らかにすることである。だから階級形成論は、プロレタリアートの組織の形態を明らかにすることができる。けれども階級形成論によっては、プロレタリアートの組織形態を闘いとることはできない。これを闘いとるものは党であるが、階級形成論は、この党の内容を明らかにすることができない。したがって、プロレタリアの現実の階級形成は、階級形成論を媒介にした党によってなしとげられるのであり、階級形成論は、党組織論のなかに止揚されねばならないのである。」（『戦旗』論文）

この党組織論の領域での問題は、軍事問題であり、「ソビエト運動が開始された時代においては、党の型と質が、従来のそれから脱皮、することによって、そのことによってはじめて、党活動が可能になるのである。……われわれはすでに拠点マッセンストを打ちぬくだけの理論的内容を獲得している。だがマッセンストを打ちぬき、その流動を全体に波及させるべき党の組織力の面で、決定的に立ち遅れている。この問題はあれこれの機関の問題ではなく、まさしく軍団を形成しうる党の飛躍が要請されているのである。」（一九六九年六月『火花』五号）とした。

赤軍フラクは同様の問題意識をもちつつも、「佐藤訪米阻止、前段階蜂起」をかかげ、党の改組をぬきに共産主義突撃隊（RG）を公募し、七・六事件を契機に党から脱走することによって党派闘争に転化した。

九回大会は、党・軍・ソビエトの関係について、次のように定式化した。

「1、党・軍・ソビエトの関係は、より正確には、党・正規軍・ソビエト・赤衛隊・その相互関係の内に求めなければならない。

2、党が正規軍を形成しなければならないことは、(4)でのべられている。〝帝国主義戦争を内乱へ〟による、ブルジョア軍隊の寝返りを正規軍にではなく、革命戦争を基本路線にするなら、世界大戦の前に、帝国主義及び反革命軍を解体しなければならない以上、正規軍は、その困難性がいかなるものであっても、形成しなければ革命は成就しえない。

ソビエトを基礎とした、プロレタリア独裁は、帝国主義国家の下での革命の基本である。しかしそれは国家権力の解体と一体である。ソビエト運動はそれ自体発展しなければならないことは明白である。なぜなら、ソビエト的運動は資本主義国家と経済機構を本質的に解体しているのだからである。しかしソビエト的運動の武装自衛軍団は、それ自体に発展をもちえない。なぜなら、ソビエト運動は、ソビエトに発展しなければならないのであり、ソビエトは世界党、世界赤軍を前提とした、全世界の暴力革命によって確立するからである。

では具体的形成過程はどうか。武装攻撃的自衛軍（全共闘軍団・地区反戦軍団）はすでに成熟してきた。ただそれに明確な政治路線と組織路線とが与えられ指導されてこなかったことによって遅れているのであった。いまや自衛軍団をこえて、党の正規軍を形成する段階に来ている。それは、党と党の正規軍を媒介にして武装自衛軍団の質を変えなければならない。」（『共産主義』一三号八二頁）

九回大会は、赤軍フラクが脱走以降、東京のＢＬ派（これは日向派、佐々木派、神奈川左派へと分化する）と当時の関西地方委指導部が連合し、中央権力闘争―マッセンストの戦術の下に、仏派及び叛旗、情況派と提携したものであった。大会の基調は、ＢＬ―関西連合によってなされ、ＲＧの建設に関しては叛旗、情況派は保留した。

この大会では、党の正規軍建設を決議することによって、ソビエト運動論を具体化するとともに、党の革命の問題が提起された。

次は、中電マッセンスト―北大阪制圧闘争についてである。関西地方委員会の通達（『火花』一九六九年九月発行）は、中電マッセンストの意義づけを次のように提起した。

「現代過渡期世界においては、第一次帝国主義戦争を経て勃興したソビエト運動（ロシア革命、ドイツ革命など）の質が『平時から』発生する条件が存在する。ドイツ革命の場合には、敗戦によって国家権力機構が解体し、資本家が動揺し、しかも統制機関に転じた労働組合は、労働者の日常的要求をも組織しえず、組合の枠をこえてあふれ出た労働者大衆の自然発生的高揚が、ソビエト形態を形成したのである。ロシアの場合も同様に戦争を媒介にして自然発生的にソビエト運動が登場している。だが、ドイツ革命の敗北とロシア革命の勝利という決定的な相違から、われわれが教訓となすべきなのは、ソビエト運動がソビエト権力へ高まるためには、地域的・分散的・散発的ソビエト運動がいかに武装したものとしても、それだけでは決定的に不十分であるということである。一つは武装蜂起が全国的、系統的に組織され、かつ計画された戦術による攻撃型武装中央闘争が不可欠であり、そのためにはソビエト運動の戦略的形成が必要であり、一つにはソビエト運動の自然発生性と対決し、権力闘争の質を高めてゆくための政治指導部が必要であり、一つにはこの自然発生性へと絶えず拝跪していく政治諸党派との激烈な党派闘争を展開しうる密集した政治的、軍事的組織がソビエトの内部に確立されていることが必要である。即ち、ソビエト運動の時代が開始されるや、強固な団結と非合法党に組織された共産主義党が必須の条件である。」（『党の革命、革命の軍隊』一六頁）

以上が第三期における内容である。中電マッセンストの実践の総括は、別途に計画されねばならない。

この第三期までの論争のなかで、ソビエトに関する諸傾向はほぼ出つくしているといえる。

赤軍派は「蜂起が先か、ソビエトが先か」という問題をたて、「蜂起を媒介にせずしてソビエトなし」という結論を得ることによって、武装蜂起の追求に邁進し、大菩薩峠において蜂起の前段で軍事組織が壊滅的打撃を受けた。この傾向は、ソビエトをプロ独の権力として固定的にとらえ、それがどのような萌芽から、どのようにして権力に成長するかという問題を清算した。それは、キム大会前後の、地区反戦、全共闘をソビエトと考えた同じ彼らの旧来の考えの否定であったが、この問題を党―階級―大衆の相互関係として分析する視点をもちえず、二者択一に陥ったのであった。とまれ、彼らはソビエト主義者に反対し自衛武装の限界と蜂起の重要性を提起したことは正しかったのであり、ソビエト論それ自体は不毛であることを悟ったことは一歩前進であった。だから、彼らが「蜂起が先か、ソビエトが先か」という二者択一に陥ったことはそれ自体批判しても意味がなく、彼らが念頭においた「第二次ブンドを止揚した党内党」としての赤軍派の党組織に対する思想の帰結として、批判されねばならない。

後の日向派、彼らの見解は学対の意見に代表されているが、彼らは今日でもソビエト論それ自体のなかに意義を求めている。彼らに関しては次章でくわしくふれる。

さらに、第二次ブンドにおけるソビエト論の生みの親としての佐伯氏（榎原は育ての親にすぎぬ）に関していえば、彼は、日向派とは異った意味において、今日もソビエト運動論の観点を保持している。このことは、連合赤軍の敗北以降の、Ａ・Ｂ・Ｃ連合（ボサツ赤軍派、レーニン研、烽火）形成の思想的根拠をなすものであるが、これに関しては後でふれる。

第三章　分派闘争とソビエト運動

神奈川左派のソビエト論の総括は次の様である。

「次に、防衛庁闘争―東大闘争来の我々の、大衆的武装闘争―内戦への過渡期の論争、中央権力闘争―ＭＳＴ、ソヴェト運動、党―軍―ソヴェト、党―軍―全人民の武装、党―軍―統一戦線、ソヴェト型組織等が、一方では内戦の戦術との関係で、他方では我々の中にある党形成―階級形成の二元論の党形成による一元化の方法論との関係で止揚されなくてはならない。

中権―マッセンストは、戦争を闘う党と、その根拠地との関係を明らかにする出発点として画期的であったが、戦争を闘う党形成のうちに一元化するのではなく、並立的運動論として存在したため両者が自立化し、東大闘争＝ソヴェト運動とする一時期、全共闘に軍を付与したソヴェトＭ、その止揚としての党―軍―ソヴェトとして現在来ている。が、今なお党―軍とソヴェトの関係は、特に『ソヴェト』が不明瞭で大衆の権力への団結形態にとどまっており、『党―軍』と『ソヴェト』が自立化してしまう危険性をもっている。それは『叛旗』の如く大衆の武装―団結のうちに党―軍を一元化する『党―軍―ソヴェト』や全共闘をソヴェトにするための党―軍（赤軍）のうちにある大衆運動主義との関係を今なお不分明のままにしているといわねばならない。

われわれは、これを党―軍―（革命戦争）統一戦線として、党―軍（正規軍―地区軍―反帝戦線）のうちにプロレタリアの権力組織、階級組織を包含し、党―軍のうちに階級形成の一元化をはかる方法をとらねばならないと考える。」（『左派』一号二八頁）

六九年一一月闘争以降、混迷していた第二次ブンドのなかで、最初に分派として登場し、第二次ブンドに分派闘争を持ちこんだのは神奈川左派であった。彼らは階級形成論の党組織論への止揚という正しい問題を提起しつつも、後進国革命の根拠地論をとり入れ、党―軍―統一戦線が共産主義の母胎であるという、誤った党組織論を提起することによって、最も短命な分派となった。神奈川左派のソビエト主義批判は、日向派（当時すでにＢＬ派は解体し日向派が抬頭していた）の反撥をひきおこした。（当時の共産主義社会をめぐる論争は『共産主義』一四号参照）

「従って恒武闘争とは(a)自衛隊の帝国主義軍隊としての確立に対す

る内と外からの解体の闘い。すなわち、㋑自衛隊内部での党細胞の建設、㋺ＡＩＦによる全国基地闘争、㋩ＲＧによる施設、基地等に対するＺ活動と、(b)それに呼応する革命の正規軍建設の闘い、すなわち、㋑ＡＩＦの軍事機能の拡大、㋺共産主義者の軍、党員の軍隊としてのＲＧの拡大、㋩ＡＩＦの武装宣伝、軍隊行進、そして更にそれと一体化された、(c)権力機関としてのソビエト建設にむけたソビエト型組織の確立。すなわち㋑反帝統一戦線の地区共闘、地区叛軍委員会への再編、㋺党派間の政策協定による統一戦線機関（＝日本共産主義者協会）と結合する地区共闘機関としてのそれの設置、㋩そこにおける諸階級、階層の統合、すなわちプロレタリアートの階級利害への諸階級、諸階層の包摂という内容をもつものとして、まとめれば(a)帝国主義軍隊解体、(b)革命の正規軍建設、(c)地区ソビエト型組織の建設の闘い、として再整理されねばならないのである。」（『理論戦線』一〇号六頁）

日向派は首都における四月××戦失敗を右翼的に総括し、合法デモ路線へ転換し、六月闘争委員会を党内に形成し、合法闘争によって、学生活動家をかき集め、首都における最大分派にのし上ったが、この彼らの分派の建設の仕方を論理化したものが、この『理論戦線』の提起であったといえる。彼らは、合法闘争による、ＡＩＦの建設に踏み切ることによって、「革命の正規軍―ＲＧの建設」やＺ戦は、口先だけのものとなり、「地区ソビエト型組織建設」がそのメインスローガンとなることになった。

「そしてわれわれは、組合主義との党派闘争を反戦として具体化されている政治的統一戦線と地区共闘として具体化されているソビエト型組織（これは課題によっては、階級的労働運動の担い手ともなる）を結合して、組合主義との党派闘争の拠点としてきたのであった。

政治的統一戦線とソビエト型組織とは、何か別個のものとしてあるのではなく、両者は相互に侵透している。われわれが、今日の反戦、全共闘等を、反帝統一戦線と呼んで来たのであるが、この一般的にいえば政治的統一戦線は、当然労働組合や、自治会をも含まれるのであるが、しかし政治的統一戦線の下部構造が、組合や自治会である時代は、いまだ権力闘争には到らないのであり、それがいわゆるソビエト型組織に主要に再編されてゆくことを通して、われわれは革命情勢を準備しうるのである。」

「蜂起の陣型の構築という観点よりすれば、生産点における党組織は、最終的には、その生産点における蜂起軍の形成という任務を担わねばならないのであり、この基本的任務をめざした戦略的な活動がいまからただちに開始されなければならないのである。その場合、わが同盟の現段階からすれば、むしろ、ＲＧ―ＡＩＦの不動の隊形を形成することが急務であり、そして反戦・全共闘の再編を通じ、ＲＧ―ＡＩＦが階級闘争を担う地点にまで成長することが、生産点における蜂起軍形成にむけての党細胞建設を具体的な課題に浮びあがらせるであろう。

したがって現段階での党細胞の任務は、蜂起軍の形成そのものではなく、その前段階にあり、一方における労働運動の指導と、他方における叛軍行動委員会の建設、それを通じての反戦・地区共闘へのかかわりであり、これらの日常活動のなかからＲＧ―ＡＩＦを強化してゆくことがその任務とされねばならないのである。」（『戦旗』一九七〇年一〇月一六日号　二四四号）

関西フラクションは、当初は田原理論の下に分派闘争を闘ったの

であるが、日向派との闘争に勝利しえず、根本的なフラクの改組を余儀なくされた。この関西フラクの改組から12・18ブンド結成に到る過程で、われわれの導きの糸となったのは、第一次ＲＧの経験とその維持であった。

日向派の地区ソビエト型組織論が、組織を合法組織へと解体させるものであったのに対し、われわれは、蜂起の陣型の構築のための体系的非合法党をかかげ、ＲＧ解体の傾向と闘ったのであった。

この労対論文は、スターリン経営細胞論の未克服の時期におけるものであるが、中電マッセンスト総括のなかから、軍事問題と党派闘争を強調し、細胞がこれらの能力をたくわえねばならないとしたことは、今日の我々からすれば、中間的な位置であるといえる。

「秋の闘争で従来のように反戦―全共闘が闘い、党はそのヘゲモニーとして活動するという関係から、反戦・全共闘＝反帝統一戦線が再編され、党が直接的に党派軍団として登場した事は、具体的に党への視点の転換を要求した。

即ち、従来のソビエト運動―最高の統一戦線としてのソビエトの形成として階級形成が語られ、その契機として党が位置づけられるというものから、党こそが主体として党の下へ体系化された陣型として権力奪取を考えるということであった。」

「以上のような階級と党の関係での、あるいは戦略・戦術の党の止揚という党に対する視点のコペルニクス的転回を踏まえた上ではじめてソビエト論や統一戦線論を論じることができる。それを踏まえぬ一切の議論は解党主義である。」（八木沢『ソビエト運動の止揚と…』）

これは、12・18ブンドに結集する過程における関西地方委員会の指導文書の一つであるが、今日の八木沢派の特質をあらわしているので、ここにあげておく。彼らのソビエト運動論の止揚とは、下からの発想をやめ、「党の下へ体系化された陣型」としてとらえなおす、というものであり、旧来の党の思想的総括にふれられていない。せいぜい、旧来は下から問題を立てて来たが今後は党から問題をたてるのだ、という観点の提示にとどまっている。このような考え方は、思想的変革とはいえず、旧来の党に対する思想の「手なおし」の意味しかない。

「単一の非合法党に体系化される諸階級組織の一翼として組織化されていないというアキレス腱をもつ全共闘が、本格的な武装闘争に直面した段階で、権力からまさにその弱点をつかれることにより、巨大な歴史的意義と、日本階級闘争のまれにみる大衆性にもかかわらず、一挙についえさったという痛苦の教訓は何らふまえられず、唯々、学生という階級的限定性の中に敗北の一切の原因をなげこみ「地区共闘にすれば……」あるいは、「政党間統一戦線があれば…」等々の幻想をふりまいている。地区共闘結構、叛軍連結構、産別の否定結構……しかしそのような大衆闘争の現在的な組織形態をソビエト型組織云々としてあたかも革命の組織形態と直結したものであるといつわりさらに、非合法党建設に対置して提起する立場はまさしく彼らが他党派との関係で否定してやまないサンジカリズムである。ソビエト運動論の元祖であり階級的労働運動の元祖であった我々は数年にわたるその路線の血のにじむ実践の中から、単一の非合法党建設をぬきの組織路線は全てが組織遊びに終るという結論こそ出している。現在的に革命に直結する組織は、強固な党員の軍隊を中核にした非合法党だけであり、一切の人民の革命のエネルギーはその中にのみ貯わえられる。

この原則からの逸脱と、それを以っての武装闘争派への敵対は、昨秋闘争をふまえた時点では反革命的行為である。……

(4)この間の武装闘争の教訓は、何よりも党の武装の問題であることを明らかにした。そして党の武装の根本は党の基本組織—細胞を軍事組織の質で組織することであらねばならず、その軍事組織としての細胞との関係でのみ、党の軍事正規軍（RG）は位置づけられる。このような軍事を組織する党の公然たる戦闘組織としての表現はAIFである。」（『共産主義』一四号一五頁～一九頁）

〔中断〕

機関紙活動の強化のために（一九七六年）

機関紙活動の意義について討論を全党的に行うことが必要である。それは二一号の発行が遅れているということから必要になってきているといった問題ではなく、今日のわれわれの党建設にとって機関紙の発行がどのような意味をもっており、したがってどのような内容の機関紙を発行すべきかという問題とのかかわりにおいて必要になってきている。この文書はその討論の素材である。

(1)われわれは、一九七一年以降、二〇号の機関紙を発行してきた。われわれの機関紙は直接にレーニンの『イスクラ』的な全国的政治新聞をめざしたものではなく、（つまり全人民的な政治的煽動による全面的政治暴露の組織化を目標にしていなかったという点で）われわれの党建設の段階にみあった、われわれの政治的主張を公表する手段であった。われわれがいまだレーニン的意味での全人民的な政治的煽動による全面的な政治暴露を組織しうる段階に到達していなくとも、共産同の一分派として自らの見解を公表することは、党を建設しようとするものにとって最低の義務の一つであるという見地にたって、この作業は進められてきた。

とはいえ、われわれは、この義務をはたすことが当時の情勢においては、非常に大きな意義をもっていることを理解していたし、次第に発行速度が遅れていったとはいえ、二〇号の機関紙の一号一号が、全て大きな働きをしたことを知っている。

われわれは、ある時期から、『序章』連載の宇野経批判に力を入れており、そしてまた機関紙の内容そのものが、本来的には理論誌に掲載されるべき内容であることを考慮すれば、われわれは理論的文献の提起ということに関しては、ブンド系諸派はいうまでもなく、革共同両派よりもより多くの仕事をしたと考えてよいだろう。

ところで、今日からふりかえるならば、このわれわれの機関紙活動は巾が狭く、底の浅いものと考えられる。このことはわれわれ自身の活動の巾の狭さと底の浅さとの反映であることは全く疑いのないことであるが、このことにわれわれが気付いていったのは、われわれの活動自体や、政治警察との闘争もさることながら、いわゆる革命戦争派の党派再編の（もちろんわれわれ自身もその一要素であるが）客観的な進行そのものからである。

なるほどわれわれは巾の狭さについては最初から十分承知していた。政治活動における巾の狭さは、それを特別な原則に高めようとしない限り、比較的容易に克服しうる課題である。われわれは、革命戦争派の党派再編をなしとげてゆくなかで、この巾の狭さを克服してゆけると考えていた。だが事態はそのようには進まなかった。われわれは巾の狭さを克服することが出来なかったし、単に巾を拡げることを自己目的化するならば、そこには解党主義、分権主義が待ちうけていた。われわれの政治活動の巾の狭さは、単に全人民的な政治的煽動を試みようとしていないといった、純粋に巾の問題であったのではなく、われわれの政治活動の底の浅さに規定されたものだったのである。

では、われわれの政治活動の底の浅さとは一体何なのか。われわれは、非合法活動の浅さ、その不徹底さや、国際的党派闘争におけるわれわれの主張の弱さ、われわれの武装力の弱さ、綱領の原則的部分や実践的部分における不十分性、さらには組織に対する中央集権主義の思想を実施する際における不十分さ、また戦術上の不鮮明さ等々をもって、われわれの政治活動の底の浅さに対する回答とすることが出来るかも知れない。だが、こうしたことはすでにわれわれ自身気付いていたものである。われわれの政治活動における底の浅さとは、われわれの活動の全ての弱点、全ての欠陥、全ての不十分性を明らかにすると共にそれを克服してゆくような、基本的な路線の未確立というところにあると考えている。われわれの政治活動の個々の弱点に対しては、各々、個々の補強策というものがある。だが、その弱点が全体的な弱点と結合したものである場合、個々の補強策は単なる一時しのぎにしかならないし、むしろ個々の弱点と結合している全体的な弱点を見失わさせる場合もあるだろう。とまれ問題を提起するにあたってあらかじめその回答を明らかにすることはさしひかえておこう。同志諸君が、自からこの五年間の活動を点検し、われわれの政治活動における基本的な弱点について研究することが絶対に必要であると考えている。

(2)われわれの二〇号の機関紙は大きな意義をもっていたとはいえ、われわれの政治活動の浅さと狭さを正しく把握しておらず、もっぱら分派の統合や、また全人民的な政治的煽動の開始によって、いわば巾の狭さを克服するという方向で問題が提起されていたことを明確にし、今日、批判的に点検されねばならない。このように言ってしまうと若干言いすぎの感はあるが、しかしわれわれは、自からの政治活動の浅さが何に由来しているかについて十分自覚しておらず、この浅さを克服するための正しい方策を明らかにしていなかったという意味において、この点は強調されねばならないのである。もちろんわれわれが自らの政治活動の浅さについて無自覚であったとはいえないだろう。われわれはこの間ただ単に巾を拡げるだけの活動については十分注意していたし、また巾を拡げる活動を実際に提起する際にも、それにおぼれないよう自らをいましめていた結果、結局巾を拡げることはしなかったといってよい。われわれは自らの政治活動の浅さが何に由来するかを明確にしえない間、党派再編（客観的に進行した）に注目し、自らの党建設の歩みをふり返りつつ、いわば蛹化していたといえないだろうか。

現実に進行した党派再編は、戦闘団主義的傾向と合法主義への回帰という二極を軸としており、われわれの努力は一定の成果をあげているとはいえこの二極の軸を粉砕しえていない。このことは、われわれ自身が、軍事組織の建設にあたって自然発生性を克服しえていないことを意味するものではないだろうか。こうした状態において、われわれが自らに脱皮を課して蛹化していなければ、客観情勢に同化されてしまったであろう。われわれは、マルクス主義の階級闘争に対する原則を復権し、組織に対する中央集権主義の思想を実施することによって蛹化することが可能であった。今問われているのはいかにして脱皮すべきか、ということである。

(3)ブンド系諸派は、軍事組織を建設するに当り、どの分派もレーニン『何をなすべきか』の限界なるものについてふれてきた。赤軍派、神奈川左派（『左派』一号）は、はっきりとレーニン主義ではやってゆけないということを言明したし、われわれも、レーニン主義の歴史的限界について云々してきた（近くは機関紙九号。）われわれは、今、この当時の判断は、むしろわれわれ自身の政治活動の底の浅さと、それに規定された巾の狭さによってもたらされた誤った判断ではなかったかと考える。だから逆に、われわれも含めたブンド系諸派のレーニン組織論に対する誤った考え方を克服することが、われわれの政治活動の底の浅さと、それに規定された巾の狭さを克服する方向を明らかにすることに役立つのではないかと私は考える。

そもそも、ブンド系諸派のレーニン組織論に対する批判は、『何をなすべきか』において、レーニンが直接に党を軍事組織として建設するということを目的にしていないということからもたらされたものであるといえる。そして、この批判は、政治的には革命戦争を「革命の道筋」として設定する発想と結びついていた。革命戦争を、党が採用する階級闘争の戦術の一つとして設定せず、それを階級闘争と同義に用い、階級闘争の全てを戦争一色にぬりつぶす考え方がそれである。初めて軍事組織を建設し、武装闘争を開始しようとしたわれわれ（一九六九年当時の）にとって、こうした発想の上に立たなければ何もなしえなかったろうということは十分ありうることであり、その限りにおいて、こうした発想も歴史的な正当性がある。だが多くの経験を学んだ今日、われわれは、もはや歴史的な正当性のうえに、あぐらをかくことはゆるされない。

時間的制約から、ここでは、第二次ブンド以来のすべての文献にあたって、レーニン主義の理解をたしかめる作業は行わない。われわれは、三谷組織論メモにその基本的な内容を見いだしうるし、（ここでは赤軍派や旧神奈川左派のレーニン批判にも言及はしない）またそれは、『序章』一三号論文の欠陥となってあらわれているので、主要にこの二つの文献をとりあげることにする。

(4)三谷論文は、レーニンの時代と、今日との相違に関して次のように問題を立てている。

「レーニンの場合、ロシアにおいては社会主義政治運動そのものが非合法化され、その文書は犯罪の対象となる『専制国』であったということであり、我々の場合は、一定の政治的自由が保障されながら、軍事的活動のみが現実的犯罪を構成しているということである。」（四頁、『RG資料集』九九頁）

このように、もっぱら権力の性格の相違から、レーニンの時代とわれわれの時代との差異を指摘しようとする三谷は、文書の配布が非合法であったという点に、レーニンの全国的政治新聞の計画の特徴を見出そうとしている。

「レーニンが全国的政治新聞を組織建設の環として設定し、全国政

治新聞の配布網として蜂起の組織をつくろうとしたのは、明らかに上記の様なロシアの現実的権力関係と組合主義に対する社会民主主義的政治の内容規定を前提としている。大衆を革命にむけて組織し、党の下に結合していくという政党としての自明の確認にとどまらず、全国的な文書配布網の形成とその文書配布活動の政治警察からの防衛を軸とした職業革命家の養成、その職業革命家の『陰謀組織』としての組織化を、党員の活動基準として上から厳密に規定したのは、まさに生きた階級闘争の中で、非合法党を建設しようとしたからである。レーニンの『全面的政治暴露』という社会民主主義的政治に対する一見常識的な内容が、何故ロシアの下では非合法党と結合するかは、ロシアが『専制国』であるという特有の権力関係と深く結びついている。」（四頁）

たしかに三谷の言うように、レーニンの全国的政治新聞の計画が、ロシアにおける階級闘争の特殊性に規定されたものであったことは、その通りである。だが三谷は、レーニンの計画の特殊性のなかに、普遍的な内容があることに十分注意を払っていない。そればかりか、特殊性を形式的に把握し、その特殊的計画の構造を固定化して取り出し、例えば、レーニンが全国的政治新聞を環としたのであれば、われわれは一体何を環とすべきか、といったような問題意識にとりつかれていることである。先廻りして言えば、三谷がレーニンの組織論をこのように把握したのは、レーニンの時代に全国的政治新聞がはたした役割を、われわれの時代にはRGがその役割を担うのだといった政治的結論を導こうとしているのである。

三谷は、レーニンの全国的政治新聞の計画がどの程度ロシアの現実の階級闘争に規定されているのか、また、この計画の普遍的な内容は何であるのかについて、十分考察していない。われわれは、『序章』一三号論文で、レーニンの計画が、プロレタリアート独裁という綱領的内容を射程に入れた組織計画であること、及び、組織に対する中央集権主義の思想をその基礎にしていることの二点を普遍的な内容として指摘してきたが、三谷の場合は、このことが明確にされていない。

例えば、全面的政治暴露の把握にしても、三谷はもっぱら、文書配布が非合法であるということから、全面的政治暴露の特別の意義を発見しようとしている。だが、レーニンは、政治的煽動をいかにやるべきかを考察し、その性格が全面的政治暴露でなければならないことを主張しているのであって、三谷は、政治的煽動と全面的政治暴露とを混同している。

たしかに社会民主主義派にとって政治的煽動が必要であることは常識的なことであるが、レーニンがその性格を全面的政治暴露として規定したことは、単に権力関係からのみでは説明し切れない内容が含まれている。われわれはかって、日共や社会党も全面的政治暴露を組織しようとしていると考えていたが、げんみつにはこれは誤りであり、日共や社会党は政治的煽動を行っているけれども、その煽動の性格は党の綱領に規定されたものであり、レーニン的な意味での全面的政治暴露にはなっていないと考えるべきであろう。

社会主義者鎮圧法の下でのドイツ社会民主党の非合法機関紙を研究すれば、文書の配布が非合法になっているということだけで、全国的政治新聞のレーニン的な意義が生まれ出るものではないことが明らかになろう。メーリングによれば、ドイツ社会民主党の指導者達の大勢は、一八七八年に社会主義者鎮圧法がビスマルクによって準備されていた時期に、党を秘密組織として建設する道を選ぼうとはしなかった。「社会主義者鎮圧法が討論されている間、いうまで

もなく、社会民主党の内部で、法律制定後はいかにすべきかという問題がもち上っていた。労働者階級の権利剥奪にたいして暴力で抵抗することは、まるで妄想だったが、しかし秘密組織という安易な考えもただちに、きっぱりと斥けられた。巾広い強力な人民運動は、どんな秘密組織もとることは出来ない。にもかかわらずこれをとれば、あきらかに警察の好餌となるだけのことだ」（『ドイツ社会民主主義史』四〇〇頁）とメーリングは述べている。

いざこの法が実施されると、ドイツ社会民主党は一年ばかり、組織的混乱に陥った。この混乱の最中に、ドイツ国内で新聞の発行が不可能になったため、亡命者が中心となり、国外で機関紙が発行されるようになった。一八七八年一二月に発行された『ラテルテ』と一八七九年一月に発行された『フライハイト』がそれである。これら二つの機関紙は、党の多数の意見を代表したものではなく、メーリングによれば「革命的戦術」を提起していた。ドイツ社会民主党の中央は、一八七九年九月に『ゾツィアルデモクラート』を発刊するが、この機関紙は非合法であり、秘密活動によってドイツにもち込まれたが、機関紙の戦術は宣伝と組織による選挙運動をめざしていた。だから、『ゾツィアルデモクラート』は、権力関係において非合法であるという点では『イスクラ』と変わらなかったが、その果たした役割には大きな相違があったのである。たしかに『ゾツィアルデモクラート』の発刊をもってドイツ社会民主党の混乱は克服されたのであるが、その基本的活動方向は、秘密活動と暴力革命ではなく、選挙闘争の勝利に向けられていたのであった。

こうして、三谷のように、レーニンの全国的政治新聞の計画を権力との関係から主要に把握しようとすることは、問題の所在をかえってあいまいにしてしまうことになるであろう。権力との関係において、党のどのような活動が政治警察との闘争で焦点をなすか、ということと、党建設の基本的な環とは、おのずから結びついているわけではないのである。

(5)三谷のレーニン解釈が、形式的なものに終っていることを見てきたが、ここでスターリンのレーニン主義解釈を批判しておくことが必要である。スターリンの解釈と三谷のそれとの間に何らかの関連があるというわけではないが、スターリンもやはりレーニン主義を形式的に理解するにとどまっていたのであり、一つの共通点を見出しうるからである。

スターリンは、『レーニン主義の基礎』で、レーニン主義の理論の解説を試み、『何をなすべきか』で展開された理論を次のように説明している。

「(二)自然成長性の『理論』の批判、あるいは、運動における前衛の役割。自然成長性の『理論』は、日和見主義の理論であり、労働運動の自然成長性を拝跪する理論であり、労働者階級の前衛、すなわち労働者階級の党の、指導的役割を事実上否定する理論である。

自然成長性拝跪の理論は、労働運動が革命的性格をもつことに断固として反対する。それは、運動が資本主義の基礎にたいする闘争の方向をとることに反対する。それは、運動が資本主義に『実行できて』、『うけいれられる』要求の方向をひたすらすすむことに同意する。それは、徹頭徹尾、『最小抵抗線』に同意する。自然成長性の理論は、労働組合主義のイデオロギーである。

自然成長性拝跪の理論は、自然成長的な運動に意識的・計画的な性格をあたえることに断固として反対する。それは、党が労働者階級の先に立ってすすむこと、党が大衆を階級意識の水準に引き上げること、また党が運動を率いていくことに反対する。――それは、

運動の自覚した分子が、運動が自分の道をすすむのをさまたげないことに同意する。それは、党が、自然成長的な運動に耳をかたむけて、それに追随するだけであることを主張する。自然成長性の理論は、運動内で自覚した分子のはたす役割を軽視する理論であり、『追随主義』のイデオロギーであり、あらゆる日和見主義の論理的基礎である。」（国民文庫三〇～三一頁）

レーニンは日和見主義、組合主義の諸潮流の発生する根拠を自然発生的な労働運動がそれ自体では社会主義的意識を生み出さないことに求め、自然発生的な労働運動に拝跪することがこれらの潮流の「政治」なのだから、社会主義者は、労働運動の自然発生性と必死に闘争し、自然発生性に拝跪する日和見主義、組合主義の影響から労働運動を切りはなさなければならないことを主張している。ところがスターリンは、自然発生的な労働運動の政治的役割について述べることなく、もっぱら「自然成長性の理論」として日和見主義、組合主義をとりあげ、それを「労働運動の自然成長性を拝跪する理論」と規定している。

レーニンは、日和見主義、組合主義の理論の物質的基礎を自然発生的な労働運動に求め、社会民主主義者は日和見主義者、組合主義者と闘争しなければならないばかりか、労働運動の自然発生性と闘争し、そうすることによって、日和見主義、組合主義の物質的基礎を解体させることを述べているのに、スターリンは、日和見主義、組合主義を「労働運動の自然成長性を拝跪する理論」と規定することによって、その物質的基礎をあいまいにしている。

つまりスターリンにあっては、目的意識的な社会主義の理論と、他方「自然成長性の理論」としての日和見主義、組合主義の理論とがあり、両者が無色の労働運動に相互に影響を与えあっているといった理解になっていることである。だからスターリンにあっては、日和見主義、組合主義の内容は明らかにされず、せいぜい社会主義者よりも遅れた人々といった理解でしかない。こうした理解からはまた、社会主義者の目的意識性の内容をも明らかにすることは出来ないであろう。というのも、スターリンにあっては、党とは、「プロレタリアートを率いてゆ」くものといった形式的な理解にとどまっており（同書一一四頁）社会主義的意識の内実が不明瞭なのだから。

このスターリンのレーニン解釈は、スターリンの資本主義批判が労働力の売買にもとずく資本家の労働者に対する搾取の告発におかれていることと無縁ではない。レーニンは、労働力が売買されるような社会をなくすことを提起しているのに対し、スターリンは搾取をなくすことに力点を置いており、ここに、スターリンの組合主義、経済主義への接近が準備される根拠がある。レーニンと比較してのスターリンの自然発生的な労働運動に対する美化は、非常に根が深いところから来ているのである。

かくてスターリンは、レーニンの理論を形式的に理解したのであったが、結局その内実を歪め、矮小化してしまったということを知ることが出来る。

(6)さて三谷論文にかえろう。三谷は、「レーニンは蜂起のための全国的戦闘組織を全国政治新聞の配布網として作りあげた。われわれはそれを恒常的に武装闘争を展開する軍事組織として作りあげねばならない」と述べ、自らのレーニン解釈に従って、レーニン主義を今日的に「復権」しようとした。それは具体的には次のような党の改組の提起としてなされた。

「イスクラ編集部としてレーニンが党の中枢部を作ったとすれば、

われわれはYBとしてそれを形成せねばならない。……細胞は日常的な政治活動の単位であると同時に軍事組織の単位である。」

この三谷の改組提案は、PB＝YB、RG＝政治軍隊として今日のわれわれによって継承発展させられたものであり、この改組提案そのものは、一九六九年以来のRG建設の一定の総括に基づいた現実的なものであった。（総じて、三谷のこの論文は、レーニン主義の形式的理解に基づいた一つのシェーマの設定と、RGの実践的総括から規定された党の型とを結びつけ、レーニン組織の継承者として自らを位置づけようとしているのである。そして、われわれはここでは主として三谷論文のレーニン理解を批判し、そのあてはめ的適用を批判するが、しかしだからといって、この論文に含まれているRGの実践的総括としての内容は正当に評価されねばならず、切り捨ててはならない。）しかし、レーニンが全国的政治新聞の役割として明らかにした内容と、われわれが建設しようとした軍事組織の役割とは、三谷のように結びついて理解することはできない。

とまれ三谷は、RGの実践的総括から導かれた正しい組織改組の提案を、形式的なレーニン主義理解にあてはめて、その組織的位置づけを行っている。この内容に、三谷のレーニン主義理解の誤りが集中的に出てきているので、少し長いが引用しておく。

「党の基本組織は、政治局・細胞である。細胞は一つの物質力としての軍事単位であり、かつ大衆をそのまわりに結合していると同時に、権力との関係において、プロレタリア内部に深く分散している。そのような細胞を政治局が指導するためには、旧来の中央委員会、各専門機関形式以外に、政治局が又物質力である軍事組織単位でなければならない。そして、政治局が軍事単位であるためには、政治局が最強の戦闘部隊を直属させていなければならない。われわれはそれをRG（正規軍）と規定する。レーニン党は組織建設の環を全国政治新聞に設定した。そして、それは当時のロシアの権力関係を前提して理解されねばならないと述べた。今日では、その機能はRGが果たさねばならない。細胞を通じてたえず流入する大衆の自然発生性は、一方において組織に精気と生血をふきこみ、指導部の旧い体質を点検すると同時に、すさまじい圧力で党を自然発生性の前に解体させる。このようなブルジョアイデオロギーの党内への流入を細胞に対する絶えざる点検と指導を通じながら、未然に防衛する政治局の党建設の具体的媒介手段がRGである。」（八頁、『RG資料集』一〇三頁）

この部分を批判的に点検する際には、三谷が、当時の12・18ブンド結成前後の党組織の実態をふまえて発言していることに注意しておかねばならない。たとえば「細胞を通じてたえず流入する大衆の自然発生性」といった規定も、当時の現実の反映であった。本来細胞は党の目的意識性をプロレタリアート大衆の中で代表する最前線であるべきで、それが、大衆の自然発生性の流入口となってはどうしようもないのだが、当時は、RGを組織するという見地からすれば、細胞が自然発生性を代表していたのであった。

ところで三谷のこの改組提案は、結局中途半端であった。それは一つには細胞を自然発生性の流入口として把握する際に、単にそれが一時的なものとせずに本来そのようなものとして把握してしまい、ここから、細胞と区別されたRGのPB直属部隊としての存在意義を永遠化しているのである。この誤りは、RG＝政治軍隊としRGに細胞の機能をも付加したわれわれの路線によって克服されている。結局三谷の場合には、党内闘争における具体的な措置と、党の型とをきちんと区別しておらず、党内闘争の要求する具体的な措置を党

の型としてしまい、それを形式的なレーニン主義組織の理解と結びつけて論じているのである。

『何をなすべきか』でも、党組織の一般的な型が述べられていると同時に、当時のロシア社会民主党のおかれていた状態から生じる当面の具体的な措置が述べられている。レーニンにあっては、全国的政治新聞の計画は二重の意味をもっていたといえるだろう。つまり、党組織の一般的な型から帰着する全国的政治新聞の役割と、一たん分散した党組織を再組織してゆくための全国的政治新聞の役割とがそれである。三谷は、われわれの組織改組のプランを提起する際に、当面の方策と党組織の一般的な型とを区別せずに論じているが、こうした欠陥は、レーニンの計画した全国的政治新聞の二重の役割をも見のがすことになったといえる。

とまれこの部分における三谷の根本的な誤りを、以下に明確にしておくことにしよう。

第一に、三谷は、レーニンの全国的政治新聞と同様の組織の環として提起したRGの任務（役割）を、自然発生性との闘争としている。三谷はこの機能を、レーニンの全国的政治新聞と同様のものと考えているのであるが、そうであれば、若干の説明が必要であろう。レーニンは自然発生性との闘争を社会民主主義者の任務としているわけであり、社会民主主義者がこれをなしとげるためには、労働者大衆に目的意識的な政治教育を与えることが必要であり、この政治教育は全面的政治暴露を組織することでなければならないことを明らかにした。そして全国的政治新聞は全人民的政治煽動を全面的政治暴露を目的として行わねばならないことを述べている。その限りで、全国的政治新聞は自然発生性との闘争の手段を社会民主主義者に提供するであろうが、レーニンはあくまでも全人民を対象とした闘争手段として新聞の機能について述べている。ところが、三谷は自然発生性との闘争をもっぱら細胞と政治局との関係で論じているから、三谷の考えている機能は、レーニンの場合はすぐれて党の再組織ということにかかわっているものである。だから、三谷はレーニンの全国的政治新聞の機能の一面を（つまり党の再組織という面で）とりだし、それと12・18ブンド時代のRGの機能が同じものだと主張していることになるのである。こうして、三谷は、レーニンの全国的政治新聞の計画が、党の再組織の計画であったと同時に、党の型から規定されたものでもあったということに十分注意を払っておらず、特に後者の役割を無視しているのである。

第二に、三谷はこの引用部分のあと、「RGは軍事を組織する党を、権力との関係で、他党派との関係で、防衛し、かつ攻撃する最強の部隊であり、かつその戦闘体制として分散を原則とする細胞の日常形態を集中化していく任務を持っている」（八頁）と述べている。ここでは、「秘密の機能の集中と運動の機能の専門化」、及び「指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化」との混同がみられるが、その点にはふれずにしておく。三谷はここで、もっぱら指導の中央集権化について述べようとしているのであるが、それを組織に対する思想として述べずに、もっぱらRGの機能として論じている。これは先に、自然発生性との闘争を思想問題としてとりあげず、新聞やRGの機能として把握している点と関連があるが、全国的政治新聞は組織に対する中央集権主義の思想を育てていく手段ではあるが、それ自体が、指導を中央集権化する機能を持っているものではない。つまり、組織に対する中央集権主義の思想を基礎にして発行される全国的政治新聞は、党組織やサークルの指導を中央集権化させ、党に対する責任を地方分散化させる手段として機能するであ

ろうが、三谷の理解はこういったものではなく、全国的政治新聞の機能そのものが、中央集権主義を育てるものと把握されているのである。つまり三谷は思想問題を組織の機能の問題として考えているのである。（この三谷の欠陥が旧神奈川左派の『左派』一号に典型的にみられる思想を批判し克服しえなかった原因ではないかと思われるが、これについては別に述べる。）

第二に、こうして三谷は、レーニンが党活動の基本的内容を全人民的な政治的煽動に置き、全国的政治新聞による全人民的政治的煽動を組織する党は、あらゆる事態に用意のある組織であるだろうというように提起している党組織の型を正しく把握することに失敗している。三谷はレーニンの全国的政治新聞の計画の内容を、党の再組織にかかわる全国的政治新聞の役割と、他方、その計画の前提となっている思想問題をその役割ととりちがえた上で、それらをもって理解しているのであるが、こうした理解の上に、レーニン型の党では軍隊を組織出来ないという考えが導かれている。

三谷は軍事を組織する党の具体的イメージを『××』への発展を前提とし、かつ『××の決意』という抽象的空語にとどまらず、『××』活動を政治警察から防衛しきる具体的総合体制の確立、武器の製作、輸送、配布の一貫した組織網、資金の調達組織、広大な兵站組織網、権力中枢からの精度の高い情報網、軍隊内部の組織化、在日外国人の組織化、『破壊戦の実行』、以上を媒介とした『蜂起のための組織化』こそが、権力との関係で第一級犯罪を構成し、『軍事問題』の具体的な内容をなしている。」（五頁）と述べ、戦闘団主義を批判しているが、このような組織はRGを環として形成することは出来ない。RGが環であるということは、党内闘争及び非合法党建設の見地からは正しいが、軍事組織建設の環としてそれを主張することは出来ない。むしろ、三谷のイメージするこうした組織は、レーニン型の全国的政治新聞を環とすることによってしか形成されない。レーニン型の党では軍隊を組織出来ないということが、この間のブンド系諸派の共通の認識であったが、いまわれわれはもう一度この問題を見なおす必要がある。

(7)『序章』一三号論文では、レーニンが『何をなすべきか』でその組織計画の最も中心的な内容としている党の型の問題について十分ふれていない。この欠陥は、レーニン型の党は、今日の武装闘争を組織出来ず、軍隊を組織出来ないというブンド系諸派の考え方を批判的に検討していないことからもたらされたものである。この点で、『序章』一三号論文は、三谷組織論メモとその欠陥を共有しているといえる。

レーニンが「われわれにはどのような型の組織が必要か」というテーマで論じている内容は次のようなものである。

『イスクラ』のようにその綱領といわず、戦術といわず、組織活動といわず、いっさいのものの重点を全人民的な政治的煽動におくものこそ革命を見おとす危険をおかすことがもっともすくないのである。」（国民文庫二六五頁）

「爆発や市街戦だけを予定したり、あるいは『平凡な日常闘争の漸進的な歩み』だけを予定して、党組織を建設するのは、このうえない誤りであろう。われわれはつねにわれわれの日常活動を遂行しなければならないし、またつねにあらゆる事態にたいして用意をもっていなければならない。」（二六六頁）

「だからわが党組織の活動の基本的な内容、この活動の焦点をなすものは、もっとも強力な爆発の時期にも、もっとも完全な沈静の時期にも、同様におこなうことができるし、またおこなう必要がある

ような活動でなければならない。すなわち、全ロシアにわたって統合され、生活のいっさいの側面を解明する、もっとも広範な大衆を対象とした政治的煽動の活動がそれである。」（二六七頁）

『序章』一三号論文では、これら三つのうち、最後の部分が引用されているが、しかしそれは引用されているだけで説明されていないし、さらにまた、その引用文は、ここで示した部分を明らかにするために引用されているわけでもない。つまり、レーニンが党の型を明らかにする際に、「あらゆる事態にたいして用意」のある組織でなければならないとし、そのような組織は、全人民的な政治的煽動を党組織の活動の基本的内容とすることによって建設されるということを述べていることに対して十分注意が払われていない。そしてこの党の型についてのレーニンの説明を、もっぱら綱領的内容たるプロ独を射程に入れた組織計画として説明している。

組織計画というものは、全国的政治新聞の発行の計画のことに他ならないのであるが、レーニンはこの組織計画を述べるにあたって全国的政治新聞の組織者としての役割について述べているだけでなく、党組織の型を規定し、それとの関連で全国的政治新聞の必要性について述べている。『序章』一三号論文では、全国的政治新聞の計画がもっぱら組織計画であることが強調され（それ自体誤りではないが）党組織の型との関連でこの計画の必要性が述べられていることに十分ふれていない。

この欠陥は、レーニンの提起した党の型は軍事を組織しようとする現在の党にはあてはまらないという考え方を積極的な形ではないにしても一つの先験的な考え方として受け入れていることから生み出されたものであろう。

(8)結論的に言えば、レーニンはあらゆる事態に対して用意のある組織として党の型を規定しているが、この「あらゆる事態」のなかには革命戦争も含まれているということが私の考えである。われわれが過去において、全国的政治新聞を党建設の環とせずに、RGを環としてきたことは一面の真理をはらんでいる。つまり今日では軍事組織の建設ということが、権力との関係で、党を非合法党として建設しうるかどうかの環となっているという意味において、われわれは旧来の主張を継承しなければならない。だが、RGが全国的政治新聞の役割をはたしうるかという問には、否と答えなければならない。党組織をつくりあげてゆくものは、やはりレーニン的な全国的政治新聞以外にはない。レーニンの場合には全国的政治新聞が非合法であったが、われわれの場合も、党組織が軍事組織として建設されてゆけば、単に軍事行動が非合法化されるばかりでなく機関紙も非合法下（実質的な）におかれることになるだろう。われわれ自身そういう状態におかれているし、赤軍派日本委、アラブ赤軍、そして最近では怒濤なども機関紙に対する攻撃をかけられている。

われわれは今日、レーニンの党組織に対する型をもち出して、革命戦争の否定や、RGの否定を行なおうとする人々（全国委ML、赤鼻君etc）を見出すことが出来るが、この人達の理解は、レーニンが「あらゆる事態に用意のある」組織を目指していたことを都合よく忘れ、軍隊の機能に機関紙の機能を対置している。こうした人々は、ブンド系諸派の革命戦争派が、軍隊の機能をもって機関紙の機能に代えてきたことに対する裏がえしでしかないことについては具体的に論証するまでもないだろう。

一九七六年九月二一日

第三部　国際的党派闘争

A　『ソ連における階級の形成』『ソビエト経済学批判』発刊にあたって

(一)　ソ連論における論争問題

ソ連の官僚が階級か階層か、という論争問題はスターリン主義を批判する党派や人々の間で六〇年近く決着づけられなかったといってよい。

トロッキー説は第二次大戦勃発までは最も真実にせまっていたが、それはソ連に資本主義が復活しない間は官僚が国家的所有を結果としては防衛しているわけで、この間は官僚は階層にとどまるであろうといった、今後の変化を想定した上での説であって、ソ連の官僚の変質が進展するにつれて、第四インター内部からたえず異論を生みだして来ざるをえなかった。

トロツキーが生きていた時代と比べて、ソ連の変質が一層進展している今日、第四インターのようにトロッキー説に固執するのは理論上のたいはいの結果であろう。

ところでソ連の変質は、トロッキーが予想したような、官僚が私的所有を復活させ、資本主義を復活させるといったコースをとらなかった。

トロッキーが、官僚支配の中間性と短命を予想したにもかかわらず、ソ連の官僚はトロッキーが中間的とみなしていた存在様式を基本的に維持しつつ、今日に到っているのである。ここに第四インターがトロッキー説から抜け出せない原因があろう。

このようなソ連論の困難を解決する一つの鍵を提供したものが、毛沢東の過渡期階級闘争の理論だったといってよい。もっとも毛沢東自身は後にソ連＝国家独占資本主義説に傾斜していくので、せっかく中国共産党の実践にもとづいて練り上げられた過渡期階級闘争の理論をソ連分析に正しく生かし切れなかったわけであるが。

第二次ブンドの過渡期世界論は、独自の内容をもっていたとはいえ、毛沢東の過渡期階級闘争論の思想的影響を受けていた。ソ連論に関しては第二次ブンドはトロッキー説と毛沢東過渡期階級闘争論とを組み合わせていたといってよい。

文化大革命の時期には中国共産党は過渡期階級闘争の理論を、資本主義復活をめざす実権派を打倒するプロレタリア文化大革命という形で具体化するが、第二次ブンドはトロッキー説に従って官僚を単純に資本主義復活をめざすものとはみなさず、一国社会主義論にもとづいて両体制間の共存に利益を見い出す反革命的支配層として把えていた。従って過渡期階級闘争の目標を官僚の打倒とプロレタリアート独裁復活運動に求めていたのであった。

(二) 『ソ連における階級の形成』の意義

ソ連は過渡期社会であり、この社会では官僚層とプロレタリアートの間の階級闘争が闘われている、こういった第二次ブンドのソ連論を一歩前進させたのが『ソ連における階級の形成』である。

過渡期社会に階級闘争を認め、その上でそれがブルジョア階級とプロレタリア階級との間の闘争ではないとするならば、官僚階級とプロレタリア階級との間の闘争という問題につき当らざるをえない。

第二次ブンドにあってもソ連の官僚が事実上階級として行動していることを認めていたがゆえに、トロッキーの如き単なる補足的政治革命ではなく、官僚打倒には社会革命が必要であるとしていた。

しかしマルクス主義の階級理論に首尾一貫して立脚して官僚階級の存在を論証できなかったので、当時は官僚を階級と規定することにためらいがあった。

『ソ連における階級の形成』はこの困難を解決した。

そこでの過渡期社会論は、それを従来のように資本主義から社会主義へ漸次的に移行しつつある社会、というように把えるのではなく、今日の一国的規模での過渡期社会を資本主義社会と社会主義社会との間の中間にある社会、というニュアンスで受けとめるところにある。

従来の把握の如き過渡期社会は世界革命後の世界過渡期には当てはまるだろうが、それ以前に一国的規模でブルジョアジーを打倒した社会にはストレートには当てはまらない。後者の過渡期社会には、それが中間社会としての存在に固定化されるような内外からの圧力を受けるのである。

この圧力と闘えずに過渡期社会が中間社会へと転変した一つの形態がソ連型国家的所有なのであり、官僚の階級への形成が過渡期社会を中間社会として固定化してしまったのである。

これまでのマルクス主義の武器庫には、ブルジョア階級打倒のための闘争の武器はそろっているが、過渡期社会の中間社会としての固定化と、そこでの官僚階級打倒のための闘争といった課題にふさわしい武器は鍛えられていない。

『ソ連における階級の形成』がこの課題にこたえ、それにふさわしい武器を鍛える作業の一環をになおうとするものであり、多くの人々による検討を期待している。

(三) ポーランド階級闘争の示すもの

過渡期社会の中間社会としての固定化ということについては、ポーランド階級闘争の分析によって裏づけることができる。

未発達な過渡期社会ないし生成期の社会主義といった見地からすれば、ポーランドの党は連帯の運動から社会主義社会への漸次的移行のための活力を吸収して社会主義の方向へ発展していかねばならないところであるが、現実には党と連帯とは非和解的対立を解決することが出来なかった。

このことは生成期社会主義論の誤りが事実によって示されていることに他ならない。

次に、ポーランド社会を国家資本主義と把え、官僚をブルジョア階級とみなす見地からすれば、ポーランド・プロレタリアートとは資本の所有者に対する経済的服従が政治的支配の根底に見い出されねばならないが、ポーランドでは政治的支配こそが労働者を国家的所有の下にしばりつける手段となっており、労働者の国家的所有への経済的隷属は派生的なものとなっている。

ここでは労働者の生産手段からの分離は相対的なものであるので、政治的支配は反抗に対する抑圧にとどまらず、生産過程での支配にまでおよんでいるのである。

それに官僚を資本の人格化とみれば、官僚自身の反革命的役割を免罪することになろう。国家資本主義説から必然的に導かれる、官僚は資本の人格化として資本の運動法則につき動かされて行動している、といった評価は、ソ連・東欧の官僚支配に対する闘争において実践的指針を与えているものとはならないことは明らかである。

(四) 両書の内容紹介

『ソ連における階級の形成』(以降『形成』と略記)は主として『赤報』連載論文からなるが、省略部分を復活させ、出典を明記するために多くの註をつけた。さらにその後の理論の前進と事態の推移を示すため、書評とポーランド論文を収めてある。註は文献紹介ということも含め独自の価値があり、ソ連論学習には『赤報』ですでに通読している人々にとってもこの書は不可欠であろう。

『ソビエト経済学批判』(以降『批判』と略記)の方は『赤報』で公表ずみのものは小部分で、他の大部分は『形成』を準備する過程で作成した獄中研究ノートを整理したものから成っている。

『形成』での基本的な主張は第八章でなされているが、それを導き出すもととなったものが『批判』に収められている研究ノートである。それらは第三章でのムービン・コーン論争総括に始まり、第五章での過渡期経済論争の検討をへて、第六章での「社会主義の下での商品生産」論の批判的検討に到っている。

そこで追求された事柄は、ソ連における商品形態の存在の必然性＝それが死滅しない原因、を明らかにすることであった。

ソ連の商品形態は労働者階層制にもとづく官僚階級の存在の経済的表現であり、官僚がすでに社会化されている労働者の同等な労働を不等なものとして評価しているところにそれが死滅にむかわない原因を求めることができる。

この労働の階層制が過渡期社会に与える否定的影響をふまえれば、生産手段を私的に所有してはいない官僚が、階級に転化して他人の不払労働をわがものとすることの秘密も明らかになる。

以上に述べたような大筋で、研究ノートと『形成』第八章とがつながっているのである。

次に『批判』の特色は、出版に際して廣松渉の物象化論に対する批判を新たに書いて加えたところにある。抽象的人間労働は生理学的なものか社会的なものかということをめぐるルービン・コーン論争の総括は、価値実体論のレベルではなしえず、マルクスの価値形態論についての正しい把握を前提とするが、この正しい把握は当然にもマルクスの物神性批判の内容の解明を可能とし、こうして現代に流行している物象化論の成否を断定することが課題にのぼるようになる。

ソビエト経済学には物神性批判についてのみるべき研究成果は見られないので、物神性批判を展開する際に廣松物象化論を素材としたわけであるが、そうすることによって『批判』は単に社会主義経済論やソ連論の分野にとどまらず、今日のマルクス商品論をめぐる論争におけるわれわれの基本的立場を明らかにしえたと考えている。

(五) 研究の手引

『形成』にも『批判』にも、文献紹介に頁をさいてあるので、それが研究の手引としてさしあたり有用であろう。

『形成』自体の学習に際しては第八章を除けば困難はなかろう。この章の理解のためには、すでに述べたように『批判』の研究ノートの部分の通読が必要となるが、これはかなりとりつきにくいと思われるので、この研究ノートの部分について手引となるべき若干の事柄について述べておこう。

『批判』については研究ノートを何本かまとめたものであるから、どの章から手をつけてもよい。それで『形成』の第八章の理解を深めるということを目的とするなら、第六章の「社会主義の下での商品生産」論から手がけるとよい。この章からはソ連で「社会主義の下での商品生産」について、どのような論点と論争があったかが理解できようし、これらを一応頭に入れておくことが何よりも問題解明の前提となるからである。

第六章を補足するものが第七章及び第二章のなかの商品生産説を批判した部分で、これらを参照すれば「社会主義の下での商品生産」説についての一定のまとまった見解を得ることができよう。

、第六章では戦後の論争が中心となっているが、論争の起源をたどると、第五章及び第三章でとりあげた問題にたどりつく。ソ連共産党のイデオローグ達は、プロレタリアート・人民に対しては隠されている特別の書庫を利用でき、過去の論争に関する文献を参照した上で論評を語っているので、スターリン主義を理論的に粉砕していくためには、われわれの側でも独自に一九二〇年代の論争についての総括をしておく必要がある。こういう点を考慮して、第三章及び第五章では原典からの引用を多くしてあるので、論争の総括を自主的に進めていく上での資料としても役立つであろう。

次に『批判』の第五章は、『形成』の第一章二章及び第五章の理解を深めるために利用できる。

『批判』の第四章は研究ノート全体をまとめた後に書いたもので、この章だけはソビエト経済学批判とは直接の関係はない。だがこれは第三章とは関連しており、第三章・第四章での価値形態及び物神性批判の検討は『資本論の復権』の補足としての意義をもっている。従ってソ連論の研究を意図していず『資本論の復権』との関連をさぐろうとするならば、第四章から手をつけ、第三章へと移ることを推めておこう。

B ソ連＝国家資本主義論の諸説

第一節 ラーヤ説の批判

(一) その特徴と問題点

ラーヤはソ連の経済を「あたえられた、ただ一つの資本家社会」とみなし、国有財産を国家資本とみなしてソ連を国家資本主義であると規定した。

「労働者の賃金をきめるのは、官僚の気まぐれでもなければ、競争的資本主義における産業資本家の『意志』でもない。それは両者を支配している価値法則である。

価値法則、すなわちロシア経済の運動法則は、富の両極化、資本の有機的構成、一方の極の貧窮の蓄積と他の極の資本の蓄積にまで達している。これは労働者を生産手段の管理から引き離したことから発した、一つの与えられた単一資本主義社会であり、世界資本主義の諸法則によって支配された一経済である。」(『マルクス主義とスターリン主義』三七七～八頁)

ラーヤはこのように述べているが、では彼女はこれらの内容についてどのように実証しているだろうか。

まず労働力の商品化について実証するに当り、ラーヤはソ連の理論家たちが価値法則の作用を認めるにいたったことをあげ、このことを「価値法則が実際にロシアで働いて」(三八三頁)いる理由にしている。そしてロシアでも「労働者の価値は彼の生存と家族の再生産に要する生産手段に体化されている社会的必要労働時間に等しい」(三八三頁)とし、このことでもって労働力が商品化し、労賃が価値法則に支配されていることの証明としている。

次に「国家資本」たる生産手段が資本であることを実証するために、ラーヤはソ連では「消費手段の生産をギセイにする生産手段の生産」(三八九頁)がなされているということを示している。このような実証の上にたってラーヤは次のように述べている。

「価値法則によって支配された世界市場の無法則の枠内に、できるだけ生産体制を維持するために、労働者への支払いは彼の生存に必要な最小限だけに押え、彼から最小限の剰余価値を搾り出す必要に計画の作成が支配されているかぎりは、たとえ諸君がこの社会秩序を何んとなづけようとも、そこには資本主義的な生産関係が依然として存在するのである。」(三九二頁)

このようなラーヤ説の成否について検討しよう。ラーヤの価値法則についての理解は、生産物がその再生産に要する労働時間にもとづいて交換されるというものであり、他方、資本についての理解は、国家資本の強蓄積と労働者の貧困ということである。だがこれらの理解はソ連の経済のなかに資本主義の経済と同様な事態を見い出しうるということを示すものではあっても、ソ連の経済が資本主義であることを証明しうるものとはならない。というのはラーヤが明らかにしたことは、ソ連では直接生産者が搾取されている結果労働元本しか取得していないということと、直接生産者から搾取された剰余労働が、国家のもとに集積されているということにとどまっており、この搾取と蓄積が資本主義に特有な形態でもってなされているかどうかについては何ら解明されていないからである。

ある社会構成体が資本主義的生産様式であるかどうかを決定する指標は、直接生産者からの剰余労働の搾取や富の蓄積が、資本主義に特有な形態でもってなされているかどうかというところにある。この肝心なことについての分析にまで進んでいないラーヤの説は、資本主義的生産様式で起きているような事態がソ連の生産のうちにも見い出しうるということを指摘しているだけであって、ソ連の経済が資本主義的であるかどうかを決定する材料を提出してはいないのである。

(二) 反革命の経済的内容

このラーヤの誤りは、彼女が労働者国家から国家資本主義への反革命的移行がどのようになされたかについて説明するところをみればより鮮明となる。彼女は一九三五～七年を反革命期ととらえ、次のように述べている。

「資本主義から社会主義への過渡的段階が滅び、価値法則がその支配を再び主張するのは避けられないことであった。……機構の官僚化とプロレタリアートによる国家の政治的統御の喪失に伴って、生産関係が変質して行った。実際官僚を一つの階級として最終的に地固めさせる基礎をなしたのは、この変化しつつある生産関係だったのである。」（同前、三七八頁）

ラーヤによれば、プロレタリアートによる国家の統制が失なわれることは生産関係の変化を意味しており、そしてこの生産関係の変化にもとづいて官僚が階級に転化したというわけであり、その結果この生産関係は価値法則に支配された資本主義的な生産関係に復帰したとされている。

この生産関係の内容としてラーヤがあげているのは、①国家が労働者の利益を擁護しなくなった、②企業長の許可なしに転職できなくなった、③労働者の配給券と居住権が企業長に握られた、④経営参加のために結成された労働者生産会議が開かれなくなった、⑤労働組合が国家の行政機構の一部にされた、といった諸点にもとづく生産手段の管理からの労働者の排除ということである。

このような「生産関係」の形成が反革命的なものであり、社会主義的なものではないことは明らかである。しかしながら、こうした事態の形成をもって資本主義的生産関係が復活したとみなすことはできない。

マルクスは共産主義社会の第一段階の生産関係を、生産手段の共同占有にもとづく労働者の個人的所有の再建と特徴づけている。ラーヤがあげている「生産関係」は、一七年革命によって国有化という形で打ちたてられた労働者の共同占有が完全に解消させられて、資本主義的生産関係のように労働者が生産手段から完全に分離されてしまったものとみなすわけにはいかない。それは生産手段の共同占有の経済的内容を部分的に変化させるにとどまっている。

つまり、一七年革命によって生産手段の共同占有にもとづく労働者の個人的所有の再建という社会主義社会建設への第一歩が勝ちとられたが、ソ連のスターリン主義的変質によって、生産手段の共同占有の経済的内容が、労働者の個人的所有を再建するための過渡的なものからそれを否定するものへと変質され、固定化されたのである。

以前は共同占有者として比較的平等であった官僚と労働者との間に階級分裂がはじまり、官僚の占有は所有権に基礎をもつものへ、すなわち集団的所有を実現するものへと転化していったのに対し、プロレタリアートの占有は所有権に基礎をもたない一定の請求権へ、すなわち労働元本の請求権へと後退させられていったのである。

生産手段の管理からの労働者の排除、官僚階級による国家と生産組織の独占は、五ヶ年計画のなかで形成されていった官僚と労働者との間の占有の経済的内容の相違を表現するものに他ならなかった。

生産手段の国家を媒介とした共同占有という事態から出発し、官僚の側ではそれが集団的所有へと転化し、労働者の側ではそれが労働元本の請求権に後退せしめられたこと、というように、ソ連の生産関係の変化を把えることによって、官僚による労働者の政治的収奪による搾取階級への転化というソ連での反革命が首尾一貫して説明されうるのである。

資本主義的生産関係は労働者の生産手段からの分離によって特徴づけられるが、ラーヤが提示した「生産関係」はこの特徴を示してはいない。この分離が完全にはなされていないが故に、生産手段の管理をめぐる攻防が階級分裂の基本的モメントとなったのである。

ラーヤは、反革命の内容として官僚による労働者の政治的収奪についてはあげているものの経済的収奪についてはあげていない。生産手段の共同占有にもとづく過渡期の労働者国家において階級分裂がはじまり、官僚が階級に転化していくメカニズムは、政治的収奪によって完成する。なぜなら、さらに経済的収奪にまでいたれば、それは官僚階級の土台そのものを掘りくずすことになり、この階級を解体することになるからである。

官僚階級によって政治的収奪がなされ、その関係が経済的組織に刻印されてしまえば、生産手段に対する占有から帰結する労働者の生活条件は資本主義的生産様式の下におけるそれと変らないものとなるとはいえ、生産手段に対する関係において経済的収奪がなされていないという点で相違があるわけだから、生活条件の相似性を根拠に資本主義復活を結論づけることはできないのである。

第二節　クリフ説の批判

(一)　クリフのソ連論の根本内容

トニー・クリフの『現代ソ連論』は六部のものであるが、ここでは彼の説の根本内容だけをとりあげることにする。

クリフは、ソ連には生産手段の私的所有はなく、支配階級である官僚の取得形態はブルジョアジーのそれとは異なっている（『現代ソ連論』一〇〇頁）としている。また、一九四三年以来ソ連の学者が見解を転換させ、ソ連に商品生産と価値法則が存在しているとみなすようになっているにもかかわらず、クリフはソ連における「商品交換」を「形式的には、生産物は交換を媒介にして、異なった経済部門間に分配される。しかしすべての企業の所有が、国家という一機関に属している以上、真の交換関係は存在しない」（一三四頁）とし、「価格は、労働の社会的性格の表現、すなわち生産の規制者というこの独特の意味をもはや有していない」（同）としている。

さらに労働力についても、「雇用主が一人しかいない」（一三七頁）ことによって、その売買は単なる形式となっており、それはもはや商品とはみなせないとみている。

「そこでもし、ロシア経済内部諸関係を、世界経済のそれらの諸関係から抽出して考察するならば、生産の原動機および調整者としての価値法則の根源はそのうちに発見されえない、と結論せざるをえない。」（一三八頁）

ところがソ連は他の世界資本主義と競争の関係にあり、この関係に注目するならば「ロシア国家は、他の諸企業に競争する一個の資本主義的企業の所有者に似かよった立場にあること」（一三八頁）になり、この関係においてソ連の経済は価値法則に支配されることになる、とクリフは主張している。

つまりクリフはソ連の経済を一つの工場のシステムにアナロジーさせ、その内部では価値法則の支配を必然化させる要因は存在しないが、世界資本主義との関係でその支配が必然化するとみているのである。

(二)　国家資本主義説の論拠

このように対外的な関係を通じてしか価値法則の作用が働かないものとみなされている経済を、何故国家資本主義と規定しているのだろうか。

クリフはソ連の官僚について次のように述べている。

「われわれは、国家をいわば『所有しており』蓄積過程を管理しているロシア官僚は、もっとも純粋な形態における資本の人格化であるということができる。……官僚が資本家階級の課題を達成し、そうすることによって自己を一つの階級に転化するということは、官僚を資本家階級の純粋な人格化たらしめる。それは資本家階級とは異なっているけれども、同時にその歴史的本質にもっとも近いものである。伝統的資本家階級の部分的否定としてのロシア官僚は、同時に資本家階級の歴史的使命の正真正銘の人格化である。」（一〇〇頁）

クリフがソ連の生産関係を資本主義的生産関係とみなし、官僚を資本の人格化とみなすとき、この資本をどのような内容で把握しているかが問題となる。クリフはソ連の官僚についての先の規定を与える前に資本の概念を次のように規定している。

「資本主義にとって根本的な二つの機能—剰余価値の搾取とその資本への転化——は、官理と経営の分離にともなって分離される。経営機能が、労働者から剰余価値を搾取することであるのに対して、管理機能はその資本への転化を指揮する。資本主義経済にとっては、これら二つの機能だけが必要であって、債券所有者は、ますます剰余価値の一定部分の消費者としてしか現われない。搾取者による剰余生産物の一部の消費は資本主義に特有なものではなくて、あらゆる階級制度のもとで存在した。資本主義に特有であるものは競争にたえるための、蓄積のための蓄積である。」（九九頁）

このようにクリフは、資本の機能の担い手を、経営者と管理者と債券所有者とにわけ、前二者の機能が資本主義にとって根本的なものであるとし、これらの機能にもとづく資本主義の特徴を「蓄積のための蓄積」というところに求めている。従って、クリフがソ連の官僚を「もっとも純粋な形態における資本の人格化である」と主張するとき、彼が念頭におけている「資本」の概念は二つの根本的な機能にもとづく「蓄積のための蓄積」ということであった。そして官僚が、通常の資本主義社会に必ず存在はしているが「根本的な機能」とはみなせない債券所有者という機能を欠いているということでもって、クリフはそれを通常の資本家階級よりも資本の本質に近いとみなしているわけである。

資本主義的生産を「蓄積のための蓄積」と規定するとき、それは剰余価値のより大きな部分の資本への再転化ということであり、そこには競争の強制によって価値増殖にはげまなければならないという事情が含まれている。

ところがクリフによれば、ソ連一国の経済には価値法則の支配の必然性は存在しないとみなされていた。そうであるならば、官僚は世界資本主義との競争に強いられて「蓄積のための蓄積」を強いられているということになる。そうであれば官僚を資本の人格化とみなすことは誤りになるだろう。何故なら官僚はクリフによれば、自己が支配している生産様式に内在的な法則にもとづいて「蓄積のための蓄積」を行なったのではなく、世界資本主義との競争に強制されてそうしたのであり、彼らが「資本家」の役割をはたしたのは、彼らが資本の人格化であるからではなくて、世界資本主義との競争という対外関係に強制される限りでのこととなるからである。

従ってクリフは官僚を資本の人格化と規定するのなら、対外関係

にもとづく価値法則の支配という自己の説を捨てなければならず、ソ連の経済それ自体に価値法則の支配の必然性を明らかにしなければならないことになる。そしてもしクリフが価値法則の支配の必然性をソ連の経済のうちに見出せず、これを対外的関係からしか説明できないとするならば、官僚は資本家の役割をはたしているものとか、それの人格化とかいうようにはみなせないことになる。

このようなジレンマは、クリフが資本を生産関係として握まず、「蓄積のための蓄積」といった機能面で把握したことからもたらされたものである。クリフにあっては資本は機能として握まれているので、「資本の人格化」ということも、生産関係としての資本の人格化という意味ではなく、資本の機能の表現者、つまりは資本の機能と同種の機能を担う人格という意味になってしまっているのである。

こうしてクリフの言い意味での「資本の人格化」ということは、官僚が資本家の機能と同種の機能をはたしているということにすぎず、官僚が生産関係としての資本の人格化したものと規定されているわけではないことが明らかとなる。だから彼は「資本の人格化」という規定と、対外関係にもとづく価値法則の支配という相矛盾する二つの規定を統一して平気でいられるのである。

そうだとすると、今度はクリフの意味で官僚を「資本の人格化」と規定してみても、ソ連の生産様式が資本主義であるということを明らかにしたわけではないということになる。こうして問題はふりだしにもどってしまった。

(三) クリフ説の難点

官僚が「資本の人格化」であるというクリフの説を検討してみたところで、それが彼の国家資本主義説の成否を決めるものではないことが明らかになったので、次に、官僚の取得形態について述べているところをみてみよう。

「ロシアにおいては国家は雇用者としてあらわれ、官僚は経営者としてだけあらわれる。所有機能と経営機能の間には完全な分離が存在する。しかしこれは形式的に、そうであるだけである。本質においては、所有は集団としての官僚の手中にあり、官僚の国家に属している。」（同前一〇〇頁）

所有者である国家が官僚を経営者としているので、官僚は直接生産者と同じ労働者のように見えるが、これは形式であり、実際には集団としての官僚が国家によって取得された剰余労働の所有者となる、ということが官僚の取得形態についてのクリフの分析である。

だがこの分析は取得形態の分析とはなっていない。分析を成功させるためには、所有者である国家の下に直接生産者の剰余労働がどのようにして取得されるかを明らかにする必要がある。クリフの分析にあっては、この肝心の国家による剰余労働の取得は前提とされてしまっており、このすでに実現されている剰余労働がどのようにして官僚の間で分配されるかということを問題にしているにすぎない。彼が「所有は集団としての官僚の手中にある」と述べるとき、これは剰余労働の官僚の間での分配を説明するものにすぎないのである。さらに官僚の取得形態についてのクリフの分析の不徹底さは官僚の政治的・経済的役割についての次のような思想に裏づけられている。

「国家が生産手段の貯蔵所であるところに、政治と経済の絶対的融合が存在する。政治的収奪は同時に、経済的収奪を意味する。…労働者個人個人が労働者国家においてさえ生産手段の所有者でなく、

集団としての彼らの所有が生産手段の貯蔵所たる国家の彼らによる所有をつうじて表現されるとするならば、彼らが政治的に収奪されるばあいには彼らは経済的にも収奪される。」(一〇六頁)

労働者国家において、官吏が特権官僚となり、プロレタリアート独裁の権力をくつがえしてプロレタリアートを政治的に収奪すれば、プロレタリアートは経済的にも収奪されてしまう、とクリフは述べている。このような思想からすれば、ソ連で特権官僚が支配階級としてプロレタリアートを政治的に収奪しているということを示せば、プロレタリアートに対する「経済的収奪」も説明したことになり、かくして国家資本主義であることが立証される、ということになる。だがこのような思想は誤りである。官僚が政治的収奪によって経済的にも収奪する階級になったとみることは、歴史的事実にも反しているだろう。逆に官僚は、プロレタリアートと農民に対する経済的支配を固めることによって(ネップから第一次五ヶ年計画終了時まで)、政治的収奪者へと成長することができたのである。

そうであるがゆえに、問題は過渡期の国有経済において、特権官僚がプロレタリアートに対する経済的支配をどのような様式によって強化していったかということを明らかにするところにあり、ここにこそソ連の支配階級の搾取様式の秘密を解く鍵がある。にもかかわらずクリフは「政治的収奪」から「経済的収奪」を基礎づけることによって、その入口で立ちどまってしまったのであった。

こうしてクリフの官僚制国家資本主義説は、ソ連の国有財産と労働者との間の経済的関係、国家的所有の運動形態、及び官僚の経済的役割とその取得形態といった生産関係の分析にもとづいたものではなく、ソ連の経済がもつ資本主義経済との外見上の類似点にもとづいて形成された推論でしかないことが明らかとなる。このような推論に何がしかの意義を見いだしているのは彼の資本主義批判における誤りにもとづいていることは言うまでもなかろう。

(四) 事例分析上の誤まり

クリフの本にはソ連の政治経済の実態が豊富に述べられており、書かれたあと相当の年月がたっているにもかかわらず、興味深いものである。だが彼は誤まった資本主義批判にもとづく国家資本主義説を立てていることによって、せっかく多くの事例をとりあげていながらこれを正しく分析することができていないことが多い。

一例をあげればトロイカの廃止についてクリフは次のように述べている。

「工業化への大飛躍にともなって、トロイカの存在は、もはや許されなかった。というのも、その存在そのものが、資本蓄積の要求に対する労働者の完全な従属を、妨げたであろうからである。こうして一九二八年二月、最高経済会議は『工業企業の行政・技術・整備の担当者の権利および義務に関する基本法規』と題された決議を発表した。それはトロイカに終止符をうち、経営者による完全かつ自由な管理権を確立することを、目的にしていた。」(同前四頁)

クリフはトロイカの廃止が「資本蓄積の要求に対する労働者の完全な従属」を意味するとし、それが「経営者による完全かつ自由な管理権を確立することを、目的にしていた」と述べているが、この評価は誤りである。

トロイカの廃止はネップから工業化への過渡期になされたわけであり、工業管理制度の大巾な改変があったが、それは「資本蓄積の要求」によるのではなく、工業管理制度を企業内のそれも含めて国

家機関化しようという要求にもとづいたものであった。従ってその目的はクリフの主張するようなところにはなく、企業内管理組織を国家計画に従わせるところにあったのである。それゆえこれを資本蓄積の要求の帰結として説明することはできない。

第三節　対馬説の批判

(一) 対馬説の要点

対馬は労働の二重性についての独自の見解にもとづいて、ソ連の「社会主義」を批判し、それを官僚制国家資本主義と規定した。

この対馬説はブンド系諸派に一定の影響を与えてきた。

対馬説の要点は、過渡期の国有経済を分析するに当って、第一に国家の主権が真に労働者大衆の手にあり、それが死滅に向っているかどうか、第二に国有経済が価値＝剰余価値法則の廃棄に向っているかどうか、の二つの指標をかかげ、これらの点で否定的な国有経済は社会主義的ではない、というものである。(『マルクス主義とスターリン主義』新版への序文参照)

対馬の第二の指標にある価値＝剰余価値法則の廃棄という主張のなかには、彼の労働の二重性についての独自の見解にもとづいた、価値＝剰余価値法則の内実と、それに規定された「価値法則止揚のテコであるべき労働力商品化の排除」(同序文)という主張がある。

対馬が「労働力商品化の排除」といった主張をするのは、社会主義のためには価値法則が「全社会的運動法則」となることをおしとどめる必要があるという見地からである。

「私は価値法則の止揚にあたって決定的なテコをなすものは、労働力の商品化の排除であると思う。それが行なわれれば、生産手段は既に国有化されているのであるから、価値法則の全面的止揚は容易になってくる。というのは既に述べたように、価値法則が全社会的運動法則となるのは、それが剰余価値法則となることなしにはありえないことだからである。労働生産物の商品形態が一般化するのは、実に労働力の商品化を基礎とすることを考えれば、このことは明瞭である。

そこで重要なことは、価値法則が剰余価値法則となることを排除することであり、両者の分離を促進することであり、過渡期とは実にそのような時期と考えてよい。」(同前、二一頁)

つまり、価値法則が「全社会的運動法則」となったのは、労働力が商品化する資本主義的生産様式が社会の主要な生産様式となった時であったことを考慮すれば、価値法則が剰余価値法則となることによって、それが「全社会的運動法則」となったことを意味しており、従って価値法則が剰余価値法則に転化しないように、労働力の商品化を排除することが過渡期の任務だということなのである。

対馬はこうした観点から、ソ連の賃金制度を考察し、労働の質に応じた分配、すなわち精神労働と肉体労働、熟練労働と非熟練労働との間に賃金差別があること、を根拠に、それが共産主義社会の第一段階の分配制度としてマルクスによって示された労働に応じた分配ではないとし、そして労働の質に応ずる分配ということが行なわれれば、それは「労働力そのものに対象化された労働(労働者の生活資料の生産に支出された労働)すなわち、労働力の価値というものを導入せざるを得なくなるのである。……これを要するに右の区別こそ、そのこと自体、価値法則を前提とし、労働力そのものに対

象化された抽象的人間労働（労働力の価値＝労賃範疇）を導入するものである」（二七頁）と主張している。

対馬はソ連の労働の質に応じた分配を労働力の価値の存在とみなし、これを労働力商品化の根拠とし、それにもとづいてソ連に剰余価値法則が存在しているという結論を導いた。こうして彼はソ連が官僚制国家資本主義社会であると宣言する。

(二) 抽象的人間労働についての対馬の思想

このような剰余価値法則についての把握は、対馬の価値法則及び労働の二重性についての独自の理解の帰結である。彼は労働の二重性と価値法則について考察して次のように述べている。

「マルクスの言うように、『使用対象が一般に商品となるのは、もっぱらそれが相独立して営まれる私的労働の生産物であるからである。』『社会的労働の連結が個人的労働生産物の私的交換としてあらわれる社会状態』においてのみ、『生産物に費された労働が、この生産物の価値として、その生産物の有する或る物的特性として現われる。』ところで、かかる価値の実体をなすものが、いわゆる抽象的人間労働であり、価値とは抽象的人間労働の対象的形態である。」（同前、四九～五〇頁）

「もちろん、アタマでだんだん抽象してゆけば、すべての人間労働は、言うところの抽象的人間労働となり、そういう意味では、それはあらゆる人間世界の労働に含まれており、前提されている。この意味での抽象的人間労働は『価値規定の内容』に属するものとして、確かに『自然法則』的事実ではある。がしかし、問題はそこにはない。問題は、そういう『抽象』が一定の社会的役割を演ずるものとして、一つの社会的行為として行なわれているかどうかにある。」（五三頁）

対馬によれば抽象的人間労働という範疇は、生産学的意味での労働の支出という意味ではあらゆる人間世界の労働に含まれているが、価値の実体としての抽象的人間労働は、その抽象が一つの社会的行為として行なわれるところにあるとされる。この「社会的行為」が何であるかについては、彼が社会主義社会の労働証書制を考察しているところで与えられている。

「ここには、等量労働交換はあるけれども等価物の交換は行われていない。生産物の分配はあるけれども交換はない。生産物は直接に社会的生産物であり、個人的労働の生産物は存在しないが故である。そして、それらのないところに社会的労働の対象化はなく、従って価値は発生しない」（六〇頁）

「なるほど、社会主義社会の分配関係には抽象的人間労働なる範疇（商品世界においては価値の実体となるもの）が存在する。然るにもかかわらず、それが価値たりえないのは、生産物交換がなく、従ってそれが対象化されないからである。」（六一頁）

かくて対馬の労働の二重性についての見解は明瞭になった。あらゆる人間労働には生理学的意味での労働の支出としての抽象的人間労働が含まれているが、これが価値となるためには、労働の抽象的人間労働への「抽象」が「社会的行為」として行なわれる必要があり、抽象的人間労働が「対象的形態」をとる必要がある。こうしたことのためには生産物の交換が必要であり、交換が抽象的人間労働を「対象化」させる、というわけである。

(三) 対馬の労働把握

対馬による価値の実体としての抽象的人間労働の把握の特徴は、それを生きた労働のそれと把握しているところにある。そして生理学的意味での人間労働の支出という生きた労働の抽象的人間労働を、「アタマで抽象」した場合に得られる抽象的人間労働とし、これは「社会的行為として」抽象されたものではなく、また「一定の社会的役割を演ずる」わけでもないから、歴史的範疇としての抽象的人間労働とは区別されるべきだと彼は主張している。

つまり、資本主義社会では生産物の交換という社会的行為によって抽象的人間労働が対象化されるので、この労働は価値の実体であり、社会主義社会では抽象的人間労働は分配で等量労働交換の尺度として社会的役割をはたすので価値の実体は死滅しているが抽象的人間労働という範疇はまだ残存しており、最後に共産主義社会の第二段階では「アタマで抽象」した抽象的人間労働というのはあるが、これはもはや社会的役割をはたさないから抽象的人間労働という範疇も死滅する、というわけである。

こうした考え方によって、対馬は「単に抽象労働一般ではなく、『対象化』された抽象的人間労働として把握することが、価値の認識にとって大切であるが、生産物の交換のないところに、かかる対象化はありえない」（同前、六〇頁）というように、価値を抽象的人間労働の対象化したものと把えることになっている。そして前に見たように、社会主義社会では生産物交換がなく、従って抽象的人間労働が対象化されることがないので価値が存在しえず、非商品世界となると主張する。

だが、資本主義的商品生産と社会主義的非商品生産とを生産物交換があるかどうかということをメルクマールにして区分するだけでは、過渡期の生産関係を分析することができない。問題は資本主義的商品生産から社会主義非商品生産への移行がどのようにしてなされるのかというところにあるのだが、生産物の交換の有無というメルクマールによっては、この移行過程を明らかにできないのである。

過渡期においては生産物の交換（商品交換）を一挙に廃止することはできない。従って資本主義的商品生産と過渡期に残存する商品関係との相違がどこにあるかということを明らかにすることが必要であり、そして過渡期の商品関係がどのようにして自らを止揚し、社会主義的非商品生産へいたるかを明らかにすることが必要なのである。

対馬が商品生産の特徴としてあげている生産物交換は古代の共同体の間の商品交換にも、中世の単純商品生産者の間の交換にも、資本主義社会における商品交換にも、そしてさらに過渡期に残存している商品交換にもあてはまる一般的な共通規定である。

だから生産物の交換があれば価値法則が作用している、ということから、例えばソ連が資本主義であるという結論を導き出すことは無理であり、それゆえ対馬は、労働力の商品化＝剰余価値法則の存在をもちだして、これを基準としてソ連が社会主義社会か資本主義社会かを判定することになっている。その帰結として、労働力の商品化の排除ということが、商品生産から非商品生産への移行のためのテコとして主張される。

ところが、労働力の商品化が排除されたからといって、生産物の交換は廃止されない。こうして対馬の推論には背理があることがわかる。つまり、価値法則が「全社会的運動法則」となるためのものとして、労働力の商品化＝剰余価値法則の存在というテーゼを立て、ここから、労働力の商品化＝剰余価値法則の排除を価値法則死滅のテコとして対馬は主張するが、しかし、労働力の商品化の排除によ

って可能となるのは彼自身の論理からすれば、価値法則が「全社会的運動法則」とはならなくなる、ということであって、その死滅ではない。

こうして労働力の商品化の排除は生産物交換の有無を決定するメルクマールではなく、これ自体も商品生産から非商品生産への移行過程を明らかにするものではない。だから対馬は過渡期の商品関係の性格や、それがどのように死滅していくかということについて理解できていないと言わねばならない。

(四) 価値の実体の誤解が最大の欠陥

では対馬は何故にこのようなハメに陥ったのか。それは価値の実体を生きた労働の抽象的人間労働に求めた結果である。そのせいで彼は生きた労働の抽象的人間労働という属性と価値の実体としての抽象的人間労働との相違を、頭での抽象か社会的行為による抽象か、という点で区別していくことになり、こうして、それが対象化されて交換の基準となるような抽象的人間労働を価値の実体とみなすようになったのである。ここから、抽象的人間労働が対象化されたものが価値であり、この対象化は生産物の交換においてなされる、という彼のドグマが導き出され、これが彼の資本主義の下での商品価値についての思想となっている。

だが価値の実体としての抽象的人間労働は生きた労働の抽象的人間労働と同じものではない。後者は価値規定の内容をなすものであるが価値の実体ではない。価値としては商品は対象化された労働である以上、その実体も対象化された労働に求めねばならない。生きた労働は価値を創造する実体であり、価値の主体であってその実体とは区別せねばならない。そうしなければ主体を実体として把握することとなり、価値の実体を価値の創造者という絶対的実体として神秘化させてしまうことになり、言葉の遊びを横行させてしまってその正しい概念を得ることができない。

対馬が行っている社会主義社会や共産主義の第二段階での抽象的人間労働範疇の有無についてのおしゃべりは、価値についての何の科学的概念を与えるものにもなっていない。

価値は社会的なものであり、従ってその実体も社会のなかで成立している社会的実体（牧野紀行『資本論初版第一章』）でなければならない。この実体を対象化された労働に求めることによってはじめてそれが社会的実体をなしているという要件を満足せしめ、かつ具体的労働の抽象的人間労働への環元のメカニズムについても正しく把握しうる。

対馬のように生きた労働の抽象的人間労働を価値の実体とすると、具体的労働が抽象的人間労働へと環元されるメカニズムを明らかにできない。彼の説に従えば、交換においては具体的労働の生産物が価値によって交換されるので抽象的人間労働の対象化したものとしてあつかわれ、これが社会的行為としての抽象だということになるが、こうした把握では生産物が具体的労働と抽象的人間労働が対象化された二重物であるという見地にとどまっていて、具体的労働が抽象的人間労働に還元されるという商品交換、価値形態のメカニズムが問題意識にも上ってこない。

いわんや、価値形態によるこの具体的労働の抽象的人間労働への還元が私的労働の社会的労働への転化であり、商品生産者は個々の私的労働を抽象的人間労働という資格で商品世界の価値で表わされている社会的総労働に参加させることによって、そのうちの自己の

分け前を確保することができるといったことは彼の理解の彼岸にある。

具体的労働の抽象的人間労働への還元ということと、価値形態が、私的労働がそのままで社会的労働となるための形態であること、ということを理解することなしには商品生産の本性を把握したことにはならないが、これらの理解は価値の実体を生きた労働に求めることによっては得ることができない。そもそも価値形態とは対象化された労働の相互の関だから、価値の実体を生きた労働に求めておれば、マルクスの学説に見当ちがいの解釈を与えることにならざるをえないのである。

(五) 過渡期論の誤り

対馬は過渡期について「そこには商品生産や資本主義要素が残存し、しかも、一歩一歩、それが克服されてゆく時期」（『マルクス主義とスターリン主義』一九頁）と述べているが、この克服の経済的過程について彼が述べているのは、コミューン型国家の必要性と、価値法則と労働力の商品化を止揚するための、労働証書への過渡的形態としての擬制的労賃制の採用ということである。

こうした見地から、ソ連における国営企業の独立採算制を「価値法則への妥協である。ここでは価値法則は止揚される代りに復活する」（四二頁）と把え、不平等主義的出来高賃金制を「労働力商品化のあらわれ」（同）と把えて、これらにもとづいてソ連の生産を国家資本主義的商品生産と規定している。

だがこのような規定はソ連の経済を分析した帰結とはいえない。ソ連の国家がコミューン型の国家でないということは明白であり、そしてプロレタリアート独裁の変質がソ連の過渡期の経済に歪みを与えていることも明らかである。対馬は過渡期に商品生産や資本主義的要素が残存することをみとめてはいるが、この残存がどのような形で存在するのかを示してはいない。ソ連の独立採算制や賃金制度が過渡期の商品関係が歪められ固定化されたものか、それとも資本主義が復活したのか、ということの解明は対馬の規定からは不可能である。

もっとも対馬によれば「政治革命にせよ、ないにせよ、そういう革命を要せずして社会主義に至るのが、マルクス主義でいう『過渡期』社会の筈である」（同前　頁）と述べ、過渡期社会というものを自然発生的に社会主義社会に移行するものであると想定している。たしかにマルクスやエンゲルスはスターリン主義の発生といったことを予想してはいなかった。けれども過渡期の時期にも激しい階級闘争が存在することは予想していたし、それ故プロレタリアートのこの時期の国家はプロレタリアートの革命的独裁でなければならないとしたのであった。

そもそもマルクスにあっては過渡期とは資本主義的生産様式から共産主義的生産様式（その第一段階）への転化の時期であって、この転化を現実に勝ちとるためにはプロレタリアートの革命的独裁が必要だとされている。従ってこの転化の時期にある社会においてプロレタリアートの独裁が破壊されてしまえば、それが資本主義へと逆転しない限りは過渡期の段階で固定化されてしまうのであって、プロレタリアートはこのような社会では再びプロレタリアートの独裁を樹立しなければならないという考えも、マルクスの過渡期論と矛盾することなく成立しうる。

過渡期の社会に自然発生的な社会主義への移行の運動のみをみて、

これを阻害したり、逆転させようとしたりする運動をみないのは形而上学的な見方である。対馬の国家資本主義論は正しい資本主義批判にもとづいたソ連経済の分析によって導かれたものではなく、商品生産についての没概念的な規定と、過渡期についての形而上学的な見解によってもたらされたものであるといえる。この点についてもっと詳しく見てみよう。

(六) ソ連経済分析上の欠陥

対馬によるソ連経済の分析は以下に引用する事柄につきている。

「第一、国営企業の『独立採算制』は、先述したように、『商業原則』の導入であり、価値法則への妥協である。ここでは価値法則は止揚される代りに復活する。『独立採算制』は、その生産物を交換的関係におかざるをえないものであり、交換関係の設定だからである。スターリン主義者は、それが『まず先に国家資本主義に』という方式がもたらした妥協であることに耳を蔽っている。第二、不平等主義的・出来高賃金制は、先に述べているように、労働力商品化のあらわれであり、しかも、プロレタリア独裁（コミューン型国家＝半国家）の官僚独裁への転化によって、スターリン政権下のそれは完全な労賃制度となる。かくしてスターリン政権下のソ連国営企業は、単に商品生産的であるだけでなく、完全に国家資本主義的商品生産であると言ってよい。」（同前、四二～三頁）

まずソ連の国営企業の独立採算制についてであるが、この制度のもとではたしかに企業は生産物の生産を価格でもって統制しているし、生産物を商品として売買している。だがこの交換はあらかじめ国家の計画によって決定された価格による定められた企業への引渡しであって、価格のはたしている役割は資本主義のような需給の調整ではない。従って独立採算制があるからといって、ソ連の国営企業は使用価値の生産を交換価値の生産のための手段としているわけではなく、使用価値の生産が企業の生産の目的となっている。

だから国営企業の生産物が一定の価格で売買されているからといって、これを資本主義の下での商品交換のような相互に独立した私的商品生産者の間の自由で平等な交換とはみなせないのであり、実際ソ連には資本主義的商品市場は例外的にしか存在していない。ソ連での生産物交換は、商品交換の性格をもってはいるが、その性格は制限されており、資本主義的商品生産から、社会主義的非商品生産にいたる過渡期の段階にある商品関係として位置づける他はない。

次に賃金形態の存在を直ちに労働力の商品化と結びつけ、そしてこれを資本主義的生産様式のメルクマールとする見解も誤っている。ここには二つの問題がある。

第一は、賃金形態が労働力の価格ではない場合が、例えば公務員労働者の場合のように資本主義社会においても存在することである。資本主義社会における公務員労働者は貨幣を得て生活をしているという点では一般の賃労働者と変らないが、しかし彼らは自らの労働力を商品として国家に売っているわけではないし、ましてや生産過程で商品を生産したり剰余価値を生産したりしているわけではない。彼らは自らが提供するサービスの代価として奉給を得ているのであるが、この奉給が資本主義社会では労働力を商品として売買している一般労働者の賃金を規制する法則に規制されているのである。だから賃金形態の存在を直ちに労働力の商品化と結びつけることはできない。

第二は、労働力の商品化とは資本制的生産様式の基礎ではないが、

それをこの生産様式のメルクマールとすることはできないことである。この生産様式のメルクマールは資本・賃労働関係、つまり資本関係の存在ということであり、労働力の売買が資本関係を媒介しているかどうかということが問題なのである。

過渡期の賃金制度を労働力の商品化とみなせないのは、この国家との間の労働力の売買が資本関係を媒介してはいないからである。ソ連の場合、国家が労働者に支払う賃金は、労働力の再生産費に等しいから、この賃金を労働力の価値だとする見解が生れる。だが資本主義的生産様式の場合には、労働者の賃金が労働力の価値にもとづいて支払われているということにその特徴があるのではなく、それの決定が価値法則に支配されていることにあり、さらに労働者が資本を増殖する限りで生きることを許されること、つまり資本主義的取得法則にもとずく剰余価値の生産というところにその特徴がある。

従ってソ連が資本主義社会であることを証明しようとすれば、労働者が労働力の価値しか支払われていないことを指摘するだけでなく、賃金の決定が価値法則に支配され、かつ資本関係が存在して資本主義的取得法則が作用していることを示す必要がある。だが対馬はそうしていない。

第四節　マル労同の国家資本主義説批判

(一) 特徴

マル労働のソ連＝国家資本主義説は、トニークリフや対馬の官僚制国家資本主義説（すでに明らかにしたように、クリフは官僚が「蓄積のための蓄積」という資本の機能を担っているが故にそれを「資本の人格化」とみなし、ここからソ連が官僚制国家資本主義であると主張し、他方対馬は労働力の商品化が排除されていず賃労働が存在しているから剰余価値法則も存在しているという論拠をあげている）や、また中国派のソ連＝国家独占資本主義説（これは党が修正主義者の手に握られたから社会主義国有経済が転ぷくされ資本主義が復活したというもの）とは異なっている。それは一七年革命前後に、ロシアは後れた資本主義国であり社会主義社会を建設しうる物質的条件がないから、プロレタリアートが権力を握っても社会主義社会を建設しえず、せいぜい国家資本主義を実現しうるだけであると主張したメンシェビキに属する人々の説を継承している。

まず彼らによる国家資本主義の定義についてみてみよう。彼らはスターリン時代の国有企業を分析して次のように述べている。

「これらの国有企業の商品の価格は、国家によって一義的に決定された。各企業は、この定められた価格の枠の中でのみ、『企業』としての活動を認められた。すなわち『原価』を引下げ、収益性をあげることが要求された。こうした体制では、しわよせはあげて『賃金フォンド』の引下げ、すなわち労賃切下げに集中されることは明らかであろう。『収益性』は軽視され、ただ国家機関からの行政的な生産計画――それはまず第一に現物計画としてあらわれたのだが――を完遂することが至上命令とされたのであった。商品＝資本家的生産としての形式をそなえながらも、その本性の全面的展開は隠蔽され、抑圧され、ゆがめられた。価値と価格は恒常的に乖離し、商品の自由市場は存在せず、『企業』はその本性を発揮せず、資本は国

家資本としてのみあらわれ、あたかも国家の計画がすべてであるかのようにまかりとおる体制を、われわれは国家資本主義社会とよぶのである。」(『スターリン体制から自由化へ』二九頁)

この国家資本主義の定義は、ソ連の国有企業にみられる諸特徴をとりあげ、それらの特徴をもつ社会を「国家資本主義社会とよぶ」と主張しているので、国家資本主義についての何らの原理的な内容が提起されているわけではない。ここからはせいぜい資本主義の本性の全面的展開が国家によって隠蔽され、抑圧され、ゆがめられた社会という結論しか導き出せない。したがってここではソ連の経済を分析し、そこに資本主義の本性を発見するという作業がなされているのではなく、あらかじめソ連は資本主義に他ならないという結論を持ち、それにもとづいてソ連の経済の種々の現象を資本主義の本性からの偏差として位置づけ、この偏差の存在からそれを国家資本主義と名づけているにすぎないことが明らかとなる。

それゆえ、マル労働のソ連＝国家資本主義説のポイントは、この定義の前後で述べられているソ連経済の構造や運動法則の「分析」にあるのではなく、それ以前に前提されているソ連は資本主義でしかありえない、という歴史観とでも呼ぶべきものにある。それは一口で言えば、ソ連には社会主義を実現させる物質的基礎がなかったので、それを作りだすことからはじめねばならず、その結果国家資本の蓄積によってそれを形成することになったのであり、それゆえソ連は社会主義ではなく、資本主義だというものであり、これはメンシェヴィキの理論の継承となっている。

(二) 歴史観が問題

この歴史観についてマル労同の文章を引用して詳しくみてみよう。

マル労同は戦時共産主義からネップへの転換をソ連の国家資本主義的発展の出発点とみている。ネップの下での「一般的な商品経済という条件のもとでは生産手段の国有化は社会主義の出発点となることはできなかった」(同前序文Ⅲ)とし、ロシア革命について次のような評価を与えている。

「革命的『人民』国家は、社会主義を直接実現するのでなく、まず社会主義の物質的基礎をつくり出す政策、すなわち重工業化政策を強行しなければならなかった。一般的な商品＝貨幣経済の条件のもとで行なわれる重工業化とは、急速な国民的資本の形成以外の何ものでもない。この国民的資本の蓄積はただ『人民』を、すなわち労働者・農民を苛酷に搾取することのみによって可能であった。

重工業化＝国民的資本の形成は、この世紀の独占資本主義の段階にあっては、自然発生的な私的資本の集中といった形でではなく、国家による一切の国民的剰余価値の集中とその資本への転化の形、すなわち国家資本としての蓄積と集中の形をとった。また国家を手段とする資本の強蓄積に対する農民の抵抗を粉砕するために、農民は半ば強制的に協同組合に組織され、かくして国家資本主義的強蓄積の有機的一部に転化させられた。こうして『人民』はすべての政治的権利を奪われ、ほしいままの抑圧と搾取と無権利の絶望的状態になげ込まれ、専制的な野蛮な国家＝スターリニズム国家が出現し、『人民』国家はその反対物に転化した。」(同前Ⅲ～Ⅳ)

ここでのマル労同の主張は、革命後のソ連ではまず社会主義の物質的基礎をつくり出す必要があったこと、次にこれは国家資本の形成としてなされざるをえず、労働者と農民の搾取によってしか実現しえなかったこと、それゆえソ連では初期の革命的人民国家が専制

的な野蛮な国家たるスターリニズム国家に進化していかざるをえなかったということにつきている。

たしかにネップの時期のソ連の経済を国有部門も含めて国家資本主義と特徴づけることはクループスカヤやジェノビエフもそうしているように妥当なものである。そこで問題はネップの経済を意味する工業化と農業の集団化をどのように評価するかというところに存在することになる。マル労同は農業の集団化について次のように述べている。

「農業集団化は、国家資本主義＝ネップという過渡期を止揚して社会主義的生産を生み出したのだ、と人々は一般に信じている。だが実際には、それは、国家資本主義体制の勝利を象徴していたのだ。……農業集団化は実際にはこの小ブルジョア的資本主義を粉砕して、協同組合主義的、国家的資本主義の体制を完成したものであって、社会主義を生み出したものでは決してなかった。自然発生的資本主義を代表する者としての小ブルジョア的農民を、協同組合的資本主義に組織化し、かくして国家資本主義生産にとって非敵対的な一構成部分に転化すること、これこそが一九二九年にはじまる農業集団化の客観的な意義であった。」(同前、二七頁)

農業集団化が社会主義を生みだしはしなかったことはその通りであるが、しかしそれはネップの廃止を意味していた。マル労同のようにネップの廃止を国家資本主義体制の勝利とみなすことは、ネップの時期の国家資本主義を未完成なものとみなすことを意味している。そうするとスターリン体制は国家資本主義を廃止したのではなく、それを完成させたということになる。そうであるならば、国家資本主義を定義するに当って、資本主義の本性が国家によって妨げられている社会といった形で問題をたてることは、何も解決していないことを意味している。何故なら、ネップの廃止とスターリン体制の成立は明らかにソ連の経済の変質をもたらしたが、この変質を国家資本主義の完成とみなすなら、この変質した経済に則してそれが資本主義であることが証明されねばならず、それを前提として導入されている資本主義がその本性の全面的展開が妨げられたものと主張するだけでは、ソ連＝国家資本主義説の必要十分条件を満すことにはならないからである。

というのはマル労同の推論は、ネップの時期には社会主義の物質的基礎がなかった、農業集団化は社会主義をもたらさなかった、国有化はそれ自体で社会主義を意味するものではない、等々から、だからソ連は資本主義であるという結論を導き出しているので、結局ソ連は社会主義か資本主義か、という二者択一にもとづいて議論をしていることが明らかとなる。ところがソ連が非社会主義社会であるということはそれが直ちに資本主義社会であることを意味するわけではなく、非社会主義社会でありながら非資本主義社会であるという場合が成立しうる。つまり歪められた過渡期社会という範疇の存立の余地がありうるのだが、マル労同はそれを考慮してはいない。ここにマル労同の歴史観の最大の欠陥が存在している。

この欠陥によってマル労同はコルホーズの性格についても正しい分析をすることができていない。彼らはそれを「協同組合的資本主義」と特徴づけているが、これはコルホーズの社会化部門(そこでは農民は原価の½の価格で強制的に供出させられた)にも個人的副業にもあてはまらない。

この特徴づけを資本主義の本性の全面的展開が抑圧されているといったことから根拠づけるとしたら、それは詭弁以外の何ものでもない。何故なら過渡期社会においては社会主義の本性の全面的展開

も資本主義のそれも双方とも抑圧されているのであって、非資本主義的要素と資本主義的要素とから成るものを、資本主義の本性の全面的展開が抑圧された資本主義と規定することは論理学の立場からみても成立しえないからである。

(三) 分析の不毛性

マル労同も過渡期社会について言及していることについては指摘しておかねばならない。彼らは「ソ連社会に商品＝価値物の生産が存在するという事実は、ソ連が社会主義社会ではないことを語るだけであって、その社会経済体制の本質的な諸特徴については何ごとも明らかにしない。この商品生産は、過渡期社会における形式的なものにすぎないかもしれない。」(同前一七頁)と述べていた。

せっかくこのように問題をたてておきながら、過渡期社会をもっぱら社会主義社会に向けて前進していく社会というように位置づけているので、実際にソ連の経済を分析する場合、非社会主義的関係の存在をもって過渡期社会ではないとみなされることになり、こうして結局は資本主義か社会主義かという二者択一しか設定していないことになっている。

彼らはその自生的な発展の延長に社会主義社会への到達をもたらさないような過渡期社会、社会主義社会に向けて前進するためにはプロレタリアートによる官僚階級打倒という新たな英命を必要とするような過渡期社会について全然予想してはいないのである。

こうしてマル労同のソ連＝国家資本主義説は、メンシェヴィキ流の、ロシアには社会主義の物質的条件がなかったから革命後にも資本主義を廃止できないという歴史観に、スターリン体制以来のソ連の経済は非社会主義的なものだから資本主義でしかありえない、という二者択一論法を加えたものであることが明らかとなる。

それゆえ、われわれの見地からすれば、マル労同はソ連の経済を分析して一生懸命にソ連＝国家資本主義説を実証しようとしているが、それはソ連の経済に非資本主義的要素が主要なものであることを指摘し、そこからそれは資本主義の本性が抑圧された形で展開されているという結論をつけ加えるというたいくつな作業に他ならず、こうした作業それ自体がソ連＝国家資本主義説の誤りを露呈しているといえる。従ってこれ以上彼らの「分析」につき合うのはやめよう。

(四) 「自由化」の予想もはずれる

マル労同はソ連の国家資本主義の「内在的な社会発展の法則性」(同前序文Ⅴ頁)だとか、「この体制の固有な矛盾をあばき出」(同前Ⅷ頁)すとか主張しているので、最後にこの問題について検討しておこう。彼らは六〇年代に導入された経済改革を「自由化」と把え、この「自由化」こそが「国家資本主義の必然的な進化形態であるとともに、この内在的矛盾の展開以外の何ものでもない」(Ⅷ頁)と主張している。彼らはこの「自由化」をソ連の「ブルジョア社会としての顕現」(Ⅸ頁)と把え、国民的資本の蓄積が高度になされた時点での国家資本主義の発展段階とみなしたのであった。

「いわゆるスターリン体制＝国家資本主義はそれ自体矛盾した体制であり、従ってこの概念も自己矛盾そのものである。国家資本としての企業は、資本としての本性を要求するが、他方、国家資本としての企業は資本としての本性を抑圧される。個々の企業は国家資本の定在形態であるが、しかし完全な国家資本であればあるほど、企業としての存在と対立するという矛盾こそが、この体制の「自由化」を、すなわち企業としての本性を全面的に展開しうる体制を必然化したのである。まさにこの意味で、自由化は、国家資本主義の矛盾の内在的発展の必然的帰結である。」(同前、四六頁)

「『自由化』＝経済改革は、明確な形で資本＝賃労働関係を現出させつつあるという点で、さらに注目される。スターリン体制下におけるように、国有企業が企業としての性格をおさえつけられ、企業者が経営者としてよりも国家官僚として存在するときには、資本＝賃労働関係は典型的な形をとって現われない。だが経済改革は、企業者と労働者との関係を『共同体』内部の同志的関係としてでなく(もちろん、こんなものは実際には存在していなかったが)、階級関係としてつき出しつつある。」(六八～九頁)

「こうしてようやくソ連においても、かくされていた、あるいは未発展のまま実存していた資本＝賃労働の階級関係が明瞭に顕在化して来つつある。商品経済は『進化』し、資本＝賃労働の階級関係に転化するのだ。これは直接的生産者の階級的分化にほかならない。『人民』国家＝労働者、農民の国家はいかなる意味でもその内容を失い、一つのブルジョア的大国が出現するであろう。」(七一頁)

ソ連での経済改革の導入に際して、中国共産党はこれを資本主義の復活とみなして批判した。マル労同はこれを、もともと資本主義ではあったがその本性の全面的展開が抑圧されていたスターリン体制がブルジョア的に進化したものと把えた。そして「自由化」は国家によって抑圧されていた資本主義の本性を解きはなち、ブルジョア的関係、資本・賃労働関係があらわになってくるだろうと展望した。

しかし実際にはこのマル労同の展望のようには事態は進まなかった。「内在的矛盾の展開」として位置づけられていた過程の見通しが現実と合致していないということは、マル労同のソ連＝国家資本主義説が現実と合致してはいないことを示したのである。

C 労働に応じた分配をめぐる論争

榎原 均

はしがき

労働に応じた分配について、われわれは、『赤報』二八・九号(『共産主義』一七号所収)で見解を明らかにしたことがあった。この問題をめぐっては、一九六〇年代なかばに日本の社会主義経済学研究者の間で論争があり、この論争をわれわれの観点から総括したものが、ここに紹介するノートである。

われわれは『赤報』に連載した「ソ連における階級の形成」を増補して単行本として出版し、同時にこれの執筆の過程で作成したノートを編集して『ソビエト経済学批判』にまとめあげて刊行したが、これらには労働に応じた分配への言及は必要最小限に止められている。従ってここで論争史をたどり、問題点を明らかにしておくことは有益であろう。

なお当時の論争は『思想』及び『経済評論』誌上でなされたが、その後単行本に収録されているものについては単行本から引用しておいた。

(一) 副島種典の提起

労働に応じた分配についての論争の口火を切ったのは、ソ連の利潤導入を批判した副島種典であった。彼は労働に応じた分配についてのマルクス・エンゲルス・レーニンの見解を紹介し、彼らにあっては「分配の基準になるべき労働の量は、まさに各人が社会に提供した労働の量であって、質は考慮されないことを、一点の疑いもなくみとめていた」(副島種典『社会主義経済の諸問題』青木書店・一七～八頁)とし、この見地からソ連における分配制度を検討している。

彼は「現在の社会主義国」では、分配はマルクスやエンゲルスが想定していたような状態にまでゆきついていないとし、「現在では人々は、社会に提供した労働の量に応じてではなく、労働の量と質に応じて報酬を受けとっている」(一八頁)とみなしている。その上でこの喰いちがいをどのように評価すべきかと問題をたて、格差のある賃金制度は「資本主義的発展のおくれた状態から社会主義の道に突入し、したがって社会的労働生産力が相対的にかなり低いという条件のもとで社会主義建設に乗りださなければならないすべての国にとって、基本的な正しさをもっている」(二二頁)とし、そしてソ連の学説に対する問題点を「本来は、社会主義的分配は労働の量に応ずる分配であり、質の加味は便法にすぎないのに、一部の人々が、労働の量と質とに応ずる分配を無条件に社会主義的分配の原則だと主張する点」(二二頁)にみている。

さらに利潤導入については「諸国における社会主義建設のこの未熟な段階では、個々の企業の生産能力をフルに発揮させ、収益性を高め、蓄積を増進するために、いわゆる物質的刺激として企業基金の制度を活用することは、個人への分配にあたって労働の質をも考慮に入れることと同様に、ゆるされるばかりでなく、必要なことですらある。しかし、労働に応ずる分配がただでさえブルジョア的権利の残存をあらわすものであるのだから、この『等価交換の原則』の企業への適用は、当然、制限されたものではければならない」(二六頁)という見解を述べている。そして「もしある国で、高給を支払われる精神労働者、とくに管理労働の担当者が世襲化するような事態が生じるならば、そこに社会主義の『変質』の危険があると見なければならない」(三〇頁)という見地から、ソ連の利潤導入のやりかたでは、賃金格差を拡大し、そのうえ企業に解雇権を認めるところにまでゆきつかざるをえないから、それが資本主義の復活に道をひらくものであるとしている。

こうした傾向をもつ利潤導入が、リーベルマン等のソ連の学者にあっては「労働の量と質とに応ずる分配という『社会主義的』原則の適用」(三六頁)と主張されているので、副島は労働に応じた分配が、本来は労働の量のみに応じた分配であることを強調し、リーベルマン等の説を批判したのであった。

この当時(一九六六年)日本共産党はまだ中国派を除名してはいなかったこともあって、日共系学者である副島の見解は中・ソ論争における中国共産党及びアルバニア労働党の見解を支持する立場から展開されている。この副島の利潤導入についての批判に対して、ソ連の経済改革を支持している岡稔から反論がなされた。

(二) 岡稔の批判と副島の反批判

岡の反論は、マルクス・エンゲルス・レーニンの説についてまとめた上で、呉璉等の中国共産党の見解を主として批判するものであった。

岡の主張は第一に、呉璉がブルジョア的権利を「利有権つまり商品の所有権」とみなしたことを批判し、ブルジョア的権利は商品生産に照応する法的関係とみなすべきであって、呉璉のように資本制的領有形態を含むものとみなしてはならないとして「『ブルジョア的権利』の基本的内容は、生産手段の所有によって他人の労働の生産物を取得する権利ではなく、労働給付に比例した報酬を要求する権利なのである」(岡稔『社会主義経済論の新展開』新評論、九〇～一頁)とするところにある。

第二に呉璉がブルジョア的権利の除去について述べていることを批判し「マルクスやエンゲルスやレーニンの著作には、労働に応じた分配がブルジョア思想を育成して共産主義への移行の妨げになるというような思想は存在しなかった」(九四頁)し、また「労働に応じた分配は社会主義社会が旧社会からひきついで利用するものではなく、新社会になってから作りだすもの」(九五頁)だから、これを打破ったり、とりのぞいたりすることを主張する前に、「労働に応じた分配を正しく組織する」(九六頁)ことが必要だとしている。

この岡の論文に対して副島は反批判を行なった。彼は「社会主義的分配の原則は、労働の量に応ずる分配なのである」(副島『社会主義と経済学理論』青木書店、一七五頁)という旧来の見地から、岡の説は「『労働の量と質に応ずる分配』が社会主義の分配原則」(一七五頁)だとするものであり、これをマルクス・エンゲルス・レーニンの見解と同じものだとみなすことは誤まっていると主張している。つまり、マルクス・エンゲルス・レーニンの見解によれば「管理の仕事にたずさわる人の報酬も労働者の賃金なみでなければならず、熟練労働者が不熟練労働者より高く支払われはしない」(一七四～五頁)というものであるが、これに対してソ連で行なわれている「労働の量と質に応じた分配」によれば賃金格差が拡大してしまうというわけである。

副島は岡に対する批判とともに中国共産党の見解を支持している菅沼正久の見解の批判をも試みているが、菅沼説についてはわれわれは『共産主義』一七号でとりあげているのでここではふれない。労働に応じた分配が、労働の量にのみ応じた分配であって、労働の量と質とに応じた分配ではない、という正しい見地に立っている副島が、この正しい見地を誤まった論拠でもって擁護しようとしている点について次に指摘しておくことにしよう。

(三) 副島・岡論争の問題点

副島は「労働に応ずる分配について」で、それが「旧社会からひきつがれた『ブルジョア的権利』の名残りである」(副島『社会主義経済の諸問題』二二五頁)と把え、それがどのような意味でブルジョア的権利の名残りであるのかという点についての考察を行なっている。

彼はこの点について「労働に応ずる分配はすでに資本主義社会で部分的におこなわれているという意味でもブルジョア的性格のものなのである」(二七頁)と述べ、労働者は資本主義社会では労働力を売って資本家に労働力の使用価値としての労働の提供をし、そしてこの提供された労働に応じて賃金が支払われているものとみなし、ここに労働に応じた分配が「このような形で資本主義社会でも労働

者にたいして作用している」(二七頁)と述べている。

つまり副島にあっては賃金制度とは「労働者は、幸いにも労働力商品を資本家に販売できたときは、彼が資本家のために遂行した労働に応じる『分配』にあずかりうる」(二七頁)ようなものとして想定されているのである。

このような副島の見解に対して岡は「資本主義社会における労働者は『労働力の使用価値としての労働』に応じて支払われているのではなくて、『労働力の価値』に応じて支払われている。したがってまた、熟練労働者と不熟練労働者の賃金の差は労働力養成費の差によって、長時間労働者とし時間労働者の賃金の差は労働力の再生産に要する労働量の差によって説明される」(岡、前掲書、八五頁)と述べ、副島に対して「資本主義のもとでの賃金が労働力の価値ではなく使用価値によって規定されるというような初歩的な誤りに陥」(岡、前掲書、八五頁)いっていると批判したのであった。

この批判に対して副島は「『労働の価格』という範疇があらわれると、資本家と、彼にやとわれて働く数多くの人々との報酬支払いの関係は、きわめて複雑な関係になるのであって」(副島『社会主義と経済学理論』一七七頁)岡の批判は当らないとし、次に資本主義社会にむける小商品生産者の例を引いて、彼らは各人がその労働に応じて受けとっていると主張して、岡が労働に応じた分配という原則が社会主義社会以前には存在してはいなかったと述べていることに対して反論している。

たしかに「労働の価格」というレベルで賃金を考察すれば、賃金は労働者が提供した労働量と対応するという形式を保ってはいる。だがこの場合賃金は労働者が生産した総生産物に応じて決定されるわけではない。賃金総額は労働者が生産した総生産物の価値とは相対的に独自に、労働力の総価値によって決定されており、この総労働力の価値が個々の労働者に支払われる際に、労働の価格という現象形態のもとに、個々の労働者が提供した労働量や個々の労働者の個人的属性を考慮して配分されるのである。個々の賃金体系は、労働力の総価値を個々の労働者に配分するための形式であり、それは搾取を強化し、労働者を支配するための手段ではあっても、決して労働者が提供した労働に応じて労働生産物が分配される形態ではない。

副島の誤りは労働に応じた分配が直接生産者と社会との関係を意味しているということに迷わされて、これが商品交換と同じ原則に支配されているとマルクスが述べていることを、資本家と労働者との間の関係に見つけようとしたことにある。だが資本家と労働者とは平等な商品所有者として相互に対応しているわけではなく、従って労働力の売買は流通過程に属する仮象であって労働者の資本家への経済的隷属を媒介する形式にすぎないのだから、ここに商品交換を見いだそうとする限り、副島は商品交換と同じ原則ということに関する誤った見解を作りださざるをえなかったのであった。

このような副島の誤りは、資本家と労働者との関係を商品交換関係とみなす宇野理論の影響を受けたものであった。宇野理論の説定が正しいものであれば、資本家と労働者との間の関係から自からが提供した労働に応じて他人の労働を受けとるという商品交換の原則を導こうとする副島の努力も実ったであろうが、この副島の努力が失敗したということは宇野理論の誤りをも意味している。

ところで副島は岡の批判に直面して資本家と労働者との関係で労働に応じた分配が部分的にみられるという自説を事実上撤回し、小商品生産者の場合を新たにあげているが、これは労働に応じた分配

の原則が社会主義社会以前にも存在したということの例証としては不適格である。小商品生産者は自立した商品所有者であって、彼は商品交換によって他者と社会的な結びつきを形成しているのであり、彼が自分の労働とひきかえに社会から得る労働は、社会の総労働の一部分の労働にもとづく分配ということを意味しはしない。この場合は純粋な商品交換であり、彼の労働は社会の総労働のうちの彼の持ち分を意味しているだけであって、共同の労働生産物に対する分配を得る権利を意味してはいない。彼の社会との商品交換は、労働交換を意味しており、この原則は等しい労働量どうしが交換されるという意味で労働に応じた分配と共通の原則をなすものではあるとはいえ、この商品交換を労働に応じた分配の先駆的事例とみなすわけにはゆかないのである。

(四) 岡の新たな問題提起

岡は先の『思想』誌上の論文にひきつづいて、この論文への反論が副島によってなされたのと同じ頃に『経済評論』一九六七年一一月号で、労働に応じた分配は熟練度にもとづく労働の質を考慮すべきではないとする主張への批判を行っている。

はじめの論文では岡は労働に応じた分配がブルジョア的権利だという場合のこの権利の内容を「商品生産に照応する法的関係」(岡、前掲書、九〇頁)と把え、「労働給付に比例した報酬を要求する権利」(九一頁)としていたが、あとの論文ではこの内容について次のように三つの点にわたって展開している。

第一に「商品等価物の交換においては複雑労働の簡単労働への還元がおこなわれるのだから、もし労働に応じた分配においてこのような還元がおこなわれないなら」(岡、前掲書、一〇二～三頁)それは商品等価物の交換のときと同じ原則が支配しているとはいえないこと。

第二に官吏の労働者なみの賃金というマルクス・レーニンの主張は「労働者にたいする労働報酬が熟練度による格差をもつことの可否が問題とされているのではない」(一〇三頁)ということ。

第三に『反デューリング論』でエンゲルスが社会主義のもとでは熟練労働者の育成費は社会が負担するから労働者自身はそれに対する支払いの要求権をもたない、と述べたことにもとづいてなされる労働の質については考慮すべきではないという主張については、エンゲルスが熟練労働者はより多くの労働を提供するけれどもより多くの報酬を要求する権利がないとしているにもかかわらず「副島氏らは労働給付量の測定において熟練度を考慮することに反対したのであって、労働報酬を労働給付に比例させることに反対したのではなかった」(一〇六頁)こと。

このような展開のあとで岡は現実にソ連で行なわれている賃金制度及びそこにおける賃金格差の存在についての説明について検討している。

「労働給付と労働報酬との関係について、ここには少なくともつぎの三種類の考え方がみられる。第一は社会に与えた労働給付に応じた労働報酬という考え方、第二は労働力の再生産に必要な労働報酬という考え方、第三は必要な労働力の供給を確保する経済的刺激としての労働報酬という考え方がそれである。これらはそれぞれ別のことであって、決して同一ではない。……第一のものだけが、労働給付と労働報酬との関係についての労働に応じた分配原則の本来の考え方である。なぜなら労働に応じた分配とは労働力の再生産に

必要な労働量に応じた分配のことではないからである。」（一〇八頁）

「社会主義国で実際におこなわれている労働報酬制度は、労働に応じた分配という原則だけによって規定されているわけではなく、他の要因または考え方によっても規定されているということになるが、このことは現在の労働報酬制度が不完全だということではなく、労働報酬の決定に影響するすべての要因が労働に応じた分配の原則に内蔵されているかのように考えるのは誤りだということを意味するように私には思われる。というのは、労働給付に応じた労働報酬という見地だけを、いわば純粋な形で貫徹させるよりも、労働力の再生産費とか労働力供給の確保とかいう観点を加味する方が合理的なように思われるからである。」（一〇八頁）

このように岡は「社会主義」国で実際におこなわれている労働報酬制度は、労働に応じた分配という原則だけによって規定されているわけではないこと、労働報酬の具体的決定はこの原則以外の別の要因によっても規定されていることを指摘している。その上にたって『ゴータ綱領批判』の解釈にあたっては労働者の労働給付の量は労働の質を考慮して決定する必要があるとし、そして『反デューリング論』の内容を熟練労働者はより多くの労働給付を行なうがそれによってより多くの報酬を要求する権利はないと解釈する場合に、先の『ゴータ綱領批判』の解釈との間に矛盾が生じうるかどうかということについて考察して次のように述べている。

「エンゲルスの例の文章が、労働に応じた分配の原則の解釈、もしくは説明としてのべられたものなら、マルクスの説明と調和させることは絶対に不可能だが、エンゲルスは社会主義のもとで労働報酬の決定にあたって考慮されるべき別の要因を指摘したにすぎないと考えるなら、話は別である。」（一一〇頁）

岡は『反デューリング論』の文章を労働に応じた分配の説明とみなすならば、その内容は『ゴータ綱領批判』と矛盾しているとし、その上でエンゲルスはそこでは労働に応じた分配の説明をしているわけではないと主張している。そして『反デューリング論』の文章を労働に応じた分配の説明と把えて質の加味に反対することは、二重、三重の誤りを生むものであるといって批判している。

その誤りとは第一に『反デューリング論』の文章が労働に応じた分配の説明とみなすこと自体、第二はこの文章をその説明とみなすと『ゴータ綱領批判』の内容と矛盾することになること、第三には「社会主義国の分配制度」には労働に応じた分配の原則以外の要因によっても規定されている点をみないで『反デューリング論』の文章に合致しているかどうかということのみによってそれを批判すること、これらが岡が指摘しているものである。

もっとも『反デューリング論』の文章について岡のように解釈しても、この別の要因というものが岡の理解する「労働給付に応じた労働報酬という考え方とのくいちがいがなくなるわけではない」（一一一頁）ということを彼はみとめている。とはいえ彼はこの難問を解決しえていない。

(五) 富岡裕による解決の試み

労働に応じた分配をめぐる論争に新たち加わった富岡裕は、岡が定式化したこの難問に別の方向から解決する試みをもってその論をおこしている。

まず富岡は「資本家と労働者との交換」を考察し、ここでは商品交換は単なる形式となっているが、社会主義社会の場合には商品交

換の形式をもとる必要がなくなっているわけだから、「複雑労働の簡単労働への還元そのものは相変らず必要だとしても、分配におけるその還元にさいして、岡氏のように、熟練度、すなわち労働の質を考慮しなければならないかどうかは必ずしも自明のことではない。」（『経済評論』一九六八年七月号、富岡論文九〇頁）と述べている。

つまり富岡はここで『ゴータ綱領批判』の「商品交換が等価の交換であるかぎり、この交換を支配するのとおなじ原則が支配」するという命題の解釈を述べているのである。彼は商品交換の典型として「資本家と労働者との交換」をとりあげ、そこにおいては「『本源的操作として現われた等価物同士の交換』が『一変して仮象的にのみ交換され』た」（前掲論文、八九頁）とし、こうしてマルクスが『ゴータ綱領批判』で「内容と形式とは変わっている」とした点を、資本主義の下での、資本家と労働者との間の労働力の売買において、資本家が等価なしに他人の不払労働を取得することをその「内容」とみなし、そして労働力の売買が交換関係をとることをその「形式」とみなした上で、社会主義の下では、こうした内容と形式とが変り、等量労働時の交換を内容とした労働に応じた分配が生れる、と考えているのである。

このような考え方、及び社会主義の下では生産物に支出された労働がこの生産物の価値としてあらわれることはない、ということにもとづいて、労働に応じた分配という場合の原則は、等価交換とはならず、正確には等量労働時の交換とでもいうべきものとなるから、それを商品交換の場合と同じように労働の質を考慮するものとみなすことにはならない、というのが富岡の考え方である。

この考えとともに、機械別大工業の発達によって労働が平等化されるとマルクスが考えていたことにもとづいて、富岡は「マルクスにあっては、労働給付量の測定にさいしても、労働者への個人的分配量の測定にさいしても、労働の質は捨象されていたと考えることができる」（九一頁）といって岡を批判している。

つまり富岡は『ゴータ綱領批判』に関しては岡とは逆にマルクスは労働の質について考慮してはいないと解釈し、そして『反デューリング論』については「まさに労働に応じた分配の原則を、熟練度の問題にかんして、その限りで部分的に説いたものなのである」（富岡、前掲論文、九八頁）ということを岡の解釈に対置したわけであった。

このような原則上の見地から、富岡はソ連の現実について「私がおそれるのは、戦時共産主義の落し子であった賃金均等化の克服の過程で生みだされた、不平等の解消は社会主義的分配原則に違反する、不均等な分配こそ社会主義固有のものであるとか、均等な分配は社会主義の発展にとって有害であるとか、また熟練資格の向上にたいする刺激作用をもたせるためには熟練度によって分配に累進的な格差を設けなければならないとかいった観念が、すなわち経過的な措置として労働の質の考慮という自覚を失った固定的な観念が、今度は過渡の格差を合理化することに役立てられ、社会主義発展の違った局面でかえって有害な作用をし、労働に応じた分配という社会主義的範疇の成熟をおくらせ、共産主義への移行を阻害することになりはしないかということである」（九五頁）と述べ、岡の理論に従えば社会主義社会を商品生産社会とみなすことになり、「労働力の非商品化を主張することも困難であろう」（富岡、前掲論文、九八頁）と指摘している。

(六) 岡の反論と富岡の再批判

富岡の論文に対して岡は早速反論を試みた。岡は富岡が『ゴータ綱領批判』に関する自らの解釈が誤りであるということの根拠を示していないと述べ、第一に富岡が押し出している資本家と労働者との間の交換は労働に応じた分配についての解釈とほとんど関係がないこと、第二に労働の平等化傾向については質的差異が存在していることを逆に意味していること、第三に質の量への還元の測定の困難さといった問題は還元の必要性ということとは別の問題である、といった諸点をあげている。

次に岡は労働給付量という概念を明確にする必要があるとし、ソ連の例について次のように述べている。

「各人から『提供された労働』をそれ自体として、つまり何らの評価もまじえずに、測定することは大ていのばあい不可能だということ、『提供された労働』の大きさの測定には必ず何らかの形の『社会的評価』が入ってくるということである。たとえば出来高給労働者のばあいには、各人の『提供した労働』の量は作業ノルマによって測定されるが、このばあいの作業ノルマは個々人の労働給付量を社会的に評価する用具にほかならない。」(岡、前掲書、二一七頁)

「同一量の労働(継続時間、強度、集中度の点でひとしい労働)がどれだけの純生産物を生みだすかは、客体的諸条件(自然的・技術的労働投下条件)と主体的諸条件(労働の複雑度や労働組織など)によって規定される。そして労働に応じた分配における労働給付量の概念は、客体的諸条件による部分を含まず、主体的諸条件による部分だけを含むべきものだと筆者は考えている。」(一一八頁)

このような労働給付量の概念にとって質の考慮は不可避であり、質の考慮をすれば社会主義的平等に反するという見解は、社会主義の下での平等の概念についての誤りにもとづいているとして、この点について岡は次のように述べている。

「社会主義的分配における平等はマルクスがのべたように『生産者の権利が彼の労働給付に比例する』(ゴータ綱領批判)ということにある。つまり等しい労働を提供したものは誰でも等しい労働報酬をうけとり、より多く(またはより少なく)労働を提供したものはより多く(またはより少く)労働報酬をうけとるという意味での平等、生産手段の所有とか、その他の社会的差別や特権によって消費財の分配が左右されないという意味での平等が、社会主義的分配において実現されうる平等である。……つまり、マルクスがのべたように、労働に応じた分配は労働給付能力の差異の『特権化』を不可避的にともなう。この点に社会主義のもとでの分配における平等の限界がある。そして共産主義的分配はこの特権を廃止する。」(一一一頁)

以上のような社会主義の下での平等観に従えば、労働給付量を考慮するに当って質の考慮を払うことは何ら不平等をもたらすものではなく、むしろ質の考慮を排除するような「平等思想」が問題なのであると岡はきめつけている。

この岡の反論に対して富岡は再批判した。

まず岡の『ゴータ綱領批判』解釈の難点として「マルクスによれば、社会主義社会では、商品生産が止揚され、新しい共同的生産に照応して不払労働の取得を内容とする仮象的な等価物交換でなく、また商品交換という形式もとらない等量労働時の交換が支配するようになり、その交換にさいしては労働証券が不可分の役割を演ずるのであって、この有機的に構成された全体の中から、岡氏のように、『商品等価物の交換』のときと同じ原則だけを取りだすことはできないのである」(愛大『法経論集』五七号所収、富岡論文、一三九

頁)と述べている。その他くりかえしになっている点ははぶいておこう。

次に岡が新たに提起したソ連で行なわれている労働給付の概念について、富岡は次のように述べている。

「マルクス主義の古典によれば、社会主義社会では、抽象的な労働であれ、具体的な労働であれ、はじめから社会的な性格をもつ。社会的になるために、わざわざ物的な媒介的な形態をとる必要はない。今日、社会主義社会における間接的な価値計算の必然性の根拠として、異種労働の存在や、労働に応じた分配の存在等々があげられている。だが『ゴータ綱領批判』においても、精神労働と肉体労働との対立の残存を認め、等量労働時の交換の原則を説いたとき、個人的労働時間が直接総労働時間の構成部分をなし、したがって迂回しないで直接に計算されるということから出発していたのである。……社会主義社会で個人的消費資料の分配の基準をつとめるものは価値生産物の大きさなどではない。各人が提起した労働は、物的な形態で、迂回して、事後的にのみ評価されるのではなく、事前に、直接に評価されるのである。現行の評価にある欠陥は、直接計算の方向で改善されなければならない。」(前掲論文、一四四頁)

岡が労働給付量を価値生産物を基準にして決定するとしている事に対して富岡はそれが直接、事前に評価する必要があるとし、岡の主張の誤りについて次のように批判している。

「社会主義社会における客観的な労働評価方式が間接的なもの以外にありえないというのでは、『人間による人間にとっての人間的本質の現実的獲得』、『人間的解放の真の解放』(マルクス)をわれわれは社会主義にも求めることはできないであろうか。私はここで共産主義それ自身の基礎をなす社会主義という観点の欠落を特に指摘しないわけにはいかない。

この方式は、社会主義社会からその客観的存立基盤を奪い、社会主義の否定に導くだけでなく、さらに事前の計算を否定することによって、社会主義計画経済からその基盤を取り上げることを意味している。

こうした基盤を欠いたテクノクラートの支配するたんなる高度工業化社会と新しい社会主義像との間に一線を画するためには、商品的カテゴリーの密輸入によって事をすませることをまずやめる必要があるように思われる。」(前掲論文、一四五頁)

ここで労働の量に応じた分配と労働の量と質に応じた分配との間の対立点が明確にされている。労働の質の考慮を主張する岡はソ連の現行の賃金制度を労働に応じた分配の原則にかなっているとみなしているわけであるが、問題は岡が示しているような複雑労働の単純労働への還元といったところにあるのではなく、労働者が給付した労働量の測定を事前に行うのか、それとも生産された生産物の価値でもって事後的に行なうか、というところにあったわけである。

この点を明らかにしたことは富岡の功績であるが、しかし彼は商品交換の典型に「資本家と労働者との間の交換」をもちだしているので『ゴータ綱領批判』の解釈を誤ることになっており、岡の解釈の批判には成功していない。

(七) 岡・富岡論争の総括

副島説の批判のところでも述べたように、資本家と労働者との間の労働力の売買を商品交換の典型とみなし、ここから商品交換の原則を抽出することは誤りである。マルクスが『ゴータ綱領批判』で

労働に応じた分配が商品交換を支配するのと同じ原則に支配されていると述べたとき、マルクスは労働に応じた分配が等量労働時交換されるということを念頭においていたのであって、等価交換を念頭においていたわけではない。富岡はこの点に気づいてはいるが、商品交換の典型に「資本家と労働者との間の交換」をもってきたので、マルクスが「内容と形式とが変っている」と述べていることの解釈を誤ることになり、この誤りが、マルクスが等価交換を念頭においていたわけではない、ということを理解するさいの妨げとなっている。

つまり富岡の場合商品交換の内容は不払労働の取得で、形式は等価交換というように把握しているから、これに対応した社会主義の分配原則の内容が等価交換で形式が非商品交換ということになっており、こうして商品交換を支配するのと同じ原則が等量労働時交換であるということが導き出せずに、「括弧つき」の等価交換といったものを導いているわけである。

富岡のように「資本家と労働者の間の交換」をもちだすことなく、普通の商品交換を念頭におくならば、それが内容的には等しい分量の社会的必要労働時間を含む商品どうしの交換であり、形式的には商品交換であって、これに対応する社会主義社会の原則が、内容は等量労働時交換で形式は非商品交換となることは明らかである。つまり同一の原則と呼ばれているものは、等価のものどうしが交換されるというところにあるのではなく、同じ労働量を含むものどうしが交換されるというところにあることがわかる。そしてまたマルクスはここで普通の商品交換を念頭においているがゆえに、「それが等価物の交換であるかぎりで」とか「平均してみれば成立している」といったことを述べているのである。

では岡による『ゴータ綱領批判』解釈の誤りはどこにあるだろうか。岡の主張はまず第一に「労働に応じた分配と商品交換との間には『生産者の権利が彼の労働給付に比例する』という点で重要な共通性が存在する」(岡、前掲書、八六頁)ということの確認のうえにたって、第二にこの共通性の内容を「商品等価物の交換においては複雑労働の簡単労働への還元がおこなわれるのだから」(一〇二頁)労働に応じた分配においても、質の問題を考慮しなければならない、というように把えているところにある。

つまり岡はマルクスが「商品等価物の交換のときと同じ原則が支配し、一つの形の労働が、他の形の等しい労働と交換される」と述べた時の「同じ原則」の内容を、等しい労働を含む生産物どうしが交換される、ということに求めるだけでなく、複雑労働の簡単労働への還元というところまで拡大しているわけである。

この拡大解釈を岡は次のように述べて合理化している。第一に商品等価物の交換は社会的必要労働時間に応じて行なわれ、第二に社会的労働時間という見地からは複雑労働は倍加された簡単労働とみなされるから、労働に応じた分配の場合にも、この商品交換にあてはまる原則が妥当しなければならない、というわけである。

このような岡の主張は誤っている。というのは商品交換が等価物の交換である場合にそれが交換される際の原則は等しい社会的必要労働時間を含む商品どうしでなければならない、というところにあって、この社会的必要労働時間がどのようにして形成されたかということは考慮の外におかれているからである。複雑労働が倍加された簡単労働とみなされるという問題は商品交換を支配する原則ではなく、商品生産者の個別の私的労働が社会的労働へと転化する様式に他ならない。こうした様式は「生産物に支出された労働がこの生

産物の価値として、すなわちその生産物にそなわった物的属性として現われる」商品生産者の社会的関係を意味するものに他ならないのである。

従って岡は商品交換を支配する原則の内容を等しい社会的必要労働にもとづく、ということから複雑労働の簡単労働への還元にまで拡大し、これを労働に応じた分配を支配する原則だとすることによって、社会主義社会のなかに商品生産者の社会的関係をもちこんでいるのである。

(八) 小野一郎の不平等論の検討

小野一郎はこれらの論争そのものには言及していないが、独自の立場から労働に応じた分配についての見解を明らかにしている。彼は消費資料の分配は生産手段の分配の結果であるにすぎないというマルクスの見解に依拠して、労働に応じた分配を旧社会の母斑と規定する際の旧社会の母斑を生産関係そのものに求めようとしている。彼は消費資料の分配で生じる事実上の不平等を、生産手段の所有と生産過程における事実上の不平等にもとづくものと主張しているのである。

小野は「生産手段の社会主義的所有は、社会主義のもとでの生産力の発展水準に照応するどのような不平等をふくみ、またどのように社会主義的分配の母斑的性格を想定するのか」(小野一郎『現代社会主義経済論』青木書店、三三頁)と問題を提起してこう述べている。

「社会主義のもとでの生産力の発展水準は、なお種々の職業や職種間、あるいは部門や企業さらには職場間にかなりの技術的不平等がある状態を脱却するにいたっていない。したがって、職業や職種、あるいは部門や企業さらには職場のちがいによって、社会的所有のもとにある生産手段の配分と使用におけるかなりの技術的不均等性が存在する。ところが『個人の分業への奴隷的従属』のもとでは、個人は生産過程において一定の生産手段に固定化されるところから問題が生ずるのであって、『個人の分業への奴隷的従属』は、生産手段の配分と使用における技術的不均等を、生産手段の利用にかんする社会成員間の関係として恒常化し固定化することによって、そこでの社会経済的不平等を規定する。生産手段の利用とは生産手段の所有の一側面であり、その経済的実現にほかならないから『個人の分業への奴隷的従属』は社会主義的所有における不平等の内容をなすものということができる。」(二四頁)

社会に配分された生産手段に技術的不均等があり、従って、個人が分業に奴隷的に隷属している間はこの技術的不均等性をもとにして、不均等な生産手段を利用している個人の間に社会経済的不平等が生じるというわけである。小野は分業のうち、その諸個人の間の不平等を生む基本的内容をなすものは、精神労働と肉体労働との対立であるとし、次のように述べている。

「生産手段の社会主義的所有のもとでの精神労働と肉体労働のあいだの分業は、どのような意味で、階級的対立の母斑としての本質的な社会経済的差違をふくむのか。

社会主義的生産においては、国民経済、部門、企業、職場などの管理、さらに科学・技術の進歩はもっぱら精神労働がそのにない手であるのに対して、直接的生産過程での労働はまだふつう肉体労働からなり、精神労働はその部分的ないしは付加的要素として、一定の範囲でのみふくまれているにすぎないという生産力の発展段階

にある。だから精神労働と肉体労働のあいだには、社会的生産の技術的組織体系のなかでしめる位置と役割において決定的差違が存在するが、人間の全面的発達が実現していないという社会主義の条件のもとでは、社会成員は職能としては精神労働と肉体労働のいずれかに固定化され、両者間の『企業に奴隷的に従属』せざるをえない。

ここでの問題は、生産の管理における精神労働による生産手段の利用と、直接的生産過程における肉体労働による生産手段の利用とのあいだに、本質的な社会経済的意味をもった差違が存在する点にある。というのは、前者は、国民経済、部門、企業、職場などの次元における、社会的所有のもとにある生産手段体系の総体の配分や使用の計画化および管理を意味するのにたいして、後者は、前者による計画化や管理によって決定され方向づけられた枠内における、個々の特定の生産手段の使用を意味するにすぎないからである。精神労働と肉体労働のいずれかへの社会成員の固定化は、生産手段の利用および生産過程でしめる位置および役割における両者間の本質的な社会経済的差違をふくむゆえに、社会的不平等を意味する。」(三六頁)

マルクスが共産主義社会の第一段階には個人が分業のもとに奴隷的に隷属する状態が残存し、したがって精神労働と肉役労働との対立が存在していると考えていたことには疑う余地はない。しかし固定的分業と、それにもとづいた精神労働と肉体労働との対立から生じる社会的経済的不平等を小野のように把握することはできない。

小野の把握はソ連の経済を社会主義社会のそれと規定し、そこには在している企業及び精神労働と肉体労働との間の対立の分析から得られたものであって、ソ連の現実を美化するものとなっている。

「社会的所有のもとにある生産手段の配分と使用におけるかなりの技術的不均等性」が社会の成員に「社会的・経済的不平等」をもたらすような社会は社会主義社会ではありえない。ソ連の現実がそのようなものであるということは、この社会が社会主義社会ではないということを意味するものに他ならない。

社会主義社会においても、さらにまた共産主義社会の第二段階においても、協同した諸個人としての直接生産者が共有する生産手段を配分する際に「技術的不均等性」があることはさけられない。

資本主義の下では平均利潤率の形成を見れば明らかなように、資本の有機的構成が高度な産業部門はその低度な産業部門がつくりだした剰余価値の分配にあずかる。また資本家同士の競争は一物一価の法則によって、より優位の生産条件の下で生産された商品がその価値以上の価格で販売されるといった事態を生みだす。

こうした事態は、商品を生産する労働が相互に独立して営なまれる私的労働であり、この私的労働がある使用価値を社会の需要をこえて生産すれば、その労働の浪費は社会がつぐなうものとはならず、私的生産者がつぐなわねばならないことから生じる。かくて商品生産者は市場で優位に立ち、自らの私的労働を浪費することのないようにするばかりか、他人のつくりだした剰余価値の配分にあずかるためにも、自からの生産諸条件の改善に努力することになる。

個別の生産諸条件の「技術的不均等性」が生産者相互の「社会的経済的不平等」に転化し、自からの生産諸条件の欠陥は自からがつぐなわなければならない資本主義的商品生産の傾向が、ソ連の経済においても存在していることは事実である。しかしだからといって、こうした傾向を社会主義社会における不平等とみなすわけにはゆかない。

社会主義社会においても同種の使用価値と生産する個々の生産者

集団のあいだに、生産手段や労働の技術的不平等が存在することはさけられない。だがここではこの不平等が生みだすリスクは社会がつぐなうべきであって個人につぐなわさせることはできない。

例えばA工場ではある使用価値を三労働時で生産できるとし、B工場では五時間かかるとしよう。AB両工場も含め、社会全体でのこの使用価値の生産に要する平均労働時間を四時間とすれば、A工場の場合には平均よりも優位の生産条件があり、B工場の場合には低位の生産条件があることになる。

今、AB両工場の義務労働時間を四時間とし、社会のための控除を二時間とすると、労働者は四時間の使用価値を手に入れるためには二日間働かねばならない。ところでA工場では労働者は二労働日によって、その使用価値を8/3回生産するが、B工場では同じ労働日で8/6生産することになる。この場合A工場の労働者はB工場の労働者よりも同じ時間でより多くの使用価値を社会に対して与えたにもかかわらず、受けとるものは同じだということになる。

こうした事情は商品生産者の観念の彼岸にあり、またもっぱら「物質的な刺激」による個人的関心の組織化によって生産を増大させようとしているソ連の特権官僚の考慮の外にある。

より少い使用価値しか社会に与えていないにもかかわらず、同じものを社会から受けとるということは、ブルジョア的見地からすれば不可能であり、経済の運営が成りたたなくなると想定されるであろう。しかし生産者の労働が直接に社会的なものとなっている社会ではこのようにならざるをえない。

というのはA工場の労働者がより多くの使用価値を社会に提供することができたのは、彼らの労働時間が延長されたり、又は強化されたことによるものではなくて、もっぱら生産手段の技術的不等性のせいであった。この技術的不等性にもとづく利益及び不利益は社会に属しているのであって、労働者は優位な生産諸条件にもとづくより多くの使用価値の提供に対して、より多くの個人的分け前を要求することはできないのである。

AB両工場の労働者とも、社会に与えた労働量は労働時間で計られ、生産物の分量では計られない。そしてこうした事情は個人の利益ではなく、社会の利益を常に考慮において生産している協同した諸個人にあっては、自からの属する工場の技術的水準を向上させるための刺激となるだろう。ここでは個人的関心をそえるような物質的刺激はかえって生産の増大のための刺激とはならないのである。

労働に応じた分配が労働の質については考慮しないという見解は、社会主義社会の生産関係のこのような把握の上にはじめて全面的に正当なものとみなしうるのであって、ソ連で行なわれているような生産関係にもとづくことによっては、問題の核心に一歩たりとも近づくことはできないのである。

(九) まとめ

ソ連の賃金制度は労働者が、社会の個人的消費資料の倉庫から、社会に給付した労働に応じて個人的分け前を受けとるという労働に応じた分配を実現してはいない。にもかかわらずこれを労働に応じた分配の現象形態と把えているために、論争における多くの誤りが生れてきたのであった。

ソ連の職種別、熟練度別賃金体系は、労働者の賃金が労働力の再生産費によって規定されていることを示している。ソ連にしても中国にしても、未発達な資本制的生産様式を出発点としてプロレタリ

アートの独裁が開始された。従ってその初期の段階において、労働者の個人的消費資料を労働力の再生産費に切りつめ、残りを社会主義社会建設のための基金にまわすことが不可欠であった。そしてそのためには、共産党員及び国家官吏の労働者並みの賃金を実施し、安あがりの政府を持つ必要があった。

ところがソ連においては労働者の個人的消費資料を労働力の再生産費の水準におさえておきながら、共産党員、国家官吏、企業管理者が高給を受けとるという制度が作りだされてしまった。そして今日では労働者の賃金を労働力の再生産費の水準におしとどめておく事が、党と国家を支配している官僚にとって、彼らの搾取と特権を維持するために必要となっているのである。こうしてソ連では労働の生産力が発展し、社会主義社会の経済的諸条件が形成されても、労働者の個人的消費にあてられる基金は相対的に低く押えられているのである。このような官僚の賃金政策を美化するものが、ソ連の「労働の量と質に応じた分配」論であった。

以上のような批判的見地に立つことによってのみ、労働に応じた分配をめぐる論争での混乱した糸をときほぐすことができる、ということを明らかにするのが、本研究ノートの目的だったのである。

（補）革命左派の批判について

『赤報』二八・九号連載の「労働に応じた分配について」に対して革命左派から批判があった。

「赤報派は、第一にプロレタリアート、勤労人民の政治的自覚を高めて生産への積極性を促し、同志的プロレタリア的規律を発展させて、労働生産性を向上させるという主張に反対し、過渡期には、第一に『物質的関心と組織』して生産力を高めていかなくてはならないという反レーニン主義理論を売りさばくため『過渡期の賃金制度は労働力の再生産費によって規定される』よって『熟練労働や精神労働には教育が必要であり』、彼らが高給を与えられるのは、過渡期、プロレタリアート独裁の下では原則的なことであるといっている。彼らはブレジネフ修正主義集団さえもいい出せなかったことをいっている。」（『中国共産党現指導部の階級的性格と社会主義の諸問題』一二七～八頁）

革左派がこのような批判をする背後には、われわれが述べている「物質的刺激」の問題をブルジョア専門家に高給を支払う問題と把えているところにある。そしてブルジョア専門家に高給を支払うということは、レーニンが明確に述べているように、一種の妥協にすぎないわけだから、これを肯定的に評価し、労働者に対する分配の基準とみなすことは反レーニン主義理論である、というわけである。

ところがわれわれはそこではブルジョア専門家の高給の問題についてはとりあげていない。そうではなく、ソ連や中国で行なわれている労働者の賃金率をとりあげているのであり、ブルジョア専門家はおろか、党と国家の官僚や高級技術者といった赤色専門家の俸給すらも問題にしてはいないのである。

ソ連の分配制度を具体的に検討すればすぐ明らかになることであるが、労働者の賃金と職員、高級管理者、官僚の俸給とは別の制度となっている。そしてわれわれが問題とした熟練労働者を養成するための育成費の問題は、労働者の賃金に関するものなのである。

われわれはソ連や中国の賃金制度を労働に応じた分配であるとは考えておらず、後者は賃金制度の廃止によってのみ実現しうると主張している。と同時に社会主義社会への過渡期にあり、とりわけ資

資本主義的生産様式が未発達であった経済を出発点としたソ連や中国においては、いきなり労働に応じた分配を実現することはできず、経済の発展段階に規定された賃金格差の存在を認めることから出発しなければならないと述べたのである。従って革命左派のごとく、われわれの主張をブルジョア専門家の高給に言及したものと把え、ブルジョア専門家が「高給を与えられるのは過渡期、プロレタリアート独裁の下では原則的なことである、といっている」というように把握するのは歪曲もいいところなのである。

レーニンが妥協にふみ切ったブルジョア専門家への高給は他人の剰余労働の取得であり、プロレタリアート独裁の国家が、内戦という非常時において、自からの手に集中した生産手段を動かすための一種の貢納であって、これはわれわれが論じた熟練労働者の育成費を個人に負担させることとは全く異なるものなのである。

もちろん過渡期の社会が経済的に発展し、労働者の育成費を全て社会がひき受けるようになり、また社会的総労働のうち、労働者の個人的消費にあてられる部分が、労働力の再生産費に等しいか、それ以下であるような状態が克服されれば、熟練労働者も育成費を要求することができなくなることは明らかである。しかし中国のように労働者がその労働力の再生産費以外の全ての労働を社会主義社会建設のための基金としなければならないような経済の発展段階においては労働に応じて個人的消費資料を配分することはできない。もっともこうした発展段階においても、労働に応じた分配へと近づけてゆくことが必要であり、官吏や共産党員の高給を廃止することが必要である。

〈補〉マルクス・エンゲルスの共産主義論

(一) プロレタリア革命の綱領の実践的部分

プロレタリアートがその闘争の当面の目標とするのは、ブルジョアジーを打倒し、プロレタリアート独裁を樹立することである。

「プロレタリアートは、ブルジョアジーからしだいにいっさいの資本をうばいとり、いっさいの生産用具を、国家、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中し、生産力の量をできるかぎり急速に増大させるために、その政治的支配を利用するであろう。」（『共産党宣言』国民文庫五四頁）

権力を獲得したプロレタリアートはどのような政策を採用すべきか、ということについて、マルクス・エンゲルスが『共産党宣言』で述べているのは次の通りである。

「(一)、土地所有を収奪し、地代を国家の経費にあてる。
(二)、強度の累進税。
(三)、相続権の廃止。
(四)、すべての亡命者および反逆者の財産の没収。
(五)、国家資本によって経営され、排他的独占権をもつ国立銀行を通じて信用を国家手に集中する。
(六)、運輸機関を国家の手に集中する。
(七)、国有工場、生産用具の増加、共同の計画による土地の開懇と改良。

(八)、全人にたいする平等の労働義務。産業軍の編成、とくに農業のためのそれ。

(九)、農業と工業の経営の結合。都市と農村の対立の漸次的除去。

(十)、すべての児童にたいする公共無料教育。現在の形の児童の工場労働の廃止。教育と物質的生産との結合、その他。」(同、五五～六頁)

このような革命的な政策を実施してゆくプロレタリアート独裁はどのように組織されねばならないか。マルクスは『フランスにおける内乱』でこの問に回答を与えている。

パリ・コミューンの総括として書かれたこの本でマルクスはまず「労働者階級は、できあいの国家機構をそのまま掌握して、自分自身の目的のために駆使することはできない。」(『フランスにおける内乱』国民文庫版七六頁)ことを発見した。なぜなら、ブルジョアジーの「国家権力は労働にたいする資本の全国的権力、社会的奴隷化のために組織された公的強力、階級専制の機関という性格をますますおびるようになり」、「国家権力の純然たる抑圧的な性格がますますはっきりと現れて」(同七七頁)いるからである。そのうえ、プロレタリアート独裁のもとでのプロレタリアートの国家権力は、このようなブルジョア国家機関とは根本的に異なったものでなければならないからであり、ブルジョア国家機関を粉砕してそれととりかえることによってしか形成しえないからである。

マルクスはコンミューンを分析して、プロレタリアートの国家権力の原則となるべき内容について書きしるしている。

「コンミューンの最初の政令は、常備軍を廃止し、それを武装した人民とおきかえることであった。

コンミューンは、市の各区での普通選挙によって選出された市会議員で構成されていた。彼らは、責任を負い、即座に解任することができた。コンミューン議員の大多数は、当然に、労働者か、労働者階級の公認の代表者かであった。コンミューンは、議会ふうの機関ではなくて、同様に執行し立法する行動的機関でなければならなかった。警察は、これまでのように中央政府の手先ではなくなり、その政治的属性をただちに剥ぎとられて、責任を負う、いつでも解任できるコンミューンの吏員に変えられた。行政府の他のあらゆる部門の吏員も同様であった。コンミューンの議員をはじめとして、公務は労働者なみの賃金で果たされねばならなかった。国家の高官たちの既得権や交際費は、高官たちそのものとともに姿を消した。公務は中央政府の手先たちの私有財産ではなくなった。市政ばかりでなく、これまで国家が行使していた発議権はことごとくコンミューンの手中におかれた。」(同八〇～八一頁)

旧い常備軍を廃止し、それを武装した人民とおきかえること、すべての官吏は選挙され、責任を負い解任されうるものとなること、コンミューンは議会ふうの機関ではなくて、同時に執行し立法する行動的機関でなければならないこと、官吏の特権を廃止し、公務は労働者なみの賃金ではたされなければならないこと、以上が死滅すべく組織されたプロレタリアートの国家権力を形成する際の四原則であった。

国家機関をこのような原則のもとに組織することによってのみ、プロレタリアートは、官吏が社会の上に立つ特権官僚へと転化することを防ぎ、国家の手に集中された社会的生産の計画と管理を社会に返すことによって、生産様式の社会主義的改造を前進させることができるのである。

マルクスはけっしてコンミューンを共産主義運動の目的とはしなかった。それは階級の廃止のための、プロレタリアートの手に握られた強力な手段であった。『フランスにおける内乱』の第一草稿ではこの問題について次の様にのべられている。

「それ(コンミューン)は、社会的解放の政治形態、労働者自身によって作りだされた労働手段や自然のたまものである労働手段の独占者たちのさん奪から労働を解放するための政治形態である。国家機構や議会制度が、支配階級の真の生活ではなく、彼らの支配の組織的な総体的機関にすぎず、古い秩序の政治的保障、形態および表現にすぎないのと同様に、コンミューンも、労働者階級の社会的運動、したがってまた人類の全般的再生の社会的運動ではなく、その組織的な行動手段である。コンミューンは階級闘争を廃止するものではない。労働者階級は、階級闘争を手段として、すべての階級闘争と、したがってまたすべての階級(支配)とを廃止することにつとめるのである。」(同一四八頁)

マルクスがコンミューンの経験から抽出した諸原則は、階級を廃止するための労働者階級の階級闘争の手段としての意味をもっていた。コンミューンを樹立したからといって、階級闘争は消滅しない。なぜなら階級闘争の原因となる階級を廃止するためには、階級を生みだす生産諸条件を廃止しなければならないが、これは長期にわたる仕事だからである。

「労働者階級は、彼らが階級闘争のさまざまな局面を経過しなければならないことを知っている。労働者の奴隷制の経済的諸条件を、自由な協同労働の諸条件におきかえることは、時間を要する漸進的な仕事でしかありえないこと(経済的改造)、それには、分配の変更だけでなく、生産の新しい組織が必要であること、あるいはむしろ、現在の組織された労働にもとづく社会的生産諸形態(現在の工業によって生みだされた)を、奴隷制のかせから、その現在の階級的性格から救いだして(解放して)、全国的および国際的に調和のあるしかたで結合する必要があることを、彼らは知っている。」(同一四九頁)

このマルクスによって明らかにされたプロレタリアート独裁の国家の下でのプロレタリアートの階級闘争の任務は、今日のソ連等における過渡期階級闘争を組織するための指針として依然として有効である。

エンゲルスは、プロレタリアート独裁の下での生産手段の国家的所有というものが、旧社会の生産様式の発展の傾向を継承したものであることについて次のように指摘している。

「株式会社への転化も、国家的所有への転化も、生産力のもつ資本という性質を廃止するものではない。株式会社の場合には、このことは手にとるように明白である。また近代国家は、これまた資本主義的生産様式の一般的な外的諸条件を、労働者や、さらに個々の資本家の侵害から守って維持するために、ブルジョア社会が自分のためにつくりだす組織にすぎない。近代国家は、どういう形態をとっているにせよ、本質上は資本家の機関であり、資本家の国家であり、観念上の総資本家である。国家がますます多くの生産力を引きついで自分の所有に移せば移すほど、それはますます現実の総資本家となり、ますます多くの国民を搾取するようになる。労働者はあいかわらず賃金労働者のままであり、プロレタリアのままである。資本関係は廃止されないで、むしろ絶頂にまで押しすすめられる。しかし絶頂までのぼりつめるとき、資本関係はひっくりかえる。生産力の国家的所有は衝突の解決ではないが、しかし、そのなかには、解決の形式的な手段、手がかりが隠されている。

この解決は、近代の生産力の社会的な本性を実際に承認すること、したがって生産、取得、交換の様式を生産手段の社会的性格と一致させることのほかにはありえない。」(『反デューリング論』国民文庫四九九～五〇〇頁)

エンゲルスによれば、資本主義的生産様式の発展は社会的生産を増大させ、この生産の性格が取得の資本制的性格に対して影響を与えることによって、「資本家階級自身に、およそ資本関係の内部で可能なかぎりでこの生産力として取り扱うことをますますやむなくさせる」(同四九七頁)ようになる。資本主義社会における国家的所有の成立は、こうして資本主義的生産様式の発展の帰結であるが、他方で「大規模な生産施設や交通通信施設が株式会社に、国家的所有に転化されるということは、この目的のためにはブルジョアジーはいなくてもよいということを示すもの」(同四九九頁)なのである。こうして資本主義社会における国家的所有は、資本関係を廃止するものではないが、そのなかには資本主義の基本的矛盾を解決する手がかりがかくされているのであるとエンゲルスは主張している。

「資本主義的生産様式は、大規模な社会化された生産手段の国家的所有への転化をますます押しすすめることによって、この変革をなしとげる道をみずから示す。プロレタリアートは国家的権力を掌握し、生産手段をまずはじめに国家的所有に転化する。だが、そうすることで、プロレタリアートは、プロレタリアートとしての自分自身を揚棄し、そうすることであらゆる階級的区別と階級対立を揚棄し、そうすることでまた国家としての国家をも揚棄する。」(同五〇一頁)

国家的所有はプロレタリアート独裁の下では、社会が生産手段を掌握し、資本関係を廃止するための手段となる。プロレタリアート独裁の下での生産様式の改造によって、抑圧しなければならない社会階級がもはや存在しなくなったとき、「社会関係への国家権力の干渉は、一分野から一分野へとつぎつぎよけいなものとなり、やがてひとりでに眠りこんでしまう。」(同五〇二頁)

国家がいつどのような条件の下で死滅するか、という問題については、無政府主義者とマルクス主義者との間に見解の対立があった。

マルクスは、国家の即時の廃止をかかげてプロレタリアートの独裁に対して疑問を提起したバクーニンの著書『国家と無政府』に対して批判的評註を附した。プロレタリアートが支配階級となるとすれば彼らはいったいだれを支配するのか、とバクーニンが述べている部分に対して、マルクスは次のようにコメントしている。

「これはつまり、他の諸階級がなお存在するかぎり、プロレタリアートが資本階級とたたかうかぎり(なぜなら、プロレタリアートが政府権力をにぎっても、彼らの敵と古い社会組織はまだ消滅していないから)、プロレタリアートは暴力手段を用い、したがって政府手段を用いなければならない、ということを意味する。プロレタリアート自身がまだ一階級であり、階級闘争と諸階級の存在との基底をなしている経済的諸条件がまだ消滅していないとすれば、それらは暴力をもって排除または改造されなければならず、そのような改造過程は暴力をもって促進されなければならない。」(『マルクス・エンゲルス全集』一八巻六四一頁)

バクーニンが、支配階級にまで高められたプロレタリアートとはどういうことか、と疑問を提起している部分については、マルクスは次のように答えている。

「それはつまり、プロレタリアートが原則的に経済的に特権階級とたたかうかわりに、彼らにたいする闘争で一般的な強制手段を用

いるだけの力と組織をかちとったということである。だがプロレタリアートが用いることのできるのは、賃金労働者としての、したがって階級としての彼ら自身の性格を揚棄するような、経済的手段だけである。だから彼らが完全に勝利するとともに、彼らの階級としての性格は終りをつげるのだから、彼らの支配もまた終りをつげる。」(同六四三頁)

バクーニンが、プロレタリアート独裁とはごく少数のインテリゲンチャによる人民大衆に対する専制的な指導ということにならざるをえず、マルクス主義者はこのことがわかっているので、この独裁はただ過渡的で短いものであるといって自らをなぐさめているにすぎない、と主張している部分に対しては、マルクスは次のように反論した。

「君、それは違う！労働者とたたかう旧世界の諸階級の存在の経済的基礎が廃絶されるまでのことである。」(同六四五～六頁)

ここにはプロレタリアート独裁の下における階級闘争の基本的性格とプロレタリアート独裁の廃絶の条件とが明白に示されている。

マルクスはここで「プロレタリアートが用いることができるのは……階級としての彼ら自身の性格を揚棄するような経済的手段だけである」と述べている。この点については、エンゲルスが小商品生産者としての中・小農民に対するプロレタリアートの政策として述べていることが参照されるべきである。

「われわれが国家権力をにぎったときには、大土地所有者を暴力的に収奪するほかないが、小農をも同じように暴力的に収奪する(有償であろうと無償であろうと同じことである)というようなことを考えるわけにはいかない。……小農にたいするわれわれの任務は、なによりも、力ずくではなく、実例とそのための社会的援助の提供によって、小農の私的経営と私的所有とを協同組合的なものに移しかえることである。そして、それが有利だということを小農に示す手段をわれわれはたしかに十分にもちあわせている。この有利さは、いまでももう小農に理解されるにちがいない。」(『フランスとドイツの農民問題』)

以上が、プロレタリア革命の綱領の実践的部分に関して、マルクス・エンゲルスが明らかにしたもののうちの主要なものである。

(二) プロレタリアート独裁の下での生産様式の改造

共産主義革命とは階級の廃止を目的にして、階級の物質的基礎となっている生産様式を意識的に変革するプロレタリアートの事業である。ブルジョアジーを打倒し打ちたてられたプロレタリアート独裁の権力の下で、ブルジョアジーを収奪して形成される国家的所有は社会主義的所有への第一歩である。国家的所有を社会主義的所有へと転化させてゆく過程は、一国的規模のプロレタリアート独裁の樹立から世界プロレタリアートの独裁の成立とその死滅にいたる革命の一時代を含んだ長期にわたる階級闘争から成っている。

マルクスは資本主義社会から共産主義社会への移行について印象的な言葉で次のように述べている。

「資本主義社会と共産主義社会のあいだには、前者から後者への革命的な転化への時期がある。この時期に照応してまた政治的な一過渡期がある。この過渡期の国家はプロレタリアートの革命的独裁以外のなにものでもありえない。」(『ゴータ綱領批判』五三頁)

将来の共産主義社会において国家がどのような変化をこうむるか、という問題については、レーニンが『国家と革命』でマルクスの『ゴータ綱領批判』を主として国家論の見地から研究してすでに明らかにしている。従ってここでは「前者から後者への革命的な転化の時期」に生産様式の改造がどのようになしとげられねばならないか、という見地から『ゴータ綱領批判』で述べられているマルクスの理論を検討しよう。つまりプロレタリアート独裁の下で形成された国家的所有はどのようにすれば社会主義的所有へと転化させることができるか、という問題である。この問題に解決を与えるためには、まず社会主義社会＝共産主義社会の第一段階の生産様式を正しく把握することが不可欠である。

共産主義社会の生産様式の全般的特徴については、マルクスはいくつかの カ所で述べている。

「共同の生産手段をもって労働してその多くの個人的労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出するような自由人の団体」(『資本論』一、八四頁)

「協業や土地、および労働そのものによって生産された生産手段の—共有—を基礎とする個人的所有」(同、八〇三頁)

「社会化された人間、結合した生産者たちが、自然と彼らの質料転換によって盲目的な力によってのように支配されるかわりに、この質料転換を合理的に規制し、彼らの共同規制のもとにおく」(同三、八七三頁)

またエンゲルスは次のように述べている。

「社会が生産手段を掌握するとともに、商品生産は排除され、それとともに生産者にたいする生産物の支配が排除される。社会的生産内部の無政府状態にかわって、計画的、意識的な組織が現われる。個人間の生存闘争は終りをつげる。これによってはじめて、人間は、ある意味で決定的に動物界から分離し、動物的な生存条件からぬけだして、ほんとうに人間的な生存条件のなかに踏みいる。いままで人間を支配してきた、人間をとりまく生活諸条件の全範囲が、いまや人間の支配と統制に服する。」(『反デューリング論』五〇五～六頁)

このように特徴づけられている共産主義社会の生産と分配がどのようになされるべきかということについて、マルクスは資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会の第一段階について明らかにしている。この社会における社会的生産を組織するためには、社会的総生産物を次のように配分することが必要である。

「第一に、消耗した生産手段を入れかえるための補塡分。

第二に、生産を拡張するための追加分。

第三に、事故や自然災害による混乱などにそなえての予備基金あるいは保険基金。」(『ゴータ綱領批判』三三頁)

これらは社会的生産を維持し拡大するために不可欠なものであり、「その大きさは手もちの手段と力によって、またその一部は確率計算によって決定されるべきもの」(三三頁)である。

次に社会的消費のためにも生産物を配分することが必要である。

「第一に、直接に生産に属さない一般的な行政費用。

この部分は、今日の社会にくらべると最初からきわめていちじるしい制限をうけ、そして新しい社会が発展するにつれてますます減少する。

第二に、学校や衛生設備などのように、さまざまな欲求を共同で満たすためにあてられる部分。

この部分は、今日の社会にくらべると、最初からいちじるしく増大しており、そして新しい社会が発展するにつれてますます増大する。

第三に、労働不能者などのための基金。つまり、今日のいわゆる公共救貧事業のための基金。」(同三三～四頁)

これらの社会的消費フォンドなしに社会は存立することができない。

社会的総生産物から以上の六項目の控除を行なった残りの部分が「個人的な生産者たちのあいだで分配される消費資料」(同三四頁)をなす。

つまり共産主義社会の生産と分配は「この団体の総生産物は一つの社会的な生産物である。この生産物の一部分はふたたび生産手段として役だつ。その部分は依然として社会的なものである。ところが他の一部分は団体員たちにより生活手段として消耗される。だからそれは、彼らのあいだで分配されなければならない」(『資本論』一、八四頁)ということになるのである。

共産主義社会の第一段階では社会的生産の計画と管理を行う基準となるのは労働時間である。

「労働時間は、二重の役割を演ずることになる。その社会的に計画的な配分は、さまざまな欲望にたいするさまざまな労働機能の正しい比率を規制する。他方では、労働時間は同時に、共同労働についての生産者の個人的分担の、したがってまた総生産物のうち個人的に消耗されうる部分についての生産者の個人的分前の・尺度として役立つ。」(同、八四頁)

この労働時間が生産と分配にはたす役割は『ゴータ綱領批判』ではもっとくわしく展開されている。

「生産手段の共有にもとづいた協同組合的な社会の内部では、生産者たちは彼らの生産物を交換」はしない。同様にこの社会では、生産物についやされた労働は、これらの生産物の価値として、すなわちその生産物が有するひとつの物象的属性としてあらわれることもない。なぜなら、この社会では資本主義社会とは反対に、個人的な労働は、もはや間接にではなく直接に、総労働の諸構成部分として存在するからである。……

ここで問題にしているのは、それ自身の基礎のうえに発展した共産主義社会ではなくて、反対に資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会である。したがってこの共産主義社会は、あらゆる点で、経済的にも道徳的にも精神的にも、それが生まれた母胎である古い社会の母斑をまだ身につけている。それゆえ、個々の生産者は彼が社会にあたえたのときっかり同じだけのものを——あの諸控除をすませたあと——とりもどすのである。彼が社会にあたえたものとは、彼の個人的労働量である。たとえば、社会的労働日は、個人的労働時間の総和からなる。個々の生産者たちの個人的労働時間は、社会的労働日のうち彼が給付した部分、すなわち社会的労働日のうちの彼の持ち分である。個々の生産者は、(共同の基金のための彼の労働を控除したのち)これこれの量の労働を給付したという証書を社会から受けとり、そしてこの証書をもって消費手段の社会的な貯えのなかから、それとちょうど等しい量の労働がついやされている消費手段をひきだす。個々の生産者は、ある形態で社会にあたえたのと同じ労働量を、べつの形でとりもどすのである。

ここで支配しているのは、商品交換——それが等価物の交換であるかぎりで——を規制するのとあきらかに同一の原則である。内容と形式とはそれぞれ変化している。というのは、事態はいまや変化して、だれも自分の労働力以外にはなにもあたえることができなくなっており、また他方では、個人的消費手段以外のなにものも個々

人の所有にうつりえなくなっているからである。しかし、個々の生産者たちのあいだでの個人的消費手段の分配についていえば、そこでは諸商品等価物の交換のときと同一の原則が支配するのであり、ある形態の労働がそれと等しい量のべつの形態の労働と交換されるのである。

だあら、平等な権利とは、ここでもまだやはり――原則的には――ブルジョア的権利である。」(同三五～六頁)

以上で明らかなように、共産主義社会の第一段階では共産手段が自由な生産者の共有となることによって、個人的な労働がそのままで社会的総労働の一部分となっている。こうして個人の労働が社会的労働に転化するためには、それが貨幣と等置されて価値の形態をとることを特徴とする商品交換は死滅している。生産者の生産手段に対する関係も平等であり、階級も廃止されている。しかしこの社会はあらゆる分野に旧社会の母斑を見いだすことができるとマルクスは主張している。

この母斑は個人的消費資料の配分という分野では労働に応じた分配のうちに刻印されている。この社会では社会が個人に配分する個人的消費資料の分け前が、個人が社会に与えた労働量に従って決定されるので、「個々の生産者は、ある形態で社会にあたえたのと同じ労働量を、べつの形態でとりもどす」ということになっている。

ここには商品交換を規制するのと同じ原則、つまり労働の量が等しくなければならないという原則が残存している。だが内容と形式とは変っている。というのは交換されるものが自分の労働だけであって、生産手段が交換されるわけではなく、さらに労働量は労働時間で計られており、商品交換のように貨幣を尺度とする価値で計られてはいないからである。

そういうわけで労働に応じた分配に見られる平等な権利は、まだブルジョア的権利であるといえるが、しかしこれは商品交換の場合のような、商品に含まれている労働からのその価値の乖離や、等価交換は平均として存在するだけだ、といった原則の修正を含んではいない。

こうしたことの代りに、個人が社会に提供した労働だけを基準にして、社会から配分される個人的消費資料の持ち分を決定するというこの権利のブルジョア的な制約は、この権利が生産者に一律の労働という平等な尺度で測られていることから生まれてくる。

労働が長さと強度によって規定され、そして個人の労働給付能力は不平等だから個人は不等な分量の消費資料を受けとることになる。また同じ量の労働を給付し、同じ分量の消費資料を受けとった場合でも、家族的構成の相違があれば、それは実質的には不平等な分配となる。

マルクスが問題にした労働に応じた分配にこびりついた母斑が生みだすブルジョア的制約とはこういうことであって、それはけっして通説の主張するような「労働の質」に応じた賃金格差のことを意味しているわけではない。

プロレタリアート独裁の下での国家的所有を、社会主義的に改造してゆくためには、第一に社会的生産の計画と管理の機能を社会の手にゆだねていくことが必要であり、そのためには、国家の手に集中されている計画と管理の機能に生産者が参加し、生産者が計画と管理に習熟することが不可欠の条件である。こうしたことが可能になるためにはプロレタリアート独裁の国家が死滅すべく組織されていることが必要であり、国家の官僚の特権を廃止することが前提である。

第二に、生産者の全面的な発達を促進することによって、資本主義社会で形成され、国家的所有の下にもちこまれている生産者の労働及び報酬における階層的構造を解消せねばならない。こうしたことが可能となるのは労働者に配分しうる消費資料が必要労働部門あるいはそれ以下に限られ、残りはすべて社会的生産の工業化と拡大のために投下されねばならないような蓄積のための時期を終了するときである。この蓄積の時期における賃金格差（これは基本的には労働力の再生産費の相違によって規定されている）を固定化し、その上に特権官僚が社会的生産を計画し管理する機能を労働者から横領して労働者の労働を搾取し、一つの階級を形成してしまったソ連のような社会では、この蓄積の時期が終了しても、労働者の階層制はなくならない。このような社会では官僚階級を打倒する社会革命が必要である。

第三に、社会主義的原則に従って生産力を発展させることである。特権官僚が労働者の上に立つソ連のような社会では生産力の発展は国家的所有を社会主義的に改造する動力とはならず、官僚階級を打倒する社会革命の条件を形成するものとなる。労働者の階層格差を消滅させてゆくことにもとづいた生産力の発展は、労働者が社会的生産の計画と管理に参加することによってのみ保証される。

ソ連のごとき特権官僚支配下の国家的所有は、特権官僚を打倒し彼らの階級的特権を奪うことなしには社会主義的に改造してゆくことはできない。従って市場の利用による分権化は社会主義的改造の手段とはならず、それは特権官僚支配下の国家的所有に一定の能率を導入するにすぎない。また自主管理にしても、官僚階級を打倒するための能力をプロレタリアートがどのように形成しうるのかという見地から評価すべきである。

(三) 共産主義社会における真の自由

プロレタリアート独裁の下での国家的所有を社会的所有へ改造してゆく運動にとって、共産主義社会の高い段階における人間の真の自由が導きの糸とならねばならない。

「共産主義社会のより高度な段階において、すなわち諸個人が分業に奴隷的に従属することがなくなり、それとともに精神的労働と肉体的労働との対立もなくなったのち、また、労働が個人の生活のための手段であるだけでなく、生活にとってまっさきに必要なことになったのち、諸個人の全面的な発展についてかれらの生産諸力も成長し、協同組合的な富がそのすべての泉から溢れるばかりに湧きでるようになったのち――そのときはじめて、ブルジョア的権利の狭い地平は完全に踏みこえられ、そして社会はその旗にこう書くことができる。各人はその能力に応じて、各人はその必要に応じて！」(同三八～九頁)

ここでマルクスがあげている個人の分業への奴隷的従属の廃止、精神労働と肉体労働の対立の廃止、労働そのものが第一の生命欲求となること、は共産主義社会の高い段階で実現されるものであるとはいえ、過渡期の国家的所有の下でも社会主義的改造のための原則として導入されねばならない。

なぜなら、過渡期のプロレタリアート独裁の下では階級的差別一般の廃止をめざした階級闘争が組織されねばならないからであり、さらに、官僚が支配階級に転化したソ連における支配的なイデオロギーであるスターリン主義が共産主義の理論を修正しているからである。マルクスの共産主義論はこうして、過渡期の国家的所有を社

会主義的所有に改造してゆくための導きの糸であるのみならず、スターリン主義との理論闘争を組織するための不可欠の前提条件なのである。

ブルジョアジーがとなえた自由と平等は、労働者の資本家の下への経済的隷属を廃止するものではなく、むしろそれを前提としたものにすぎなかった。人身的隷属からの解放、政治的自由、政治的平等がその内容であった。政治的自由と平等が与えられても、労働者の資本家への経済的隷属は解消されず、こうしてブルジョアジーがとなえた自由と平等はブルジョアジーにとっての自由と平等であり、プロレタリアートの隷属を前提している一面的なものでしかなかった。

プロレタリアートは、自由・平等というものは、自らをその下に経済的に隷属させているブルジョアジーを打倒し、資本主義的生産様式を廃止することにもとずいて一切の階級を廃止することによってのみ、現実のものになると主張する。経済的隷属と経済的不平等があり、階級差別がある社会においてとなえられる自由と平等なるものは、プロレタリアートにとってはみせかけのものにすぎない。こうしてプロレタリアートにとっては、自由と平等とについての、しっかりした理論を打ちたてることが必要である。マルクスは自由について次のように述べた。

「自由の領域は、事実上、窮迫と外的合目的性とによって規定される労働がなくなるところで、はじめて始まる。だからそれは、事態の本性上、本来の物質的生産の部面の彼岸のものである。未開人がじぶんの欲望を充たすため、じぶんの生活を維持し再生産するために自然と戦わなければならぬように、文明人もこうした戦いをしなければならず、しかもどんな社会形態、ありうべきどんな生活様式のもとでも、こうした戦いをしなければならない。人間の発展につれて、欲望が拡大するがゆえに、この自然必然の領域が拡大する。だが同時に、この欲望を充たす生産諸力も拡大する。この領域内での自由は、ただ、社会化された人間・結合した生産者たちが、自然と彼らの質料変換によって、盲目的な力によってのように支配されるかわりに、この質料変換を合理的に規制し、彼らの共同的統制のもとにおくという点――最小の力を充用して、彼らの人間性に最もふさわしく最も適当な諸条件のもとで、この質料変換を行う点――にのみありうる。だがこれは依然としてつねに必然の領域である。必然の領域の彼岸において、自己目的として行なわれる人間の力の発展が、真の自由の領域が――といっても、かの必然の領域を基礎としてのみ開花しうる自由の領域が――はじまる。労働日の短縮は根本条件である。」(『資本論』三、八七三～四頁)

『ゴータ綱領批判』で共産主義社会の第一段階における不平等の存在について明らかにしたマルクスは、ここでは共産主義社会における二つの種類の自由について述べている。

真の自由の領域は、「窮迫と外的合目的性とによって規定される労働がなくなるところではじめて始まる」から、このような自由の領域がはじまるためには労働日の短縮が根本条件である。

だから共産主義社会の低い段階では、この真の自由の領域はまだ全面的に開花することができない。とはいえ、ここでは商品生産が廃止され、階級が廃止されているので、社会的生産において人々が盲目的な力によって支配されることはなくなっている。従って社会的生産の部面で人々はすでに自由を獲得している。この自由は、社会的生産を「合理的に規制し、彼らの共同的統制のもとにおく」ことによって保証される。

この自由はまだ必然の領域における自由である。共産主義社会の第一段階では真の自由の領域が未発達のために、社会的生産における労働がまだ生活の第一の欲求とはなってはいない。共産主義社会の発展につれて必然の領域が縮小し、真の自由の領域がこれと反批例して拡大してゆくとき、社会的生産における労働が生活の第一の欲求となる事態が生れる。

そういうわけで、自由ということも平等と同様に社会の経済構造と文化の発展段階に制約されているのである。

ソ連における政治的自由の制限と階級的不平等の存在は、社会的生産を「合理的に規制し、彼らの共同的統制のもとにおく」という社会主義的自由に対する抑圧を根底にしている。従ってソ連における自由と平等の要求は政治的自由と政治的同権の要求にとどまることはできない。社会的生産を共同的統制のもとにおくという社会主義的自由の獲得を要求すべきであり、この要求の下に官僚階級を打倒する闘争を組織しなければならない。政治的自由と平等の要求は、プロレタリアートが社会主義的自由を獲得する能力を高めるためのものとして位置づけられねばならない。

D スターリン一国社会主義可能論の批判

大杉範夫

(一) 十月革命と国際主義

スターリンが自己の一国社会主義可能論の論拠にレーニンの一九一五年の論文『ヨーロッパ合衆国のスローガンによせて』の一節をあげていることは周知の事柄だが、この歪曲の引用の最も大きな誤りは、例えば、トロツキー批判等において、トロツキー理論を「ヨーロッパの主要諸国における社会主義の同時的勝利」という理論であると特徴づけ、レーニンの理論を「原則として一国における社会主義の勝利」という理論として特徴づけて対立させているところにある。先のレーニン一九一五年論文『……スローガンによせて』は世界革命の理論と戦術の問題としてはじめて正しい理解ができるのであって、一九一五年以前のレーニンは「同時革命」論であって、以後は「一国における社会主義の勝利」論だとする図式は誤ったものである。

世界同時革命論は、若きマルクス・エンゲルスが著わした『ドイツ・イデオロギー』『共産主義の原理』『共産党宣言』等が鏑矢である。とりわけ『共産主義の原理』の、「共産主義革命は、けっして、ただ一国だけのものではなく、すべての文明国でいいかえると、すくなくとも、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツで同時に起る革命となるであろう」という箇所を典拠としている。しかし、他の箇所で「この革命は、これらの国々で、どの国が他よりも発達した工業、より大きな富、また生産力のより大きな量をもつかにしたがって、急激にあるいは緩慢に発展するだろう」とのべられているように、この同時革命論は、各国の革命の不均等発展を含んだ概念(理論)として提起されているのである。このように各国の革命の不均等発展を前提にして(またはそうであるが故に)、共産党(世界プロレタリアート)の任務として世界同時革命論が、マルクス・エンゲルスによって提唱されたのである。

スターリンは、「経済的および政治的発展の不均等性は資本主義の

絶対的法則である」という事柄をレーニンがはじめて発見したかのようにえがき、その「発見」にもとづいて、レーニンの革命論は「一国における社会主義の勝利」の理論であるとして歪曲づける。だが、資本主義の不均等発展の法則をレーニンが発見したというのは嘘で、レーニンは、帝国主義の、競争と独占の矛盾という本質によっての資本主義の不均等発展が、よりはっきりと強化された形で表わされるということを明らかにしたのであって、この帝国主義の下の不均等発展論にもとづいてもレーニンは『……スローガンによせて』で世界革命の理論と戦術（主として戦術問題であるが）を説いたのである。

この『……スローガンによせて』執筆当時、レーニンは、ロシアの民主主義革命とヨーロッパの社会主義革命とを結びつけて、ヨーロッパの同時的な世界革命を展望していたのであって、このヨーロッパ同時革命の任務の戦術をより具体化するものの一つとして、『……スローガンによせて』はあったのである。（「ヨーロッパ合衆国」のスローガン問題については別途のべる。）レーニンは、例えば他の国で革命的プロレタリアートが同時蜂起せねば自らの国でも革命に決起しないという一つのありうべき傾向への批判として、「一国での社会主義が不可能である」というまちがった考え方を批判して、他の国の革命を待機することなく、「社会主義の勝利は、はじめは少数の資本主義国で、あるいは、ただ一つの資本主義国ででも可能である」として、力量のあるところでの革命への決起を承認したのである。そうすることで、ヨーロッパ同時革命の戦術理論を深めたのである。（cf、ロシア革命によるヨーロッパ革命の促進。）

スターリンが、『……スローガンによせて』をレーニン「一国における社会主義の勝利」論と特徴づけて、同時革命論と対立させたのには、スターリンが、カウツキー等の第二インターナショナルの日和見主義指導者の背教と裏切りを見ていない点がある。ないしは、裏切りをもたらしたものの一つとして同時革命論があるとしているのである。しかしカウツキーらは家際には同時革命論からも背教したのである。

マルクス・エンゲルスは、同時革命論にもとづいて、『党宣言』で「すくなくとも文明諸国だけでも、共同して、行動することが、プロレタリアートの解放へ第一条件の一つである」とのべていた。第一次大戦が始まる前までは少なくとも、第二インターではこの原則は守られていたかのようである。（口先では。）つまりは、第一次大戦が始まったならその危機を利用して自国政府に反対して革命的大衆行動をおこすということが、バーゼル宣言等で約束されていたにもかかわらず、その決定をふみにじって、第二インターの日和見主義者たちは排外主義に追随し屈服し裏切っていったのである。

「日和見主義者は、シュトゥットガルト、コペンハーゲン、バーゼルの各大会の決定をふみにじってしまった。これらの決定は、どんな条件のもとでも、排外主義にたいしてたたかう義務をすべての国の社会主義者におわせ、ブルジョアジーと政府がはじめたあらゆる戦争にたいする返報として、内乱と社会革命を強力に宣伝する義務をおわせていたのである。第二インターナショナルの崩壊は……日和見主義の崩壊である。」（レーニン『戦争とロシア社会民主党』一九一四・一一。全集二一巻一八頁）第二インタナショナルの日和見主義指導者の第二インター各大会決定への裏切りが『共産党宣言』等のマルクス主義にもとづく国際主義への背教と結びついていることは明らかである。

レーニンのひきいるボリシェヴィキが、帝国主義戦争の内乱への

転化、革命的敗北主義と第三インターの建設のよびかけをおこない、「すべての国のブルジョアジーにたいするすべての国のプロレタリアートの革命戦争の必要をみとめ」帝国主義戦争の内乱への転化の準備として、①軍事公債への賛成投票拒否　②「国内平和」と手を切ること　③非合法組織建設　④兵士の交歓　⑤プロレタリアートの革命的大衆行動の支持等を提起して、プロレタリアートの国際的な共同行動を組織しようとしたのである。

第一次世界大戦によってひきおこされた革命的情勢下で（ヨーロッパ同時革命の成熟の条件下で）、レーニンが、一国で権力をにぎって、そしてその一国で社会主義社会を完全に建設してから、ヨーロッパの世界革命のために「他の資本主義世界にたいしてたちあがる」と考えていたのだとするスターリン解釈は、レーニンの国際主義の実践に対する犯罪的歪曲なのである。

国際的な世界革命は、一国革命と世界革命との関連という中途半端な問題の立て方で理論形成できるわけではなく、それ自身として準備される必要があるのである。そして、その場合、何よりもインタナショナルの連帯ということが鍵なのである。

スターリンは、「十月革命の第二の特質は、この革命がレーニンのプロレタリア革命理論を実践に適用した模範であるという点である」（『十月革命とロシア共産主義者の戦術』スターリン全集六巻三八七頁）とのべている。「レーニンのプロレタリア革命理論」とはスターリンの言うところの「一国における社会主義の勝利」の理論ということであり、つまりスターリンは、ロシア一国で完全な社会主義社会が建設できるという確信がなかったならば、十月革命は遂行されなかっただろうというのである。このスターリンのロシア十月革命解釈は、レーニンが十月革命の蜂起を実践した理論の全くの歪曲であると言ってよい。

レーニンが実際にどういう政治内容で十月武装蜂起を組織したのかの一例を少々長くなるがみておく必要がある。「同志諸君！わが国の革命はきわめて危機的な時機にある。この危機は世界社会主義革命の成長と、この革命に対する世界帝国主義の闘争という大きな危機と時を同じくしておこっている。……国際情勢を一瞥してみたまえ。世界革命の成長は争うことができない。……ドイツ海軍の反乱が世界革命の成長という大きな危機を意味していることは疑う余地がない。……現在、われわれがドイツの革命家にたいしてどういう立場にあるかを考えてみたまえ。彼らはわれわれにむかってつぎのように言うことができるだろう。われわれには公然と革命をよびかけたリープクネヒト一人しかいない。……しかも、われわれは百に一つも成功の見込がないのに蜂起を企てた。ところが諸君、ロシアの革命的国際主義者は、半年のあいだ自由に煽動し、ほぼ二〇の新聞をもっている。諸君は幾多の労働者、兵士代表ソヴェトをもっている。諸君は両首都のソヴェトで勝利をおさめた。バルチック艦隊全体とフィンランドにいるロシアの部隊全体が諸君の味方となっている。しかも諸君はわれわれの蜂起の呼びかけにこたえようとはしない。諸君の蜂起の勝利は九分九厘確かなのに、諸君は、諸君の帝国主義者ケレンスキーをたおそうとはしない、と。そうだ、もし、われわれが、こういう時期に、こういう有利な事情のもとでドイツの革命家のこういう呼びかけに決議だけでこたえるとすれば、われわれはインタナショナルにたいする真の裏切者になるだろう。そのうえ、われわれがみなよく知っているように、ロシア革命に敵対する国際帝国主義者の協定や陰謀が急速にすすめられていることを考えてみたまえ、ぜがひでも、ロシア革命を圧殺すること——これが

国際帝国主義がますます固くいだくようになっている考えである。これこそ世界社会主義革命の危機をとくに激しくしているものである。これこそ蜂起をおくらせることをとくに危険なものに――私は、われわれとしては犯罪的なものに、と言いたい――しているのである。……」（レーニン全集二六巻一八〇頁）

レーニンは、このような国際情勢と軍事情勢との国際主義的な政治評価のもとに、世界革命に賭け、世界革命を救うために、十月の武装蜂起による権力奪取を試みたのである。そして、この十月武装蜂起の実践の理論的背景には、後にレーニンが語ったように、つまり「国際的な世界革命に支持されることなしには、プロレタリア革命の勝利が不可能であるということは、われわれには明瞭であった。われわれは、すでに革命の以前においても、またその以後においてもこう考えた――あるいは今すぐにか、もしくは少くとも早急に、その他の諸国、資本主義的に一層発達した諸国において革命が展開されるか、あるいは、その反対の場合には、われわれが滅亡しなければならないか、そのいずれかである。」（レーニン全集三二巻五一一頁）という言葉の真の意味で、世界同時革命の理論があったのであって、スターリンの言う如く、一国社会主義可能論にもとづいて、十月革命があったなどというのは歴史偽造の類なのである。

(二) ヨーロッパ合衆国のスローガンをめぐって

スターリンは、ヨーロッパ合衆国のスローガンをめぐっての「レーニン、トロツキー対立」について次のような解釈を下している。

「（『平和の綱領』）……この小冊子のうちで、トロツキーは、一国における社会主義の勝利についてのレーニンのプロレタリア革命理論を批判し、この理論にたいして、ヨーロッパ合衆国というスローガンを対立させている。彼は、一国で社会主義が勝利することは不可能であって、社会主義の勝利は、ヨーロッパ合衆国に結合するヨーロッパのいくつかの主要国（イギリス、ロシア、ドイツ）の勝利として、はじめて可能であるか、それともまったく不可能であるか、である。彼は卒直にこう言っている。『ロシアまたはイギリスの勝利はドイツにおける革命がなければ考えられず、その逆もまた真である』」（スターリン全集六巻三九三頁）

このような「レーニン、トロツキー対立」解釈論が全くの誤りであることは先に引用したレーニンの言辞からみても、明らかである。

レーニンとトロツキーの対立は、トロツキーの表現を借りれば「いかなる国といえども、その自身の闘争において、他の国々を『待たねばならぬということはない。相呼応した国際的行動のかわりに、日和見的な国際的無活動に堕することのないように、この基本的な考えを繰り返し述べることは有益でもあり、必要でもあろう。われわれは、他を待つことなく、われわれがイニシアティブをとれば、これが他国における闘争の刺激となることを十分確信して民族的土台の上に闘争を始め、継続して行かなければならない。」（『レーニン死後の第三インタナショナル』一一～一二頁）という点では大した違いはなかったのである。（「大した違いはない」というのは、トロツキーは、具体的な国際情勢考慮ということを抜きに、抽象的に「他を待つことなく」と言っているようだからである。）

とすれば、対立は、レーニンが「共和制的ヨーロッパ合衆国」のスローガンの経済的内容と意義について論議しているのに対して、

トロツキーは「ヨーロッパ・ソヴェト連邦」について論議しているというすれちがいの中にひそんでいるのである。つまりトロツキーは、「ヨーロッパ連邦こそ、なによりもまずヨーロッパにおけるプロレタリア独裁の考えられる唯一の形態」として正しいものであると主張し、問題提起していることに対して、レーニンは、ロシア社会民主労働党の党内論争を経たあとで、「ヨーロッパ合衆国」のスローガンの経済的内容と意義とを帝国主義との関連で考察して、それが「植民地や勢力範囲などが、個々の国々のあいだに分割されているときに、世界経済の計画性が打ちたてられることを予想した、資本主義のもとでは実現不可能な要求であるか、あるいは植民地をいっそうきびしく抑圧し、またより急速に発展しつつある日本とアメリカから略奪するための、ヨーロッパの諸大国の一時的な同盟を意味する反動的なスローガンであるか、どちらかである。」（全集二一巻三五四頁）ということを明らかにして、このスローガンの「取り下げ」を提起したのである。

このような「すれちがい」が生じたのは、カウツキー主義に対する両者の党派闘争の差によってである。レーニンの『ヨーロッパ合衆国のスローガンによせて』が、カウツキーの変節に対する闘争を背景にしていることは明らかである。カウツキーは一九一一年段階では「だが、革命が軍備の圧迫もしくは、戦争の恐しさに対する反動からではなくて、他の理由からおこるにしても、また革命がはじめは国際的ではなくて、個々の国家に限られるにしても、革命は今日の情情のもとでは、いつまでも長くそのようなものにとどまることはできない。革命は他の国家に飛び火するにちがいない」とし、そして、このことからヨーロッパ合衆国と「それが結局は文明世界の合衆国に拡大すること」を結論していた。（レーニン全集三九巻三五二頁）ところが一八一四年段階では、カウツキーは「純経済的見地からすれば、資本主義がなお一つの新しい段階を、すなわちカルテルの政策が対外政策へうつされることをすなわち超帝国主義の段階をとおることは、ありえないことではない。」（同上二三五頁）と主張するようになる。

「カウツキーの〈超帝国主義〉とヨーロッパ合衆国から生じるのは資本主義の土台のうえでは〈国際帝国主義〉である!!」（レーニン同上三九八頁）

レーニンにあってはヨーロッパ合衆国のスローガンの総括と止揚――世界革命の理論と戦術の深化――とが国際日和見主義との党派闘争の生きた産物であったのに対し、トロツキーの場合はカウツキー主義に対して「曖昧」な態度であったために、ヨーロッパ合衆国のスローガンが権力形態の未来学としかなりえなかったのである。

レーニンは、一九一四年八～九月段階では、ヨーロッパ合衆国のスローガンを擁護し、支持していた。

すなわち「ヨーロッパの社会民主主義者の当面の政治スローガンは共和制のヨーロッパ合衆国の樹立でなければならないが、そのばあい、プロレタリアートを排外主義の共通の流れにひきいれるためとあれば、どんなことでも喜んで『誓約』する、ブルジョアジーとはちがって、社会民主主義者は、ドイツ、オーストリア、ロシアの君主制を革命的に打倒しなければ、このスローガンがまったく偽りであり、無意味であることを説明するであろう。」（『戦争とロシア社会民主党』全集二一巻一九頁）

このように提起していたレーニンは、しかし、帝国主義論形成の過程で例えば、ホブソンの「主要なヨーロッパ列強のトラストはヨーロッパ以外の諸国の搾取を意味するであろう。中国におけるヨー

ロッパ人の支配ぶり……劣等人種にたいして、なにか国際的な共同政策がとられるとき、その共同政策は道徳的信託からではなく商業的《取引》からでているのである」(レーニン全集三九巻三九一頁)という見解等にふれ、更にまた、ドイツ社会民主党におけるヨーロッパ合衆国スローガンをめぐる論争において、革命的左派がこのスローガンに対して、それはアメリカに対する関税戦争のための同盟にすぎない等として反対したこと(例えばローザ(レーニン全集三九巻三五〇~三五一頁参照))を知るに及んで、見解を変えるようになったのである。一九一五年二月末~三月初めのロシア社会民主労働党在外支部ベルン会議で、このスローガンの問題が論議され(レーニンはこのスローガンを擁護していた)、結果的には、「この問題の経済的側面が出版物のうえで討議されるまで、延期するよう決定」(全集二一巻三四九頁)されたのであった。この討議のうえで、あらわされたのが『……スローガンについて』であった。

このスローガンは、「政治的スローガンとしてはまったく非難の余地のないもの」であってもなお「このスローガンの経済的内容と意義」においては、「帝国主義の経済的諸条件、すなわち『先進的』、『文明的』な植民地領有国による資本の輸出と世界の分割という見地からみれば、ヨーロッパ合衆国は、資本主義のもとでは不可能であるか、あるいは反動的である」(同三五〇頁)という理由で、正しくないと結論されたのであった。レーニンは「ヨーロッパ合衆国は資本主義のもとでは植民地分割協定に等しい」「ヨーロッパの資本家の協定としてのヨーロッパ合衆国も可能である。……どのようにして、共同で、ヨーロッパの社会主義をおさえつけ、かきあつめた植民地をどのようにして、日本とアメリカにたいして、共同でまもるかということについての協定にすぎない。……」(同三五一~二頁)とその「経済的内容と意義」を明らかにしたのである。

ところで、問題の性格をこのようにとらえれば、問題はもはや、ヨーロッパの範囲だけの事柄ではなくなり「民主主義の大業と社会主義の大業とがヨーロッパとだけ結びついていた時代はまたとかえらない過去となった」(レーニン。同三五二頁)ということである。だから、ヨーロッパの革命ということで世界革命を考察するのではなく、列強帝国主義の相互関係や民族・植民地問題を含めて、世界革命について考察せねば世界社会主義革命の戦術原則は打ちたてられないのである。かかる視点からレーニンは世界合衆国のスローガン(ヨーロッパ合衆国ではなく)を考察して、それが「社会主義と結びつける、諸民族の連合と自由との国家形態である」としながらも、「だが、独立のスローガンとしては、世界合衆国というスローガンは、おそらく正しくあるまい。第一に、それは、社会主義と合致するからであり、第二には、一国での社会主義が不可能であるというまちがった解釈と、そのような国と他の国々との関係についてのまちがった解釈を生みだすおそれがあるからである」(同三五二頁)とのべたのであった。

だから、この文中で「一国での社会主義が不可能であるというまちがった解釈」とレーニンがのべたのは、スターリン主義の一国社会主義社会可能論に支持を与えているものではなく、世界で同時(この場合即時)にプロレタリア革命がおこらねば自国で革命(内乱)を始めないという待機主義を批判したものであったのである。なお、レーニンは、もちろん、一般的に世界革命を考えて事足れりとしていたわけではなく、例えば「ロシアのプロレタリアートの任務は、ロシアのブルジョア革命を最後まで遂行し、こうして、ヨーロッパにおける社会主義革命に火をつけることである」(『いくつかのテーゼ』一九一五・一〇。全集二一巻)としていたようにヨーロッパ社会主義革命に重心をおいていた。

トロツキーの限界(欠陥)は、先に示したように「ヨーロッパにおけるプロレタリア独裁の将来の国家形態」としてヨーロッパ連邦の問題を提起し、考察したことにあった。

帝国主義列強による「資本の輸出と世界の分割という見地からすれば」すでに「ヨーロッパにおけるプロレタリア独裁」という提起の仕方が限界あるものであったし、そのうえ国家形態の上から問題にしたことが欠陥を構成した。この形態論的な提起の仕方は後の『レーニン死後の第三インタナショナル』(一九二八年)の提起の仕方にも共通している。

「われわれは、ここで、このスローガン(ヨーロッパ・ソヴィエト連邦)の相対的生命力を語っている、というのは、この連邦は、ソ連邦を大きなかけ橋としてアジアにまで拡がり、かくして世界社会主義共和国連邦をもたらすだろうということは道理にかなっているからである」(一五頁)。

ここで、トロツキーは、先進ヨーロッパの革命が「後進国」の民族解放運動に対してもつ意義、あるいは両者の相互関連の内容の問題とかによってヨーロッパ連邦について考察するとか、ソ連邦の社会主義建設(主として、農業・農民問題と工業化問題及びそれらの相互関係)の経験内容において「かけ橋」ということの意義を提起することをせず(そこらあたりに党派闘争の内容が問われるのである)、もっぱら地理的波及・関連の形で、世界革命の国家形態を問題にしているのである。

将来の権力形態がどのようなもの(地理的地域的な問題も含めて)になるかについては、プロレタリアートをはじめとする被抑圧人民の内乱、革命戦争のための機関がどんな形で建設されるかの条件によっているのであり、それを抜きにプロレタリアートが指導する国家がどのように拡大していくかの形態を語ってみたところで、それは、プロレタリアートの結合のスローガンにはなりえないのである。問題はどのような権力形態(波及形態も含めて)になっても、その権力の本質において、世界プロレタリアートの独裁が貫徹されるかということなのである。こうした観点よりすれば、国際階級闘争の諸問題において世界プロレタリアートの独自性を刻印していくことが必要なのであって、世界プロレタリアート独裁のための国際党派闘争が肝要なのである。トロツキーは、カウツキー主義について正しい批判ができていなかったのである。

(補)

レーニンとトロツキーのヨーロッパ合衆国についての意見の相違の背景には、両者の帝国主義の本質的矛盾についての把え方の相違がある。この点については、別の機会にのべるとして、ここでは両者の相違点についてだけ明らかにしておく。トロツキーは、帝国主義時代の「固有の最も重大な矛盾」として「生産力と国民的境界の矛盾」がそれであるとして(『レーニン死後の第三インタナショナル』五九頁)おり、更に「民族的境界内での社会主義革命の完成は考えられない。ブルジョア社会の危機の基本的理由の一つは、それによって、創出された生産諸力が民族国家の枠と衝突する、ということである。このことから、一方では、帝国主義戦争、他方ではブルジョア的ヨーロッパ合衆国のユートピアが生れる。社会主義革命は、民族的舞台で開始され、さらに国際的舞台にひろがり、最後には、

世界的舞台で完成する。……永続革命……」（『永続革命論』二六四頁）としている。

レーニンの場合、帝国主義の「本質的矛盾」ということを言うならば、独占と競争との矛盾ということになるであろう。「生産力と民族国家の枠」との矛盾とか衝突とかはレーニンには「なく」、言い方とすれば、生産力が民族国家の枠を越えたという言い方をしており、そのことによって社会主義の客観的条件ができたと言っているぐらいである。例えば、「現在の戦争は、帝国主義によって生みだされたものである。資本主義は最高の段階に到達した。社会の生産力と資本の規模は、個々の民族国家の狭い枠をこえて成長した。ここからして、他民族を奴隷化し、原料産地および資本輸出地としての植民地を略取しようとする諸大国の志向が生まれている。全世界は一つの経済的有機体に融合しており、全世界は、一にぎりの大国のあいだに分割されている。社会主義の客観的諸条件は完全に成熟した。そして、現在の戦争は、資本主義の崩壊をおくらせることができるような特権と独占とをめざす、資本家たちの戦争である」（『ツィンメルヴァルド左派の決議草案』全集二一巻）。

(三) スターリンによる歪曲の核心

すでに述べたように、レーニンは、ヨーロッパ合衆国のスローガンの経済的内容と意義について考察したあとで、「民主主義の大業と社会主義の大業とがヨーロッパとだけ結びついていた時代はまたとかえらない過去となった」とし、そしてそれに続く文章で世界革命の戦術とも言うべき内容を「世界（ヨーロッパでなく）合衆国のスローガン」の検討という形で述べている。長くなるが引用しておくと次の通り。

「世界（ヨーロッパでなく）合衆国は――共産主義の完全な勝利が民主主義国家もふくめてあらゆる国家を最後的に消滅させるまでは――われわれが社会主義と結びつける、諸民族の連合と自由との国家形態である。だが、独立のスローガンとしては、世界合衆国というスローガンはおそらく正しくあるまい。第一にそれは、社会主義と合致するからであり、第二には、一国での社会主義が不可能であるというまちがった解釈を生みだす恐れがあるからである。

経済的および政治的発展の不均等性は、資本主義の無条件的な法則である。ここからして、社会主義の勝利は、はじめは少数の資本主義国で、あるいはただ一つの資本主義国ででも可能である、という結論が出てくる。この国の勝利したプロレタリアートは、資本家を収奪し、自国に社会主義的生産を組織したのち、他の資本主義世界にたいして立ちあがり、他の国々の被抑圧階級を自分のほうに引きつけ、それらの国内で資本家にたいする蜂起をおこし、必要なばあいには、武力に訴えても搾取階級とその国家に反対して行動するであろう。プロレタリアートがブルジョアジーを打倒して勝利を獲得する場合の社会の政治形態は民主共和制であろうが、この民主共和制はまだ社会主義に移行していない諸国家にたいする闘争のなかで当該民族または諸民族のプロレタリアートの力をますます集中していくであろう。被抑圧階級の独裁、プロレタリアートの独裁がなければ、階級を廃絶することは不可能である。もろもろの社会主義共和国がおくれた諸国家にたいして、多かれすくなかれ長期にわたって、ねばりづよくたたかわなければ、社会主義のもとでの諸民族の自由な連合は不可能である。」（レーニン全集二一巻三五二頁）

まず第一に、スターリンは、レーニンが「社会主義の勝利」を世界的規模の問題として述べていることに対して、それを、一国での「社会主義の勝利」と述べているかのように歪曲していることである。

先の引用文中で、レーニンは、世界合衆国のスローガンは二つの理由で「おそらく正しくあるまい」としているが、その二つの理由を比較検討してみると一見矛盾しているように思われる。つまりレーニンは「社会主義と合致するから」という理由で世界合衆国をスローガンとしてかかげることは正しくあるまいとしているが、それは例えば「諸民族の自由な連合」が即時的に実現できない〈注〉ということからもしかりであるとしても、しかし、世界合衆国を社会主義と結びつける国家形態としていることからも明らかなように、この場合、レーニンは、「世界社会主義」という意味で社会主義を内容上とらえているのである。とすれば、そのあとに続いて、レーニンが「一国での社会主義が不可能であるというまちがった解釈」を生む恐れがあるとも言っていることと考え合わせれば、レーニンは世界的規模の社会主義を語りながら、同時に「一国社会主義」も可能と語って「矛盾」したことを言っているように見えるのである。

（〈注〉レーニンは、この『帝国主義論』形成の時期に列強資本主義国の民族の対立、ヨーロッパの諸大国の民族と小国の従属民族との対立、帝国主義本国の民族と植民地の民族との対立等を頭の中に入れていたことは明らかである。資本主義の世界的発展が諸民族の接近をもたらしているが、その接近は資本主義のもとでは対立を通じてである。従って「おくれた諸国家」つまり、君主制、資本主義的共和制等の、ブルジョアジー、反動階級の支配する国家に対する諸民族のプロレタリアートの力を集中した闘いの中でしか「諸民族の自由な連合」はかちとっていくことはできないのである。）

この「矛盾」をどう説明するかについては続く次の文章で解明される。「ここからして、社会主義の勝利は、はじめは少数の資本主義国であるいはただ一つの資本主義国ででも可能である、という結論が出てくる。」

この文章では「社会主義の勝利」は「はじめは」一国でも「可能である」とされているのであるが、ここでレーニンは「はじめは」という一句をそう入することによって、一国で社会主義が確立、確定するということを「社会主義の勝利」に含ませることについては留保し否定しているのであり、こうしてレーニンは、世界的規模での社会主義の実現を「社会主義の勝利」として考えていたことが明らかになるのである。スターリンは、「一国における社会主義の勝利」に関するレーニンの理論として、レーニンが一国において「社会主義の勝利」が確立、確定するかのように言っていると歪曲したのである。

第二に、スターリンは、レーニンが主として社会主義革命の勝利という意味で「社会主義の勝利」としているところを社会主義社会の建設の確立と同一視して歪曲している。

レーニンは「はじめは」一国で「社会主義の勝利」が可能としたが、「そのような国と他の国々との関係」について、次のようにのべる。「この国の勝利したプロレタリアートは資本家を収奪し、自国に社会主義的生産を組織したのち、他の資本主義世界にたいして立ちあがり、他の国々の被抑圧階級を自分のほうに引きつけ、それらの国内で資本家にたいする蜂起をおこし、必要なばあいには、武力に訴えても搾取階級とその国家に反対して行動するであろう云々。」

ここで「この国の勝利したプロレタリアートは、資本家を収奪し、自国に社会主義的生産を組織し云々」として言っている場合の「勝

利」(つまり「一国での社会主義の勝利」のこと)とは、プロレタリアートが資本主義社会の社会主義社会への改造へ向けてブルジョア国家を打倒して、自らの権力を樹立するということすなわち社会主義革命の意味以上のものではない。そしてこの権力を握ったプロレタリアートは、ただちに主要な生産手段を国有化し――「資本家を収奪し、自国に社会主義的生産を組織」しなければならないとレーニンは説いたのである。

ところがスターリンは、トロツキーそして、主として、ジノヴィエフとの「社会主義の最後的勝利」をめぐる論争で(ジノヴィエフは「社会主義建設の可能性」と「社会主義制度、社会主義社会の実現」とを区別し、前者は一国でも可能と承認したが、後者すなわち、このような意味での一国の「社会主義の最後的勝利」は認めなかった)、一国で社会主義社会建設は完全に可能だと主張したのであって、このような角度から、レーニンが「自国に社会主義的生産を組織したのち」としているところの「社会主義的生産の組織」を社会主義社会建設のことだと歪曲して、スターリンは自己の主張がレーニン主義だとしたのであった。(cf、スターリン『レーニン主義の諸問題』)

レーニンは、資本家から収奪し、国有化した生産手段を稼動させて、プロレタリア国家の経済を組織することを「社会主義的生産の組織」の主たる内容としていたのであって、社会主義社会の建設完了ということでは全くなかったのである。ロシア革命後レーニンは、社会主義経済の基礎となるべき工業建設について、数年単位ではなく数十年のスケールで考えていたことは明らかである(先進資本主義国での革命の援助がないときに)。

スターリンはこうして、社会主義革命問題と社会主義社会建設問題とを同一視することによって、『……スローガンについて』のレーニンの理論を一国社会主義建設可能論として歪曲することを完成させたのである。

(四) むすび

スターリンがレーニン『……スローガンについて』を社会主義世界革命をめぐる論争の書ではなくて、一国社会主義社会可能論の書であるかのように歪曲したことの意義とは何か。

このスターリンの歪曲は、一九二三年から始まる、トロツキーとトロイカの対立、スターリンとジノヴィエフ反対派との対立、スターリン等と合同反対派との対立等の中でなされた。特にトロツキーとスターリン、ブハーリン等との間の「永続革命対一国社会主義」論争(一九二三年)、スターリンとジノヴィエフとの間の「社会主義の最後的勝利」をめぐる論争(一九二五年)及び工業化論争と結びついた「一国社会主義」論争等の中で仕上げられていったのであるが、このレーニン『……スローガンについて』のスターリン的歪曲の最大の政治的意義は、やはり、世界同時革命、社会主義世界革命の放棄であり、それをレーニン主義だと偽ったことである。スターリンの一国社会主義論はたしかに一国で社会主義社会建設が可能か否かについて、可能だとしたところにその特質があるのだが、その表明を通して、世界同時革命、社会主義革命の理論から背教・放棄したところにあるのである。

スターリンは、一九二四年春の『レーニン主義の基礎』初版で、「ブルジョア権力の転覆とプロレタリア権力の樹立だけでは、それ自体で社会主義の完全な勝利を意味しない。主要な任務たる社会主義的生産の組織はいまだ前途によこたわっている。もっとも先進的ないくつかの諸国との共同の努力なしに、ただ一国だけで、この主要な任務を完遂しうるだろうか。社会主義の最終の勝利を達成できるだろうか。否。およそ問題外である。」としていたが、同書の第二版では全く正反対に「勝利した国のプロレタリアートは、その権力をうちかため、農民を指導して社会主義社会を建設することができるし、建設しなければならない」と書きかえたのだが、この書きかえはまさしく、背教を意味し、裏切りを示している。

この初版の思想も、第二版の思想も、同じ「プロレタリア革命にかんするレーニンの理論の全般的特徴」とされているのであり、「レーニン主義」を全く御都合主義的に正反対のものに歪曲してしまったのである。

更に、一九二五年には、スターリンは次のように述べた。「レーニンはわが国が他国に比較して経済的に立ち遅れていることは、社会主義を建設しとげる可能性を排除するということに反対した。……もしそうでないとすれば、十月に権力をにぎり、十月革命を起こすにおよばなかったのである。というのはもし、ロシアにおいて完全な社会主義社会を建設しとげる可能性と必要性とが排除されるならば、そのことによって十月革命の意味はなくなるからである。一国で社会主義を建設しとげる可能性を否定するものはかならず十月革命の正当性をも否定しなければならない」(『ロシア共産党党内闘争史』二一三頁)。

こうして、世界革命に賭け、世界革命を救うため遂行された「十月革命の正当性」=世界革命の開始は、一国社会主義社会可能論の名をもって、消滅させられてしまった。更にはまた、一国社会主義社会建設可能論は、コミンテルンに世界革命の組織たることをやめさせ、ロシア「一国社会主義」の防衛の道具へと変化させ、やがては解散へのとば口をつくっていったのである。

こうした例にも見られる如く、スターリンは、世界プロレタリアートの綱領的任務に敵対し、資本主義の包囲に屈服し、ソ連の官僚層の利害を代表しかつ特権官僚層を結集していったことの全ての問題を、世界同時革命、社会主義世界革命の理論の、一国社会主義論への解体によって、「合理化」していったのである。

「……インタナショナルのあの基本原理――連帯――……万国のすべての労働者のあいだで、この生命力にみちた原理を強固な基礎のうえに確立したとき、われわれはわれわれのめざす偉大な目標に到達することができるであろう。革命は連帯のうえにきずかれなければならない。そして、この点についての偉大な戒めを、われわれは、パリ・コミューンにみいだすのである。パリ・コミューンが倒れたのは、すべての中心都市に、ベルリンに、マドリード等々に、パリ・プロレタリアートのこの壮大な蜂起に応じるような大規模な革命運動が(同時に)起こらなかったからである」(マルクス『イギリスのインド支配の将来の結果』全集一八巻一五九頁)。

この同時革命の思想は、現代的に継承されなければならない。改めていうが、第二インターの指導者たちが、「いくたの国が『同時』にしか『行動』しえないこと、なにかの理由で他の国また他の交戦諸国の労働者と労働者党が同時に行動しないときは、一国の労働者と労働者党に『自国の』ブルジョアジーにたいして革命的行動をとるように要求するわけにはいかない」ということを、暗黙の前提にしていたこと(ジノヴィエフ『レーニン主義研究』一九二六年第三版 三〇〇頁)とか、ツインメルヴァルド派が「ドイツ社会民主党員に、フランス社会党員が同じことを同時にする場合にかぎって軍

事予算反対の票決をしてよい」「われわれは多くの国で同時に行動がとられる保障がある場合にかぎって革命的行動をみとめよう」(同三〇一頁)と言っていたエセ国際主義があったという事情を踏まえるならば、レーニンが、「はじめは」一国で「社会主義が可能」と言ったのは、第二インター、ツィンメルヴァルド派の排外主義に屈服した日和見主義に反対するものであったことは明らかであって、その意味で革命的なものであった。

レーニンは、更に、ヨーロッパの先進資本主義国での同時革命を展望していただけでなく、これと結びついて、「社会革命の開始の時代である『帝国主義時代』にこそ、プロレタリアートは、きょうは、被併合地域の蜂起をとくに精力的に支持するであろうが、それは、そういう蜂起によってよわめられる『大国』のブルジョアジーを、すぐあす、あるいは同時に攻撃するためである」(レーニン全集二二巻三八八頁)とも述べて「被併合地域」(この場合、ベルギー、セルビア、ガリチア、アルメニア等を指していて限定されているのだが)の「抑圧民族にたいする被抑圧民族の自己解放のための闘争」としての蜂起や戦争との、同時的な「大国」のブルジョアジーの打倒ということも提起していたのである。

これらのマルクス・レーニンの思想は、今日、民族解放戦争そして、いわゆる「社会主義国」の社会帝国主義の打倒・プロレタリア独裁の再建の革命運動と結びついた列強帝国主義の同時打倒の世界同時革命の路線の中に継承されなければならないのである。

共産主義18号

発行日　1983年2月20日

編　集　共産主義者同盟(RG)

定価 1,200円

闘う労働者の政治新聞

赤報

共産主義者同盟（ＲＧ）機関紙

を定期購読しよう！

ＲＧ資料集

第一部　第一次ＲＧ関係資料

(一) 世界革命戦争の軍団建設と同盟の党的飛躍

(二) 岡田論文

(三) 赤報論争

(四) 党内闘争と我々の任務

(五) 組織論メモ

第二部　共産主義者同盟規約集

共産主義　次号予告

帝国主義批判

新植民地主義批判

朝鮮問題

――他――

「共産主義」No.18（1983．2．20）￥1,200

■木せい社／横浜中央郵便局私書箱17号